

# STOP! 地球温暖化 Let's エコライフ! 二酸化炭素CO<sub>2</sub>の削減へ★

～私たち一人ひとりの小さな行動が地球を守る大きな力になる!～

### 気温の変化

長崎県の年間平均気温推移 (1951～2021年)

70年間で平均気温 2.2℃上昇

温暖化の原因は... CO<sub>2</sub>排出量の増加

※気温が上昇することによって、様々な気候変動が起こる気候変動はどのように進んでいるのか...

### 長崎県の年間猛暑日と熱帯夜の日数 (2014～2021年)

出典：長崎県 気象に関する統計情報

### 長崎県の温室効果ガスと二酸化炭素排出量 (2007～2021年)

出典：環境省環境ホームページ

### 都道府県 温室効果ガス排出量 (2015年) (万t-CO<sub>2</sub>)

工業地帯、自動車産業、活動量が盛んな地域では、排出量が多い。

### 都道府県 台風上陸回数ランキング (1951～2021年8月)

出典：気象庁

### 台風の発生数と日本上陸数 (1951～2021年)

出典：気象庁

### 九州北部の梅雨入り梅雨明け・梅雨の期間 (1951～2022年)

出典：気象庁「過去の梅雨入りと梅雨明け(九州北部)」

### 長崎県6～7月(梅雨時)2か月合計降水量と過去の気象災害(長崎県)

出典：長崎地方気象台、福岡管区気象台

### 省エネチャレンジによるCO<sub>2</sub>削減量と年間節約額の目安

※取り組む省エネ対策により、CO<sub>2</sub>削減と節約額が増える！

### 『我が家の省エネ日記』結果

毎日の小さな積み重ねが大きな力へ！

出典：長崎県環境政策課

平和学習を通して地球温暖化について学習しました。地球温暖化は、二酸化炭素排出量の増加に原因があります。地球温暖化は、気候変動を引き起こし、動植物への影響、熱中症で私たちの身体にも影響を及ぼしたり、大雨、台風をもたらす、大きな自然災害につながる深刻な問題です。私たち一人ひとりの行動で二酸化炭素排出量を減らし、大切な地球環境を守ることが出来ます。今回、地球温暖化について学習し、気候変動について調べた中で、どのような取り組みでどれくらい二酸化炭素排出量の削減になるのか、詳しく知る機会になりました。今回の学習をきっかけに、真実に二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の削減に取り組み、エコライフの輪を広げていきたいと思います。

## 長崎 100 の指標

# 較 べ て み れ ば

## 長 崎 県

＜ 表紙説明 ＞

第70回統計グラフ全国コンクールパソコン統計グラフの部「佳作」

令和4年度長崎県統計グラフコンクール パソコン統計グラフの部「特選」

作品タイトル 「STOP!地球温暖化Let'sエコライフ!二酸化炭素CO2の削減へ」

製 作 者 南島原市立有家中学校 3年 隈部 美有 さん

統計課ホームページから令和4年度長崎県統計グラフコンクールの入賞作品が御覧  
いただけます。

本作品をはじめ、力作ばかりですのでぜひ御覧ください。

長崎県統計グラフコンクール

検索

## はじめに

ここに「長崎100の指標一較べてみればー」2022年改訂版を  
発刊いたします。

統計データは県民共有の財産であり、多くの皆様に利用していただくことを目的として、平成8年に初版を発刊し、今回で14版目を重ねることになりました。

本書は、都道府県編を100項目、市町編を25項目の指標から編集し、郷土をいろいろな角度から見つめられるようになっています。

また、最新の統計資料だけではなく、グラフを用いた時系列でのデータ比較や、わかりやすい解説を入れるなど、利用者の皆様がより使いやすいよう編さんしています。

郷土のことを知る資料として、また、統計への理解を深める足掛かりとして、一人でも多くの方々に御利用いただければ幸いです。

令和5年3月

長崎県県民生活環境部長 貞方 学

# 目 次

## 都道府県編

<自然環境>	頁	本県の 順位
1. 総面積 .....	1	37
2. 島の数 .....	2	1
3. 可住地面積割合 .....	3	15
4. 海岸線総延長 .....	4	2
5. 降水量 .....	5	14
6. 平均気温 .....	6	5
7. 最高気温 .....	7	17
8. 日照時間 .....	8	34
<人口・世帯>		
9. 総人口 .....	9	30
10. 離島人口 .....	10	3
11. 人口密度(可住地面積1km <sup>2</sup> 当たり) .....	11	24
12. 年少人口割合 .....	12	10
13. 生産年齢人口割合 .....	13	41
14. 老年人口割合 .....	14	12
15. 単独世帯の割合 .....	15	23
16. 高齢単身世帯の割合 .....	16	5
17. 人口増加率(5年間) .....	17	41
18. 出生率(人口千人当たり) .....	18	13

	頁	本県の 順位
19. 合計特殊出生率 .....	19	5
20. 死亡率 .....	20	12
21. 社会増減率 .....	21	47
22. 共働き世帯割合 .....	22	25

### <経済・産業>

23. 実質経済成長率 .....	23	22
24. 県民所得(1人当たり) .....	24	42
25. 県内総生産額 .....	25	30
26. 就業率 .....	26	29
27. 高校卒業者の県内就職率 .....	27	38
28. 就業者割合(第1次産業) .....	28	17
29. 就業者割合(第2次産業) .....	29	41
30. 就業者割合(第3次産業) .....	30	11
31. 所定内給与額 .....	31	35
32. 高校新卒者の初任給(男女別) .....	32	35/35
33. 月間実労働時間数 .....	33	13
34. 有効求人倍率 .....	34	36
35. 事業所数 .....	35	27
36. 1事業所当たり従業者数 .....	36	38
37. 総農家数 .....	37	29
38. 経営耕地面積 .....	38	24
39. 農業産出額 .....	39	21

	頁	本県の 順位
40. 温州みかん収穫量	40	5
41. 漁業経営体数	41	2
42. 漁業就業者数	42	1
43. 漁船隻数	43	2
44. 海面漁業生産額	44	2
45. 民営飲食店数	45	26
46. 民営事業所数(卸売・小売業)	46	10
47. 年間商品販売額(卸売・小売業)	47	29
48. 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	48	42
49. 陶磁器製和飲食器出荷額	49	2
50. 建設工事費	50	30
51. ホテル・旅館の客室数	51	16

### <家計・居住環境>

52. 勤労者世帯の実収入	52	46
53. 勤労者世帯の消費支出	53	39
54. 消費者物価地域差指数	54	22
55. 国内銀行個人預金残高	55	37
56. パソコン保有率	56	46
57. 酒類消費量	57	29
58. 酒類製成数量	58	44
59. 道路改良率	59	37

	頁	本県の 順位
60. 着工新設住宅戸数	60	32
61. 着工新設住宅の床面積	61	38
62. 民営借家の1畳当たり家賃	62	31
63. 持ち家比率	63	32
64. 都市公園面積	64	23
65. 自動車保有車両数	65	35
66. 下水道普及率	66	32
67. ごみリサイクル率	67	33
68. 電力需要量	68	35

#### <福祉・医療>

69. 保護率	69	8
70. 民生委員数	70	13
71. 介護老人福祉施設数	71	10
72. 児童福祉施設等数	72	18
73. 救急告示病院・一般診療所数	73	19
74. 医師数	74	6
75. 歯科医師数	75	8
76. 看護師・准看護師数	76	6
77. 胃がん検診受診率	77	14
78. 平均寿命(男女別)	78	36/34
79. 国民健康保険診療費	79	9

	頁	本県の 順位
80. メタボリックシンドローム該当者割合 .....	80	16
<b>&lt;教育・文化&gt;</b>		
81. 小学校の児童数 .....	81	33
82. 中学校の生徒数 .....	82	36
83. 高等学校の生徒数 .....	83	39
84. 高等学校等進学率 .....	84	13
85. 大学等進学率 .....	85	37
86. 義務教育前教育普及度(幼稚園) .....	86	28
87. 義務教育前教育普及度(保育所等) .....	87	18
88. 公民館数 .....	88	29
89. 図書館数 .....	89	26
90. 海外渡航者数 .....	90	29
<b>&lt;財政&gt;</b>		
91. 歳出決算額(都道府県財政) .....	91	18
92. 歳入に占める県税の割合(都道府県財政) .....	92	38
93. 租税総額 .....	93	47
94. 普通建設事業費(都道府県財政) .....	94	13
95. 実質公債費比率(都道府県財政) .....	95	28



＜安全＞	頁	本県の 順位
96. 刑法犯認知件数 .....	96	45
97. 交通事故発生件数 .....	97	19
98. 交通事故死者数 .....	98	37
99. 火災発生件数 .....	99	27
100. 消防分団数 .....	100	3

# 目 次

## 市町編

<自然環境>	頁
1. 総面積 .....	101
2. 可住地面積割合 .....	102
<人口>	
3. 総人口 .....	103
4. 年少人口割合 .....	104
5. 生産年齢人口割合 .....	105
6. 老年人口割合 .....	106
<労働>	
7. 就業率 .....	107
8. 就業者割合(第1次産業) .....	108
9. 就業者割合(第2次産業) .....	109
10. 就業者割合(第3次産業) .....	110
11. 漁業就業者数 .....	111
<産業>	
12. 総農家数 .....	112
13. 年間商品販売額(1事業所当たり) .....	113
14. 製造品出荷額等(1事業所当たり) .....	114
<居住環境>	
15. 持ち家比率 .....	115
16. 自動車保有車両数(人口千人当たり) .....	116
<福祉・医療>	
17. 胃がん検診受診率 .....	117
18. 老人クラブ加入率 .....	118
<教育・文化>	
19. 小学校の児童数(1校当たり) .....	119
20. 中学校の生徒数(1校当たり) .....	120

	頁
<b>&lt;行財政&gt;</b>	
21. 歳出決算額(人口1人当たり) .....	121
22. 市町民税収入額(人口1人当たり) .....	122
<b>&lt;安全&gt;</b>	
23. 交通事故発生件数(人口千人当たり) .....	123
24. 火災発生件数(人口千人当たり) .....	124
25. 消防団員数(人口千人当たり) .....	125
<b>&lt;その他&gt;</b>	
市町村合併一覧 .....	126

## － 利用者のために －

1. 本書は主に令和4年12月末時点での公表データを基に編さんしています。
2. 数値の表示未満の端数は四捨五入しています。
3. 数値を見やすくするために、表に順位を付けています。
4. 表の順位は、数値の大きい都道府県から並べています。
5. 表の順位は、四捨五入前の計算結果を基に付けていますので、数値が同じでも順位が異なることがあります。
6. 調査時点が「〇〇年」とあるのは「1月～12月」を、「〇〇年度」とあるのは「4月～翌年3月」を示しています。
7. 表の下欄には、資料出所、調査時点、算出方法等を記載しています。
8. 都道府県編の算出に用いた人口は、国勢調査実施年は「国勢調査結果」を、その他の年は総務省公表の「人口推計結果」を使用しています。  
また、市町村編には、国勢調査実施年は「国勢調査結果」を、その他の年は県統計課公表の「長崎県異動人口調査結果」を使用しています。  
原則として調査時点の属する年、年度の10月1日現在の人口を使用し、それ以外の時点の場合は各帳票の算出方法等において( )書きしています。
9. 統計表の符号は次のとおりです。
  - － ……該当数字がないもの
  - △ ……マイナスを表示
  - X ……公表を差し控えたもの
  - … ……該当数値が得られないもの

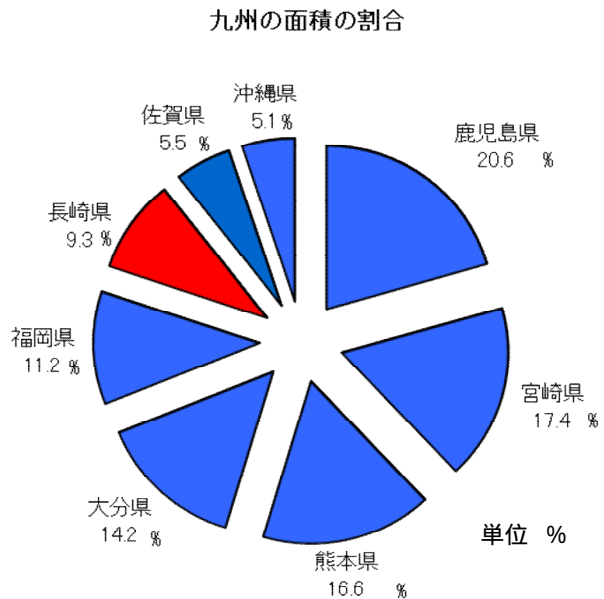
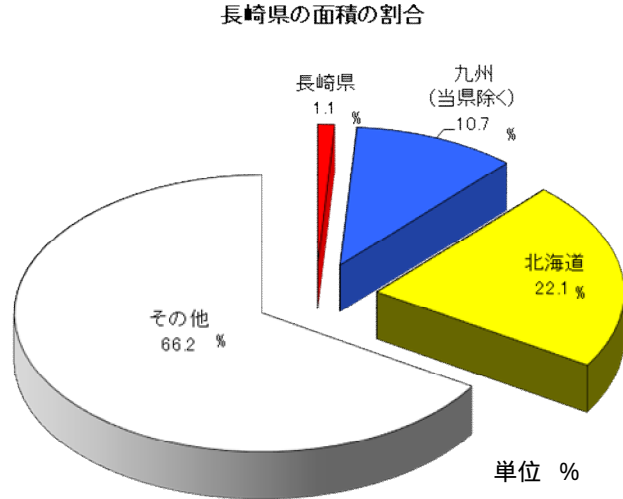
# 1. 総面積

(単位: km<sup>2</sup>)

順位	都道府県名	総面積 令和4年(2022)
	全 国	377,973.26
1	1 北海道	83,423.81
2	3 岩手県	15,275.01
3	7 福島県	13,784.14
4	20 長野県	13,561.56
5	15 新潟県	12,583.96
6	5 秋田県	11,637.52
7	21 岐阜県	10,621.29
8	2 青森県	9,645.95
9	6 山形県	9,323.15
10	46 鹿児島県	9,186.33
11	34 広島県	8,479.00
12	28 兵庫県	8,400.94
13	22 静岡県	7,777.02
14	45 宮崎県	7,734.24
15	43 熊本県	7,409.18
16	4 宮城県	7,282.29
17	33 岡山県	7,114.77
18	39 高知県	7,102.91
19	32 島根県	6,707.86
20	9 栃木県	6,408.09
21	10 群馬県	6,362.28
22	44 大分県	6,340.70
23	35 山口県	6,112.50
24	8 茨城県	6,097.54
25	24 三重県	5,774.48
26	38 愛媛県	5,675.98
27	23 愛知県	5,173.24
28	12 千葉県	5,156.74
29	40 福岡県	4,987.64
30	30 和歌山県	4,724.69
31	26 京都府	4,612.20
32	19 山梨県	4,465.27
33	16 富山県	4,247.54
34	18 福井県	4,190.58
35	17 石川県	4,186.23
36	36 徳島県	4,146.99
<b>37</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>4,130.99</b>
38	25 滋賀県	4,017.38
39	11 埼玉県	3,797.75
40	29 奈良県	3,690.94
41	31 鳥取県	3,507.13
42	41 佐賀県	2,440.67
43	14 神奈川県	2,416.32
44	47 沖縄県	2,282.15
45	13 東京都	2,194.05
46	27 大阪府	1,905.34
47	37 香川県	1,876.91

全国の面積の約1%、九州の面積の約9%

本県の総面積は、全国で37位、九州で6位である。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所  
 国土地理院  
 「全国都道府県市区町村別面積調」

調査時点  
 令和4年10月1日

算出方法等  
 総面積は、北方地域・竹島の面積を含む。

## 2. 島の数

順位	都道府県名	島の数 令和4年(2022)
	全国	14,125
1	42 長崎県	1,479
2	1 北海道	1,473
3	46 鹿児島県	1,256
4	3 岩手県	861
5	47 沖縄県	691
6	4 宮城県	666
7	30 和歌山県	655
8	13 東京都	635
9	32 島根県	600
10	24 三重県	540
11	45 宮崎県	403
12	39 高知県	400 (1)
13	35 山口県	396 (1)
14	38 愛媛県	391 (1)
15	15 新潟県	333
16	43 熊本県	299
17	44 大分県	285
18	2 青森県	264
19	17 石川県	251
20	12 千葉県	244
21	22 静岡県	243
22	36 徳島県	206 (1)
23	28 兵庫県	203 (1)
24	18 福井県	180 (1)
25	34 広島県	171 (2)
26	5 秋田県	144
27	37 香川県	133 (2)
28	40 福岡県	115
29	26 京都府	111 (1)
30	33 岡山県	102 (3)
31	14 神奈川県	97
32	6 山形県	82
33	41 佐賀県	71
34	23 愛知県	61
35	31 鳥取県	52
36	7 福島県	18
37	8 茨城県	13
38	16 富山県	5
	9 栃木県	
	10 群馬県	
	11 埼玉県	
	19 山梨県	
	20 長野県	
	21 岐阜県	
	25 滋賀県	
	27 大阪府	
	29 奈良県	

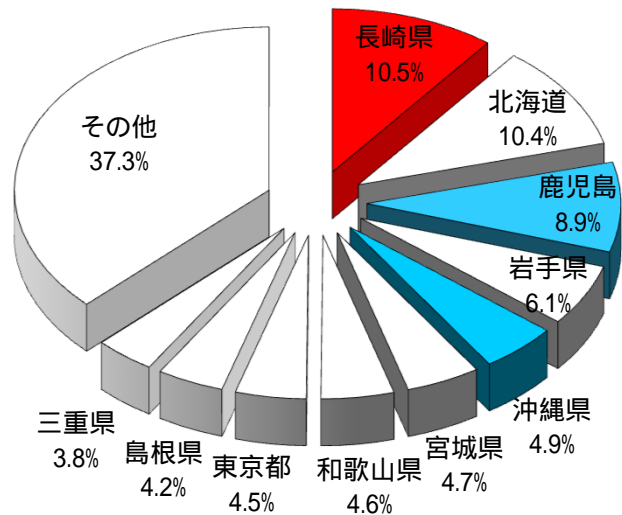
本州、四国、九州

3

### 35年ぶり数え直しで本県は508島増加

これまで島の数として広く用いられてきた海上保安庁「海上保安の現況」(昭和62年公表)から35年ぶりに数え直しが行われ、本県の島の数は971島から1,479島となった。

都道府県別の島の数の割合



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所  
国土地理院

調査時点  
令和4年1月

#### 算出方法等

「島の定義」については、海洋法に関する国際連合条約に基づいているが「島の計数方法」については国際的な取り決めはない。そのため、島の計数に当たっては、法令等に基づく島のほか、地図に描画された陸地のうち自然に形成されたと判断した周囲長0.1km以上の陸地を対象に数えている。

自然に形成されたか否かは過去の地図をもとに判断しているが、小さい陸地については過去の地図では描画されていない場合があり、その判断が困難であることから、電子国土基本図に描画された全ての陸地120,729(令和4年1月時点)のうち、周囲長0.1km以上の陸地のみを判断の対象としている。

#### 備考

( )内は内数で、2府県に跨る島の数である。  
内数の関係で、全国と都道府県の合計は一致しない。

### 3. 可住地面積割合

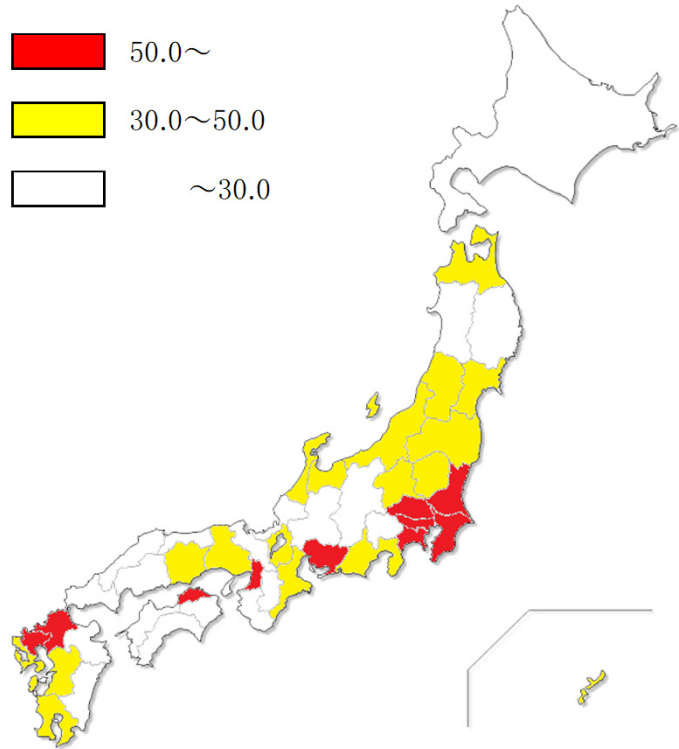
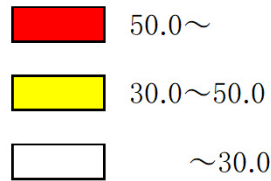
(単位:%)

順位	都道府県名	可住地面積割合 令和3年(2021)
1	27 大阪府	70.0
2	11 埼玉県	68.5
3	12 千葉県	68.5
4	13 東京都	64.8
5	8 茨城県	63.8
6	14 神奈川県	61.0
7	23 愛知県	57.9
8	40 福岡県	55.4
9	41 佐賀県	54.7
10	37 香川県	53.5
11	47 沖縄県	49.3
12	9 栃木県	46.9
13	4 宮城県	43.7
14	16 富山県	43.4
<b>15</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>40.4</b>
16	43 熊本県	37.1
17	15 新潟県	36.2
18	46 鹿児島県	35.8
19	10 群馬県	35.7
20	22 静岡県	35.7
21	24 三重県	35.7
22	2 青森県	33.7
23	17 石川県	33.3
24	全 国	33.0
25	28 兵庫県	33.0
25	滋賀県	32.3
26	33 岡山県	31.3
27	6 山形県	30.8
28	7 福島県	30.7
29	38 愛媛県	29.3
30	1 北海道	28.9
31	44 大分県	28.3
32	35 山口県	28.1
33	5 秋田県	27.8
34	34 広島県	27.1
35	31 鳥取県	25.8
35	18 福井県	25.7
37	26 京都府	25.5
38	3 岩手県	24.6
39	36 徳島県	24.5
40	45 宮崎県	24.3
41	20 長野県	24.0
42	30 和歌山県	23.8
43	29 奈良県	23.1
44	19 山梨県	21.3
45	21 岐阜県	20.8
46	32 島根県	18.9
47	39 高知県	16.3

#### 県土の6割は山林

本県の可住地面積は166.797haである。  
 全国の33.0%に比べ7.4ポイント広く、全国では15番目、  
 九州では4番目となっている。

可住地面積割合(%)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「社会生活統計指標」

調査時点

令和3年10月1日

算出方法等

可住地面積割合 = 可住地面積 / 総面積 × 100

可住地面積 = 総面積 - (林野面積 + 主要湖沼面積)

備考

算出に用いている総面積は北方地域及び竹島を除く総面積である。

主要湖沼は、面積1km<sup>2</sup>以上の湖沼で人造湖以外の湖沼であり、埋立て、干拓等によって陸地化した区域を差し引いたものである。

## 4. 海岸線総延長

(単位: km)

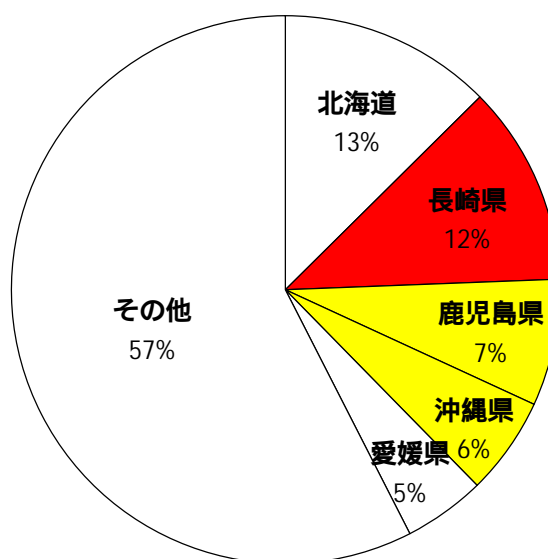
順位	都道府県名	海岸線総延長 令和3年(2021)
	全 国	35,293
1	1 北 海 道	(1,348) 4,442
2	42 長 崎 県	4,166
3	46 鹿 児 島 県	2,643
4	47 沖 縄 県	(22) 2,038
5	38 愛 媛 県	1,704
6	35 山 口 県	1,504
7	34 広 島 県	1,124
8	24 三 重 県	1,083
9	43 熊 本 県	1,066
10	32 島 根 県	1,028
11	28 兵 庫 県	856
12	4 宮 城 県	826
13	2 青 森 県	795
14	44 大 分 県	769
15	13 東 京 都	762
16	37 香 川 県	736
17	39 高 知 県	713
18	3 岩 手 県	709
19	40 福 岡 県	678
20	30 和 歌 山 県	652
21	15 新 潟 県	635
22	23 愛 知 県	596
23	17 石 川 県	583
24	33 岡 山 県	542
25	12 千 葉 県	531
26	22 静 岡 県	515
27	14 神 奈 川 県	436
28	18 福 井 県	415
29	45 宮 崎 県	406
30	36 徳 島 県	393
31	41 佐 賀 県	364
32	26 京 都 府	317
33	5 秋 田 県	264
34	27 大 阪 府	227
35	8 茨 城 県	194
36	7 福 島 県	166
37	16 富 山 県	147
38	6 山 形 県	135
39	31 鳥 取 県	133
	9 栃 木 県	-
	10 群 馬 県	-
	11 埼 玉 県	-
	19 山 梨 県	-
	20 長 野 県	-
	21 岐 阜 県	-
	25 滋 賀 県	-
	29 奈 良 県	-

### 北海道に次ぎ全国2位

全国の12%を占めており、北方領土を除くと全国1位である。

なお、海に面していない県は、8県である。

海岸線総延長の割合



### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国土交通省「海岸統計」

調査時点

令和3年3月31日

算出方法等

純計(各省重複区間を整理したもの)を用いている。

備考

( )は、北方領土及び尖閣列島分で内書きである。



## 5. 降水量

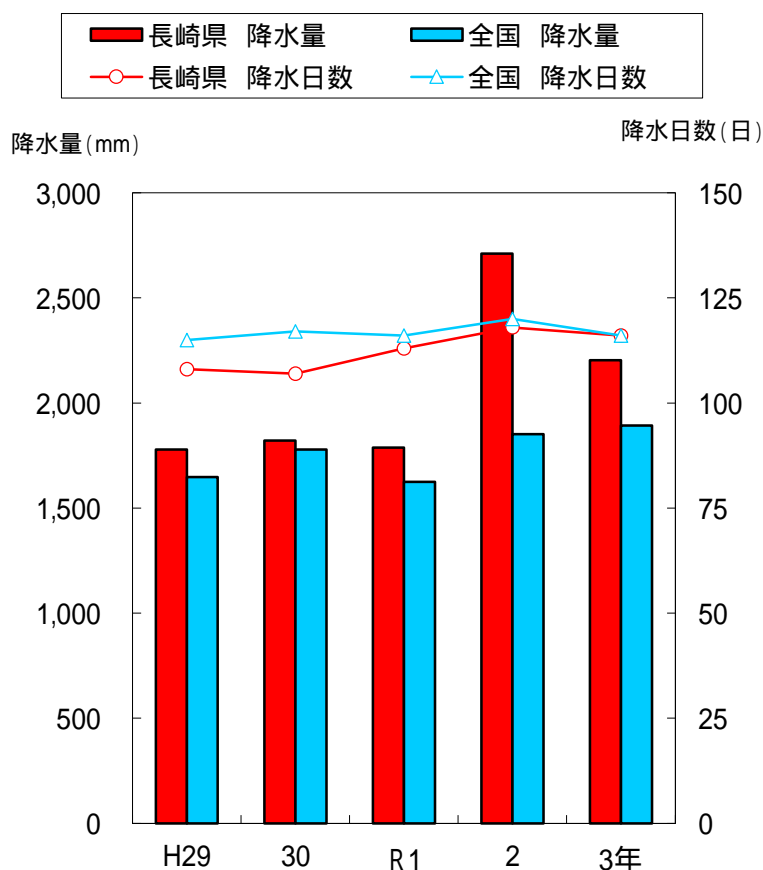
(単位:mm)

順位	都道府県名	年間降水量 令和3年(2021)
1	45 宮崎県	3,126
2	39 高知県	3,121
3	18 福井県	2,858
4	46 鹿児島県	2,782
5	17 石川県	2,690
6	16 富山県	2,610
7	22 静岡県	2,511
8	47 沖縄県	2,486
9	41 佐賀県	2,481
10	43 熊本県	2,348
11	34 広島県	2,267
12	21 岐阜県	2,250
13	32 島根県	2,224
14	42 長崎県	2,204
15	31 鳥取県	2,188
16	35 山口県	2,133
17	14 神奈川県	2,057
18	13 東京都	2,053
19	26 京都府	2,034
20	27 大阪府	2,015
21	23 愛知県	1,999
22	40 福岡県	1,979
23	15 新潟県	1,952
24	5 秋田県	1,917
	全 国	1,893
25	24 三重県	1,840
26	12 千葉県	1,835
27	25 滋賀県	1,804
28	9 栃木県	1,740
29	30 和歌山県	1,725
30	8 茨城県	1,661
31	29 奈良県	1,642
32	28 兵庫県	1,637
33	38 愛媛県	1,546
34	36 徳島県	1,482
35	44 大分県	1,481
36	2 青森県	1,383
37	10 群馬県	1,308
38	3 岩手県	1,269
39	19 山梨県	1,246
40	7 福島県	1,202
41	33 岡山県	1,192
42	4 宮城県	1,183
43	11 埼玉県	1,177
44	37 香川県	1,136
45	1 北海道	1,089
46	20 長野県	1,075
47	6 山形県	1,038

### 降水量は全国を上回っている

令和3年の年間降水量は、2,204mmで全国で14番目あった。  
降水日数は116日で、全国同率であった。

### 降水量と降水日数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

気象庁観測部「過去の気象データ」

##### 調査時点

令和3年

##### 備考

数値は、各都道府県の県庁所在地(東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)の気象台等における所定の観測地点のものである。

## 6. 平均気温

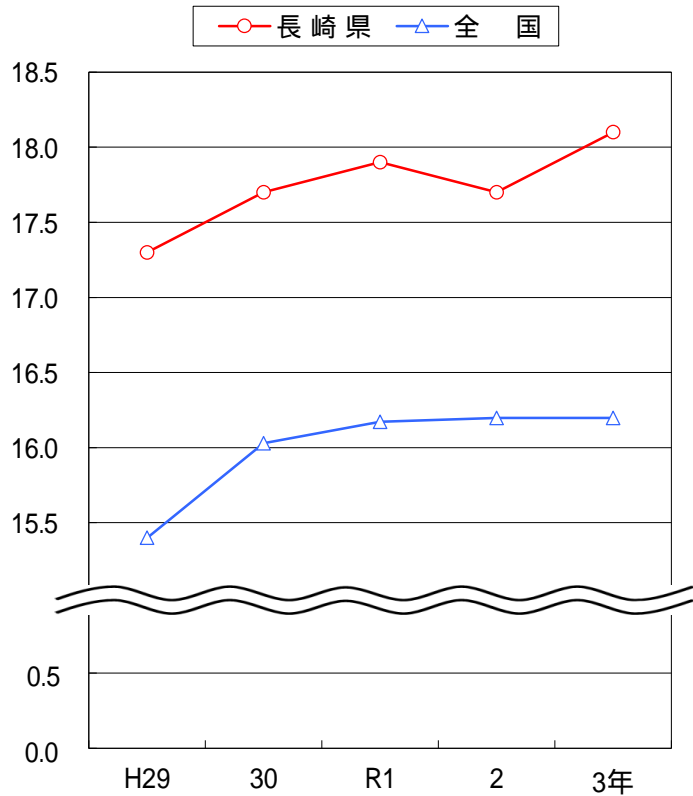
(単位: )

順位	都道府県名	年平均気温 令和3年(2021)
1	47 沖 縄 県	23.6
2	46 鹿 児 島 県	19.3
3	40 福 岡 県	18.2
3	45 宮 崎 県	18.2
5	42 長 崎 県	18.1
6	41 佐 賀 県	17.9
6	43 熊 本 県	17.9
8	22 静 岡 県	17.7
9	39 高 知 県	17.6
10	27 大 阪 府	17.5
10	28 兵 庫 県	17.5
12	30 和 歌 山 県	17.4
12	38 愛 媛 県	17.4
12	44 大 分 県	17.4
15	36 徳 島 県	17.3
15	37 香 川 県	17.3
17	12 千 葉 県	17.1
17	34 広 島 県	17.1
19	14 神 奈 川 県	17.0
20	24 三 重 県	16.9
20	26 京 都 府	16.9
22	21 岐 阜 県	16.8
22	23 愛 知 県	16.8
24	13 東 京 都	16.6
25	33 岡 山 県	16.4
25	35 山 口 県	16.4
27	29 奈 良 県	16.3
	全 国	16.2
28	11 埼 玉 県	16.0
29	31 鳥 取 県	15.9
29	32 島 根 県	15.9
31	10 群 馬 県	15.7
31	17 石 川 県	15.7
31	19 山 梨 県	15.7
31	25 滋 賀 県	15.7
35	18 福 井 県	15.4
36	16 富 山 県	15.1
37	8 茨 城 県	15.0
38	9 栃 木 県	14.9
39	15 新 潟 県	14.5
40	7 福 島 県	14.0
41	4 宮 城 県	13.7
42	5 秋 田 県	12.9
42	20 長 野 県	12.9
44	6 山 形 県	12.7
45	2 青 森 県	11.5
46	3 岩 手 県	11.4
47	1 北 海 道	10.2

### 暖かい長崎県、年平均気温18.1

本県の令和3年の平均気温は18.1 で、全国より1.9 高く、全国で5番目となっている。

年平均気温の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

気象庁観測部「過去の気象データ」

##### 調査時点

令和3年

##### 備考

平均気温とは、1日24回の観測値から日平均気温を求め、それを年で平均した値である。

数値は、各都道府県の県庁所在地(東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)の気象台等における所定の観測地点のものである。

## 7. 最高気温

(単位: )

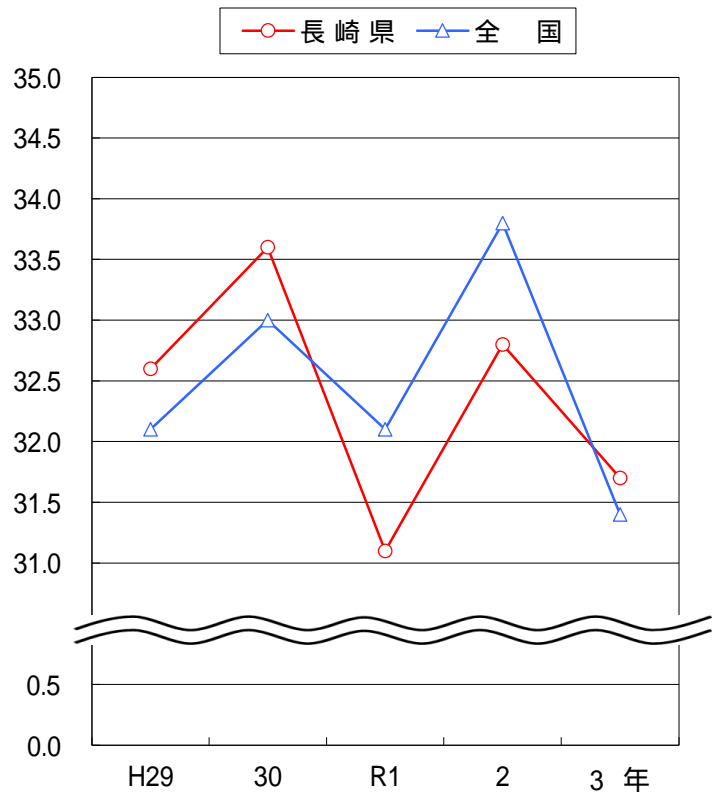
順位	都道府県名	最高気温 令和3年(2021)
1	40 福岡県	33.2
2	41 佐賀県	33.1
3	35 山口県	32.9
4	26 京都府	32.8
5	43 熊本県	32.7
6	27 大阪府	32.5
6	29 奈良県	32.5
8	19 山梨県	32.4
9	21 岐阜県	32.3
9	33 岡山県	32.3
11	37 香川県	32.1
11	46 鹿児島県	32.1
13	11 埼玉県	32.0
13	23 愛知県	32.0
13	31 鳥取県	32.0
16	38 愛媛県	31.9
17	10 群馬県	31.7
17	34 広島県	31.7
17	42 長崎県	31.7
17	47 沖縄県	31.7
21	13 東京都	31.6
21	18 福井県	31.6
23	16 富山県	31.5
	全 国	31.4
24	22 静岡県	31.3
24	25 滋賀県	31.3
24	28 兵庫県	31.3
27	14 神奈川県	31.2
27	30 和歌山県	31.2
27	32 島根県	31.2
27	36 徳島県	31.2
31	6 山形県	31.1
31	17 石川県	31.1
31	39 高知県	31.1
34	12 千葉県	31.0
34	24 三重県	31.0
34	44 大分県	31.0
37	20 長野県	30.9
37	45 宮崎県	30.9
39	15 新潟県	30.8
40	8 茨城県	30.7
40	9 栃木県	30.7
42	5 秋田県	30.5
43	7 福島県	30.4
44	3 岩手県	29.8
45	1 北海道	29.0
46	4 宮城県	28.7
47	2 青森県	28.4

### 全国で17番目

本県は、31.7 で、全国より0.3 高く、全国で17番目であった。

全国では、福岡県の33.2 から青森県の28.4 まで4.8 の開きがある。

### 最高気温の推移



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

気象庁観測部「過去の気象データ」

#### 調査時点

令和3年

#### 備考

最高気温とは、1日の最高気温を月平均した値の、年間の最高値である。

数値は、各都道府県の県庁所在地(東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)の気象台等における所定の観測地点のものである。

## 8. 日照時間

(単位:時間)

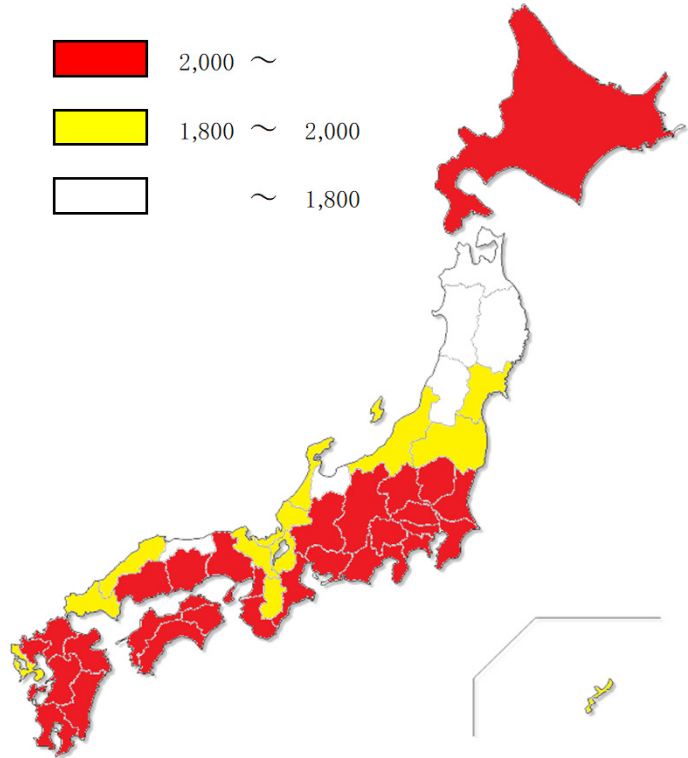
順位	都道府県名	年間日照時間 令和3年(2021)
1	19 山梨県	2,320
2	22 静岡県	2,304
3	8 茨城県	2,263
4	11 埼玉県	2,245
5	10 群馬県	2,218
6	14 神奈川県	2,216
7	39 高知県	2,211
8	36 徳島県	2,189
9	27 大阪府	2,180
10	28 兵庫県	2,179
11	12 千葉県	2,170
12	33 岡山県	2,166
13	24 三重県	2,166
14	37 香川県	2,159
15	30 和歌山県	2,155
16	45 宮崎県	2,146
17	43 熊本県	2,113
18	41 佐賀県	2,111
19	9 栃木県	2,100
20	21 岐阜県	2,092
21	38 愛媛県	2,091
22	13 東京都	2,090
23	34 広島県	2086.7]
24	20 長野県	2,080
25	23 愛知県	2,078
26	1 北海道	2,049
27	40 福岡県	2,043
28	46 鹿児島県	2,039
	全 国	2,034
29	44 大分県	2,005
30	4 宮城県	1,973
31	35 山口県	1,964
32	25 滋賀県	1,956
33	29 奈良県	1,936
<b>34</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>1,921</b>
35	26 京都府	1,908
36	17 石川県	1,889
37	47 沖縄県	1,867
38	32 島根県	1,846
39	18 福井県	1,829
40	15 新潟県	1,827
41	7 福島県	1,811
42	2 青森県	1,786
43	31 鳥取県	1,786
44	3 岩手県	1,781
45	16 富山県	1,760
46	5 秋田県	1,756
47	6 山形県	1,735

### 全国で34番目

本県の令和3年の年間日照時間は、1,921時間で、全国より113時間少なく、全国34番目であった。

九州地方で最も日照時間の長い県は宮崎県で、全国16番目となっており、平均気温で上位の九州地方は日照時間も全国平均を上回る県が多い。

### 日照時間



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

気象庁観測部「過去の気象データ」

#### 調査時点

令和3年

#### 備考

日照時間とは、回転式日照計による値であり、直射日光が地表を照らしていた時間の年間の合計をいう。

数値は、各都道府県の県庁所在地(東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)の気象台等における所定の観測地点のものである。

]付きの値は資料不足値。

## 9. 総人口

(単位:人)

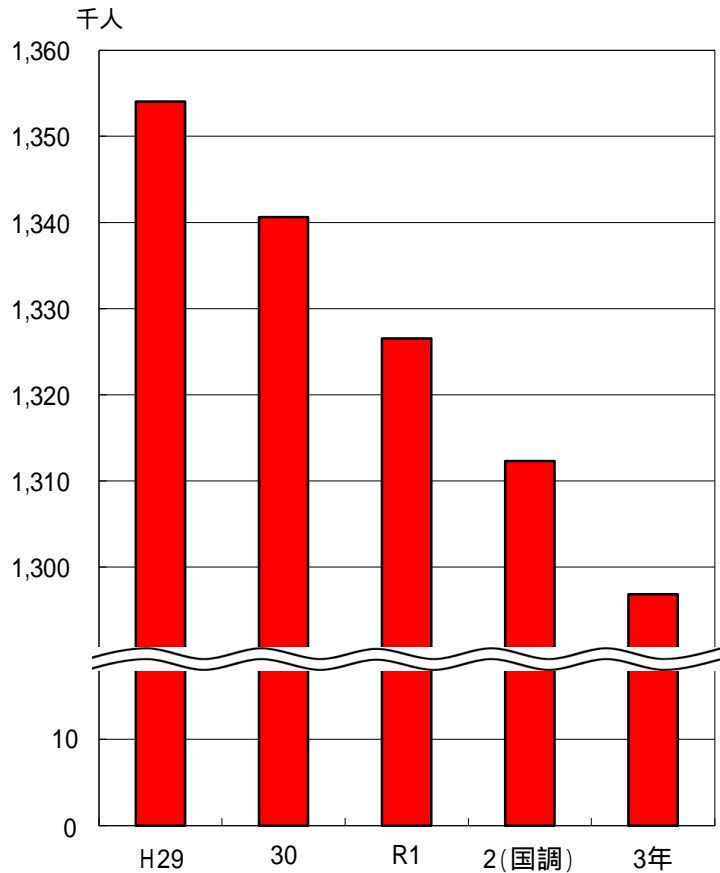
順位	都道府県名	総人口 令和3年(2021)
	全 国	125,502,290
1	13 東 京 都	14,010,099
2	14 神 奈 川 県	9,236,322
3	27 大 阪 府	8,806,114
4	23 愛 知 県	7,516,604
5	11 埼 玉 県	7,340,467
6	12 千 葉 県	6,275,160
7	28 兵 庫 県	5,432,413
8	1 北 海 道	5,182,794
9	40 福 岡 県	5,123,748
10	22 静 岡 県	3,607,595
11	8 茨 城 県	2,851,682
12	34 広 島 県	2,779,630
13	26 京 都 府	2,561,399
14	4 宮 城 県	2,290,159
15	15 新 潟 県	2,177,047
16	20 長 野 県	2,033,182
17	21 岐 阜 県	1,960,941
18	10 群 馬 県	1,926,522
19	9 栃 木 県	1,921,341
20	33 岡 山 県	1,876,265
21	7 福 島 県	1,811,940
22	24 三 重 県	1,755,689
23	43 熊 本 県	1,728,263
24	46 鹿 児 島 県	1,576,391
25	47 沖 縄 県	1,468,463
26	25 滋 賀 県	1,410,509
27	35 山 口 県	1,327,518
28	38 愛 媛 県	1,320,921
29	29 奈 良 県	1,315,339
30	42 長 崎 県	1,296,839
31	2 青 森 県	1,221,324
32	3 岩 手 県	1,196,433
33	17 石 川 県	1,125,139
34	44 大 分 県	1,114,449
35	45 宮 崎 県	1,061,240
36	6 山 形 県	1,054,890
37	16 富 山 県	1,025,440
38	5 秋 田 県	944,902
39	37 香 川 県	942,224
40	30 和 歌 山 県	913,599
41	41 佐 賀 県	805,971
42	19 山 梨 県	805,353
43	18 福 井 県	760,440
44	36 徳 島 県	711,975
45	39 高 知 県	684,039
46	32 島 根 県	664,887
47	31 鳥 取 県	548,629

### 130万人を下回る

本県の令和3年総人口は約1,297千人で、全国の総人口の1.03%を占め、全国30位となっている。

本県の総人口は、昭和34年の1,775千人をピークに減少し、第2次ベビーブーム(昭和46年～49年)による増加の後、再び減少を続け、令和3年に130万人を下回った。

長崎県の総人口の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所  
総務省 「人口推計」  
「令和2年国勢調査結果」

調査時点  
各年10月1日

## 10. 離島人口

(単位:人)

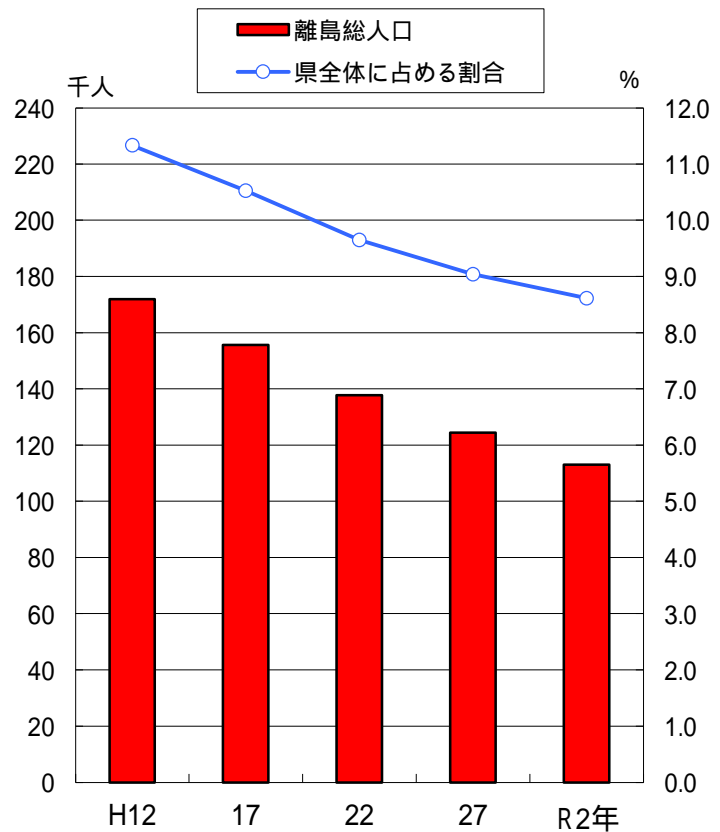
順位	都道府県名	離島人口 令和2年(2020)
	全 国	572,623
1	46 鹿 児 島 県	149,620
2	47 沖 縄 県	126,103
3	42 長 崎 県	113,056
4	15 新 潟 県	51,845
5	37 香 川 県	31,510
6	13 東 京 都	24,491
7	32 島 根 県	19,122
8	38 愛 媛 県	11,671
9	1 北 海 道	9,819
10	34 広 島 県	9,398
11	28 兵 庫 県	4,439
12	23 愛 知 県	3,430
13	44 大 分 県	2,950
14	24 三 重 県	2,861
15	35 山 口 県	2,755
16	43 熊 本 県	2,584
17	40 福 岡 県	1,738
18	33 岡 山 県	1,553
19	41 佐 賀 県	1,203
20	45 宮 崎 県	721
21	4 宮 城 県	663
22	22 静 岡 県	268
23	25 滋 賀 県	264
24	36 徳 島 県	193
25	6 山 形 県	158
26	39 高 知 県	142
27	17 石 川 県	66
	2 青 森 県	
	3 岩 手 県	
	5 秋 田 県	
	7 福 島 県	
	8 茨 城 県	
	9 栃 木 県	
	10 群 馬 県	
	11 埼 玉 県	
	12 千 葉 県	
	14 神 奈 川 県	
	16 富 山 県	
	18 福 井 県	
	19 山 梨 県	
	20 長 野 県	
	21 岐 阜 県	
	26 京 都 府	
	27 大 阪 府	
	29 奈 良 県	
	30 和 歌 山 県	
	31 鳥 取 県	

### 減少していく「しま」の人口

本県の離島振興法及びその他の法律による離島人口は、113,056人で、全国の527,623人の19.7%を占め、全国3位となっている。

また、本県総人口に占める離島人口の割合は8.6%である。

### 長崎県の離島人口の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「国勢調査」

##### 調査時点

各年10月1日(5年毎)

##### 備考

その他の法律とは、小笠原諸島振興開発特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法及び沖縄振興特別措置法をいう。

## 11.人口密度

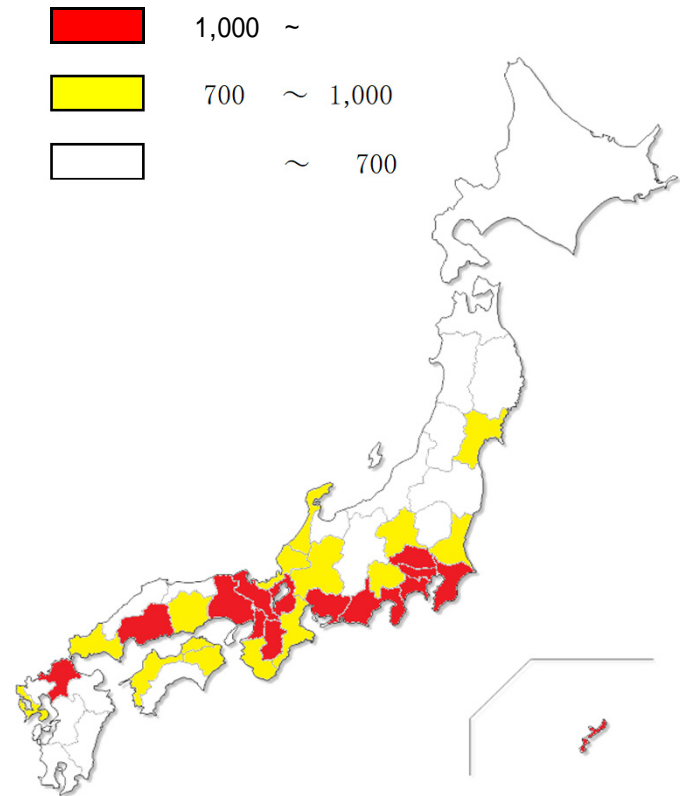
(単位:人)

順位	都道府県名	可住地面積1km <sup>2</sup> 当たり 令和3年(2021)
1	13 東京都	9,846.8
2	27 大阪府	6,600.9
3	14 神奈川県	6,266.6
4	11 埼玉県	2,819.7
5	23 愛知県	2,509.1
6	26 京都府	2,175.3
7	28 兵庫県	1,961.4
8	40 福岡県	1,854.0
9	12 千葉県	1,775.8
10	29 奈良県	1,540.0
11	47 沖縄県	1,303.6
12	22 静岡県	1,300.3
13	34 広島県	1,209.6
14	25 滋賀県	1,085.7
	全 国	1,020.7
15	37 香川県	937.2
16	21 岐阜県	887.1
17	24 三重県	850.7
18	10 群馬県	849.3
19	19 山梨県	844.6
20	33 岡山県	841.9
21	30 和歌山県	813.6
22	17 石川県	806.7
23	38 愛媛県	792.9
24	42 長崎県	777.6
25	35 山口県	774.3
26	8 茨城県	733.4
27	4 宮城県	718.8
28	18 福井県	705.5
29	36 徳島県	700.6
30	9 栃木県	639.3
31	43 熊本県	629.1
32	20 長野県	625.7
33	44 大分県	620.6
34	31 鳥取県	607.1
35	41 佐賀県	603.9
36	39 高知県	589.0
37	45 宮崎県	565.6
38	16 富山県	556.4
39	32 島根県	523.2
40	46 鹿児島県	479.4
41	15 新潟県	478.4
42	7 福島県	428.3
43	2 青森県	375.3
44	6 山形県	367.2
45	3 岩手県	318.8
46	5 秋田県	292.3
47	1 北海道	228.3

### 人口密度は全国を下回る

本県の令和3年可住地面積1km<sup>2</sup>あたり人口密度は777.6人で、全国の1,020.7人より243.1人少なく全国24位となっている。

可住地人口密度(人)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「社会生活統計指標」

##### 調査時点

令和3年10月1日

##### 算出方法等

可住地面積1km<sup>2</sup>あたり人口密度 =  
総人口 ÷ 可住地面積

可住地面積 = 総面積 - (林野面積 + 主要湖沼面積)  
(総面積は北方地域及び竹島を除く。また、主要湖沼とは面積1km<sup>2</sup>以上の湖沼をいう。)

## 12. 年少人口割合

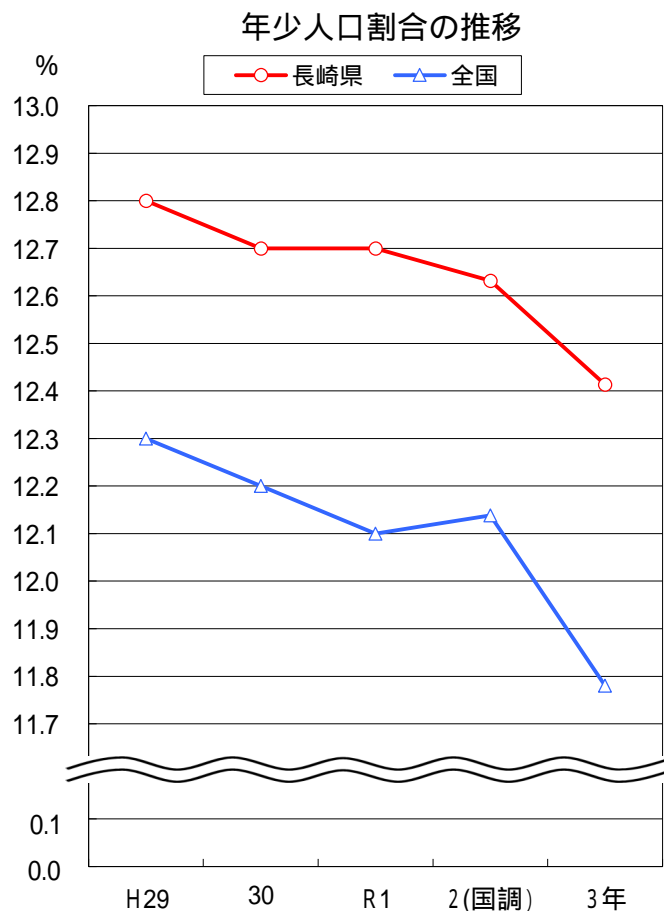
(単位:%)

順位	都道府県名	年少人口割合 令和3年(2021)
1	47 沖縄県	16.5
2	41 佐賀県	13.4
3	25 滋賀県	13.4
4	43 熊本県	13.1
5	46 鹿児島県	13.0
6	45 宮崎県	13.0
7	40 福岡県	12.9
8	23 愛知県	12.9
9	34 広島県	12.5
10	42 長崎県	12.4
11	18 福井県	12.4
12	33 岡山県	12.3
13	31 鳥取県	12.2
14	32 島根県	12.2
15	21 岐阜県	12.1
16	28 兵庫県	12.1
17	44 大分県	12.0
18	17 石川県	12.0
19	37 香川県	12.0
20	24 三重県	11.9
21	22 静岡県	11.9
22	20 長野県	11.8
	全 国	11.8
23	11 埼玉県	11.7
24	9 栃木県	11.6
25	14 神奈川県	11.6
26	12 千葉県	11.6
27	27 大阪府	11.6
28	29 奈良県	11.6
29	4 宮城県	11.5
30	8 茨城県	11.5
31	10 群馬県	11.5
32	38 愛媛県	11.4
33	30 和歌山県	11.4
34	35 山口県	11.4
35	19 山梨県	11.3
36	26 京都府	11.3
37	7 福島県	11.1
38	16 富山県	11.1
39	15 新潟県	11.1
40	6 山形県	11.1
41	13 東京都	11.1
42	39 高知県	10.8
43	36 徳島県	10.8
44	3 岩手県	10.8
45	1 北海道	10.5
46	2 青森県	10.4
47	5 秋田県	9.5

### 進む少子化

本県の令和3年の年少人口(0~14歳)割合は12.4%で、全国を0.6ポイント上回り、全国10位となっている。

また、年少人口割合は、近年の少子化に伴い、本県、全国とも減少傾向にあ



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「人口推計」  
「令和2年国勢調査結果」

##### 調査時点

各年10月1日

##### 算出方法等

年少人口割合 =  
年少人口(0~14歳人口) ÷ 総人口 × 100



### 13. 生産年齢人口割合

(単位:%)

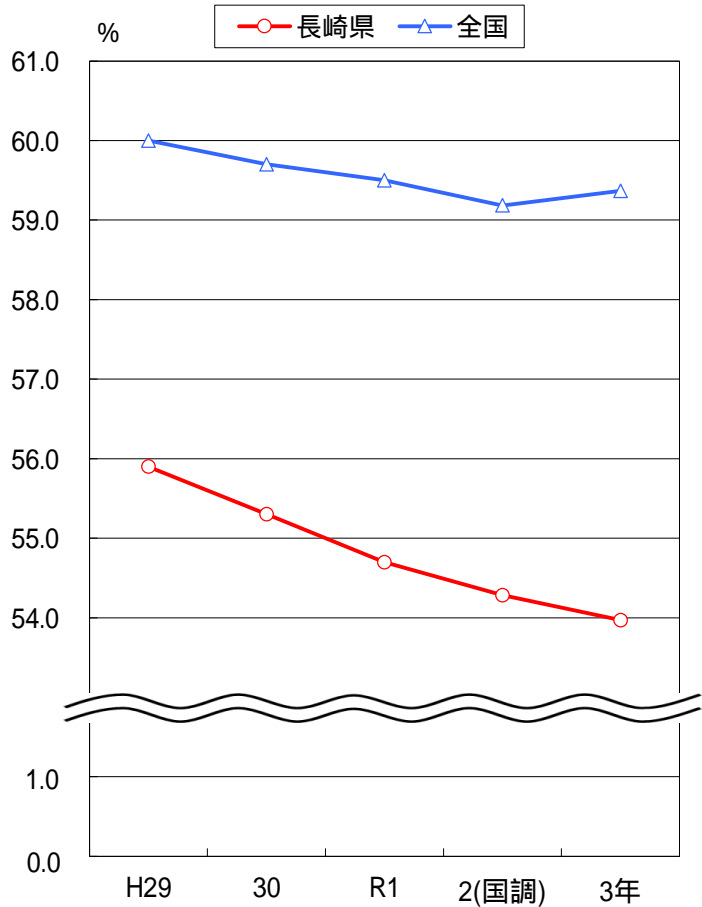
順位	都道府県名	生産年齢人口割合 令和3年(2021)
1	13 東京都	66.1
2	14 神奈川県	62.7
3	23 愛知県	61.6
4	11 埼玉県	61.0
5	27 大阪府	60.7
6	12 千葉県	60.6
7	47 沖縄県	60.4
8	25 滋賀県	59.9
9	4 宮城県	59.9
	全 国	59.4
10	26 京都府	59.2
11	40 福岡県	58.9
12	9 栃木県	58.8
13	8 茨城県	58.3
14	28 兵庫県	58.3
15	10 群馬県	58.0
16	17 石川県	58.0
17	24 三重県	57.9
18	34 広島県	57.7
19	22 静岡県	57.6
20	19 山梨県	57.5
21	21 岐阜県	57.1
22	33 岡山県	57.1
23	1 北海道	57.0
24	18 福井県	56.7
25	7 福島県	56.6
26	29 奈良県	56.3
27	16 富山県	56.1
28	20 長野県	55.9
29	37 香川県	55.8
30	15 新潟県	55.7
31	41 佐賀県	55.6
32	2 青森県	55.4
33	3 岩手県	55.1
34	43 熊本県	55.0
35	31 鳥取県	55.0
36	38 愛媛県	55.0
37	30 和歌山県	54.9
38	6 山形県	54.6
39	36 徳島県	54.5
40	44 大分県	54.3
41	42 長崎県	54.0
42	46 鹿児島県	53.9
43	45 宮崎県	53.8
44	35 山口県	53.6
45	32 島根県	53.4
46	39 高知県	53.4
47	5 秋田県	52.4

#### 全国値を下回る

本県の令和3年の生産年齢人口(15~64歳)割合は54.0%で、全国を5.4ポイント下回り、全国41位となっている。

また、本県の生産年齢人口割合は、年々減少を続けている。

生産年齢人口割合の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「人口推計」  
「令和2年国勢調査結果」

調査時点

各年10月1日

算出方法等

生産年齢人口割合 = 生産年齢人口  
(15~64歳人口) ÷ 総人口 × 100

## 14. 老年人口割合

(単位:%)

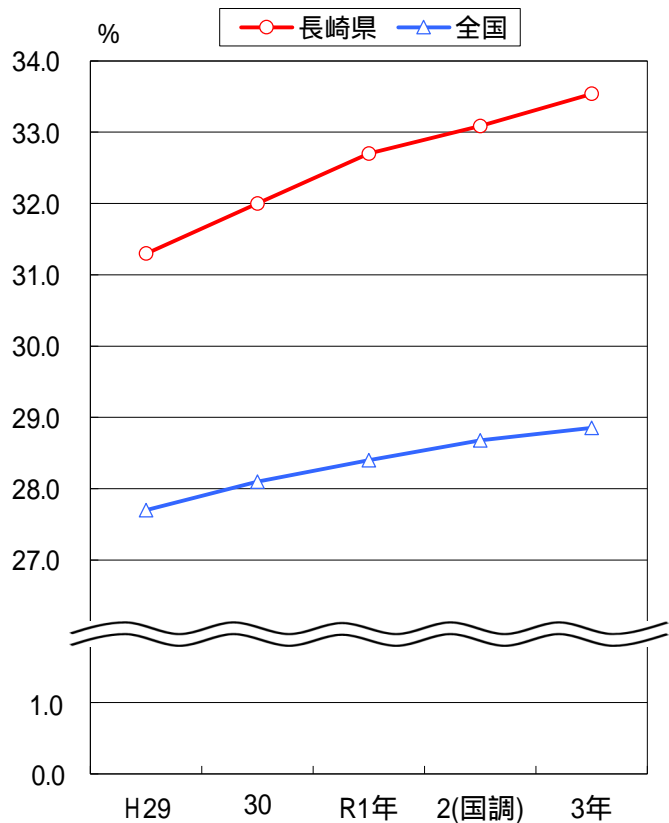
順位	都道府県名	老年人口割合 令和3年(2021)
1	5 秋田県	38.1
2	39 高知県	35.8
3	35 山口県	35.0
4	36 徳島県	34.7
5	32 島根県	34.4
6	2 青森県	34.3
7	6 山形県	34.3
8	3 岩手県	34.2
9	44 大分県	33.8
10	30 和歌山県	33.7
11	38 愛媛県	33.6
12	42 長崎県	33.5
13	15 新潟県	33.2
14	45 宮崎県	33.1
15	46 鹿児島県	33.1
16	16 富山県	32.9
17	31 鳥取県	32.8
18	1 北海道	32.5
19	20 長野県	32.3
20	7 福島県	32.3
21	29 奈良県	32.2
22	37 香川県	32.2
23	43 熊本県	31.9
24	19 山梨県	31.3
25	41 佐賀県	31.1
26	18 福井県	31.1
27	21 岐阜県	30.9
28	33 岡山県	30.7
29	10 群馬県	30.6
30	22 静岡県	30.5
31	24 三重県	30.2
32	8 茨城県	30.2
33	17 石川県	30.0
34	34 広島県	29.7
35	9 栃木県	29.6
36	28 兵庫県	29.6
37	26 京都府	29.6
	全 国	28.9
38	4 宮城県	28.6
39	40 福岡県	28.2
40	12 千葉県	27.9
41	27 大阪府	27.7
42	11 埼玉県	27.2
43	25 滋賀県	26.6
44	14 神奈川県	25.7
45	23 愛知県	25.5
46	47 沖縄県	23.1
47	13 東京都	22.9

### 増加する老年人口

本県の令和3年の老年人口(65歳以上)割合は33.5%で、全国を4.6ポイント上回り、全国12位となっている。

また、老年人口割合は、近年の高齢化に伴い、本県、国とも増加傾向にある。

老年人口割合の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「人口推計」  
「令和2年国勢調査結果」

##### 調査時点

各年10月1日

##### 算出方法等

老年人口割合 = 老年人口(65歳以上人口)  
÷ 総人口 × 100

## 15. 単独世帯の割合

(単位:%)

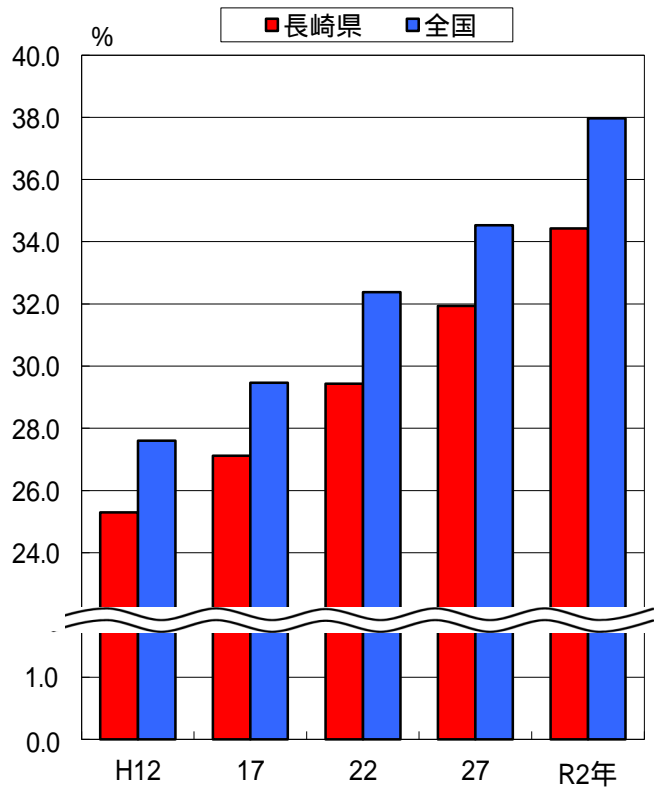
順位	都道府県名	単独世帯の割合 令和2年(2020)
1	13 東京都	50.2
2	27 大阪府	41.8
3	26 京都府	41.2
4	40 福岡県	40.7
5	1 北海道	40.5
6	14 神奈川県	39.2
7	39 高知県	39.1
8	46 鹿児島県	38.9
	全 国	38.0
9	38 愛媛県	37.5
10	47 沖縄県	37.4
11	34 広島県	37.3
12	4 宮城県	36.9
13	35 山口県	36.5
14	23 愛知県	36.3
15	12 千葉県	36.3
16	44 大分県	36.0
17	28 兵庫県	35.9
18	45 宮崎県	35.8
19	36 徳島県	35.6
20	33 岡山県	35.6
21	17 石川県	34.7
22	37 香川県	34.4
<b>23</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>34.4</b>
24	11 埼玉県	34.0
25	43 熊本県	33.9
26	3 岩手県	33.3
27	32 島根県	33.2
28	7 福島県	33.1
29	2 青森県	33.1
30	24 三重県	33.0
31	9 栃木県	32.9
32	8 茨城県	32.6
33	19 山梨県	32.6
34	30 和歌山県	32.5
35	10 群馬県	32.4
36	31 鳥取県	32.2
37	25 滋賀県	31.9
38	22 静岡県	31.9
39	20 長野県	31.0
40	15 新潟県	30.9
41	5 秋田県	30.6
42	41 佐賀県	30.3
43	18 福井県	29.7
44	16 富山県	29.7
45	21 岐阜県	29.4
46	29 奈良県	29.3
47	6 山形県	28.4

### 3割を占める単独世帯

本県の令和2年の一般世帯の中の単独世帯数は191,470世帯で、平成27年の178,323世帯と比べ13,147世帯(7.4%)増加している。

また、一般世帯に占める単独世帯の割合は34.4%で、全国の38.0%を3.6ポイント下回り、全国23位となっている。

単独世帯割合の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「国勢調査」

##### 調査時点

各年10月1日(5年毎)

##### 算出方法等

単独世帯割合 = 単独世帯数 ÷ 一般世帯数 × 100

##### 備考

単独世帯とは、一般世帯のうち世帯人員が一人の世帯をいう。

また、一般世帯とは、世帯のうち施設等の世帯を除く世帯をいう。

## 16. 高齢単身世帯の割合

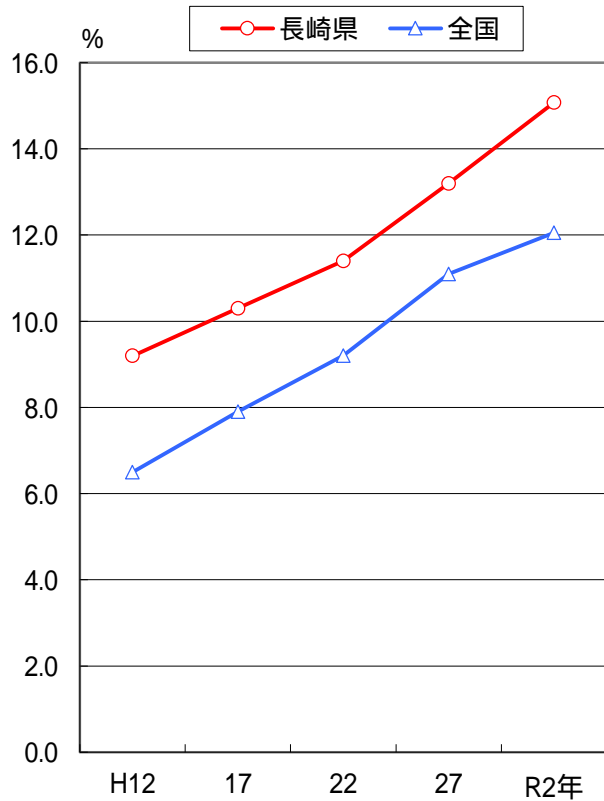
(単位: %)

順位	都道府県名	高齢単身世帯割合 令和2年(2020)
1	39 高知県	17.8
2	46 鹿児島県	16.4
3	30 和歌山県	16.4
4	35 山口県	15.8
5	42 長崎県	15.1
6	45 宮崎県	15.1
7	38 愛媛県	15.0
8	1 北海道	14.7
9	5 秋田県	14.5
10	44 大分県	14.3
11	2 青森県	14.1
12	36 徳島県	13.8
13	27 大阪府	13.7
14	32 島根県	13.2
15	37 香川県	13.1
16	28 兵庫県	13.1
17	29 奈良県	13.0
18	26 京都府	12.9
19	43 熊本県	12.9
20	3 岩手県	12.7
21	34 広島県	12.7
22	19 山梨県	12.5
23	31 鳥取県	12.4
24	40 福岡県	12.3
25	24 三重県	11.9
26	33 岡山県	11.8
27	7 福島県	11.8
28	41 佐賀県	11.8
29	10 群馬県	11.7
30	20 長野県	11.6
31	16 富山県	11.5
32	15 新潟県	11.4
33	13 東京都	11.2
34	22 静岡県	11.2
35	47 沖縄県	11.2
36	17 石川県	11.1
37	6 山形県	11.0
38	21 岐阜県	10.9
39	14 神奈川県	10.9
40	12 千葉県	10.8
41	18 福井県	10.8
42	9 栃木県	10.7
43	8 茨城県	10.6
44	11 埼玉県	10.5
45	23 愛知県	10.0
46	4 宮城県	9.9
47	25 滋賀県	9.4

### 増加する高齢単身世帯

本県の令和2年の高齢単身世帯の割合は15.1%で、平成27年と比較すると1.9ポイント上昇し、全国5位である。

高齢単身世帯の割合の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「国勢調査」

##### 調査時点

各年10月1日(5年毎)

##### 算出方法等

高齢単身世帯割合 =  

$$\frac{\text{高齢単身世帯数}}{\text{一般世帯数}} \times 100$$

##### 備考

高齢単身世帯とは、65歳以上の者一人のみの一般世帯をいう。

## 17.人口増加率(5年間)

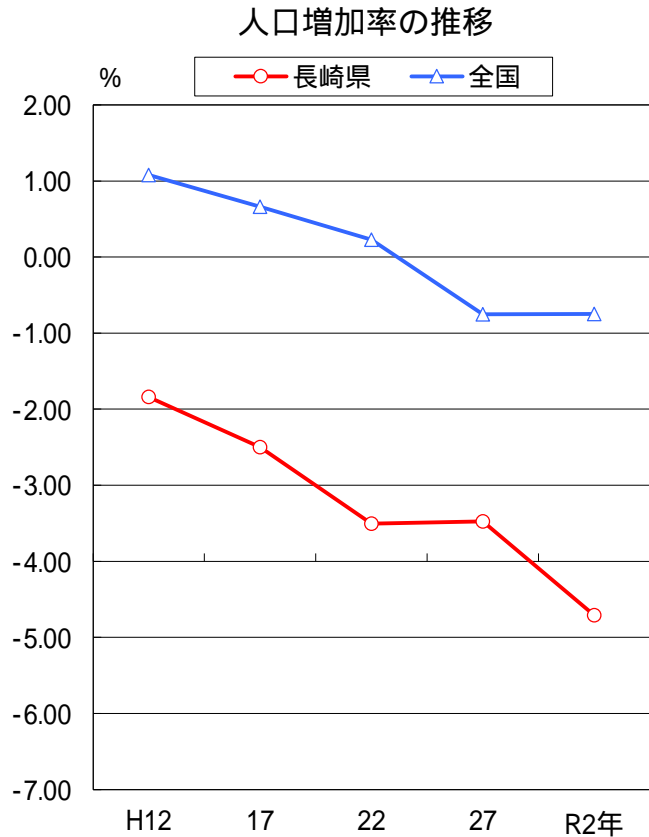
(単位:%)

順位	都道府県名	対前回国勢調査 令和2年(2020)
1	13 東京都	3.94
2	47 沖縄県	2.37
3	14 神奈川県	1.22
4	11 埼玉県	1.08
5	12 千葉県	0.99
6	23 愛知県	0.79
7	40 福岡県	0.66
8	25 滋賀県	0.05
9	27 大阪府	0.02
	全 国	0.75
10	26 京都府	1.24
11	28 兵庫県	1.26
12	4 宮城県	1.37
13	34 広島県	1.56
14	8 茨城県	1.71
15	33 岡山県	1.72
16	10 群馬県	1.72
17	22 静岡県	1.81
18	17 石川県	1.86
19	9 栃木県	2.08
20	20 長野県	2.42
21	24 三重県	2.51
22	18 福井県	2.53
23	41 佐賀県	2.57
24	21 岐阜県	2.62
25	37 香川県	2.67
26	43 熊本県	2.68
27	1 北海道	2.92
28	29 奈良県	2.92
29	16 富山県	2.96
30	19 山梨県	2.99
31	45 宮崎県	3.12
32	32 島根県	3.34
33	31 鳥取県	3.49
34	46 鹿児島県	3.64
35	38 愛媛県	3.64
36	44 大分県	3.64
37	7 福島県	4.23
38	30 和歌山県	4.25
39	35 山口県	4.46
40	15 新潟県	4.47
41	42 長崎県	4.71
42	36 徳島県	4.79
43	6 山形県	4.97
44	39 高知県	5.05
45	2 青森県	5.37
46	3 岩手県	5.40
47	5 秋田県	6.22

### 減少率では全国7位

令和2年国勢調査の人口増加率をみると、マイナス4.71%で、全国41位となっている。

全国でみると、増加しているのは8都県で、39道府県は減少となっている。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「国勢調査」

##### 調査時点

各年10月1日(5年毎)

##### 算出方法等

人口増加率 = 人口増加数 ÷  
平成27年国勢調査総人口 × 100

人口増加数 = 令和2年国勢調査総人口  
- 平成27年国勢調査総人口

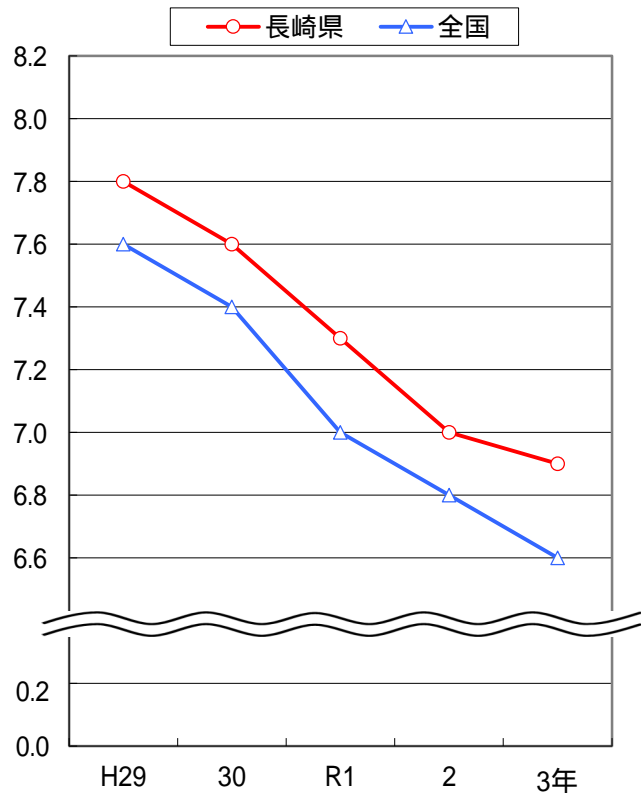
## 18. 出生率

順位	都道府県名	人口千人当たり 令和3年(2021)
1	47 沖 縄 県	10.0
2	40 福 岡 県	7.4
2	25 滋 賀 県	7.4
2	43 熊 本 県	7.4
2	46 鹿 児 島 県	7.4
2	23 愛 知 県	7.4
7	41 佐 賀 県	7.3
8	45 宮 崎 県	7.2
9	13 東 京 都	7.1
9	33 岡 山 県	7.1
11	18 福 井 県	7.0
11	27 大 阪 府	7.0
<b>13</b>	<b>42 長 崎 県</b>	<b>6.9</b>
14	34 広 島 県	6.8
14	31 鳥 取 県	6.8
16	28 兵 庫 県	6.7
16	32 島 根 県	6.7
16	37 香 川 県	6.7
	全 国	6.6
19	44 大 分 県	6.6
19	14 神 奈 川 県	6.5
19	17 石 川 県	6.5
22	24 三 重 県	6.4
22	11 埼 玉 県	6.4
24	19 山 梨 県	6.3
24	20 長 野 県	6.3
24	12 千 葉 県	6.3
24	26 京 都 府	6.3
28	21 岐 阜 県	6.2
29	30 和 歌 山 県	6.1
29	35 山 口 県	6.1
29	4 宮 城 県	6.1
29	9 栃 木 県	6.1
29	36 徳 島 県	6.1
29	22 静 岡 県	6.1
29	38 愛 媛 県	6.1
36	29 奈 良 県	6.0
36	16 富 山 県	6.0
36	39 高 知 県	6.0
36	10 群 馬 県	6.0
40	7 福 島 県	5.9
40	8 茨 城 県	5.9
42	15 新 潟 県	5.8
43	6 山 形 県	5.6
43	1 北 海 道	5.6
45	3 岩 手 県	5.4
45	2 青 森 県	5.4
47	5 秋 田 県	4.6

### 全国を上回った出生率

本県の令和3年出生率(人口千人当たり)は6.9で、全国を0.3ポイント上回り、全国13位であった。また、出生率は本県、全国とも減少を続けている。

出生率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「人口動態統計」

調査時点

令和3年

算出方法等

出生率 = 年間出生数 ÷

10月1日現在日本人人口 × 1,000

## 19. 合計特殊出生率

(単位:人)

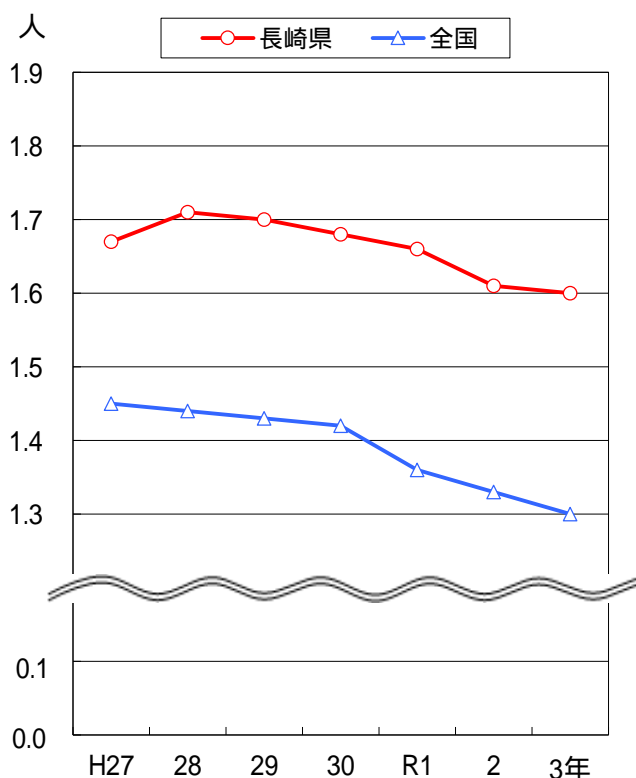
順位	都道府県名	合計特殊出生率 令和3年(2021)
1	47 沖 縄 県	1.80
2	46 鹿 児 島 県	1.65
3	45 宮 崎 県	1.64
4	32 島 根 県	1.62
5	42 長 崎 県	1.60
6	43 熊 本 県	1.59
7	18 福 井 県	1.57
8	41 佐 賀 県	1.56
9	44 大 分 県	1.54
10	31 鳥 取 県	1.51
10	37 香 川 県	1.51
12	35 山 口 県	1.49
13	25 滋 賀 県	1.46
14	33 岡 山 県	1.45
14	39 高 知 県	1.45
16	20 長 野 県	1.44
16	36 徳 島 県	1.44
18	19 山 梨 県	1.43
18	24 三 重 県	1.43
18	30 和 歌 山 県	1.43
21	16 富 山 県	1.42
21	34 広 島 県	1.42
23	23 愛 知 県	1.41
24	21 岐 阜 県	1.40
24	38 愛 媛 県	1.40
26	17 石 川 県	1.38
27	40 福 岡 県	1.37
28	7 福 島 県	1.36
28	22 静 岡 県	1.36
28	28 兵 庫 県	1.36
31	10 群 馬 県	1.35
32	6 山 形 県	1.32
32	15 新 潟 県	1.32
34	2 青 森 県	1.31
34	9 栃 木 県	1.31
	全 国	1.30
36	3 岩 手 県	1.30
36	8 茨 城 県	1.30
36	29 奈 良 県	1.30
39	27 大 阪 府	1.27
40	5 秋 田 県	1.22
40	11 埼 玉 県	1.22
40	14 神 奈 川 県	1.22
40	26 京 都 府	1.22
44	12 千 葉 県	1.21
45	1 北 海 道	1.20
46	4 宮 城 県	1.15
47	13 東 京 都	1.08

### 合計特殊出生率は減少傾向

本県の令和3年の合計特殊出生率(1人の女性が一生に産む子どもの数に相当)は1.60で全国5位となった。

また、合計特殊出生率は、本県、全国とも平成28年以降、減少を続けている。

合計特殊出生率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省「人口動態調査」

##### 調査時点

令和3年

##### 算出方法等

都道府県の値は、平成27年は母の年齢15～49歳の各歳における出生率の合計、平成28年以降は母の年齢5歳階級における出生率の5倍の合計である。全国値は、母の年齢15～49歳の各歳における出生率の合計である。

## 20. 死亡率

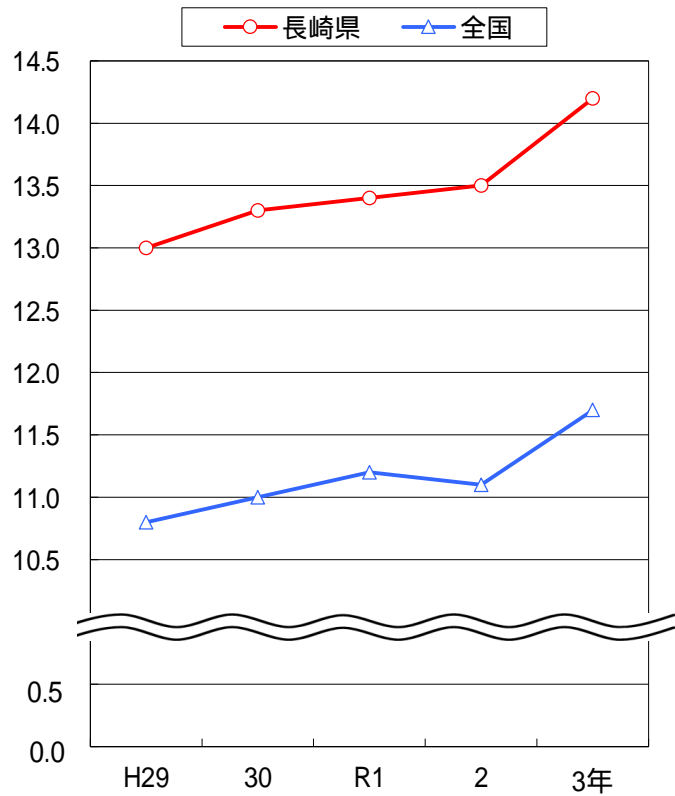
順位	都道府県名	人口千人当たり 令和3年(2021)
1	5 秋田県	17.0
2	2 青森県	15.4
3	39 高知県	15.3
4	6 山形県	15.0
4	32 島根県	15.0
6	3 岩手県	14.8
6	35 山口県	14.8
6	36 徳島県	14.8
9	15 新潟県	14.3
9	30 和歌山県	14.3
9	38 愛媛県	14.3
12	7 福島県	14.2
12	42 長崎県	14.2
14	31 鳥取県	14.0
14	46 鹿児島県	14.0
16	45 宮崎県	13.8
17	44 大分県	13.7
18	16 富山県	13.5
19	1 北海道	13.4
20	37 香川県	13.3
21	10 群馬県	13.0
21	18 福井県	13.0
21	20 長野県	13.0
24	43 熊本県	12.9
25	19 山梨県	12.8
26	21 岐阜県	12.7
26	24 三重県	12.7
26	41 佐賀県	12.7
29	33 岡山県	12.4
30	22 静岡県	12.3
31	8 茨城県	12.1
31	9 栃木県	12.1
33	29 奈良県	12.0
34	17 石川県	11.9
	全 国	11.7
35	28 兵庫県	11.6
35	34 広島県	11.6
37	4 宮城県	11.4
37	27 大阪府	11.4
39	26 京都府	11.3
40	40 福岡県	11.2
41	12 千葉県	10.7
42	11 埼玉県	10.5
43	23 愛知県	10.2
44	14 神奈川県	10.0
45	25 滋賀県	9.9
46	13 東京都	9.5
47	47 沖縄県	9.4

### 全国より高い死亡率

本県の令和3年死亡率(人口千人当たり)は14.2で、全国を2.5ポイント上回り、全国12位となっている。

死亡要因をみると、全国で第1位が「悪性新生物」、第2位が「心疾患」、第3位は「老衰」、長崎県で第1位が「悪性新生物」、第2位が「心疾患」、第3位は「老衰」となっている。

死亡率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「人口動態統計」

調査時点

令和3年

算出方法等

死亡率 = 年間死亡数 ÷

10月1日現在日本人人口 × 1,000



## 21. 社会増減率

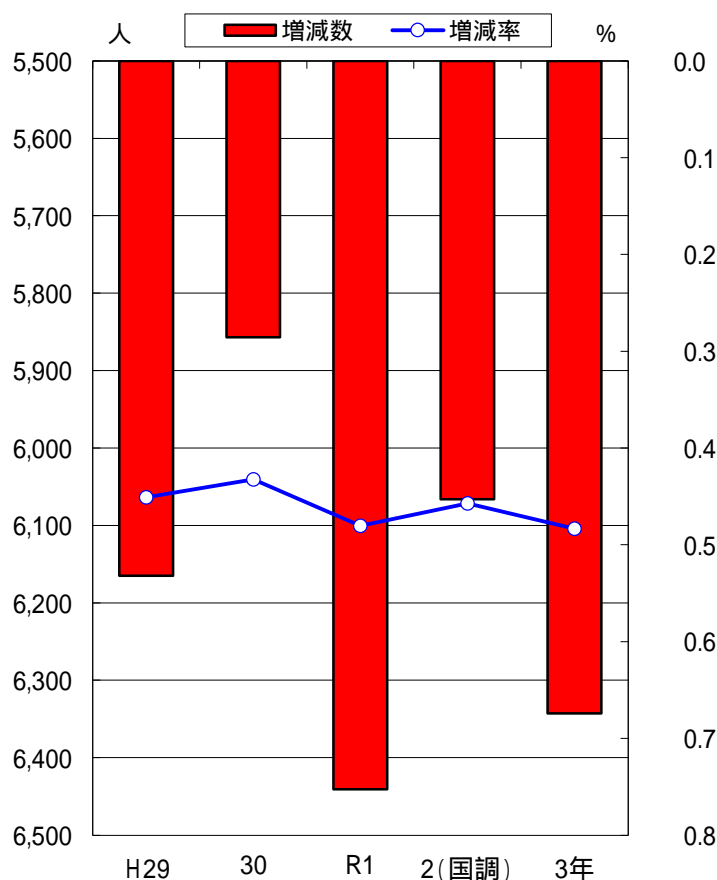
(単位: %)

順位	都道府県名	社会増減率 令和3年(2021)
1	11 埼玉県	0.32
2	14 神奈川県	0.31
3	12 千葉県	0.26
4	40 福岡県	0.12
5	27 大阪府	0.07
6	8 茨城県	0.04
7	19 山梨県	0.04
8	25 滋賀県	0.02
9	10 群馬県	0.00
10	4 宮城県	0.00
11	47 沖縄県	0.02
	全 国	0.03
12	1 北海道	0.03
13	9 栃木県	0.05
14	43 熊本県	0.05
15	13 東京都	0.05
16	20 長野県	0.07
17	46 鹿児島県	0.09
18	23 愛知県	0.11
19	28 兵庫県	0.11
20	29 奈良県	0.11
21	22 静岡県	0.13
22	45 宮崎県	0.14
23	32 島根県	0.14
24	33 岡山県	0.14
25	17 石川県	0.14
26	44 大分県	0.15
27	41 佐賀県	0.16
28	26 京都府	0.18
29	31 鳥取県	0.18
30	16 富山県	0.19
31	39 高知県	0.20
32	30 和歌山県	0.20
33	37 香川県	0.20
34	36 徳島県	0.24
35	38 愛媛県	0.24
36	3 岩手県	0.25
37	24 三重県	0.25
38	35 山口県	0.25
39	18 福井県	0.25
40	34 広島県	0.27
41	15 新潟県	0.28
42	6 山形県	0.29
43	21 岐阜県	0.30
44	5 秋田県	0.31
45	7 福島県	0.36
46	2 青森県	0.36
47	42 長崎県	0.48

### 減少率は全国で1位

本県の総人口の社会増減数をみると、6,343人の減少で、社会増減率は全国を0.45ポイント下回り、また、日本人でみても、0.44%と全国最下位となっている。

### 長崎県の社会増減数と社会増減率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「人口推計」

##### 調査時点

令和2年10月1日から令和3年9月30日

##### 算出方法等

社会増減率 = 社会増減数 ÷ 期首の総人口 × 100

社会増減数 = 転入数 - 転出数

## 2.2. 共働き世帯割合

(単位: %)

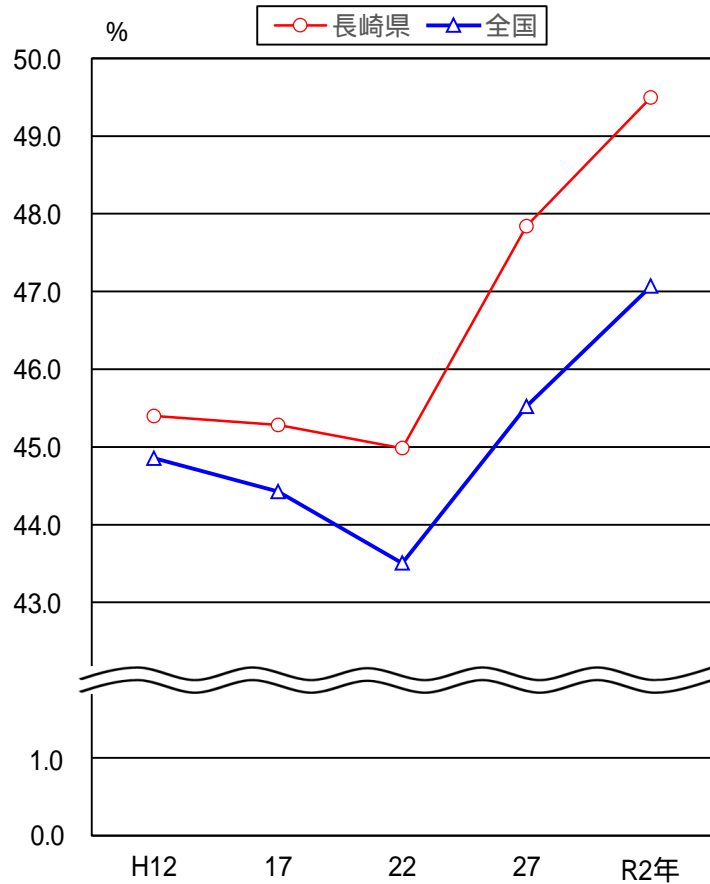
順位	都道府県名	共働き世帯割合 令和2年(2020)
1	18 福井県	59.0
2	6 山形県	58.1
3	32 島根県	56.7
4	16 富山県	56.5
5	41 佐賀県	55.4
6	31 鳥取県	55.3
7	17 石川県	55.2
8	20 長野県	55.1
9	15 新潟県	54.6
10	3 岩手県	54.1
11	19 山梨県	53.2
12	5 秋田県	52.4
13	21 岐阜県	52.3
14	2 青森県	52.2
15	43 熊本県	51.8
16	22 静岡県	51.8
17	10 群馬県	51.6
18	45 宮崎県	51.4
19	7 福島県	50.8
20	46 鹿児島県	50.6
21	9 栃木県	49.8
22	36 徳島県	49.7
23	25 滋賀県	49.6
24	24 三重県	49.6
25	42 長崎県	49.5
26	39 高知県	49.3
27	37 香川県	49.2
28	33 岡山県	49.1
29	23 愛知県	49.0
30	44 大分県	48.8
31	4 宮城県	48.3
32	8 茨城県	48.3
33	34 広島県	48.3
34	38 愛媛県	47.1
35	30 和歌山県	47.1
	全 国	47.1
36	35 山口県	46.4
37	40 福岡県	46.0
38	11 埼玉県	45.3
39	47 沖縄県	44.4
40	12 千葉県	44.3
41	28 兵庫県	43.8
42	14 神奈川県	43.6
43	26 東京都	43.5
44	13 東京都	43.4
45	1 北海道	43.3
46	29 奈良県	41.2
47	27 大阪府	40.8

### 共働き世帯の割合は増加

本県の共働き世帯割合は、49.5%で、全国を2.4ポイント上回り、全国25位であった。

本県の共働き世帯の割合は、ここ10年間でプラス4.5ポイント、全国はプラス3.6ポイントとなっている。

共働き世帯割合の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「国勢調査」

##### 調査時点

各年10月1日(5年毎)

##### 算出方法等

共働き世帯割合 = 夫婦とも就業世帯数  
 $\div$  夫婦がいる一般世帯数  $\times 100$

## 23. 実質経済成長率

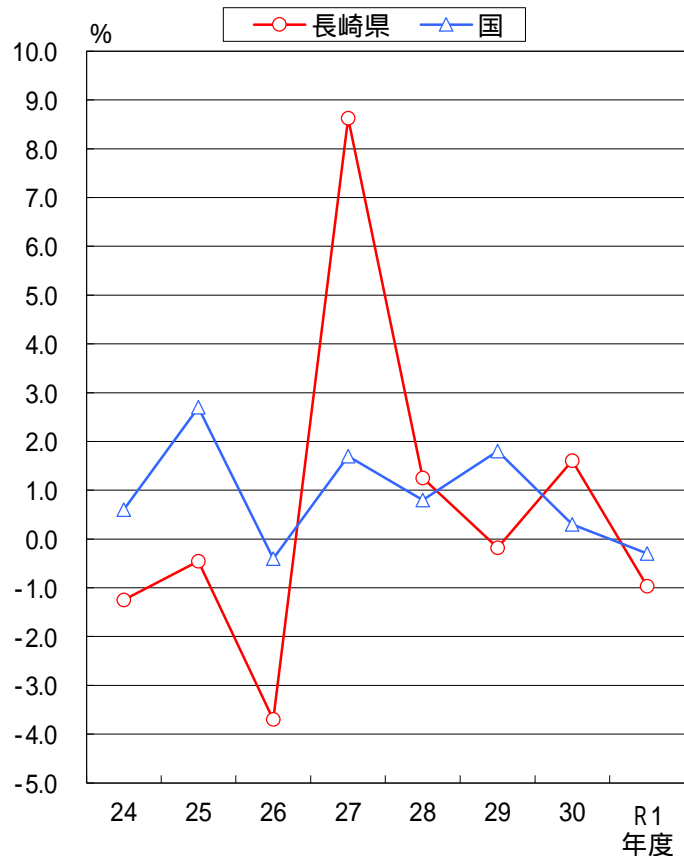
(単位: %)

順位	都道府県名	実質経済成長率 令和元年度(2019)
1	5 秋田県	1.4
2	32 島根県	1.2
3	2 青森県	0.8
4	37 香川県	0.7
5	43 熊本県	0.7
6	47 沖縄県	0.5
7	10 群馬県	0.3
8	25 滋賀県	0.2
9	26 京都府	0.1
10	18 福井県	0.1
11	36 徳島県	0.1
12	6 山形県	0.2
13	28 兵庫県	0.2
14	30 和歌山県	0.3
15	46 鹿児島県	0.5
16	13 東京都	0.5
17	38 愛媛県	0.6
18	11 埼玉県	0.7
19	41 佐賀県	0.8
20	29 奈良県	0.8
21	16 富山県	0.9
22	42 長崎県	1.0
23	1 北海道	1.0
24	39 高知県	1.0
25	40 福岡県	1.0
26	14 神奈川県	1.4
27	27 大阪府	1.5
28	21 岐阜県	1.5
29	19 山梨県	1.6
30	7 福島県	1.7
31	33 岡山県	1.7
32	22 静岡県	1.7
33	31 鳥取県	1.7
34	3 岩手県	1.7
35	12 千葉県	1.7
36	35 山口県	2.1
37	9 栃木県	2.1
38	20 長野県	2.1
39	15 新潟県	2.2
40	8 茨城県	2.3
41	45 宮崎県	2.4
42	34 広島県	2.6
43	4 宮城県	2.7
44	44 大分県	2.7
45	17 石川県	3.4
46	23 愛知県	3.5
47	24 三重県	5.6

### 本県、国ともにマイナス成長

物価変動を除いた本県の実質経済成長率は 1.0% で、前年度を2.6ポイント下回りマイナス成長となった。また、国の実質経済成長率は 0.3% で前年度を0.6ポイント下回りマイナス成長となった。

実質経済成長率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

内閣府経済社会総合研究所  
「県民経済計算」「国民経済計算」

##### 調査時点

令和元年度

##### 算出方法等

実質経済成長率 =  
県内総生産(生産側)(実質)の  
対前年度増減率

##### 備考

国とは、2019年度国民経済計算の実質経済成長率である。

## 24. 県民所得(1人当たり)

(単位:千円)

順位	都道府県名	人口1人当たり 令和元年度(2019)
1	13 東京都	5,757
2	23 愛知県	3,661
3	22 静岡県	3,407
4	9 栃木県	3,351
5	18 福井県	3,325
6	25 滋賀県	3,323
7	16 富山県	3,316
8	10 群馬県	3,288
9	35 山口県	3,249
10	8 茨城県	3,247
11	14 神奈川県	3,199
	国	3,181
12	34 広島県	3,153
13	36 徳島県	3,153
14	19 山梨県	3,125
15	12 千葉県	3,058
16	27 大阪府	3,055
17	11 埼玉県	3,038
18	28 兵庫県	3,038
19	21 岐阜県	3,035
20	37 香川県	3,021
21	26 京都府	3,005
22	24 三重県	2,989
23	30 和歌山県	2,986
24	17 石川県	2,973
25	15 新潟県	2,951
26	32 島根県	2,951
27	4 宮城県	2,943
28	7 福島県	2,942
29	20 長野県	2,924
30	6 山形県	2,909
31	41 佐賀県	2,854
32	40 福岡県	2,838
33	1 北海道	2,832
34	33 岡山県	2,794
35	3 岩手県	2,781
36	29 奈良県	2,728
37	38 愛媛県	2,717
38	43 熊本県	2,714
39	5 秋田県	2,713
40	44 大分県	2,695
41	39 高知県	2,663
<b>42</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>2,655</b>
43	2 青森県	2,628
44	46 鹿児島県	2,558
45	31 鳥取県	2,439
46	45 宮崎県	2,426
47	47 沖縄県	2,396

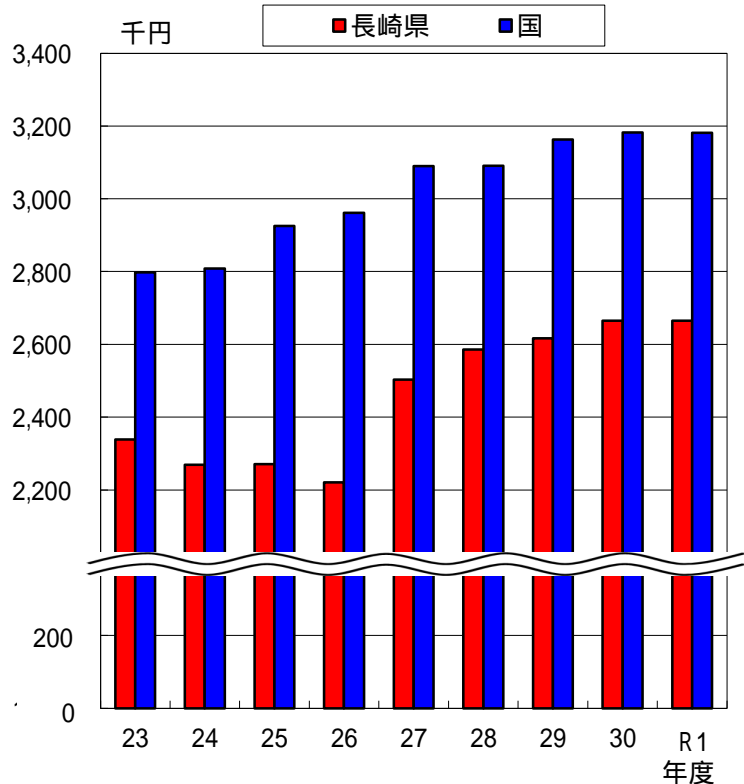
### 全国で42番目

本県の人口1人当たり県民所得は、2,655千円(対前年度同率)で、全国で42番目となっている。

なお、1人当たり国民所得は3,181千円(対前年度比同率)となっている。

また、国に対する割合は、83.8%となっている。

### 一人当たり県(国)民所得の推移



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

内閣府経済社会総合研究所  
「県民経済計算」、「国民経済計算」

#### 調査時点

令和元年度

#### 算出方法等

- ・県民所得(人口1人当たり) = 県民所得 ÷ 総人口
- ・国民所得(人口1人当たり) = 国民所得 ÷ 総人口  
(推計人口月初人口の単純平均)
- ・県民所得 = 県民雇用者報酬+財産所得+企業所得

#### 備考

国とは2019年度国民経済計算の1人当たりの国民所得である。

## 25. 県内総生産額

(単位:10億円)

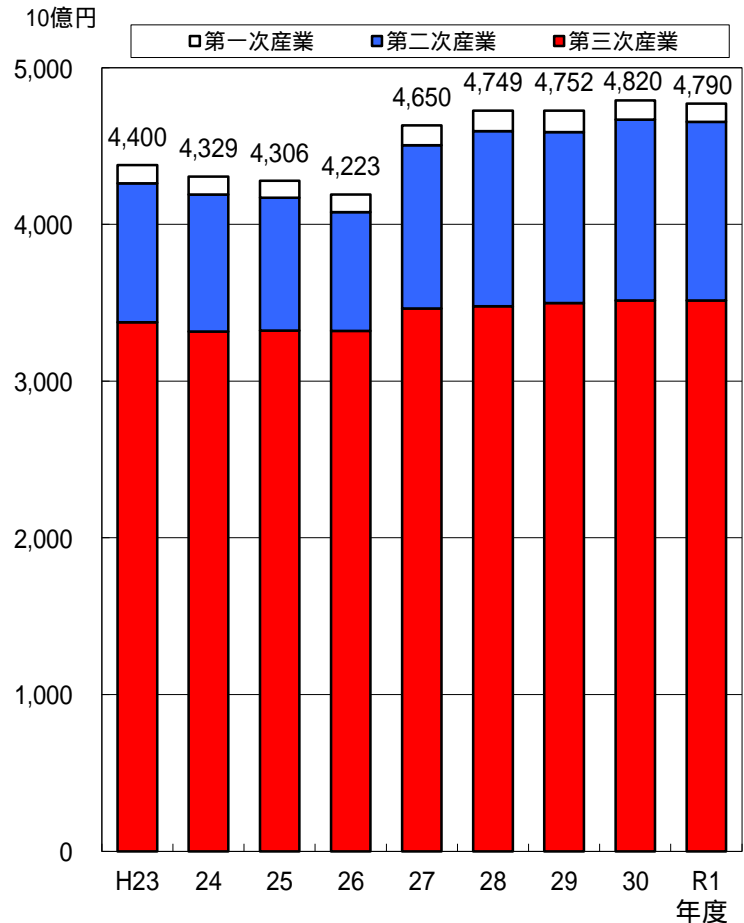
順位	都道府県名	県内総生産額 令和元年度(2019)
	国	559,699
1	13 東京都	115,682
2	27 大阪府	41,188
3	23 愛知県	40,911
4	14 神奈川県	35,205
5	11 埼玉県	23,643
6	28 兵庫県	22,195
7	12 千葉県	21,280
8	1 北海道	20,465
9	40 福岡県	19,942
10	22 静岡県	17,866
11	8 茨城県	14,092
12	34 広島県	11,969
13	26 京都府	10,846
14	4 宮城県	9,829
15	10 群馬県	9,308
16	9 栃木県	9,262
17	15 新潟県	9,185
18	20 長野県	8,454
19	24 三重県	8,086
20	7 福島県	7,987
21	21 岐阜県	7,937
22	33 岡山県	7,842
23	25 滋賀県	6,923
24	43 熊本県	6,363
25	35 山口県	6,350
26	46 鹿児島県	5,773
27	38 愛媛県	5,148
28	16 富山県	4,910
29	3 岩手県	4,848
<b>30</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>4,790</b>
31	17 石川県	4,779
32	47 沖縄県	4,633
33	2 青森県	4,533
34	44 大分県	4,525
35	6 山形県	4,337
36	37 香川県	4,009
37	29 奈良県	3,925
38	30 和歌山県	3,745
39	45 宮崎県	3,704
40	18 福井県	3,695
41	5 秋田県	3,625
42	19 山梨県	3,566
43	36 徳島県	3,222
44	41 佐賀県	3,220
45	32 島根県	2,689
46	39 高知県	2,465
47	31 鳥取県	1,893

### 名目ベースは5年ぶりのマイナス

令和元年度の本県の県内総生産額は、4兆7,898億円で全国30位であった。

なお、1人当たり県内総生産額は、3,611千円で全国39位となっている。

### 県内総生産の推移



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

内閣府経済社会総合研究所  
「県民経済計算」、「国民経済計算」

#### 調査時点

令和元年度

#### 備考

・「国」とは、2019年度国民経済計算の国内総生産である。

・県内総生産額とは、  
産出額 - 原材料・光熱水費等  
=新たに生み出された付加価値

## 26. 就業率

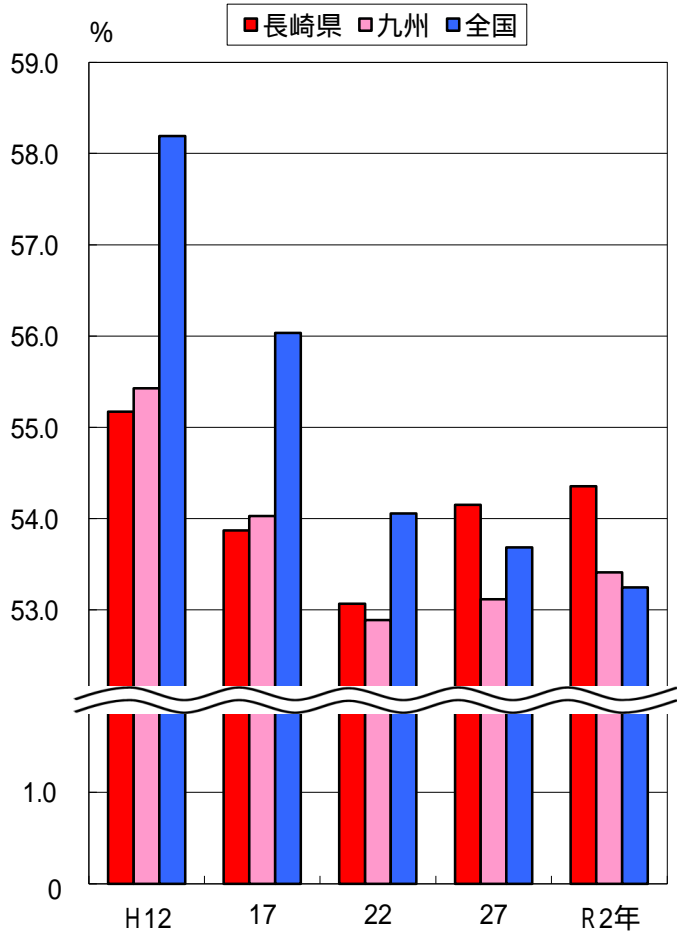
(単位: %)

順位	都道府県名	就業率 令和2年(2020)
1	18 福井県	59.90
2	16 富山県	58.70
3	20 長野県	58.59
4	41 佐賀県	58.04
5	6 山形県	57.64
6	22 静岡県	57.58
7	17 石川県	57.45
8	32 島根県	57.29
9	21 岐阜県	57.25
10	19 山梨県	56.98
11	3 岩手県	56.91
12	10 群馬県	56.78
13	23 愛知県	56.62
14	31 鳥取県	56.46
15	15 新潟県	56.28
16	25 滋賀県	56.01
17	24 三重県	55.67
18	9 栃木県	55.48
19	2 青森県	55.31
20	46 鹿児島県	55.18
21	43 熊本県	55.18
22	34 広島県	55.11
23	8 茨城県	55.00
24	7 福島県	54.74
25	45 宮崎県	54.62
26	33 岡山県	54.56
27	4 宮城県	54.45
28	37 香川県	54.41
29	42 長崎県	54.36
30	5 秋田県	54.05
31	11 埼玉県	54.02
32	44 大分県	53.88
33	36 徳島県	53.47
	全 国	53.25
34	35 山口県	53.05
35	30 和歌山県	52.99
36	12 千葉県	52.85
37	38 愛媛県	52.47
38	14 神奈川県	52.32
39	40 福岡県	52.32
40	28 兵庫県	51.43
41	39 高知県	51.09
42	1 北海道	50.92
43	29 奈良県	49.77
44	13 東京都	49.47
45	26 京都府	49.34
46	47 沖縄県	48.28
47	27 大阪府	48.08

### 全国を上回った就業率

就業率は、54.36%と、全国より1.11ポイント高く九州を0.95ポイント上回っている。

就業率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

就業率 = 就業者数 ÷ 15歳以上人口 × 100

## 27. 高校卒業者の県内就職率

(単位:%)

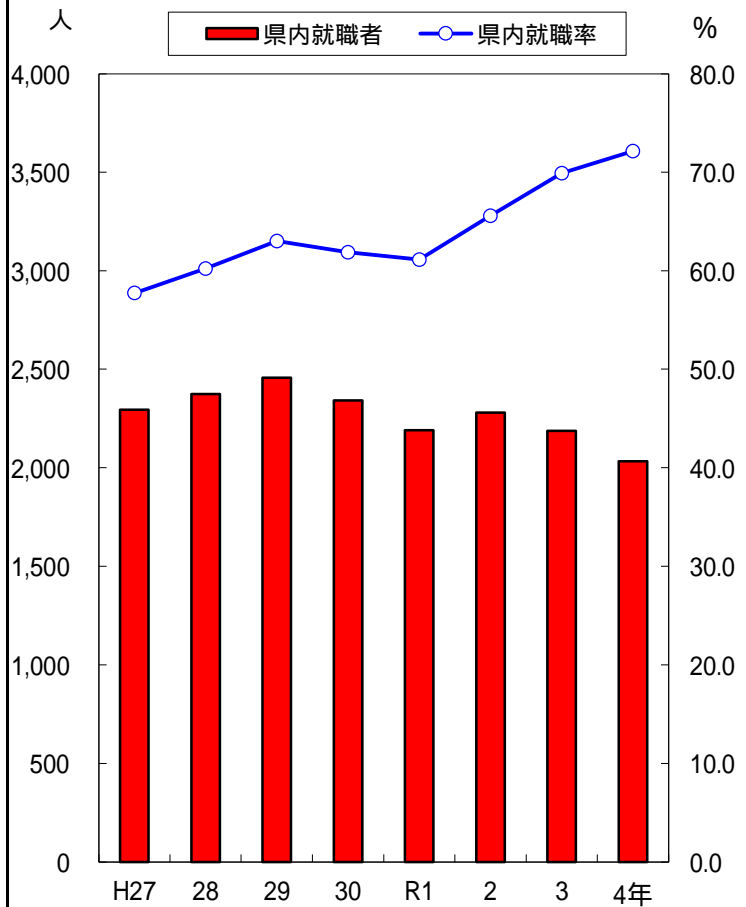
順位	都道府県名	県内就職率 令和4年(2022)
1	23 愛知県	95.4
2	16 富山県	95.3
3	1 北海道	93.6
4	22 静岡県	91.2
5	25 滋賀県	91.0
6	15 新潟県	91.0
7	27 大阪府	90.9
8	17 石川県	90.2
9	18 福井県	90.0
10	20 長野県	89.9
11	10 群馬県	89.5
12	34 広島県	88.0
13	37 香川県	87.8
14	13 東京都	87.8
15	24 三重県	87.7
16	8 茨城県	86.8
17	19 山梨県	86.1
18	28 兵庫県	84.6
19	7 福島県	83.8
20	35 山口県	83.0
21	4 全	82.5
22	9 宮城県	82.1
23	33 栃木県	82.0
24	26 岡山府	81.8
25	38 京都府	81.7
26	14 愛媛県	81.3
27	40 神奈川県	81.3
28	40 福岡県	80.8
29	12 千葉県	80.3
30	6 山形県	80.2
31	32 島根県	78.8
32	31 鳥取県	78.7
33	36 徳島県	77.7
34	30 和歌山県	77.2
35	44 大分県	76.9
36	5 秋田県	75.8
37	21 岐阜県	75.7
38	3 岩手県	72.9
38	42 長崎県	72.1
39	39 高知県	72.1
40	11 埼玉県	71.4
41	47 沖縄県	69.8
42	29 奈良県	66.4
43	41 佐賀県	66.4
44	46 鹿児島県	64.5
45	2 青森県	62.6
46	45 宮崎県	62.5
47	43 熊本県	62.4

### 過去最高の72.1%を記録

本県の令和4年高校卒業生県内就職率は72.1%で、統計を取り始めた昭和36年度調査以降、最高の記録となった。

県外就職先の都道府県は、福岡県が38.3%と最も多く、以下愛知県9.4%、東京都9.0%と続いている。

### 高等学校卒業者の県内就職の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

##### 調査時点

令和4年5月1日(令和4年3月卒業生)

##### 算出方法等

県内就職率 =

$$(就職者数 - 県外就職者数) \div 就職者数 \times 100$$

## 28. 就業者割合(第1次産業)

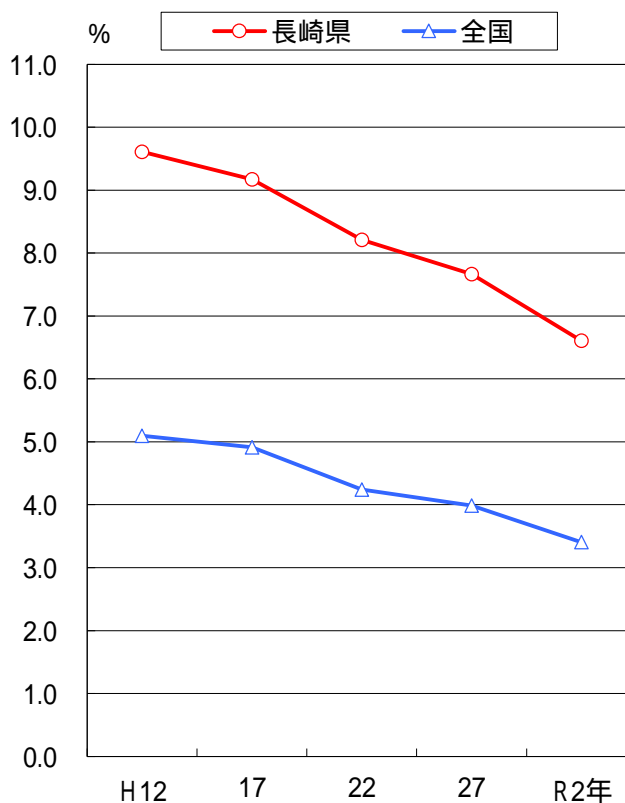
(単位:%)

順位	都道府県名	就業者割合 令和2年(2020)
1	2 青森県	11.1
2	39 高知県	10.2
3	45 宮崎県	9.9
4	3 岩手県	9.6
5	43 熊本県	8.8
6	5 秋田県	8.6
7	6 山形県	8.6
8	20 長野県	8.4
9	46 鹿児島県	8.3
10	30 和歌山県	8.1
11	31 鳥取県	7.7
12	36 徳島県	7.4
13	41 佐賀県	7.4
14	38 愛媛県	6.8
15	1 北海道	6.7
16	19 山梨県	6.6
17	42 長崎県	6.6
18	32 島根県	6.4
19	7 福島県	6.2
20	44 大分県	6.1
21	9 栃木県	5.2
22	15 新潟県	5.1
23	8 茨城県	5.1
24	37 香川県	4.7
25	10 群馬県	4.5
26	33 岡山県	4.1
27	4 宮城県	4.1
28	35 山口県	4.1
29	47 沖縄県	4.0
30	22 静岡県	3.5
31	18 福井県	3.2
32	24 三重県	3.1
33	16 富山県	2.9
34	21 岐阜県	2.8
35	34 広島県	2.7
36	17 石川県	2.6
37	12 千葉県	2.4
38	40 福岡県	2.4
39	25 滋賀県	2.4
40	29 奈良県	2.4
41	26 京都府	2.0
42	23 愛知県	1.9
43	28 兵庫県	1.8
44	11 埼玉県	1.5
45	14 神奈川県	0.8
46	27 大阪府	0.5
47	13 東京都	0.4

### 前回調査に引き続き下落傾向

本県の第1次産業就業者割合は6.6%で、全国に比べ3.2ポイント高く、全国17位である。

第1次産業就業者割合の推移



### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

就業者割合 =

$$\frac{\text{第1次産業就業者数}}{\text{就業者数}} \times 100$$

備考

グラフの数値は、各調査年の調査結果を基にした計算結果であり、産業分類の遡及改訂は行なっていない。



## 29. 就業者割合(第2次産業)

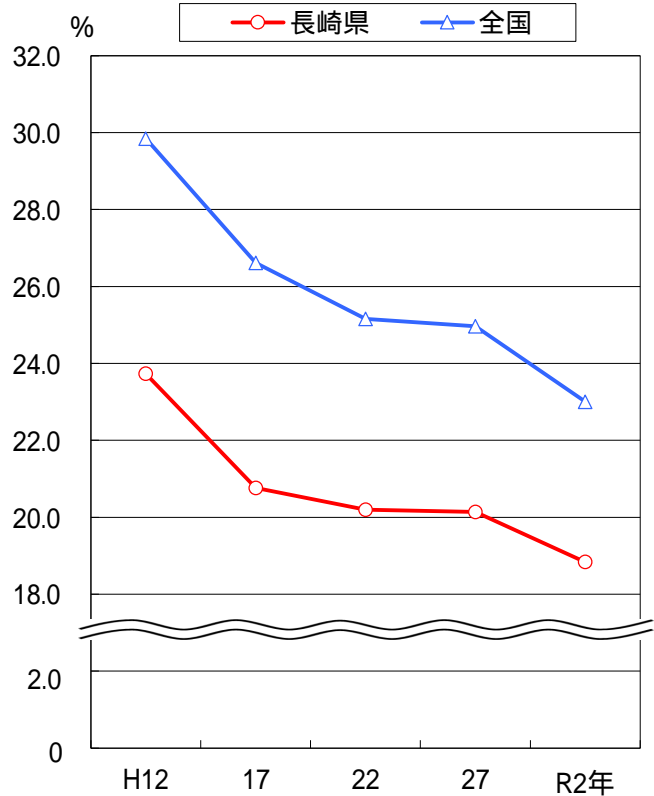
(単位:%)

順位	都道府県名	就業者割合 令和2年(2020)
1	16 富山県	32.5
2	22 静岡県	32.1
3	21 岐阜県	31.9
4	25 滋賀県	31.9
5	23 愛知県	31.5
6	18 福井県	30.9
7	24 三重県	30.7
8	9 栃木県	30.4
9	10 群馬県	30.3
10	7 福島県	28.8
11	20 長野県	28.1
12	6 山形県	28.1
13	8 茨城県	27.9
14	15 新潟県	27.9
15	19 山梨県	27.5
16	17 石川県	27.4
17	33 岡山県	26.2
18	35 山口県	25.7
19	34 広島県	25.3
20	37 香川県	24.4
21	3 岩手県	24.3
22	28 兵庫県	24.1
23	5 秋田県	23.6
24	41 佐賀県	23.5
25	38 愛媛県	23.3
	全 国	23.0
26	32 島根県	22.9
27	36 徳島県	22.7
28	44 大分県	22.6
29	11 埼玉県	22.2
30	4 宮城県	21.9
31	26 京都府	21.7
32	27 大阪府	21.6
33	30 和歌山県	21.5
34	29 奈良県	21.4
35	31 鳥取県	21.1
36	43 熊本県	20.7
37	45 宮崎県	20.4
38	2 青森県	19.6
39	14 神奈川県	19.5
40	40 福岡県	19.4
41	42 長崎県	18.8
42	46 鹿児島県	18.8
43	12 千葉県	18.4
44	1 北海道	16.5
45	39 高知県	16.5
46	13 東京都	14.6
47	47 沖縄県	13.7

### 全国より低い第2次産業就業者割合

本県の第2次産業就業者割合は18.8%で、全国より4.2ポイント低く、全国41位となっている。

第2次産業就業者割合の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「国勢調査」

##### 調査時点

各年10月1日(5年毎)

##### 算出方法等

就業者割合 =

$$\text{第2次産業就業者数} \div \text{就業者数} \times 100$$

##### 備考

グラフの数値は、各調査年の調査結果を基にした計算結果であり、産業分類の遡及改訂は行っていない。

### 30. 就業者割合(第3次産業)

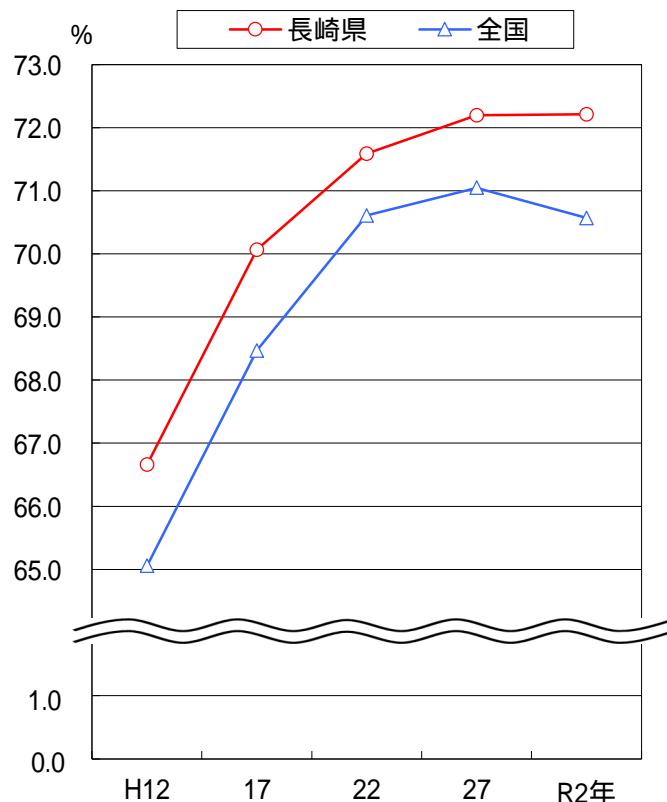
(単位: %)

順位	都道府県名	就業者割合 令和2年(2020)
1	13 東京都	81.1
2	47 沖縄県	78.2
3	14 神奈川県	76.5
4	12 千葉県	75.7
5	40 福岡県	74.9
6	1 北海道	74.1
7	27 大阪府	73.7
8	29 奈良県	73.1
9	11 埼玉県	73.0
10	26 京都府	72.8
11	<b>42 長崎県</b>	<b>72.2</b>
12	4 宮城県	71.4
13	46 鹿児島県	71.1
14	28 兵庫県	70.6
15	39 高知県	70.2
16	44 大分県	69.3
17	34 広島県	69.0
18	43 熊本県	68.5
19	31 鳥取県	68.3
20	35 山口県	68.3
21	32 島根県	68.0
22	37 香川県	68.0
23	17 石川県	67.9
24	45 宮崎県	67.8
25	38 愛媛県	67.3
26	2 青森県	67.1
27	36 徳島県	67.1
28	30 和歌山県	67.1
29	41 佐賀県	66.9
30	33 岡山県	66.6
31	5 秋田県	66.1
32	15 新潟県	65.0
33	3 岩手県	64.3
34	19 山梨県	64.1
35	8 茨城県	64.0
36	18 福井県	63.7
37	23 愛知県	63.7
38	21 岐阜県	63.1
39	22 静岡県	62.8
40	24 三重県	62.7
41	25 滋賀県	62.5
42	10 群馬県	62.5
43	16 富山県	62.3
44	7 福島県	62.0
45	9 栃木県	61.6
46	6 山形県	61.4
47	20 長野県	61.3

#### 就業者の7割を占める第3次産業就業者

本県の第3次産業就業者割合は72.2%で、全国より1.6ポイント高く、全国11位である。

第3次産業就業者割合の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

就業者割合 =  
第3次産業就業者数 ÷ 就業者数 × 100

備考

グラフの数値は、各調査年の調査結果を基にした計算結果であり、産業分類の遡及改訂は行なっていない。

### 31. 所定内給与額

(単位:千円)

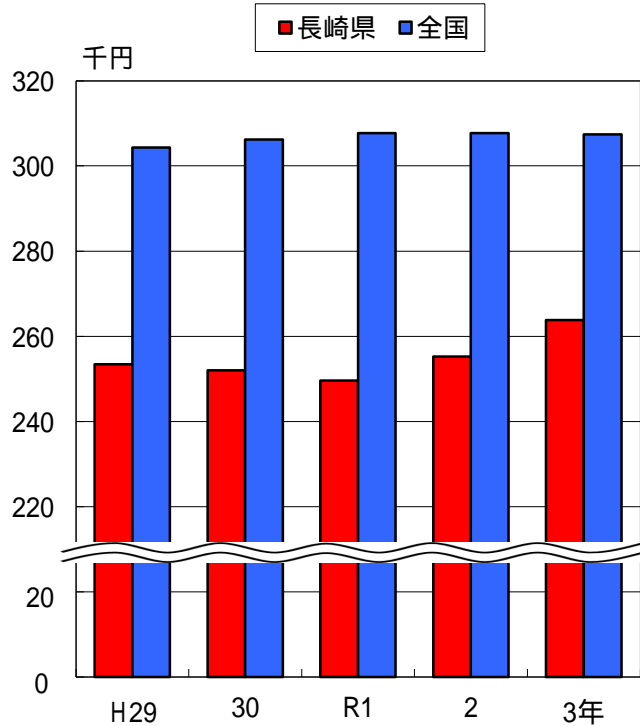
順位	都道府県名	一般労働者1人当たり 令和3年(2021)
1	13 東京都	364.2
2	14 神奈川県	336.2
3	27 大阪府	326.9
4	23 愛知県	317.3
5	26 京都府	312.2
6	28 兵庫県	307.9
	全 国	307.4
7	11 埼玉県	303.6
8	12 千葉県	300.9
9	24 三重県	298.2
10	8 茨城県	295.4
11	34 広島県	290.9
12	25 滋賀県	290.7
13	29 奈良県	289.7
14	9 栃木県	289.4
15	17 石川県	289.3
16	40 福岡県	288.2
17	21 岐阜県	287.6
18	30 和歌山県	287.3
19	22 静岡県	285.3
20	20 長野県	284.4
21	37 香川県	283.3
22	35 山口県	282.5
23	10 群馬県	282.4
24	19 山梨県	281.5
25	4 宮城県	277.9
26	18 福井県	277.7
27	16 富山県	277.6
27	33 岡山県	277.6
29	1 北海道	274.8
30	15 新潟県	272.1
31	36 徳島県	269.7
32	7 福島県	269.5
33	39 高知県	268.5
34	38 愛媛県	267.7
<b>35</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>263.8</b>
36	43 熊本県	262.4
37	44 大分県	261.3
38	46 鹿児島県	261.1
39	6 山形県	259.6
40	32 島根県	259.0
41	41 佐賀県	255.2
42	31 鳥取県	251.6
43	47 沖縄県	250.8
44	3 岩手県	249.6
45	5 秋田県	247.5
46	2 青森県	245.0
47	45 宮崎県	244.6

#### 全国より43.6千円少ない

本県の令和3年6月の所定内給与額は、263.8千円であった。

これは、全国の307.4千円の金額より43.6千円少ない。

所定内給与額の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省  
「賃金構造基本統計調査」

##### 調査時点

令和3年7月

##### 算出方法等

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額のうち、超過労働給与額(時間外勤務手当等)を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額。

##### 備考

10人以上の常用労働者を雇用する事業所についての標本調査結果である。

### 3.2. 高校新卒者の初任給(男女別)

(単位:千円)

(単位:千円)

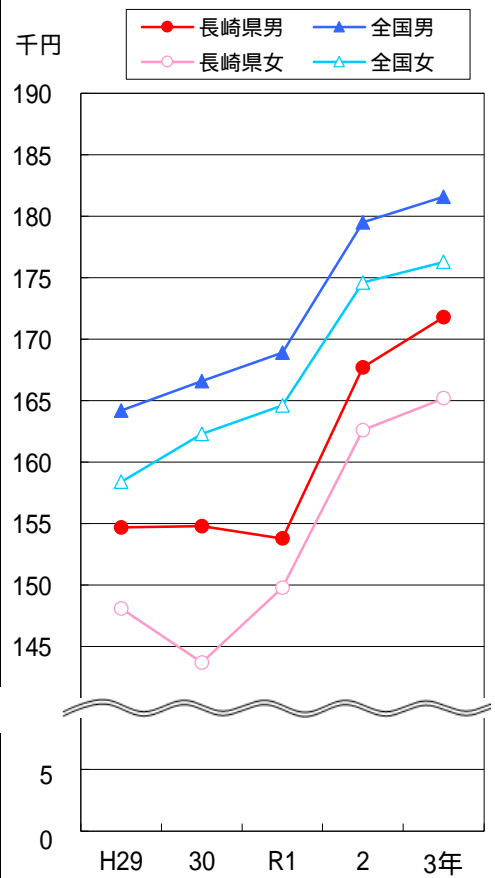
初任給(男)(令和3年)			初任給(女)(令和3年)		
順位	都道府県名	金額	順位	都道府県名	金額
1	14 神奈川県	201.2	1	13 東京都	211.7
2	2 東京都	192.3	2	14 神奈川県	191.0
3	25 滋賀県	189.7	3	27 大阪府	187.6
4	26 京都府	188.8	4	28 兵庫県	185.8
5	18 福井県	188.2	5	12 千葉県	184.5
6	27 大阪府	188.0	6	20 長野県	183.5
7	12 千葉県	186.7	7	18 福井県	181.8
8	8 茨城県	185.4	7	26 京都府	181.8
9	44 大分県	185.3	9	15 新潟県	177.5
10	28 兵庫県	184.4	10	40 福岡県	177.4
11	11 埼玉県	183.5	11	38 愛媛県	176.6
12	40 福岡県	182.9	12	11 埼玉県	176.5
13	15 新潟県	182.2	13	29 奈良県	176.4
14	23 愛知県	182.1	13	全 国	176.3
15	24 三重県	180.8	14	23 愛知県	175.7
16	10 群馬県	180.2	15	16 富山県	175.5
17	1 北海道	179.8	16	8 茨城県	174.2
18	9 栃木県	179.5	17	44 大分県	174.0
19	22 静岡県	178.8	18	25 滋賀県	173.4
19	38 愛媛県	178.8	19	21 岐阜県	172.8
21	37 香川県	178.5	20	22 静岡県	172.4
22	20 長野県	177.7	21	10 群馬県	172.3
23	19 山梨県	177.5	22	24 三重県	172.2
24	30 和歌山県	176.9	23	31 鳥取県	171.8
25	34 広島県	176.8	24	33 岡山県	171.5
26	16 富山県	176.5	24	39 高知県	171.5
27	35 山口県	176.3	26	37 香川県	171.2
28	4 宮城県	175.6	27	17 石川県	170.5
29	17 石川県	175.3	28	4 宮城県	169.4
30	21 岐阜県	175.2	29	9 栃木県	169.1
31	33 岡山県	175.0	30	1 北海道	168.4
32	36 徳島県	174.7	30	3 岩手県	168.4
33	2 青森県	173.0	32	41 佐賀県	168.0
34	31 鳥取県	172.4	33	46 鹿児島県	166.8
35	42 長崎県	171.8	34	36 徳島県	165.9
36	7 福島県	171.2	35	42 長崎県	165.2
37	46 鹿児島県	171.1	36	7 福島県	164.8
38	6 山形県	169.5	37	43 熊本県	164.4
39	32 島根県	169.1	38	30 和歌山県	164.1
40	3 岩手県	168.9	38	47 沖縄県	164.1
41	39 高知県	168.4	40	35 山口県	163.6
42	29 奈良県	168.2	41	34 広島県	163.5
43	47 沖縄県	167.9	42	2 青森県	163.2
44	43 熊本県	167.5	42	5 秋田県	163.2
45	41 佐賀県	166.7	44	6 山形県	162.7
46	45 宮崎県	166.5	45	19 山梨県	162.1
47	5 秋田県	163.7	46	32 島根県	161.4
			47	45 宮崎県	157.6

#### 男女ともに上昇

本県の令和3年高校新卒者の初任給は、男子が171.8千円で全国比94.6%(全国35位)、女子が165.2千円で全国比93.7%(全国35位)となっている。

男女ともに全国平均を下回っているが、2年連続上昇している。

高校新卒者の初任給の推移



#### 資料出所・調査時点

資料出所  
厚生労働省  
「賃金構造基本統計  
調査報告」

調査時点  
令和3年

備考  
企業規模10人以上の事業所

### 33. 月間実労働時間数

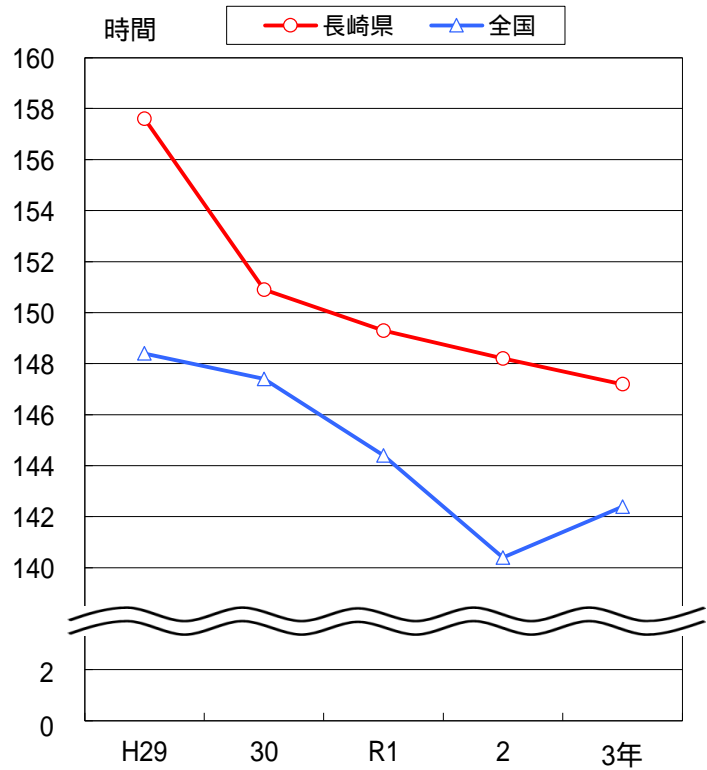
(単位:時間)

順位	都道府県名	常用労働者1人平均 令和3年(2021)
1	6山形県	153.2
2	3岩手県	151.1
3	32島根県	150.2
4	7福島県	149.7
5	18福井県	149.1
6	2青森県	148.8
6	36徳島県	148.8
8	44大分県	148.3
9	9栃木県	148.0
10	10群馬県	147.8
11	20長野県	147.5
11	45宮崎県	147.5
13	42長崎県	147.2
14	16富山県	147.1
15	4宮城県	147.0
15	34広島県	147.0
17	5秋田県	146.5
18	31鳥取県	146.2
19	15新潟県	146.0
19	38愛媛県	146.0
21	30和歌山県	145.9
21	43熊本県	145.9
23	8茨城県	145.6
23	35山口県	145.6
23	46鹿児島県	145.6
26	23愛知県	144.9
27	24三重県	144.8
28	21岐阜県	144.7
28	37香川県	144.7
30	33岡山県	144.6
31	19山梨県	144.4
32	40福岡県	144.3
33	22静岡県	143.8
34	13東京都	143.5
35	17石川県	143.2
	全 国	142.4
36	39高知県	142.3
37	41佐賀県	142.2
38	47沖縄県	141.9
39	1北海道	140.3
40	28兵庫県	138.6
41	27大阪府	137.8
42	14神奈川県	136.5
43	25滋賀県	135.6
44	11埼玉県	133.5
45	12千葉県	132.0
46	26京都府	131.6
47	29奈良県	129.7

#### 4年連続減少

本県の常用労働者30人以上の事業所の令和3年平均の月間実労働時間数は、147.2時間であった。全国の142.4時間に比べ4.8時間長くなっているが4年連続の減少となっている。

月間実労働時間数の推移  
(30人以上の事業所)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省

「毎月勤労統計調査年報」- 地方調査 -

##### 調査時点

令和3年

##### 算出方法等

「実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」との合計である。

##### 備考

常用労働者30人以上の事業所についての標本調査結果である。

全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果。

### 34. 有効求人倍率

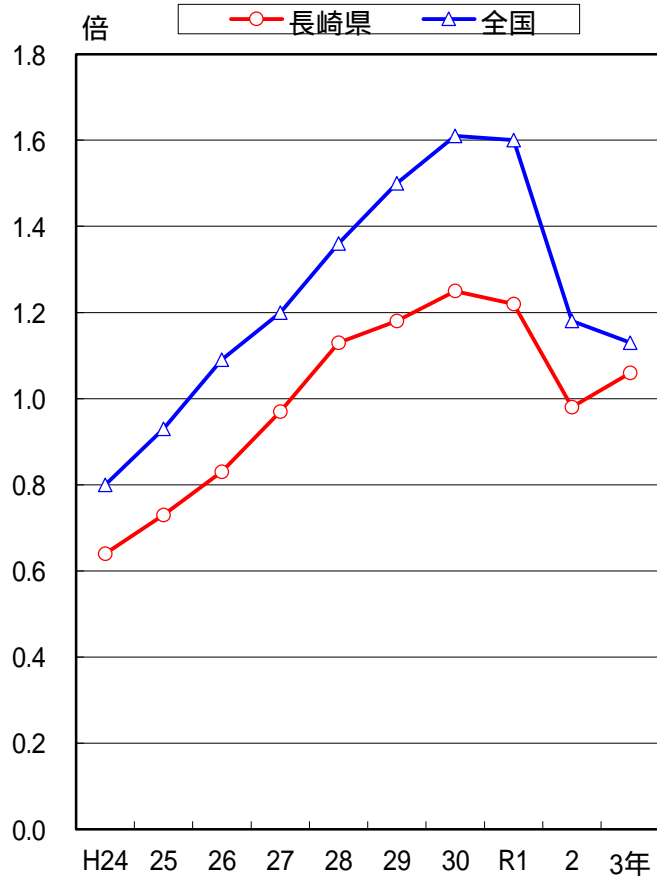
(単位:倍)

順位	都道府県名	有効求人倍率 令和3年(2021)
1	18 福井県	1.74
2	32 島根県	1.49
3	5 秋田県	1.44
4	21 岐阜県	1.43
5	33 岡山県	1.39
6	16 富山県	1.37
7	37 香川県	1.36
8	8 茨城県	1.35
8	31 鳥取県	1.35
10	15 新潟県	1.34
10	17 石川県	1.34
12	20 長野県	1.33
12	35 山口県	1.33
14	34 広島県	1.32
14	45 宮崎県	1.32
16	4 宮城県	1.30
16	43 熊本県	1.30
18	7 福島県	1.28
18	38 愛媛県	1.28
20	6 山形県	1.27
21	10 群馬県	1.26
22	46 鹿児島県	1.25
23	24 三重県	1.20
23	41 佐賀県	1.20
25	3 岩手県	1.19
25	13 東京都	1.19
25	19 山梨県	1.19
25	36 徳島県	1.19
29	23 愛知県	1.17
29	29 奈良県	1.17
31	44 大分県	1.16
	全 国	1.13
32	27 大阪府	1.13
33	22 静岡県	1.10
34	30 和歌山県	1.09
35	39 高知県	1.08
36	9 栃木県	1.06
36	26 京都府	1.06
36	40 福岡県	1.06
36	42 長崎県	1.06
40	2 青森県	1.05
41	1 北海道	1.00
42	25 滋賀県	0.94
43	11 埼玉県	0.93
43	28 兵庫県	0.93
45	12 千葉県	0.85
46	14 神奈川県	0.79
47	47 沖縄県	0.73

#### 本県、全国ともにコロナ禍の影響を受ける

本県の有効求人倍率は1.06倍で、全国の1.13倍を0.07ポイント下回っている。平成22年以降、8年連続して上昇していたが、新型コロナウイルスが感染拡大した令和2年に大きく低下した。

有効求人倍率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所  
厚生労働省「職業安定業務統計」

調査時点  
令和3年

備考  
新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。

### 35. 事業所数

(単位:所)

順位	都道府県名	事業所数 平成28年(2016)
	全 国	5,340,783
1	13 東 京 都	621,671
2	27 大 阪 府	392,940
3	23 愛 知 県	309,867
4	14 神 奈 川 県	287,942
5	11 埼 玉 県	240,542
6	1 北 海 道	224,718
7	28 兵 庫 県	214,169
8	40 福 岡 県	212,649
9	12 千 葉 県	188,740
10	22 静 岡 県	172,031
11	34 広 島 県	127,057
12	8 茨 城 県	115,007
13	26 京 都 府	113,774
14	15 新 潟 県	112,948
15	20 長 野 県	106,030
16	21 岐 阜 県	98,527
17	4 宮 城 県	97,974
18	10 群 馬 県	90,231
19	9 栃 木 県	86,088
20	7 福 島 県	85,960
21	33 岡 山 県	79,870
22	24 三 重 県	77,168
23	46 鹿 児 島 県	75,443
24	43 熊 本 県	72,144
25	47 沖 縄 県	64,285
26	38 愛 媛 県	63,310
27	42 長 崎 県	62,028
28	35 山 口 県	61,385
29	17 石 川 県	59,770
30	3 岩 手 県	58,415
31	2 青 森 県	58,116
32	6 山 形 県	55,778
33	25 滋 賀 県	55,262
34	44 大 分 県	52,973
35	16 富 山 県	51,785
36	45 宮 崎 県	51,475
37	5 秋 田 県	48,769
38	30 和 歌 山 県	47,247
39	37 香 川 県	46,774
40	29 奈 良 県	46,487
41	19 山 梨 県	42,387
42	18 福 井 県	41,644
43	41 佐 賀 県	37,479
44	36 徳 島 県	35,853
45	39 高 知 県	35,366
46	32 島 根 県	34,987
47	31 鳥 取 県	25,718

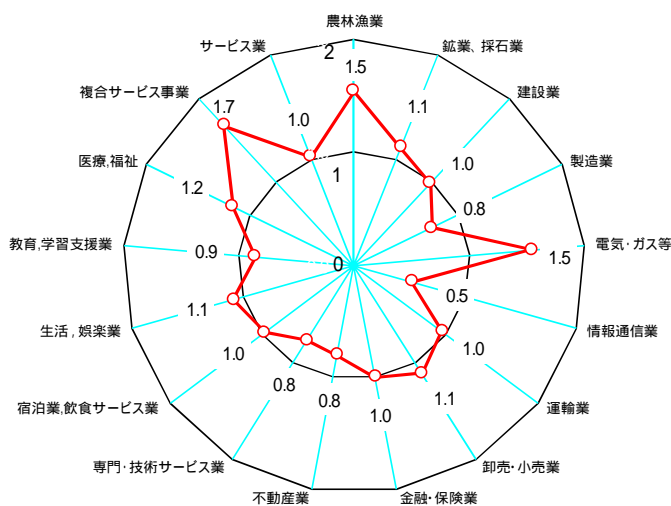
#### 卸売・小売業で28.3%

本県の平成28年の事業所数は62,028事業所で、事業所数の産業別構成比をみると、卸売・小売業が28.3%、次いで宿泊・飲食サービス業が12.7%、以下、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉と続いている。

また、事業所数の産業別構成を全国と比較した特化係数をみると、複合サービス事業、農林漁業、電気・ガス・熱供給・水道業で高い値を示している。

反面、情報通信業は0.5ポイントと低い値を示している。

事業所数の産業別特化係数



注1) 産業分類は調査時点の分類による。

グラフ中、下記の産業については省略して表記した。

電気・ガス等：電気・ガス・熱供給・水道業

生活・娯楽業：生活関連サービス業、娯楽業

サービス業：サービス業(他に分類されないもの)

注2) 産業別構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3) 事業所は民営である。

#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省・経済産業省

「平成28年経済センサス-活動調査」

調査時点

平成28年6月1日

算出方法等

特化係数 = 長崎県の構成比 ÷ 全国の構成比

### 36.1 事業所当たり従業員数

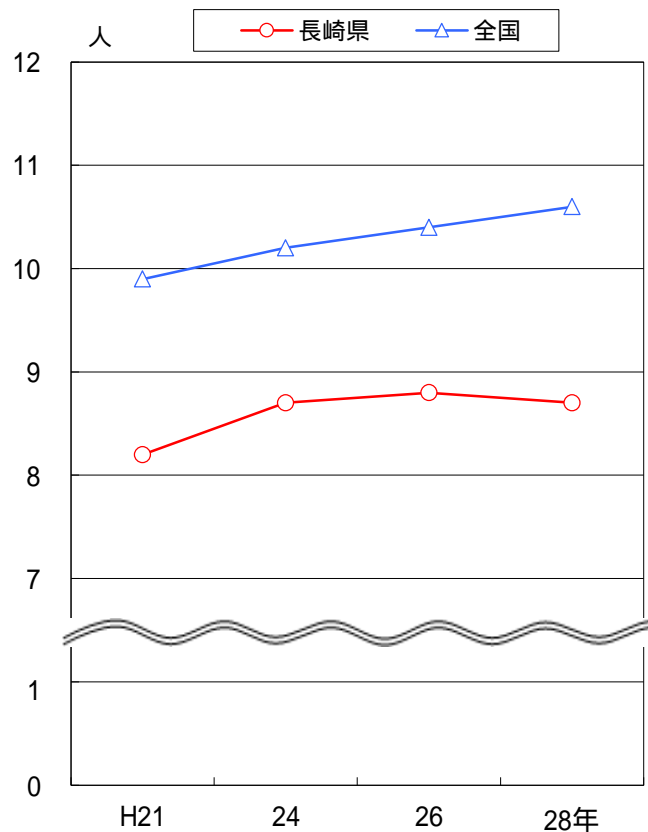
(単位:人)

順位	都道府県名	1事業所当たり 平成28年(2016)
1	13 東京都	14.5
2	23 愛知県	12.1
3	14 神奈川県	12.0
4	12 千葉県	11.2
5	27 大阪府	11.2
6	25 滋賀県	10.9
7	8 茨城県	10.7
8	11 埼玉県	10.7
	全 国	10.6
9	40 福岡県	10.5
10	24 三重県	10.4
11	28 兵庫県	10.3
12	4 宮城県	10.3
13	33 岡山県	10.3
14	34 広島県	10.2
15	9 栃木県	10.2
16	26 京都府	10.0
17	10 群馬県	10.0
18	22 静岡県	10.0
19	16 富山県	9.7
20	1 北海道	9.6
21	43 熊本県	9.6
22	41 佐賀県	9.5
23	35 山口県	9.4
24	7 福島県	9.4
25	29 奈良県	9.3
26	37 香川県	9.2
27	44 大分県	9.1
28	15 新潟県	9.1
29	18 福井県	9.1
30	17 石川県	9.1
31	3 岩手県	9.0
32	31 鳥取県	9.0
33	38 愛媛県	9.0
34	21 岐阜県	8.9
35	46 鹿児島県	8.9
36	20 長野県	8.8
37	45 宮崎県	8.7
<b>38</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>8.7</b>
39	19 山梨県	8.6
40	47 沖縄県	8.6
41	2 青森県	8.6
42	6 山形県	8.5
43	5 秋田県	8.5
44	36 徳島県	8.4
45	32 島根県	8.3
46	30 和歌山県	8.0
47	39 高知県	7.9

#### 事業所規模は微減

本県の平成28年の1事業所当たり従業員数は8.7人で、平成26年と比べると、0.1人の減となった。

1事業所当たり従業員数の推移



注1) H21、H26は経済センサス-基礎調査、H24、H28は経済センサス-活動調査の結果より、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

注2) 事業所は民営である。

#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省・経済産業省

「平成28年経済センサス-活動調査」

調査時点

平成28年6月1日

算出方法等

1事業所当たり従業員数 = 従業員数 ÷ 事業所数



### 37. 総農家数

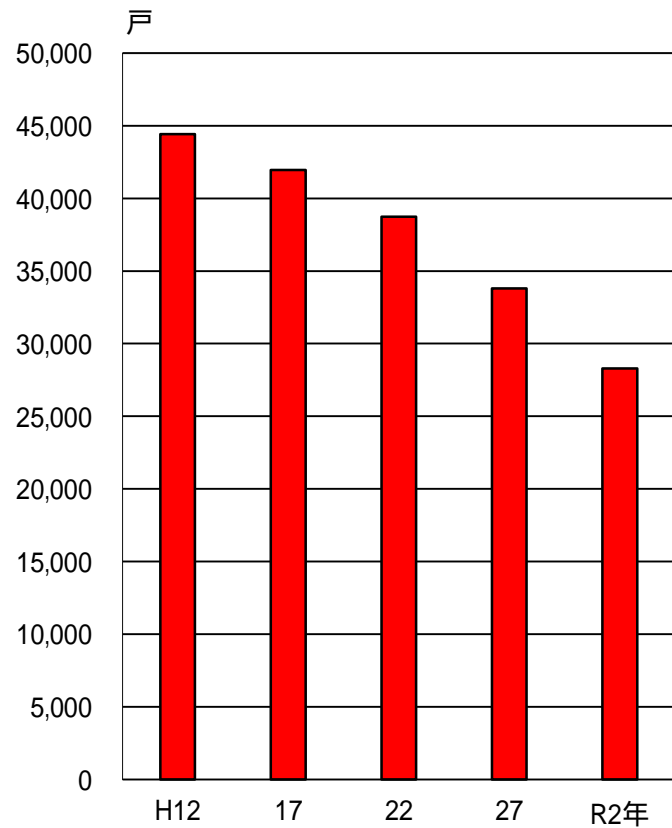
(単位: 戸)

順位	都道府県名	総農家数 令和2年(2020)
	全 国	1,747,079
1	20 長 野 県	89,786
2	8 茨 城 県	71,761
3	28 兵 庫 県	67,124
4	7 福 島 県	62,673
5	15 新 潟 県	62,556
6	23 愛 知 県	61,055
7	3 岩 手 県	52,688
8	12 千 葉 県	50,826
9	22 静 岡 県	50,736
10	33 岡 山 県	50,735
11	21 岐 阜 県	48,936
12	46 鹿 児 島 県	48,360
13	43 熊 本 県	47,879
14	11 埼 玉 県	46,463
15	9 栃 木 県	46,202
16	34 広 島 県	45,335
17	10 群 馬 県	42,275
18	4 宮 城 県	41,509
19	40 福 岡 県	41,351
20	6 山 形 県	39,628
21	1 北 海 道	37,594
22	5 秋 田 県	37,116
23	2 青 森 県	36,465
24	38 愛 媛 県	34,994
25	24 三 重 県	33,530
26	44 大 分 県	31,954
27	45 宮 崎 県	30,940
28	37 香 川 県	29,222
29	42 長 崎 県	28,282
30	19 山 梨 県	27,986
31	35 山 口 県	27,338
32	32 島 根 県	27,186
33	30 和 歌 山 県	25,263
34	36 徳 島 県	25,119
35	26 京 都 府	24,953
36	31 鳥 取 県	23,106
37	25 滋 賀 県	21,971
38	29 奈 良 県	21,950
39	14 神 奈 川 県	21,290
40	27 大 阪 府	20,813
41	39 高 知 県	19,924
42	41 佐 賀 県	18,645
43	16 富 山 県	17,314
44	18 福 井 県	16,058
45	17 石 川 県	15,874
46	47 沖 縄 県	14,747
47	13 東 京 都	9,567

#### 減少を続ける農家数

本県の令和2年の総農家数は、28,282戸で20年前と比較して約36%(16,133戸)減少している。

総農家数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

農林水産省 「農林業センサス」

##### 調査時点

各年2月1日(5年毎)

##### 備考

総農家数とは販売農家数と自給的農家数の合計。2020年版まで掲載していた「専業農家比率」については、2020年農林業センサスより調査項目が廃止となったため、2022年版より「総農家数」へ変更をした。

### 38. 経営耕地面積

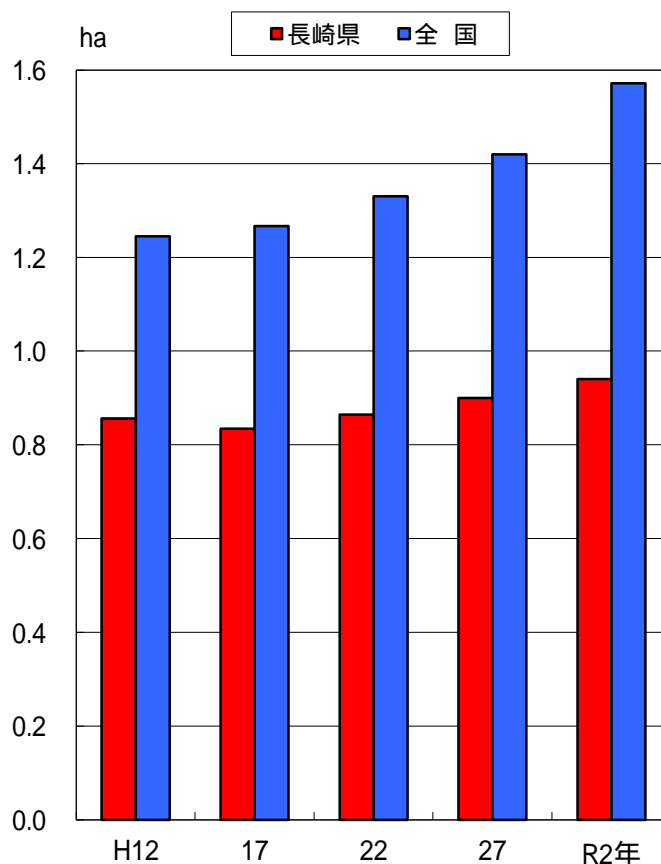
(単位:ha)

順位	都道府県名	農家1戸当たり 令和2年(2020)
1	北海道	22.67
2	秋田県	2.48
3	青森県	2.34
4	山形県	2.12
5	栃木県	1.91
6	宮城県	1.84
7	新潟県	1.82
	全国	1.57
8	岩手県	1.49
9	千葉県	1.44
10	福島県	1.41
11	茨城県	1.41
12	熊本県	1.39
13	富山県	1.38
14	石川県	1.37
15	滋賀県	1.36
16	鹿児島県	1.31
17	佐賀県	1.31
18	宮崎県	1.29
19	沖縄県	1.27
20	福井県	1.20
21	福岡県	1.17
22	埼玉県	1.03
23	三重県	0.99
<b>24</b>	<b>長崎県</b>	<b>0.94</b>
25	群馬県	0.92
26	大分県	0.89
27	鳥取県	0.83
28	和歌山県	0.80
29	愛媛県	0.76
30	山口県	0.75
31	静岡県	0.74
32	高知県	0.72
33	京都府	0.71
34	岡山県	0.71
35	愛知県	0.69
36	長野県	0.67
37	徳島県	0.67
38	島根県	0.67
39	兵庫県	0.65
40	香川県	0.59
41	広島県	0.55
42	奈良県	0.54
43	神奈川県	0.53
44	岐阜県	0.51
45	山梨県	0.49
46	東京都	0.43
47	大阪府	0.35

全国より0.63ヘクタール少ない24位

本県の令和2年の農家1戸当たりの経営耕地面積は0.94ヘクタールで、全国24位となっている。

1戸当たりの経営耕地面積の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省「農林業センサス」

調査時点

各年2月1日(5年毎)

算出方法等

農家1戸当たりの経営耕地面積 =

経営耕地のある農家の経営耕地総面積 ÷ 総農家数

### 39. 農業産出額

(単位:億円)

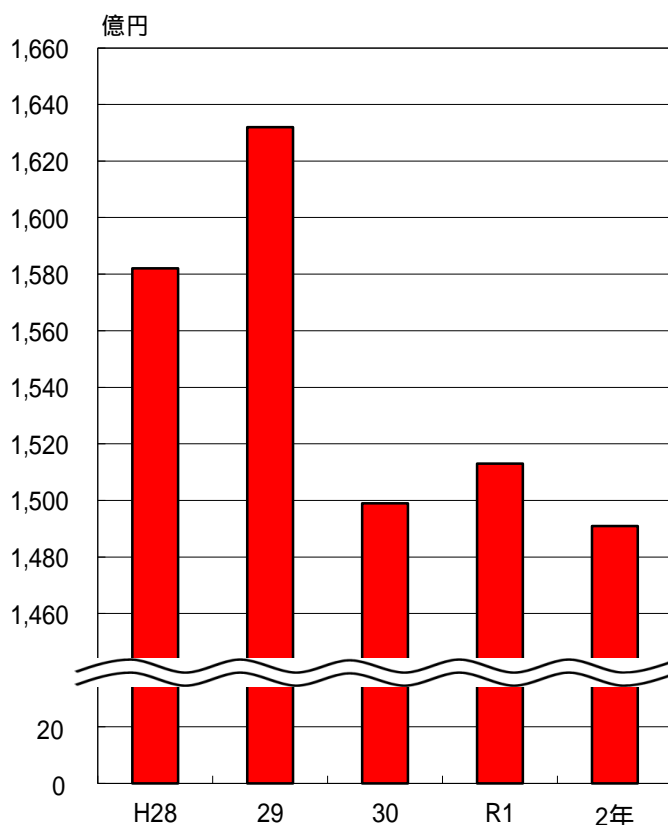
順位	都道府県名	農業産出額 令和2年(2020)
	全 国	89,557
1	1 北 海 道	12,667
2	46 鹿 児 島 県	4,772
3	8 茨 城 県	4,417
4	12 千 葉 県	3,853
5	43 熊 本 県	3,407
6	45 宮 崎 県	3,348
7	2 青 森 県	3,262
8	23 愛 知 県	2,893
9	9 栃 木 県	2,875
10	3 岩 手 県	2,741
11	20 長 野 県	2,697
12	15 新 潟 県	2,526
13	6 山 形 県	2,508
14	10 群 馬 県	2,463
15	7 福 島 県	2,116
16	40 福 岡 県	1,977
17	4 宮 城 県	1,902
18	5 秋 田 県	1,898
19	22 静 岡 県	1,887
20	11 埼 玉 県	1,678
21	42 長 崎 県	1,491
22	28 兵 庫 県	1,478
23	33 岡 山 県	1,414
24	38 愛 媛 県	1,226
25	41 佐 賀 県	1,219
26	44 大 分 県	1,208
27	34 広 島 県	1,190
28	39 高 知 県	1,113
29	30 和 歌 山 県	1,104
30	21 岐 阜 県	1,093
31	24 三 重 県	1,043
32	19 山 梨 県	974
33	36 徳 島 県	955
34	47 沖 縄 県	910
35	37 香 川 県	808
36	31 鳥 取 県	764
37	14 神 奈 川 県	659
38	26 京 都 府	642
39	16 富 山 県	629
40	32 島 根 県	620
41	25 滋 賀 県	619
42	35 山 口 県	589
43	17 石 川 県	535
44	18 福 井 県	451
45	29 奈 良 県	395
46	27 大 阪 府	311
47	13 東 京 都	229

#### 農業産出額は全国21位、一戸あたりは全国14位

本県の令和2年の農業産出額は、1,491億円で、その構成を見ると、米、野菜、肉用牛が全体の54.3%を占めている。

また、農家一戸あたりの農業産出額は527万円で全国平均の513万円を上回り、全国14位である。

農業産出額の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省「生産農業所得統計」  
「農林業センサス」

調査時点

令和2年

算出方法等

農業産出額 =  
(農産物生産数量 - 中間生産物数量)  
× 農家庭先販売価格  
農家一戸あたりの農業産出額 =  
農業産出額 ÷ 総農家数

## 40. 温州みかん収穫量

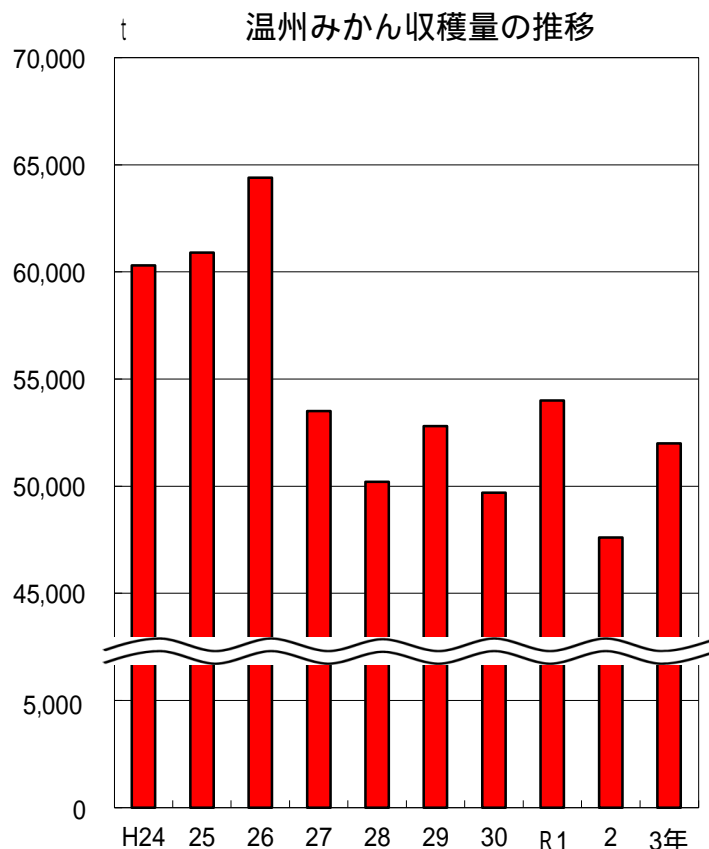
(単位:t)

順位	都道府県名	温州みかん収穫量 令和3年(2021)
	全 国	749,000
1	30 和歌山県	147,800
2	38 愛媛県	127,800
3	22 静岡県	99,700
4	43 熊本県	90,000
5	42 長崎県	52,000
6	41 佐賀県	46,900
7	23 愛知県	24,100
8	34 広島県	22,000
9	40 福岡県	20,900
10	24 三重県	18,500
11	14 神奈川県	14,100
12	27 大阪府	12,100
13	44 大分県	11,500
14	46 鹿児島県	11,400
15	37 香川県	11,200
16	36 徳島県	9,180
17	35 山口県	8,610
18	45 宮崎県	7,870
19	39 高知県	5,800
20	12 千葉県	1,100
	1 北海道	-
	2 青森県	-
	3 岩手県	-
	4 宮城県	-
	5 秋田県	-
	6 山形県	-
	7 福島県	-
	8 茨城県	-
	9 栃木県	-
	10 群馬県	-
	11 埼玉県	-
	13 東京都	-
	15 新潟県	-
	16 富山県	-
	17 石川県	-
	18 福井県	-
	19 山梨県	-
	20 長野県	-
	21 岐阜県	-
	25 滋賀県	-
	26 京都府	-
	28 兵庫県	-
	29 奈良県	-
	31 鳥取県	-
	32 島根県	-
	33 岡山県	-
	47 沖縄県	-

### 令和3年収穫量は全国5位

令和3年の温州みかん収穫量は、52,000tで全国5位であった。

みかんは、果実数が多くなる年(表年)と少くなる年(裏年)とが交互に発生する傾向があり、令和3年は表年であった。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

農林水産省「果樹生産出荷統計」

##### 調査時点

令和3年

##### 備考

当該調査は6年に1度の全国調査時以外は主産県のみ調査を行なうため、該当数値が無い県がある。(令和3年は主産県調査)

## 41. 漁業経営体数

(単位:経営体)

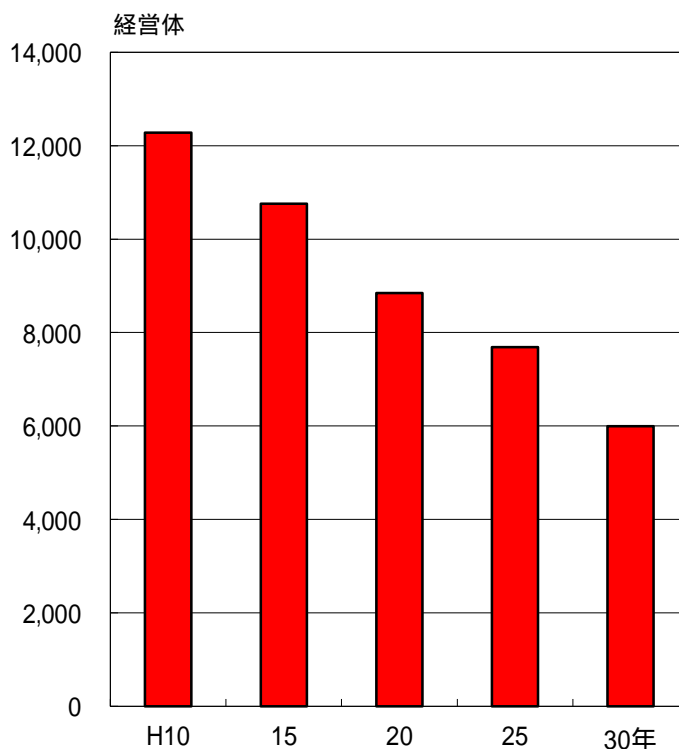
順位	都道府県名	漁業経営体数 平成30年(2018)
	全 国	79,067
1	1 北 海 道	11,089
2	42 長 崎 県	5,998
3	2 青 森 県	3,702
4	38 愛 媛 県	3,444
5	3 岩 手 県	3,406
6	24 三 重 県	3,178
7	46 鹿 児 島 県	3,115
8	35 山 口 県	2,858
9	43 熊 本 県	2,829
10	47 沖 縄 県	2,733
11	28 兵 庫 県	2,712
12	40 福 岡 県	2,386
13	4 宮 城 県	2,326
14	22 静 岡 県	2,200
15	34 広 島 県	2,162
16	23 愛 知 県	1,924
17	44 大 分 県	1,914
18	12 千 葉 県	1,796
19	41 佐 賀 県	1,609
20	39 高 知 県	1,599
21	30 和 歌 山 県	1,581
22	32 島 根 県	1,576
23	15 新 潟 県	1,338
24	36 徳 島 県	1,321
25	17 石 川 県	1,255
26	37 香 川 県	1,234
27	14 神 奈 川 県	1,005
28	45 宮 崎 県	950
29	33 岡 山 県	872
30	18 福 井 県	816
31	26 京 都 府	636
32	5 秋 田 県	632
33	31 鳥 取 県	586
34	27 大 阪 府	519
35	13 東 京 都	512
36	7 福 島 県	377
37	8 茨 城 県	343
38	6 山 形 県	284
39	16 富 山 県	250
	9 栃 木 県	...
	10 群 馬 県	...
	11 埼 玉 県	...
	19 山 梨 県	...
	20 長 野 県	...
	21 岐 阜 県	...
	25 滋 賀 県	...
	29 奈 良 県	...

### 10年間でおよそ3割の減少

本県の平成30年における海面漁業の経営体数は5,998経営体で、全国に占める割合は7.6%であり、北海道に次ぎ第2位である。

経営体数の推移を見ると減少が続いており、10年前と比べ2,851経営体(32.2%)減少している。

漁業経営体数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

農林水産省 「漁業センサス」

##### 調査時点

各年11月1日(5年毎)

##### 算出方法等

漁業経営体数 = 個人経営体数 + 団体経営体数

##### 備考

該当数値のない県は海に面していない。  
年間の漁業海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は含まない。

## 4.2. 漁業就業者数

(単位:人)

順位	都道府県名	人口千人当たり 平成30年(2018)
1	42 長崎県	8.77
2	2 青森県	6.65
3	3 岩手県	5.10
4	39 高知県	4.67
5	1 北海道	4.61
6	38 愛媛県	4.58
7	41 佐賀県	4.48
8	46 鹿児島県	3.79
9	32 島根県	3.70
10	24 三重県	3.41
11	43 熊本県	3.07
12	44 大分県	3.02
13	35 山口県	2.86
14	36 徳島県	2.78
15	4 宮城県	2.69
16	30 和歌山県	2.57
17	47 沖縄県	2.55
18	17 石川県	2.11
19	45 宮崎県	2.04
20	31 鳥取県	2.01
21	37 香川県	1.99
22	18 福井県	1.72
23	22 静岡県	1.32
24	34 広島県	1.18
25	16 富山県	1.16
26	28 兵庫県	0.88
27	15 新潟県	0.87
28	40 福岡県	0.86
29	5 秋田県	0.79
30	33 岡山県	0.69
31	12 千葉県	0.59
32	7 福島県	0.58
33	23 愛知県	0.45
34	8 茨城県	0.41
35	26 京都府	0.36
36	6 山形県	0.34
37	14 神奈川県	0.20
38	27 大阪府	0.10
39	13 東京都	0.06
	9 栃木県	...
	10 群馬県	...
	11 埼玉県	...
	19 山梨県	...
	20 長野県	...
	21 岐阜県	...
	25 滋賀県	...
	29 奈良県	...

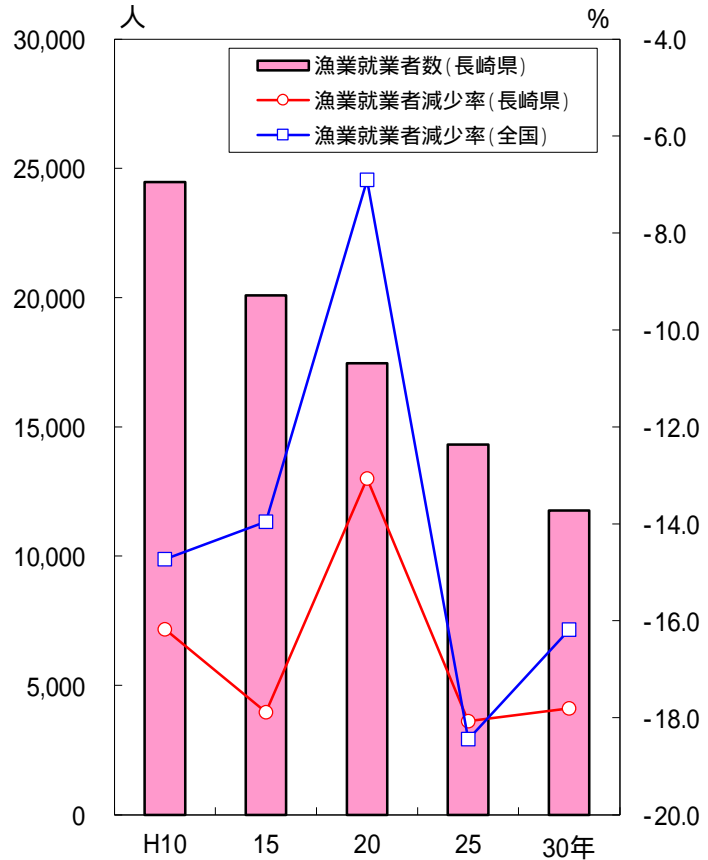
### 減少率は全国を上回る

本県の平成30年における人口千人当たり海面漁業就業者数は8.77人で、全国1位である。

また、海面漁業就業者数は11,762人で、北海道の24,378人に次いで全国2位となっている。

前回調査結果に対する減少率は17.8%で、全国の16.2%を上回っている。

漁業就業者数の推移と減少率



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

農林水産省 「漁業センサス」

##### 調査時点

各年11月1日(5年毎)

##### 算出方法等

人口千人当たり海面漁業就業者数 =  
海面漁業就業者数 ÷ 総人口 × 1,000

##### 備考

該当数字のない県は海に面していない。

### 43. 漁船隻数

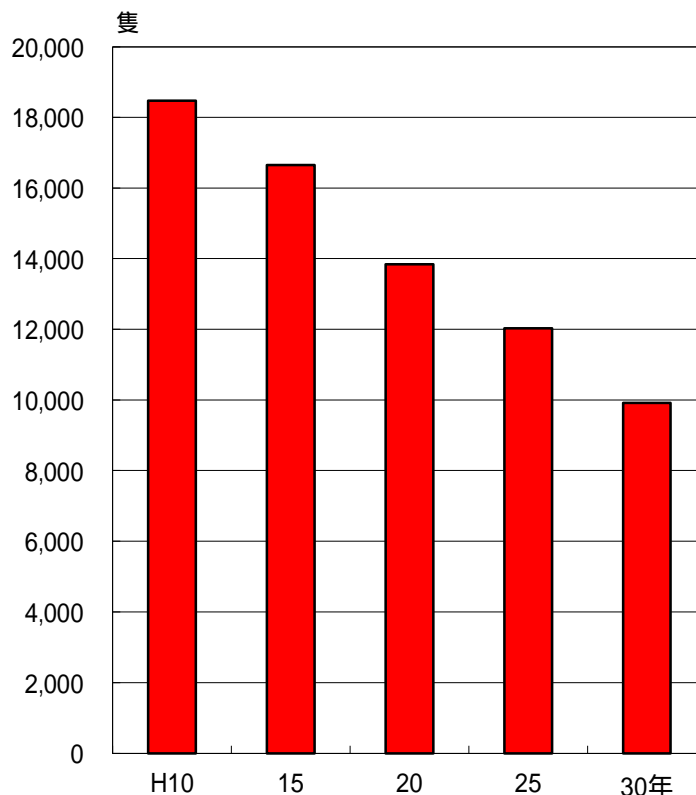
(単位: 隻)

順位	都道府県名	漁船隻数 平成30年(2018)
	全 国	132,201
1	1 北 海 道	19,142
2	42 長 崎 県	9,913
3	24 三 重 県	6,582
4	38 愛 媛 県	6,058
5	3 岩 手 県	5,791
6	4 宮 城 県	5,318
7	28 兵 庫 県	5,167
8	46 鹿 児 島 県	4,905
9	2 青 森 県	4,860
10	41 佐 賀 県	4,855
11	43 熊 本 県	4,800
12	40 福 岡 県	4,625
13	35 山 口 県	3,865
14	34 広 島 県	3,314
15	23 愛 知 県	3,154
16	44 大 分 県	3,127
17	12 千 葉 県	3,084
18	22 静 岡 県	3,079
19	47 沖 縄 県	2,947
20	37 香 川 県	2,587
21	39 高 知 県	2,524
22	36 徳 島 県	2,381
23	30 和 歌 山 県	2,327
24	32 島 根 県	2,231
25	15 新 潟 県	1,896
26	17 石 川 県	1,814
27	14 神 奈 川 県	1,779
28	33 岡 山 県	1,736
29	45 宮 崎 県	1,438
30	18 福 井 県	1,235
31	26 京 都 府	983
32	5 秋 田 県	888
33	27 大 阪 府	778
34	31 鳥 取 県	680
35	13 東 京 都	548
36	16 富 山 県	486
37	8 茨 城 県	465
38	7 福 島 県	444
39	6 山 形 県	395
	9 栃 木 県	...
	10 群 馬 県	...
	11 埼 玉 県	...
	19 山 梨 県	...
	20 長 野 県	...
	21 岐 阜 県	...
	25 滋 賀 県	...
	29 奈 良 県	...

#### 漁船隻数は全国2位

本県の平成30年における漁船隻数は、9,931隻で、北海道に次ぎ全国2位となっている。  
 前回調査と比べると、2,112隻、17.6%減少してい

漁船隻数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所  
 農林水産省 「漁業センサス」

調査時点  
 各年11月1日(5年毎)

算出方法等  
 漁船 = 調査日現在経営体が保有しているもので、過去1年間に漁業生産のために使用したものをいい、主船のほかに付属船(まき網における灯船、魚群探索船等)を含む。

備考  
 該当数値のない県は海に面していない。

#### 44. 海面漁業産出額

(単位:百万円)

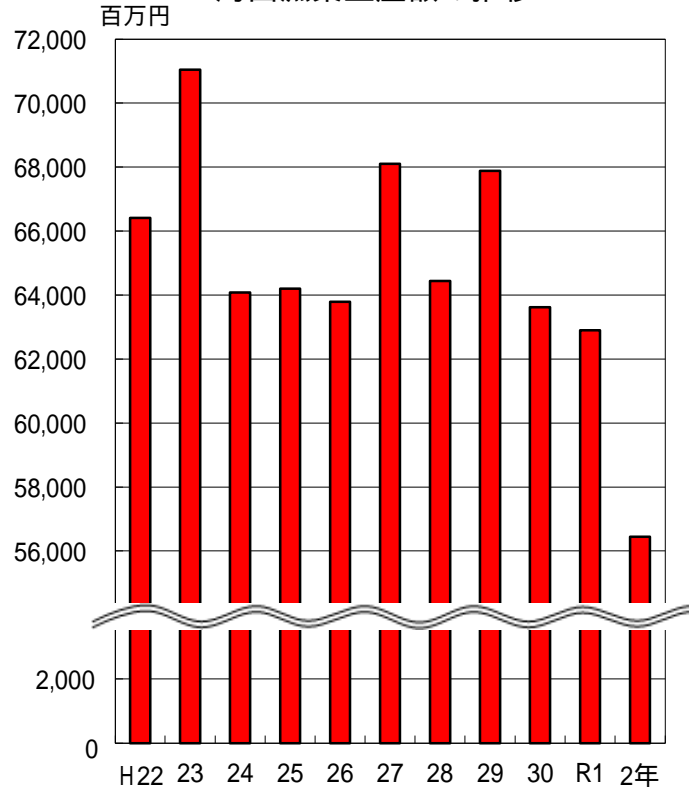
順位	都道府県名	海面漁業産出額 令和2年(2020)
	全 国	773,483
1	1 北 海 道	180,054
2	42 長 崎 県	56,443
3	4 宮 城 県	48,732
4	22 静 岡 県	43,243
5	2 青 森 県	34,786
6	39 高 知 県	24,023
7	3 岩 手 県	23,776
8	28 兵 庫 県	23,661
9	12 千 葉 県	23,223
10	45 宮 崎 県	22,388
11	24 三 重 県	21,238
12	31 鳥 取 県	18,546
13	46 鹿 児 島 県	18,224
14	38 愛 媛 県	17,042
15	32 島 根 県	16,878
16	17 石 川 県	14,944
17	14 神 奈 川 県	14,052
18	23 愛 知 県	13,123
19	35 山 口 県	12,315
20	16 富 山 県	11,572
21	7 福 島 県	9,888
22	15 新 潟 県	9,762
23	47 沖 縄 県	9,410
24	44 大 分 県	9,352
25	40 福 岡 県	8,888
26	18 福 井 県	7,155
27	30 和 歌 山 県	6,164
28	34 広 島 県	6,134
29	37 香 川 県	5,488
30	43 熊 本 県	4,741
31	36 徳 島 県	4,524
32	27 大 阪 府	3,623
33	41 佐 賀 県	3,264
34	26 京 都 府	2,898
35	5 秋 田 県	2,638
36	6 山 形 県	2,151
37	33 岡 山 県	1,642
	8 茨 城 県	x
	13 東 京 都	x
	9 栃 木 県	-
	10 群 馬 県	-
	11 埼 玉 県	-
	19 山 梨 県	-
	20 長 野 県	-
	21 岐 阜 県	-
	25 滋 賀 県	-
	29 奈 良 県	-

#### 減少傾向にある産出額

本県の令和2年の海面漁業(養殖業除く)産出額は、56,443百万円で、全国2位であった。

令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響からまぐる類やぶり類等の外食需要の低下により、価格が低下したこと等が影響したものと考えられている。

海面漁業生産額の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

農林水産省「漁業産出額」

##### 調査時点

令和2年

##### 算出方法等

海面漁業生産統計調査から得られる都道府県別の魚種別漁獲量・収穫量に水産庁「産地水産物流調査」、主要産地の市場、関係団体等から得られる都道府県別の魚種別産地卸売価格を乗じて農林水産省が推計。

##### 備考

該当数値のない県は海に面していない。



## 45. 民営飲食店数

(単位:店)

順位	都道府県名	人口千人当たり 平成28年(2016)
1	47 沖縄県	7.36
2	39 高知県	6.80
3	13 東京都	6.32
4	45 宮崎県	6.19
5	19 山梨県	5.90
6	27 大阪府	5.82
7	17 石川県	5.79
8	18 福井県	5.72
9	2 青森県	5.58
10	20 長野県	5.56
11	21 岐阜県	5.53
12	36 徳島県	5.49
13	1 北海道	5.42
14	28 兵庫県	5.39
15	26 京都府	5.38
16	44 大分県	5.34
17	6 山形県	5.32
18	30 和歌山県	5.28
19	41 佐賀県	5.26
20	22 静岡県	5.24
21	46 鹿児島県	5.19
22	37 香川県	5.19
23	23 愛知県	5.18
24	40 福岡県	5.15
25	5 秋田県	5.14
26	42 長崎県	5.10
	全 国	5.07
27	34 広島県	5.07
28	38 愛媛県	5.06
29	15 新潟県	5.05
30	31 鳥取県	5.04
31	3 岩手県	4.88
32	9 栃木県	4.88
33	16 富山県	4.87
34	32 島根県	4.80
35	35 山口県	4.78
36	7 福島県	4.73
37	10 群馬県	4.69
38	24 三重県	4.64
39	4 宮城県	4.56
40	43 熊本県	4.22
41	33 岡山県	4.18
42	8 茨城県	4.15
43	14 神奈川県	3.98
44	25 滋賀県	3.85
45	12 千葉県	3.78
46	11 埼玉県	3.71
47	29 奈良県	3.56

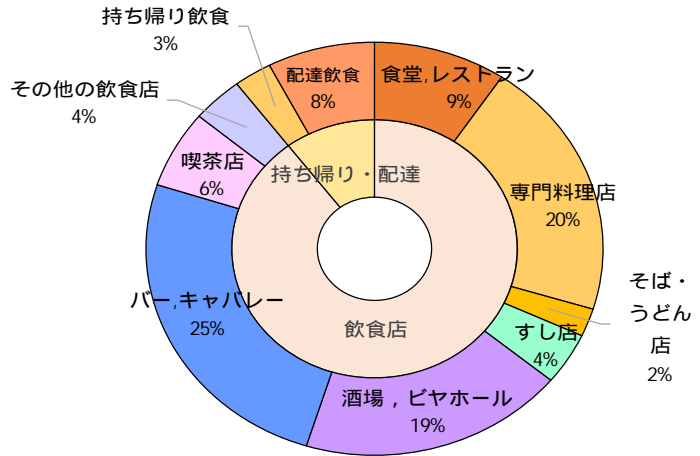
### 飲み屋の割合が多い

本県の平成28年の人口千人当たりの民営飲食店数は5.10店で、全国26位となり、全国より0.03店多い。また、本県の飲食店6,300店のうち、飲み屋<sup>2</sup>は3,092店と49.1%を占め、全国の37.5%を11.6ポイント上回っている。

1「管理、補助的経済活動を行う事業所」および「持ち帰り・配達飲食サービス業」は含まない

2「酒場、ビヤホール」と「バー、キャバレー、ナイトクラブ」の合計

飲食店の業種別割合



注) グラフ中、下記の業種については省略して表記した食堂、レストラン: 食堂、レストラン(専門料理店を除く)  
 バー、キャバレー: バー、キャバレー、ナイトクラブ  
 持ち帰り飲食: 持ち帰り飲食サービス業  
 配達飲食: 配達飲食サービス業

### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

総務省・経済産業省

「平成28年経済センサス-活動調査」

#### 調査時点

平成28年6月1日

#### 算出方法等

人口千人当たり飲食店数 =

民営飲食店数 ÷ 総人口 × 1,000

#### 備考

「管理、補助的経済活動を行う事業所」及び「格付不能の事業所」を除く。

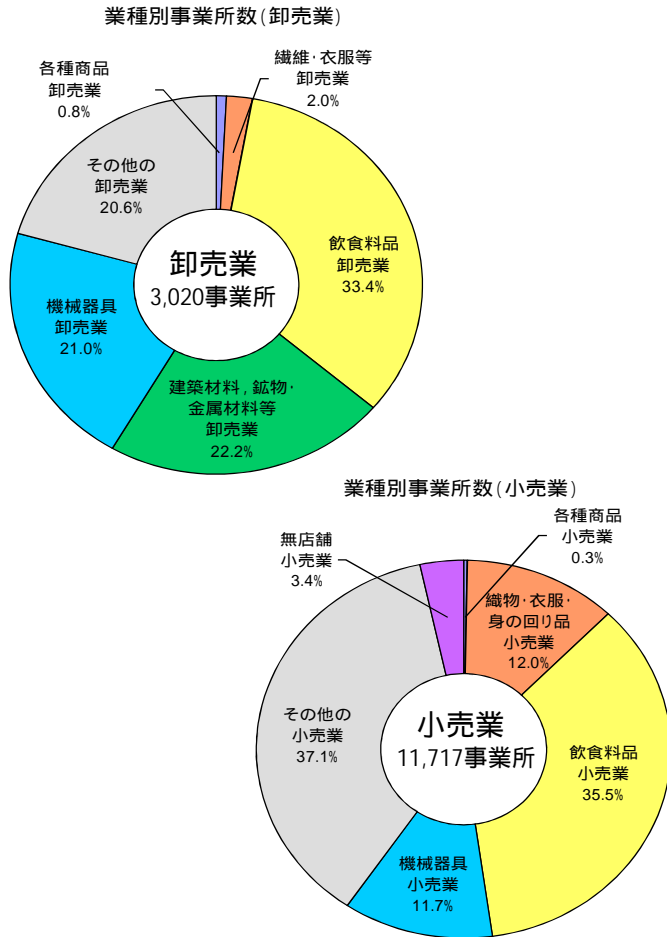
## 46. 民営事業所数(卸売・小売業)

(単位:事業所)

順位	都道府県名	人口千人当たり 平成28年(2016)
1	39 高知県	11.49
2	32 島根県	11.46
3	18 福井県	11.32
4	30 和歌山県	11.18
5	6 山形県	11.10
6	5 秋田県	11.04
7	17 石川県	10.87
8	16 富山県	10.86
9	15 新潟県	10.82
10	42 長崎県	10.70
11	37 香川県	10.69
12	46 鹿児島県	10.58
13	45 宮崎県	10.44
14	36 徳島県	10.38
15	41 佐賀県	10.37
16	3 岩手県	10.30
17	2 青森県	10.29
18	38 愛媛県	10.23
19	19 山梨県	10.19
20	44 大分県	10.04
21	31 鳥取県	10.00
22	35 山口県	9.95
23	20 長野県	9.87
24	21 岐阜県	9.87
25	34 広島県	9.83
26	22 静岡県	9.81
27	7 福島県	9.73
28	4 宮城県	9.47
29	10 群馬県	9.39
30	9 栃木県	9.31
31	40 福岡県	9.18
32	43 熊本県	9.11
33	24 三重県	8.93
34	33 岡山県	8.90
35	26 京都府	8.67
36	1 北海道	8.60
	全 国	8.55
37	27 大阪府	8.45
38	8 茨城県	8.41
39	47 沖縄県	8.24
40	23 愛知県	8.18
41	13 東京都	8.10
42	25 滋賀県	7.70
43	28 兵庫県	7.60
44	29 奈良県	7.10
45	11 埼玉県	6.27
46	12 千葉県	6.08
47	14 神奈川県	5.61

### 卸売・小売業の民営事業所数は全国10位

本県の平成28年の卸売・小売業の人口千人当たり民営事業所数は10.70事業所で、全国10位であった。本県の卸売・小売業の民営事業所数は14,737事業所で、うち卸売業が3,020事業所、小売業が11,717事業所であった。



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

総務省・経済産業省  
「平成28年経済センサス-活動調査」

#### 調査時点

平成28年6月1日

#### 算出方法等

人口千人当たり事業所数 =  
事業所数 ÷ 総人口 × 1,000

#### 備考

「管理、補助的経済活動を行う事業所」及び「格付不能の事業所」を除く。

## 47. 年間商品販売額(卸売・小売業)

(単位:億円)

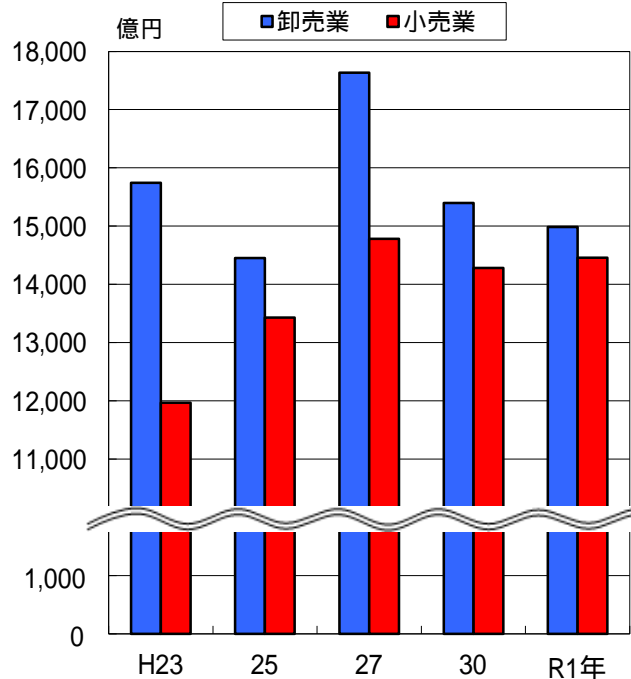
順位	都道府県名	年間商品販売額 令和元年(2019)
	全 国	4,483,372
1	13 東 京 都	1,383,480
2	27 大 阪 府	429,482
3	23 愛 知 県	326,284
4	14 神 奈 川 県	186,244
5	40 福 岡 県	174,902
6	1 北 海 道	157,200
7	11 埼 玉 県	151,654
8	28 兵 庫 県	135,881
9	12 千 葉 県	122,183
10	34 広 島 県	96,698
11	22 静 岡 県	94,666
12	4 宮 城 県	90,504
13	8 茨 城 県	63,012
14	26 京 都 府	62,529
15	10 群 馬 県	61,458
16	15 新 潟 県	61,075
17	20 長 野 県	51,204
18	9 栃 木 県	49,781
19	33 岡 山 県	46,963
20	21 岐 阜 県	44,682
21	7 福 島 県	44,569
22	43 熊 本 県	37,703
23	46 鹿 児 島 県	37,453
24	38 愛 媛 県	36,544
25	17 石 川 県	34,710
26	24 三 重 県	34,345
27	2 青 森 県	30,084
28	3 岩 手 県	29,964
29	42 長 崎 県	29,442
30	16 富 山 県	29,332
31	37 香 川 県	29,123
32	35 山 口 県	28,227
33	47 沖 縄 県	26,109
34	25 滋 賀 県	25,011
35	45 宮 崎 県	24,780
36	6 山 形 県	24,039
37	44 大 分 県	23,448
38	5 秋 田 県	22,004
39	30 和 歌 山 県	20,466
40	18 福 井 県	19,208
41	29 奈 良 県	18,417
42	19 山 梨 県	16,323
43	41 佐 賀 県	16,168
44	36 徳 島 県	15,117
45	32 島 根 県	14,548
46	39 高 知 県	14,087
47	31 鳥 取 県	12,272

### 卸売業は減少、小売業は増加

本県の令和元年の年間商品販売額は、2兆9,442億円で全国29位となっている。

卸売・小売業別にみると、卸売業では1兆4,983億円で、小売業では1兆4,558億円となっている。

年間商品販売額の推移



注: H23、H27...経済センサス-活動調査

H25...商業統計調査 H30、R1...経済構造実態調査

### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

経済産業省「商業統計調査」

総務省・経済産業省

「平成28年経済センサス-活動調査」

「経済構造実態調査」

#### 調査時点

令和2年6月1日

(平成30年1月1日から令和元年12月31日の販売額)

#### ○備考

経済構造実態調査は、サービス産業動向調査(拡大調査)、商業統計調査及び特定サービス産業実態調査の3調査を統合・再編し、2019年から実施している。5年ごとに実施する「経済センサス-活動調査」中間年の実態を把握することを目的とした毎年実施の調査。

## 48. 製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)

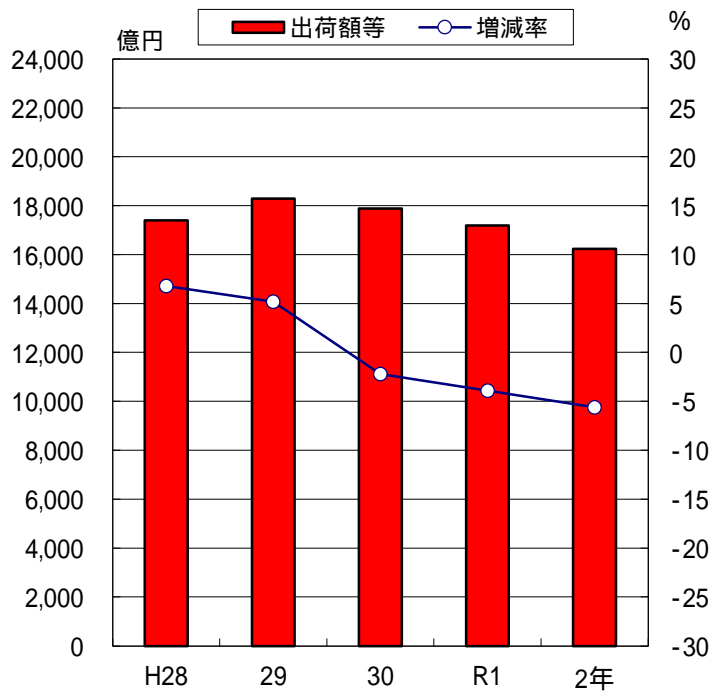
(単位:億円)

順位	都道府県名	製造品出荷額等 令和2年(2020)
	全 国	3,020,033
1	23 愛 知 県	439,880
2	27 大 阪 府	169,758
3	22 静 岡 県	164,513
4	14 神 奈 川 県	158,353
5	28 兵 庫 県	152,499
6	11 埼 玉 県	128,630
7	8 茨 城 県	121,773
8	12 千 葉 県	119,264
9	24 三 重 県	104,919
10	40 福 岡 県	89,519
11	34 広 島 県	88,699
12	9 栃 木 県	82,353
13	10 群 馬 県	78,889
14	25 滋 賀 県	75,971
15	13 東 京 都	70,805
16	33 岡 山 県	70,601
17	20 長 野 県	60,431
18	35 山 口 県	56,169
19	21 岐 阜 県	56,149
20	1 北 海 道	55,872
21	26 京 都 府	52,704
22	7 福 島 県	47,670
23	15 新 潟 県	47,533
24	4 宮 城 県	43,580
25	44 大 分 県	38,463
26	38 愛 媛 県	38,041
27	16 富 山 県	36,518
28	6 山 形 県	28,323
29	43 熊 本 県	28,195
30	17 石 川 県	26,268
31	19 山 梨 県	25,302
32	37 香 川 県	25,290
33	3 岩 手 県	24,943
34	30 和 歌 山 県	23,835
35	18 福 井 県	21,431
36	41 佐 賀 県	20,283
37	46 鹿 児 島 県	19,828
38	36 徳 島 県	17,953
39	29 奈 良 県	17,157
40	2 青 森 県	16,765
41	45 宮 崎 県	16,368
<b>42</b>	<b>42 長 崎 県</b>	<b>16,229</b>
43	5 秋 田 県	13,078
44	32 島 根 県	11,651
45	31 鳥 取 県	7,413
46	39 高 知 県	5,472
47	47 沖 縄 県	4,694

### 製造品出荷額等は全国42位

本県の令和2年製造品出荷額等は、1兆6,229億円で全国42位となっており、令和元年に比べ963億円5.6%の減少となった。

### 製造品出荷額等の推移(長崎県)



注:「2年」の数値は経済センサス-活動調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。

### 資料出所・調査期日・算出方法等

#### 資料出所

経済産業省「工業統計調査」  
総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

#### 調査時点

令和3年6月1日

#### 備考

- ・当表の製造品出荷額等は、令和2年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず及び廃物の出荷額およびその他収入額の合計である。
- ・令和2年の数値は令和3年経済センサス 活動調査の「製造業に関する集計」の調査結果を工業統計調査の範囲に合わせて集計したものであり、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があるため、利用にあたっては留意されたい。

## 49. 陶磁器製和飲食器出荷額

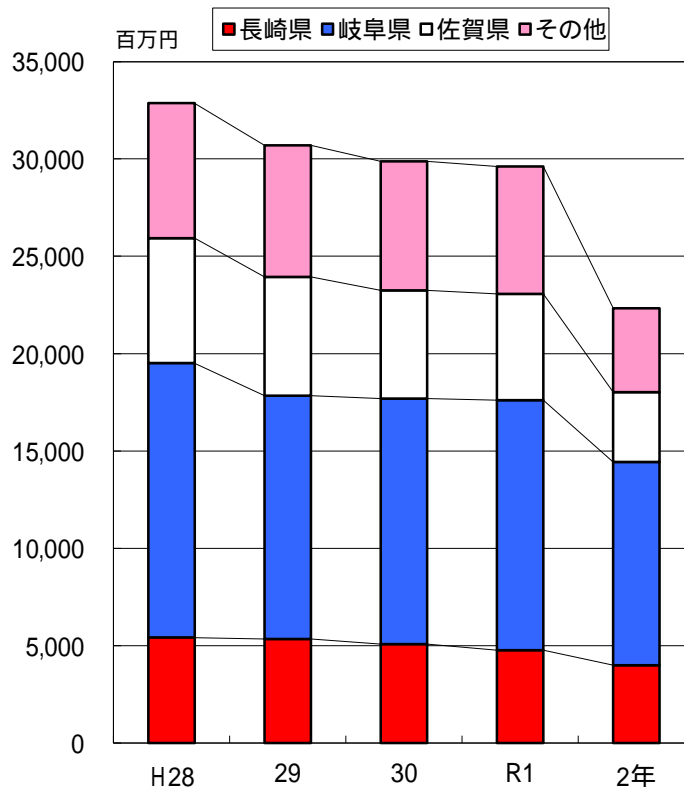
(単位:百万円)

順位	都道府県名	出荷額	
		令和2年(2020)	
	全 国		22,323
1	21 岐 阜 県		10,430
2	42 長 崎 県		3,999
3	41 佐 賀 県		3,586
4	23 愛 知 県		1,322
5	17 石 川 県		586
6	26 京 都 府		433
7	24 三 重 県		375
8	35 山 口 県		229
9	32 島 根 県		184
10	40 福 岡 県		175
11	25 滋 賀 県		167
12	38 愛 媛 県		130
13	33 岡 山 県		111
14	47 沖 縄 県		88
15	9 栃 木 県		57
16	8 茨 城 県		28
	1 北 海 道		X
	2 青 森 県		X
	5 秋 田 県		X
	6 山 形 県		X
	7 福 島 県		X
	14 神 奈 川 県		X
	15 新 潟 県		X
	20 長 野 県		X
	27 大 阪 府		X
	28 兵 庫 県		X
	29 奈 良 県		X
	31 鳥 取 県		X
	36 徳 島 県		X
	43 熊 本 県		X
	44 大 分 県		X
	46 鹿 児 島 県		X
	3 岩 手 県		-
	4 宮 城 県		-
	10 群 馬 県		-
	11 埼 玉 県		-
	12 千 葉 県		-
	13 東 京 都		-
	16 富 山 県		-
	18 福 井 県		-
	19 山 梨 県		-
	22 静 岡 県		-
	30 和 歌 山 県		-
	34 広 島 県		-
	37 香 川 県		-
	39 高 知 県		-
	45 宮 崎 県		-

### 全国2位の出荷額

本県の令和2年陶磁器製和飲食器出荷額は、3,999百万円で全国の17.9%を占め、1位の岐阜県(46.7%)に次いで全国2位となっている。

陶磁器製和飲食器出荷額の推移



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

経済産業省「工業統計調査」  
総務省、経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

#### 調査時点

令和3年6月1日

#### 備考

従業者4人以上の事業所についての結果であり、順位については秘匿の府県を除いた順位である。  
なお、令和2年の数値は令和3年経済センサス-活動調査の「製造業に関する集計」の調査結果を工業統計調査の範囲に合わせて集計したものを使用しており、調査時点の違いなどから厳密には数値が連結しない部分があるため、利用にあたっては留意されたい。

## 50. 建設工事費

(単位:百万円)

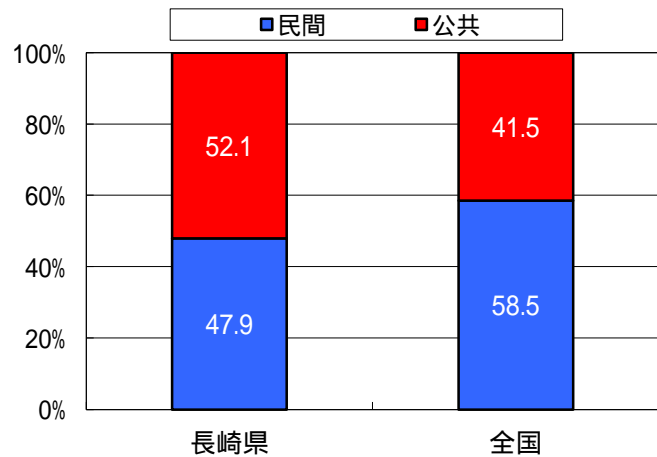
順位	都道府県名	建設工事費 令和3年度(2021)
	全 国	51,937,948
1	13 東 京 都	6,594,472
2	14 神 奈 川 県	3,107,248
3	23 愛 知 県	3,102,404
4	27 大 阪 府	2,953,027
5	1 北 海 道	2,737,629
6	12 千 葉 県	2,130,118
7	11 埼 玉 県	2,058,310
8	40 福 岡 県	1,866,004
9	28 兵 庫 県	1,790,860
10	22 静 岡 県	1,500,342
11	8 茨 城 県	1,301,830
12	7 福 島 県	1,216,502
13	4 宮 城 県	1,089,266
14	34 広 島 県	1,017,390
15	21 岐 阜 県	985,049
16	47 沖 縄 県	975,498
17	15 新 潟 県	969,610
18	20 長 野 県	924,168
19	26 京 都 府	912,917
20	43 熊 本 県	897,265
21	24 三 重 県	777,416
22	9 栃 木 県	719,292
23	46 鹿 児 島 県	711,684
24	10 群 馬 県	701,875
25	18 福 井 県	677,785
26	3 岩 手 県	663,581
27	35 山 口 県	645,026
28	33 岡 山 県	641,650
29	25 滋 賀 県	565,703
30	42 長 崎 県	565,418
31	17 石 川 県	550,733
32	2 青 森 県	534,412
33	6 山 形 県	502,421
34	16 富 山 県	500,057
35	38 愛 媛 県	477,245
36	44 大 分 県	477,228
37	5 秋 田 県	457,834
38	45 宮 崎 県	441,446
39	30 和 歌 山 県	440,308
40	19 山 梨 県	413,217
41	39 高 知 県	399,541
42	41 佐 賀 県	391,821
43	32 島 根 県	347,881
44	37 香 川 県	327,902
45	29 奈 良 県	311,277
46	36 徳 島 県	309,649
47	31 鳥 取 県	255,639

### 建設工事費は約5,644億円

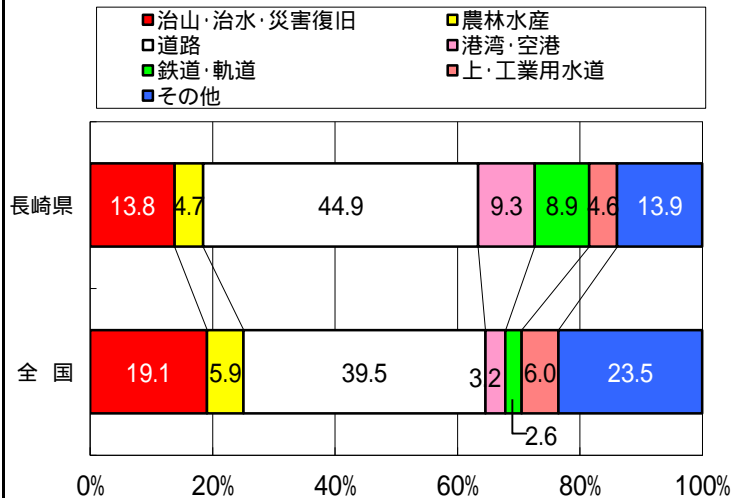
本県は全国で30番目の建設工事費となっておりその割合は全国の約1.1%となっている。

なお、建設工事費に占める公共工事の割合は52.1% (全国41.5%)となっている。

公共・民間別建設工事費構成比



公共工事工事種類別構成比



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国土交通省「建設総合統計年度報」

調査時点

令和3年度

備考

民間・公共機関発注の建築・土木工事の出来高ベースの数字である。

## 51. ホテル・旅館の客室数

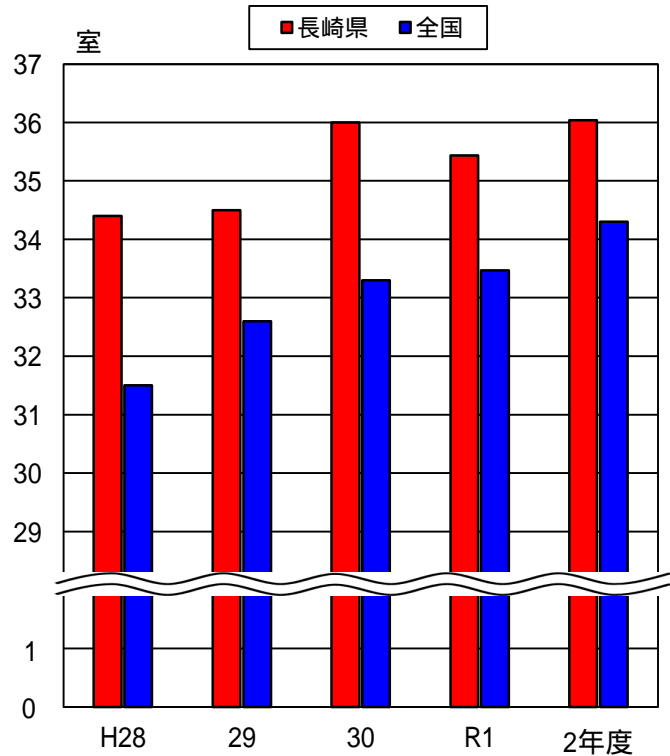
(単位:室)

順位	都道府県名	1施設当たり 令和2年度(2020)
1	27 大阪府	77.3
2	13 東京都	55.9
3	23 愛知県	54.8
4	40 福岡県	51.2
5	4 宮城県	48.1
6	26 京都府	46.3
7	12 千葉県	46.1
8	34 広島県	43.3
9	14 神奈川県	42.4
10	1 北海道	40.7
11	16 富山県	38.4
12	37 香川県	37.7
13	17 石川県	37.6
14	38 愛媛県	37.5
15	11 埼玉県	37.0
<b>16</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>36.0</b>
17	45 宮崎県	35.1
	全 国	34.3
18	28 兵庫県	32.7
19	2 青森県	32.2
20	33 岡山県	31.5
21	46 鹿児島県	30.7
22	8 茨城県	30.6
23	25 滋賀県	30.5
24	39 高知県	29.8
25	31 鳥取県	29.1
26	5 秋田県	29.0
27	35 山口県	28.6
28	7 福島県	28.6
29	41 佐賀県	28.1
30	3 岩手県	27.7
31	32 島根県	26.9
32	43 熊本県	26.7
33	22 静岡県	25.8
34	9 栃木県	25.8
35	10 群馬県	25.5
36	6 山形県	25.3
37	30 和歌山県	24.9
38	29 奈良県	24.4
39	20 長野県	24.4
40	24 三重県	23.8
41	21 岐阜県	23.6
42	44 大分県	23.5
43	47 沖縄県	23.2
44	15 新潟県	21.5
45	36 徳島県	20.1
46	19 山梨県	20.0
47	18 福井県	16.9

### ホテル・旅館1施設当たり36.0室

ホテル・旅館の1施設当たりの客室数は36.0室(全国34.3室)で、全国平均を上回り全国16位となっている。

ホテル・旅館の客室数  
(1施設あたり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「衛生行政報告例」

調査時点

令和2年3月31日

算出方法等

1施設当たりホテル・旅館の客室数 =

旅館・ホテル営業客室数 ÷

旅館・ホテル営業施設数

## 52. 勤労者世帯の実収入

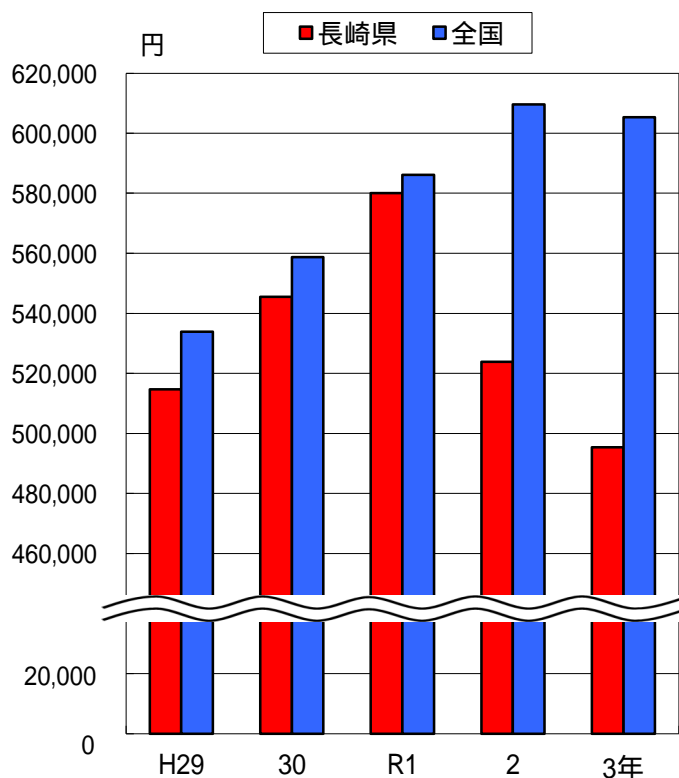
(単位:円)

順位	都道府県名	1世帯当たり 令和3年(2021)
1	13 東京都	749,114
2	11 埼玉県	731,505
3	17 石川県	693,159
4	16 富山県	691,937
5	21 岐阜県	682,608
6	12 千葉県	678,548
7	25 滋賀県	662,768
8	32 島根県	650,165
9	8 茨城県	649,211
10	10 群馬県	648,028
11	29 奈良県	643,245
12	18 福井県	638,683
13	9 栃木県	628,677
14	39 高知県	626,843
15	36 徳島県	621,781
16	7 福島県	618,371
17	20 長野県	618,020
18	40 福岡県	617,987
19	14 神奈川県	615,511
20	15 新潟県	613,886
21	22 静岡県	612,985
22	24 三重県	607,261
	全 国	605,316
23	6 山形県	605,198
24	28 兵庫県	602,113
25	35 山口県	599,731
26	37 香川県	598,700
27	44 大分県	597,470
28	34 広島県	594,913
29	31 鳥取県	591,161
30	3 岩手県	590,448
31	2 青森県	581,245
32	26 京都府	580,907
33	43 熊本県	574,053
34	23 愛知県	573,548
35	45 宮崎県	568,643
36	27 大阪府	566,338
37	19 山梨県	563,275
38	33 岡山県	561,588
39	41 佐賀県	557,555
40	1 北海道	555,600
41	30 和歌山県	542,519
42	46 鹿児島県	537,030
43	5 秋田県	534,753
44	4 宮城県	523,549
45	38 愛媛県	521,550
46	42 長崎県	495,377
47	47 沖縄県	489,424

### 本県は2年連続減少

本県(長崎市)の令和3年の勤労者世帯における1か月間の実収入は495,377円で、全国46位となっている。令和2年の523,813円と比べると、28,436円、約5.4%の減少となった。

勤労者世帯の実収入の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所  
総務省「家計調査年報」

調査時点  
令和3年

算出方法等  
各県庁所在都市の二人以上世帯のうち、勤労者世帯の調査年における1か月間実収入の平均



### 5.3. 勤労者世帯の消費支出

(単位:円)

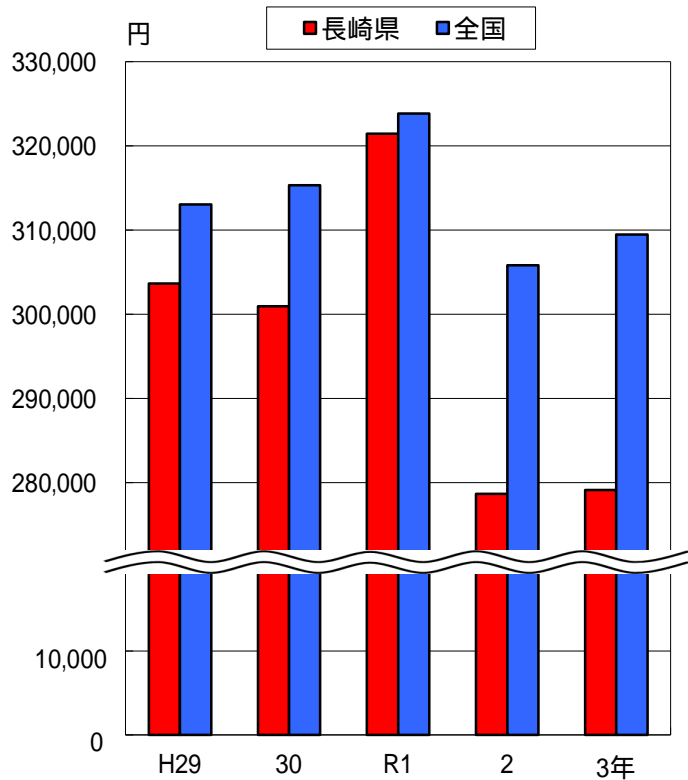
順位	都道府県名	1世帯当たり 令和3年(2021)
1	13 東京都	359,882
2	6 山形県	355,422
3	36 徳島県	346,633
4	15 新潟県	343,585
5	21 岐阜県	343,465
6	29 奈良県	342,936
7	11 埼玉県	340,645
8	28 兵庫県	339,509
9	7 福島県	338,135
10	16 富山県	331,768
11	20 長野県	329,087
12	12 千葉県	327,959
13	22 静岡県	327,209
14	14 神奈川県	325,755
15	26 京都府	324,687
16	24 三重県	322,726
17	17 石川県	319,454
18	9 栃木県	318,296
19	25 滋賀県	314,238
20	46 鹿児島県	313,810
21	19 山梨県	313,311
22	37 香川県	313,265
23	40 福岡県	313,182
24	43 熊本県	312,466
25	35 山口県	311,728
26	10 群馬県	311,280
27	31 鳥取県	309,494
	全 国	309,469
28	3 岩手県	307,632
29	39 高知県	304,635
30	8 茨城県	302,951
31	4 宮城県	297,733
32	32 島根県	296,245
33	33 岡山県	295,256
34	41 佐賀県	292,629
35	44 大分県	289,318
36	18 福井県	287,448
37	23 愛知県	287,377
38	1 北海道	281,309
<b>39</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>279,125</b>
40	34 広島県	278,255
41	2 青森県	275,886
42	5 秋田県	272,654
43	27 大阪府	270,545
44	38 愛媛県	265,938
45	45 宮崎県	264,686
46	47 沖縄県	260,361
47	30 和歌山県	252,372

#### 実収入の約56%が消費支出

本県(長崎市)の令和3年の勤労者世帯における1か月の消費支出は279,125円で、全国39位となっている。

令和2年の278,676円と比べると、449円、約0.2%の増加となった。

勤労者世帯の消費支出の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「家計調査年報」

調査時点

令和3年

算出方法等

各県庁所在都市の二人以上世帯のうち、勤労者世帯の調査年における1か月間消費支出の平均

## 54. 消費者物価地域差指数

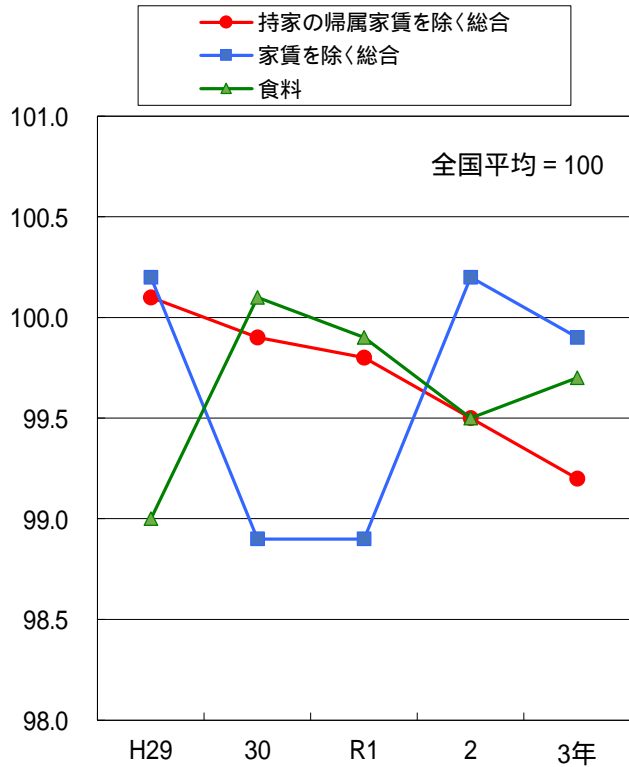
(全国 = 100)

順位	都道府県名	消費者物価地域差指数 令和3年(2021)
1	13 東京都	104.5
2	14 神奈川県	103.0
3	26 京都府	101.1
4	1 北海道	100.8
4	6 山形県	100.8
6	12 千葉県	100.6
7	11 埼玉県	100.3
8	17 石川県	100.1
	全 国	100.0
9	25 滋賀県	100.0
9	35 山口県	100.0
11	32 島根県	99.9
11	39 高知県	99.9
13	27 大阪府	99.8
13	36 徳島県	99.8
15	28 兵庫県	99.7
16	18 福井県	99.5
17	3 岩手県	99.4
17	4 宮城県	99.4
17	7 福島県	99.4
17	30 和歌山県	99.4
21	24 三重県	99.3
<b>22</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>99.2</b>
23	43 熊本県	99.0
24	16 富山県	98.8
25	34 広島県	98.7
26	37 香川県	98.5
26	47 沖縄県	98.5
28	5 秋田県	98.4
28	22 静岡県	98.4
30	15 新潟県	98.3
30	31 鳥取県	98.3
32	38 愛媛県	98.2
32	41 佐賀県	98.2
34	9 栃木県	98.1
35	23 愛知県	98.0
36	2 青森県	97.9
37	8 茨城県	97.8
37	33 岡山県	97.8
37	44 大分県	97.8
40	19 山梨県	97.7
41	40 福岡県	97.5
42	20 長野県	97.4
43	21 岐阜県	97.3
43	29 奈良県	97.3
45	46 鹿児島県	97.2
46	10 群馬県	96.6
47	45 宮崎県	96.2

### 全国を下回る

本県の令和3年消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は99.2で、全国を0.8ポイント下回り、全国22位であった。

### 消費者物価地域差指数の推移



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

総務省「小売物価統計調査(構造編)」

#### 調査時点

令和3年

#### 算出方法等

消費者物価地域差指数は、世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を指数値で表したもので、全国平均価格を基準(=100)とした指数を都道府県別に作成し公表。

#### 備考

小売物価統計調査(構造編)は、地域別、店舗の形態別等の物価を明らかにするため、平成25年1月から実施。

## 55. 国内銀行個人預金残高

(単位:千円)

順位	都道府県名	人口1人当たり 令和3年(2021)
1	13 東京都	20,092
2	27 大阪府	8,391
3	36 徳島県	7,011
	全 国	6,745
4	37 香川県	6,331
5	16 富山県	5,928
6	38 愛媛県	5,919
7	23 愛知県	5,837
8	26 京都府	5,796
9	29 奈良県	5,553
10	12 千葉県	5,283
11	40 福岡県	5,221
12	35 山口県	5,188
13	34 広島県	5,187
14	14 神奈川県	5,146
15	17 石川県	5,133
16	24 三重県	5,041
17	18 福井県	4,978
18	28 兵庫県	4,806
19	33 岡山県	4,795
20	4 宮城県	4,755
21	30 和歌山県	4,753
22	11 埼玉県	4,705
23	9 栃木県	4,677
24	25 滋賀県	4,621
25	15 新潟県	4,495
26	31 鳥取県	4,494
27	22 静岡県	4,434
28	10 群馬県	4,431
29	8 茨城県	4,400
30	6 山形県	4,300
31	21 岐阜県	4,280
32	5 秋田県	4,222
33	20 長野県	4,220
34	39 高知県	4,219
35	32 島根県	4,164
36	7 福島県	4,164
<b>37</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>4,067</b>
38	43 熊本県	4,057
39	19 山梨県	3,993
40	3 岩手県	3,968
41	44 大分県	3,826
42	47 沖縄県	3,743
43	2 青森県	3,729
44	1 北海道	3,545
45	41 佐賀県	3,479
46	45 宮崎県	3,424
47	46 鹿児島県	3,372

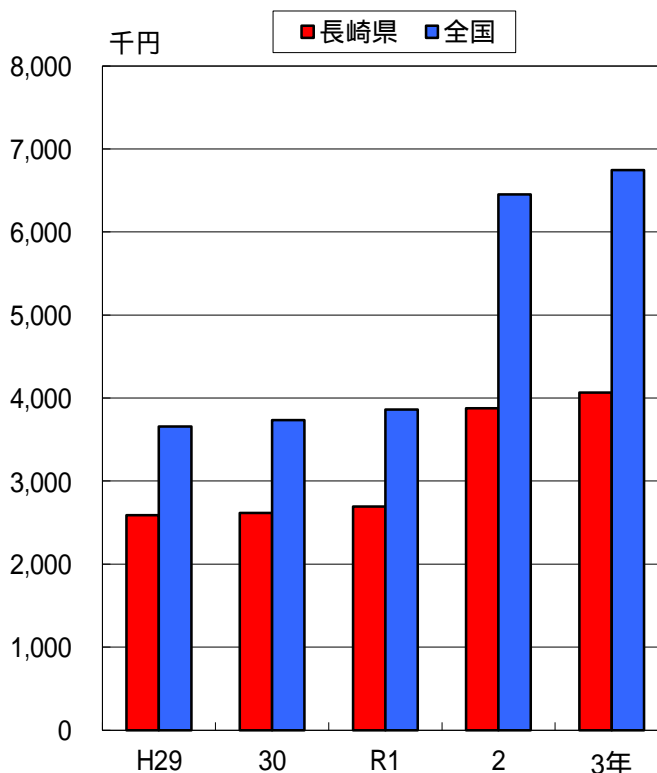
### コロナ禍で消費控え傾向

本県の人口1人当たりの国内銀行個人預金残高は、4,067千円となっている。

なお、国内銀行個人預金残高は、全国84,652百億円、長崎県527百億円で増加している。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、旅行や飲食などの消費が抑えられたことで貯蓄が増えたと考えられる。

国内銀行1人当たり個人預金残高の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

日本銀行調査統計局「都道府県別預金・現金・貸出金」

総務省「人口推計」

##### 調査時点

令和3年12月31日

(人口推計は令和3年10月1日)

##### 算出方法等

人口1人当たり国内銀行個人預金残高 =  
国内銀行個人預金残高 ÷ 総人口

## 56. パソコン保有率

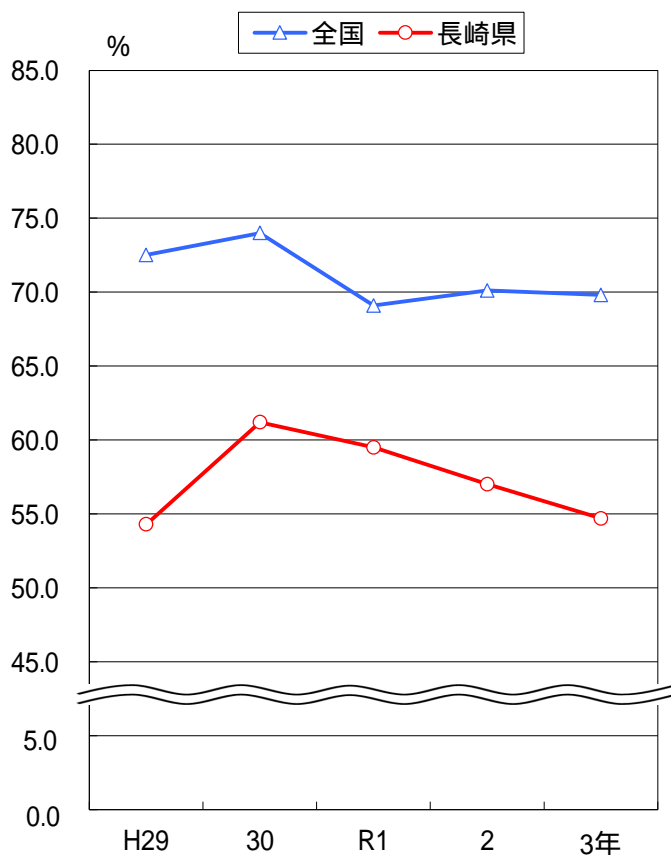
(単位:%)

順位	都道府県名	パソコン保有率 令和3年(2021)
1	26 京 都 府	78.7
2	22 静 岡 県	78.0
3	16 富 山 県	77.5
4	13 東 京 都	77.2
5	14 神 奈 川 県	76.3
6	17 石 川 県	75.5
7	19 山 梨 県	75.2
8	21 岐 阜 県	74.1
9	20 長 野 県	73.3
10	27 大 阪 府	72.4
11	34 広 島 県	72.0
12	25 滋 賀 県	71.9
13	23 愛 知 県	71.8
14	18 福 井 県	71.4
15	11 埼 玉 県	71.3
16	29 奈 良 県	70.3
17	6 山 形 県	70.2
	全 国	69.8
18	10 群 馬 県	69.2
19	24 三 重 県	68.5
20	15 新 潟 県	68.0
21	12 千 葉 県	67.8
21	33 岡 山 県	67.8
23	40 福 岡 県	67.7
24	32 島 根 県	67.5
25	31 鳥 取 県	66.7
26	28 兵 庫 県	66.5
27	36 徳 島 県	66.4
28	9 栃 木 県	65.8
29	37 香 川 県	64.8
30	35 山 口 県	64.5
31	3 岩 手 県	64.0
32	4 宮 城 県	63.4
32	38 愛 媛 県	63.4
32	41 佐 賀 県	63.4
35	1 北 海 道	63.1
36	30 和 歌 山 県	61.7
37	5 秋 田 県	61.6
37	7 福 島 県	61.6
37	8 茨 城 県	61.6
40	44 大 分 県	60.6
41	43 熊 本 県	59.2
42	47 沖 縄 県	57.4
43	46 鹿 児 島 県	57.0
44	45 宮 崎 県	56.9
45	39 高 知 県	55.4
46	42 長 崎 県	54.7
47	2 青 森 県	54.4

### 3年連続で減少

本県のパソコンを保有している世帯の割合は54.7%で、全国の69.8%を15.1ポイント下回り、46位であった。令和元年以降減少が続いている。

パソコン保有率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「通信利用動向調査」

調査時点

令和3年8月末

算出方法等

「通信利用状況調査」における「パソコンを保有している」の回答数から総務省が算出した推計値である。

備考

世帯単位での回答を基に算出した推計値である。

## 57. 酒類消費量

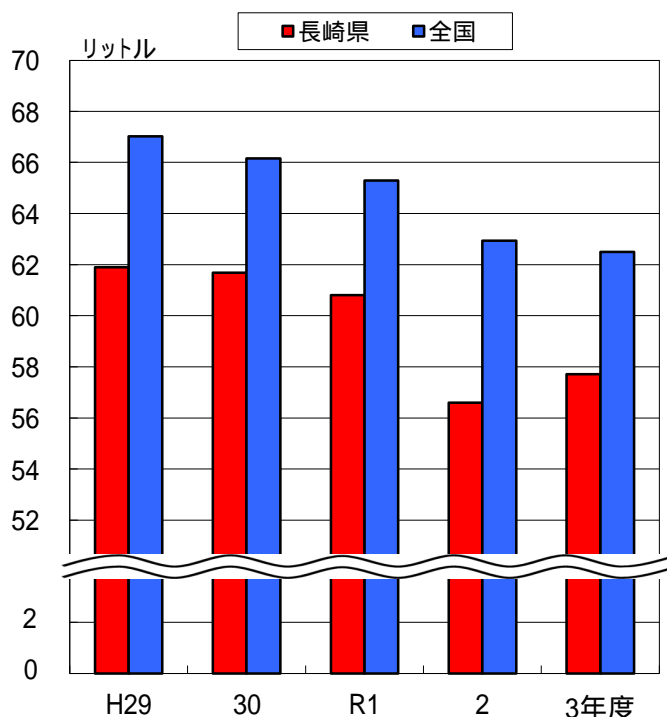
(単位:ℓ)

順位	都道府県名	人口1人当たり 令和3年度(2021)
1	13 東京都	82.2
2	47 沖縄県	80.4
3	5 秋田県	78.4
4	2 青森県	77.5
5	16 富山県	76.9
6	39 高知県	76.8
7	3 岩手県	71.8
8	45 宮崎県	70.5
9	15 新潟県	70.2
10	1 北海道	69.5
11	46 鹿児島県	68.1
12	27 大阪府	67.3
13	6 山形県	66.3
14	7 福島県	63.9
15	4 宮城県	63.5
16	全 国	62.5
16	26 京都府	62.2
17	17 石川県	62.2
18	30 和歌山県	61.5
19	34 広島県	60.9
20	43 熊本県	60.6
21	31 鳥取県	60.6
22	44 大分県	60.4
23	32 島根県	60.3
24	19 山梨県	59.8
25	35 山口県	59.7
26	20 長野県	59.0
27	28 兵庫県	58.9
28	40 福岡県	58.3
<b>29</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>57.7</b>
30	38 愛媛県	57.7
31	41 佐賀県	57.7
32	18 福井県	57.2
33	36 徳島県	57.0
34	37 香川県	56.5
35	14 神奈川県	56.3
36	12 千葉県	56.1
37	8 茨城県	56.1
38	11 埼玉県	55.8
39	22 静岡県	54.4
40	10 群馬県	53.7
41	9 栃木県	53.6
42	23 愛知県	53.1
43	24 三重県	52.7
44	33 岡山県	52.0
45	21 岐阜県	51.5
46	29 奈良県	49.6
47	25 滋賀県	45.8

### 1人当たりの酒類消費量 年間57.7ℓ

本県の人口1人当たりの酒類消費量は、全国に比べ4.8ℓ少ない。なお、本県の酒類消費量を酒類別構成比でみると、上位はリキュール30.0%(全国31.5%)、ビール21.3%(同24.1%)、焼酎13.0%(同9.0%)、発泡酒10.1%(同7.7%)、原料用アルコール・スピリッツ8.4%(同10.0%)の順となっている。

酒類消費量の推移  
(人口1人当たり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

国税庁「国税庁統計年報」

##### 調査時点

令和3年度

##### 算出方法等

人口1人当たり酒類消費量 =  
販売(消費)数量 ÷ 総人口

##### 備考

- ・ 焼酎の販売(消費)数量は連続式蒸留焼酎と単式蒸留焼酎の合計である。
- ・ 清酒の販売(消費)数量は清酒と合成清酒の合計である。

## 58. 酒類製成数量

(単位:リットル)

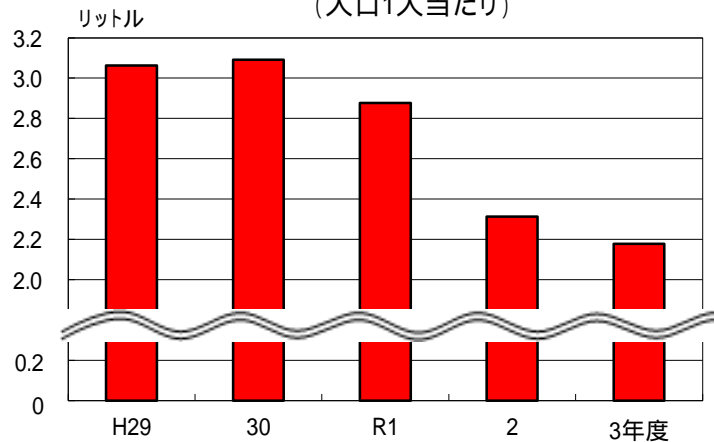
順位	都道府県名	人口1人当たり 令和3年度(2021)
1	8 茨城県	263.7
2	33 岡山県	193.6
3	9 栃木県	148.4
4	26 京都府	146.8
5	44 大分県	128.8
6	10 群馬県	119.1
7	45 宮崎県	113.7
8	7 福島県	108.4
9	22 静岡県	96.8
10	12 千葉県	96.7
11	40 福岡県	95.5
12	19 山梨県	86.5
13	28 兵庫県	86.4
14	4 宮城県	83.7
15	30 和歌山県	77.7
16	23 愛知県	68.5
17	46 鹿児島県	64.3
18	25 滋賀県	62.4
19	24 三重県	58.2
20	14 神奈川県	56.0
21	38 愛媛県	52.9
22	35 山口県	52.2
23	27 大阪府	42.8
24	43 熊本県	41.7
25	47 沖縄県	38.4
26	1 北海道	37.9
27	20 長野県	34.8
28	5 秋田県	22.9
29	6 山形県	20.1
30	15 新潟県	19.7
31	34 広島県	16.4
32	13 東京都	14.6
33	21 岐阜県	14.0
34	11 埼玉県	11.9
35	41 佐賀県	10.6
36	39 高知県	7.5
37	2 青森県	6.4
38	16 富山県	4.5
39	3 岩手県	4.2
40	17 石川県	3.8
41	18 福井県	3.6
42	32 島根県	3.2
43	29 奈良県	2.8
44	42 長崎県	2.2
45	31 鳥取県	2.1
46	36 徳島県	2.1
47	37 香川県	0.7

### 全国44位

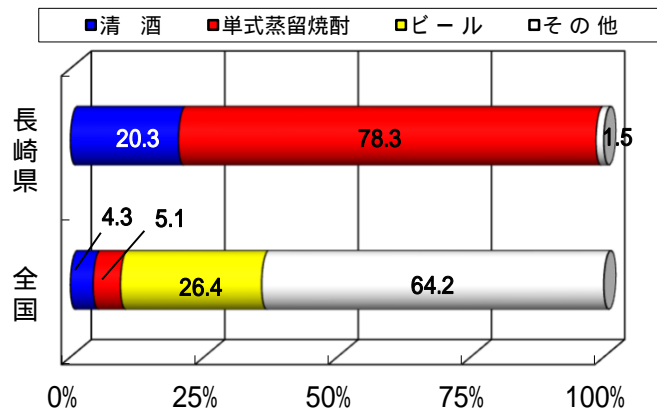
本県の令和3年度の人口1人当たり酒類製成数量は2.2リットルであった。

製成量の酒類別構成比をみると、単式蒸留焼酎78.3%(全国5.1%)、清酒20.3%(同4.3%)、ビールを含むその他の酒類1.5%(同64.2%)となっている。

長崎県の酒類製成量の推移  
(人口1人当たり)



製成量の酒類別構成比(R3年度)



### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国税庁「国税庁統計年報」

調査時点

令和3年度

算出方法等

人口1人当たり酒類製成数量 = 製成数量 ÷ 総人口

## 59. 道路改良率

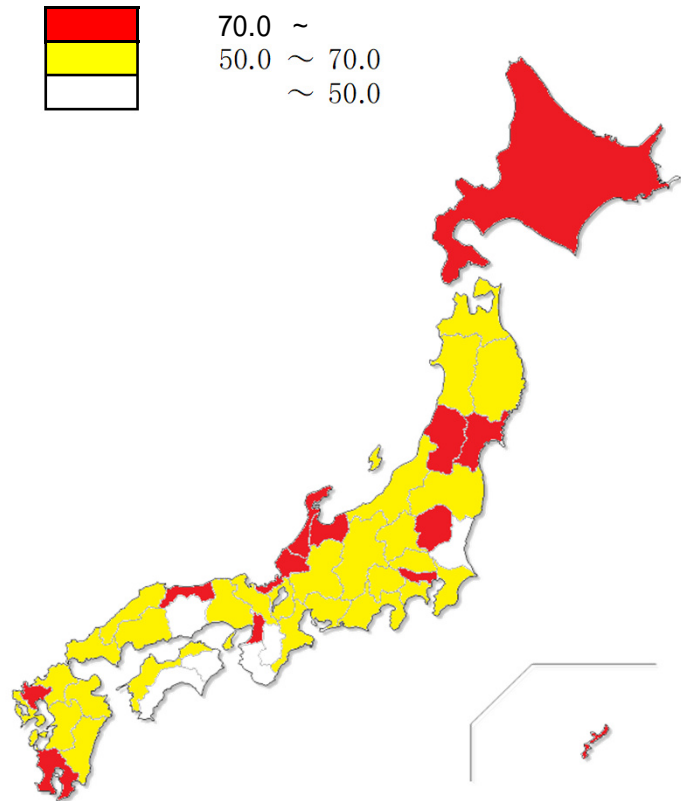
(単位: %)

順位	都道府県名	道路改良率 令和2年(2020)
1	16 富山県	78.8
2	27 大阪府	76.4
3	17 石川県	76.3
4	13 東京都	74.2
5	1 北海道	73.1
6	41 佐賀県	72.9
7	18 福井県	72.8
8	6 山形県	71.8
9	9 栃木県	71.6
9	46 鹿児島県	71.6
11	31 鳥取県	71.0
12	47 沖縄県	70.6
13	4 宮城県	70.2
14	5 秋田県	68.5
15	15 新潟県	67.6
16	40 福岡県	67.1
17	23 愛知県	66.2
18	37 香川県	66.1
19	44 大分県	65.3
20	14 神奈川県	65.0
20	25 滋賀県	65.0
22	19 山梨県	64.3
23	3 岩手県	64.2
24	28 兵庫県	63.6
25	2 青森県	63.2
26	12 千葉県	62.5
26	12 千葉県	62.3
27	35 山口県	61.2
28	7 福島県	61.0
29	34 広島県	59.9
30	22 静岡県	59.8
31	45 宮崎県	59.7
32	26 京都府	58.6
33	21 岐阜県	58.5
34	43 熊本県	58.2
35	32 島根県	58.1
36	11 埼玉県	54.8
<b>37</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>54.5</b>
37	24 三重県	54.4
39	38 愛媛県	54.0
40	10 群馬県	52.5
41	20 長野県	51.9
42	39 高知県	48.6
43	29 奈良県	48.4
44	33 岡山県	48.2
45	30 和歌山県	47.8
46	36 徳島県	47.3
47	8 茨城県	43.5

### 道路の改良率54.5%

国道の改良率は91.8%、県道の改良率は63.0%、市町村道の改良率は51.1%となっている。  
改良済延長9,822.2kmである。

### 道路改良率 (%)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

国土交通省「道路統計年報」

##### 調査時点

令和2年3月31日

##### 算出方法等

道路改良率 = 改良済延長 ÷ 実延長 × 100

##### 備考

国道、都道府県道及び市町村道の合計  
(高速自動車国道、都市高速道路を除く)

## 60. 着工新設住宅戸数

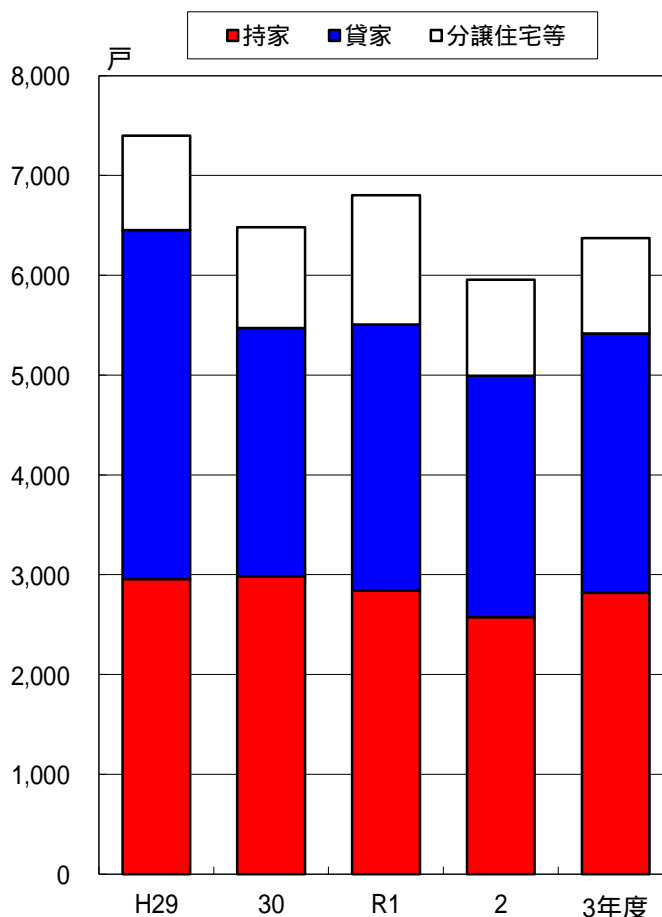
(単位:戸)

順位	都道府県名	新設住宅戸数 令和3年度(2021)
	全 国	865,909
1	13 京 都	134,313
2	27 大 阪	68,657
3	14 神 奈 川	65,474
4	23 愛 知	61,293
5	11 埼 玉	51,422
6	12 千 葉	45,943
7	40 福 岡	41,628
8	1 北 海 道	32,091
9	28 兵 庫	29,844
10	22 静 岡	20,916
11	8 茨 城	19,387
12	34 広 島	18,099
13	4 宮 城	16,835
14	26 京 都 府	16,602
15	43 熊 本	12,956
16	33 岡 山	12,782
17	20 長 野	11,809
18	9 栃 木	11,433
19	21 岐 阜	11,235
20	10 群 馬	10,837
21	15 新 潟	10,792
22	25 滋 賀	10,131
23	24 三 重	10,077
24	7 福 島	10,028
25	46 鹿 児 島	10,006
26	47 沖 縄	9,315
27	38 愛 媛	7,677
28	35 山 口	7,422
29	17 石 川	7,338
30	45 宮 崎	7,060
31	3 岩 手	6,805
32	42 長 崎	6,372
33	44 大 分	6,225
34	29 奈 良	5,870
35	37 香 川	5,712
36	16 富 山	5,660
37	2 青 森	5,398
38	18 福 井	5,266
39	6 山 形	5,184
40	41 佐 賀	4,952
41	30 和 歌 山	4,908
42	19 山 梨	4,609
43	5 秋 田	4,182
44	36 徳 島	2,973
45	39 高 知	2,907
46	32 島 根	2,770
47	31 鳥 取	2,714

### 新設住宅、1年間で6,372戸

令和3年度の新設住宅戸数を利用関係別にみると、持家44.2%、貸家40.8%、分譲住宅等15.0%の割合となっている。

### 長崎県の新設住宅戸数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

国土交通省「建築着工統計調査報告」

##### 調査時点

令和3年度

##### 備考

新設住宅とは、住宅の新築、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られることをいう。



## 61. 着工新設住宅の床面積

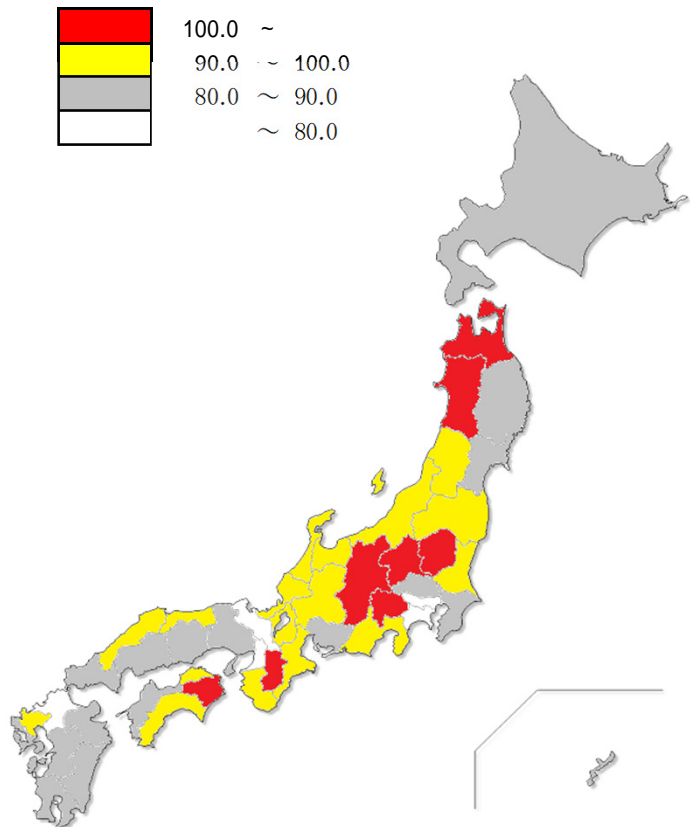
(単位:㎡)

順位	都道府県名	1戸当たり 令和3年度(2021)
1	2 青森県	105.5
2	9 栃木県	102.4
3	36 徳島県	102.0
4	20 長野県	101.5
5	10 群馬県	100.8
6	5 秋田県	100.6
7	19 山梨県	100.4
8	29 奈良県	100.0
9	21 岐阜県	99.6
10	15 新潟県	98.2
11	6 山形県	98.1
12	16 富山県	97.8
13	7 福島県	97.3
14	31 鳥取県	96.9
15	22 静岡県	96.9
16	30 和歌山県	96.8
17	41 佐賀県	95.8
18	37 香川県	95.3
19	8 茨城県	94.6
20	18 福井県	93.8
21	17 石川県	93.4
22	39 高知県	92.7
23	25 滋賀県	92.3
24	24 三重県	91.5
25	32 島根県	91.3
26	35 山口県	88.6
27	3 岩手県	87.1
28	45 宮崎県	87.0
29	33 岡山県	87.0
30	11 埼玉県	86.6
31	38 愛媛県	86.3
32	23 愛知県	85.8
33	43 熊本県	85.4
34	44 大分県	85.2
35	1 北海道	84.9
36	28 兵庫県	84.4
37	47 沖縄県	83.6
<b>38</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>82.8</b>
39	4 宮城県	82.2
	全 国	82.2
40	12 千葉県	82.1
41	46 鹿児島県	82.1
42	34 広島県	81.3
43	40 福岡県	77.4
44	26 京都府	77.0
45	14 神奈川県	75.6
46	27 大阪府	68.8
47	13 東京都	65.5

1戸当たり82.8㎡

長崎県の1戸当たり床面積は、82.8㎡であった。  
全国の82.2㎡を0.6㎡上回った。

着工新設住宅の床面積(㎡)



資料出所・調査時点・算出方法等
資料出所 国土交通省「建築着工統計調査報告」
調査時点 令和3年度
算出方法等 新設住宅1戸当たり床面積 = 新設住宅床面積の合計 ÷ 新設住宅の戸数
備考 新設住宅とは、住宅の新築、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られることをいう。

## 62. 民営借家の1畳当たり家賃

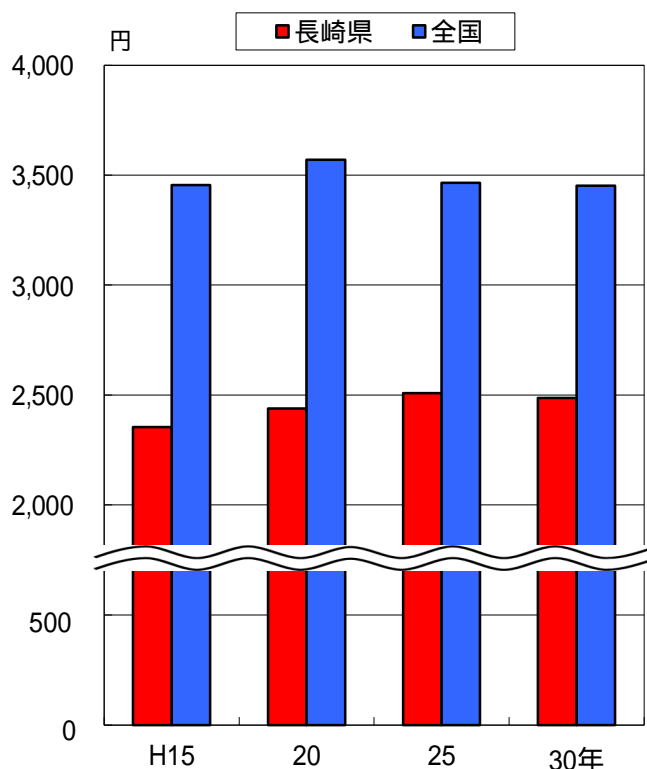
(単位:円)

順位	都道府県名	1畳当たり家賃 平成30年(2018)
1	13 東京都	5,836
2	14 神奈川県	4,228
3	26 京都府	3,708
4	27 大阪府	3,653
5	11 埼玉県	3,512
6	12 千葉県	3,460
	全 国	3,452
7	28 兵庫県	3,343
8	23 愛知県	3,151
9	4 宮城県	3,147
10	40 福岡県	2,919
11	22 静岡県	2,899
12	25 滋賀県	2,848
13	34 広島県	2,845
14	15 新潟県	2,732
14	33 岡山県	2,732
16	8 茨城県	2,696
17	17 石川県	2,680
18	19 山梨県	2,673
19	16 富山県	2,648
20	29 奈良県	2,643
21	10 群馬県	2,608
22	7 福島県	2,591
23	20 長野県	2,590
24	9 栃木県	2,567
25	18 福井県	2,558
26	47 沖縄県	2,554
27	6 山形県	2,536
28	31 鳥取県	2,514
29	24 三重県	2,510
30	32 島根県	2,500
31	42 長崎県	2,487
32	30 和歌山県	2,448
33	35 山口県	2,445
34	36 徳島県	2,439
35	21 岐阜県	2,437
36	39 高知県	2,436
37	37 香川県	2,433
38	3 岩手県	2,432
39	43 熊本県	2,426
40	1 北海道	2,415
41	46 鹿児島県	2,410
42	44 大分県	2,397
43	41 佐賀県	2,372
44	5 秋田県	2,365
45	45 宮崎県	2,360
46	38 愛媛県	2,298
47	2 青森県	2,133

### 全国31位

本県の平成30年の民営借家の家賃は1畳当たり2,487円で全国31位である。

民営借家1畳当たり家賃の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「住宅・土地統計調査」

##### 調査時点

各年10月1日(5年毎)

##### 算出方法等

調査時点において最近支払った1か月分家賃の居室の畳数割。

「家賃」には、敷金・権利金・礼金や共益費・管理費などは含まれない。

畳数とは実際の畳数(洋間等畳が敷いてない居室は3.3m<sup>2</sup>当たり2畳で換算)。

### 63. 持ち家比率

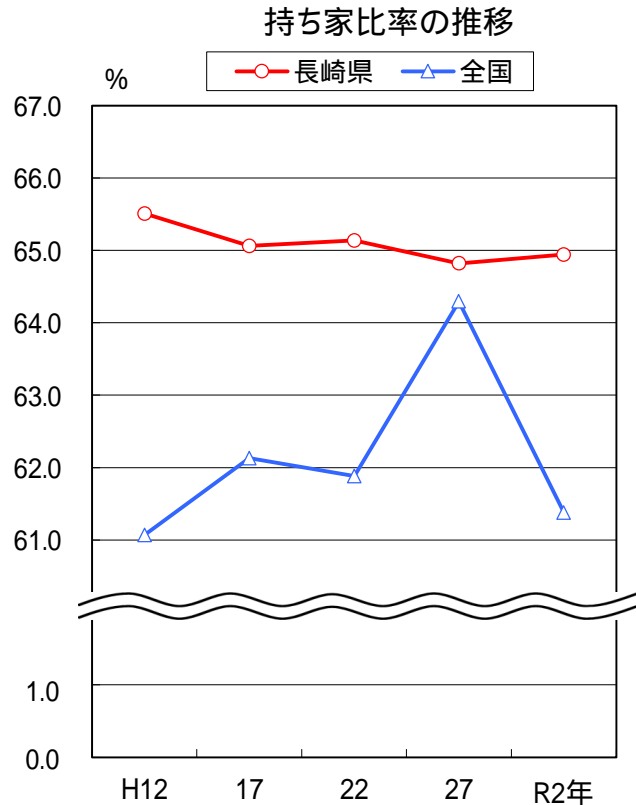
(単位:%)

順位	都道府県名	持ち家比率 令和2年(2020)
1	5 秋田県	77.6
2	16 富山県	76.6
3	6 山形県	74.8
4	15 新潟県	74.2
5	30 和歌山県	74.2
6	18 福井県	74.2
7	21 岐阜県	73.2
8	29 奈良県	73.1
9	24 三重県	72.4
10	2 青森県	71.2
11	25 滋賀県	71.2
12	20 長野県	71.0
13	10 群馬県	70.6
14	37 香川県	70.2
15	8 茨城県	70.1
16	32 島根県	69.7
17	36 徳島県	69.6
18	3 岩手県	69.6
19	19 山梨県	69.4
20	31 鳥取県	69.2
21	9 栃木県	69.2
22	17 石川県	69.0
23	41 佐賀県	68.4
24	7 福島県	67.4
25	22 静岡県	67.2
26	35 山口県	67.1
27	39 高知県	66.5
28	38 愛媛県	66.4
29	33 岡山県	66.1
30	11 埼玉県	65.9
31	45 宮崎県	65.7
<b>32</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>64.9</b>
33	28 兵庫県	64.8
34	12 千葉県	64.7
35	46 鹿児島県	64.6
36	44 大分県	63.5
37	43 熊本県	63.1
38	26 京都府	61.8
39	34 広島県	61.6
	全 国	61.4
40	23 愛知県	60.3
41	4 宮城県	59.6
42	14 神奈川県	59.4
43	1 北海道	56.4
44	27 大阪府	55.0
45	40 福岡県	52.6
46	47 沖縄県	46.4
47	13 東京都	46.1

#### 全国を3.5ポイント上回る

本県の持ち家比率は64.9%で、全国の61.4%を3.5ポイント上回っている。

大都市圏の都道府県の比率が低い傾向にある。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「国勢調査」

##### 調査時点

各年10月1日(5年毎)

##### 算出方法等

持ち家比率 = 持ち家に住む一般世帯数  
÷ 住宅に住む一般世帯数 × 100

## 64. 都市公園面積

(単位: m<sup>2</sup>)

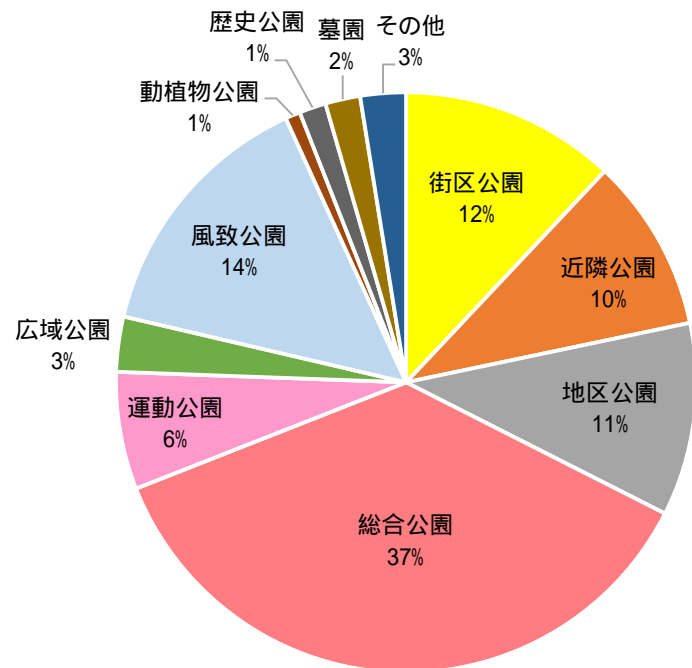
順位	都道府県名	人口1人当たり 令和2年度(2020)
1	北海道	29.6
2	秋田県	22.4
3	山形県	20.7
4	宮崎県	20.6
5	宮城県	20.0
6	島根県	20.0
7	香川県	19.0
8	青森県	19.0
9	福井県	17.3
10	岡山県	17.3
11	山口県	16.2
12	富山県	15.8
13	岩手県	15.6
14	新潟県	15.3
15	石川県	15.1
16	長野県	15.0
17	栃木県	15.0
18	福島県	14.5
19	群馬県	14.4
20	鳥取県	14.3
21	鹿児島県	13.9
22	奈良県	13.8
<b>23</b>	<b>長崎県</b>	<b>13.6</b>
24	兵庫県	13.3
25	高知県	13.1
26	愛媛県	12.9
27	大分県	12.9
28	佐賀県	12.2
29	広島県	11.4
30	山梨県	11.2
31	岐阜県	11.1
32	沖縄県	11.0
	全国	10.7
33	熊本県	10.6
34	三重県	10.6
35	茨城県	10.0
36	福岡県	9.7
37	徳島県	9.7
38	和歌山県	9.3
39	滋賀県	9.2
40	静岡県	8.8
41	愛知県	7.9
42	京都府	7.9
43	埼玉県	7.1
44	千葉県	7.0
45	大阪府	5.7
46	神奈川県	5.6
47	東京都	4.3

### 全国で23位、九州では3位

本県の令和2年度1人当たり都市公園面積は13.6m<sup>2</sup>で、全国よりも2.9m<sup>2</sup>広い。

都市公園の内訳をみると、総合公園が37%と最も広がっている。

長崎県の都市公園内訳 (%)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

国土交通省都市局 「都市公園等整備現況調査」

##### 調査時点

令和3年3月31日

##### 算出方法等

人口1人当たり都市公園面積 =  
都市公園面積 ÷ 都市計画人口

##### 備考

都市公園とは、都市計画区域内に設置された街区公園、地区公園、総合公園、運動公園等をいい、都市計画人口とは、都市計画区域内の人口をいう。東日本大震災の影響により宮城県、福島県の一部地域に平成21年度の数値を使用している。

## 65. 自動車保有車両数

(単位:両)

順位	都道府県名	人口千人当たり 令和4年(2022)
1	19 山梨県	951
2	20 長野県	940
3	10 群馬県	937
4	8 茨城県	923
5	7 福島県	913
6	9 栃木県	908
7	45 宮崎県	897
8	18 福井県	884
9	6 山形県	881
10	16 富山県	878
11	24 三重県	869
12	36 徳島県	869
13	46 鹿児島県	862
14	21 岐阜県	860
15	3 岩手県	859
16	31 鳥取県	853
17	41 佐賀県	852
18	5 秋田県	850
19	37 香川県	843
20	15 新潟県	842
21	32 島根県	834
22	44 大分県	832
23	30 和歌山県	828
24	33 岡山県	827
25	39 高知県	823
26	2 青森県	820
27	17 石川県	816
28	43 熊本県	810
29	35 山口県	806
30	22 静岡県	806
31	47 沖縄県	802
32	38 愛媛県	777
33	25 滋賀県	746
34	4 宮城県	745
<b>35</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>737</b>
36	1 北海道	730
37	23 愛知県	708
38	34 広島県	689
39	40 福岡県	671
40	29 奈良県	636
41	12 千葉県	589
42	11 埼玉県	570
43	28 兵庫県	561
44	26 京都府	523
45	14 神奈川県	438
46	27 大阪府	433
47	13 東京都	315

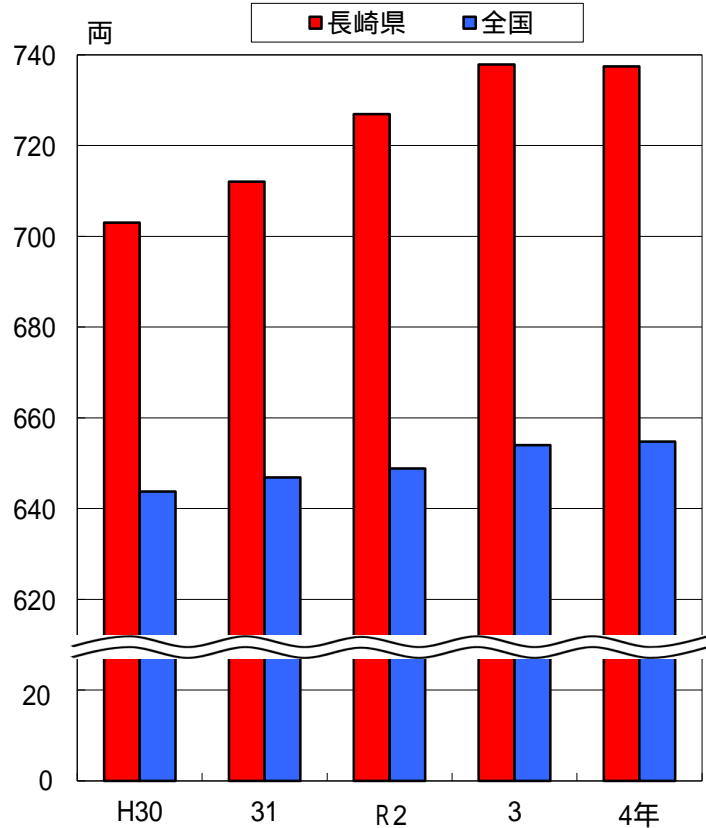
本県は人口千人あたり737台保有

本県の令和4年の人口千人あたり自動車保有車両数は737台で、全国35位である。

本県、全国とも増加傾向にある。

自動車保有車両数の推移

(人口千人あたり)



### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

一般社団法人自動車検査登録情報協会  
「自動車保有台数」

調査時点

令和4年3月31日

算出方法等

自動車保有車両数(人口千人あたり) =  
自動車保有車両数 ÷ 総人口 × 1,000

備考

軽自動車含む。

## 66. 下水道普及率

(単位:%)

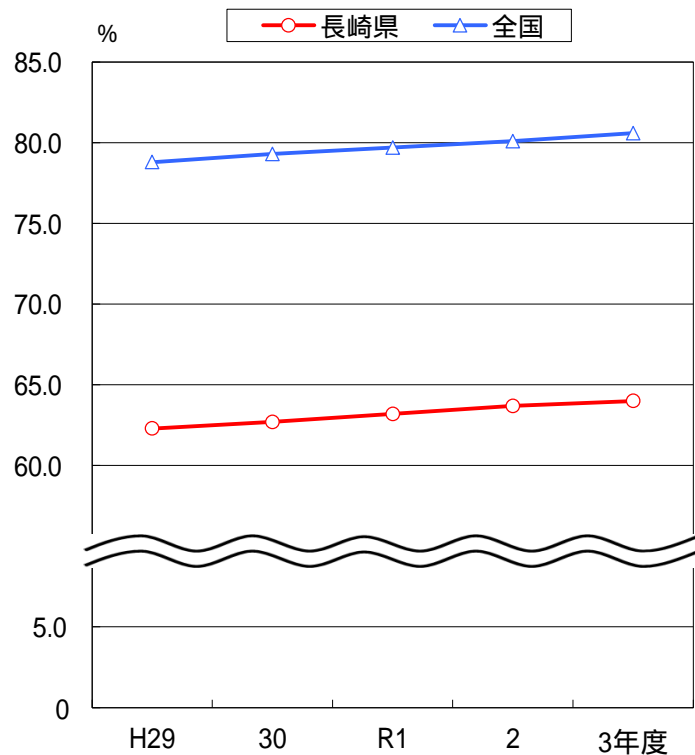
順位	都道府県名	下水道普及率 令和3年度(2021)
1	13 東京都	99.6
2	14 神奈川県	97.0
3	27 大阪府	96.5
4	26 京都府	95.2
5	28 兵庫県	93.8
6	25 滋賀県	92.1
7	1 北海道	91.8
8	16 富山県	86.7
9	17 石川県	85.2
10	20 長野県	84.9
11	40 福岡県	83.7
12	4 宮城県	83.3
13	11 埼玉県	82.9
14	29 奈良県	82.4
15	18 福井県	82.2
16	23 愛知県	80.6
17	6 山形県	80.6
18	15 新潟県	77.7
19	21 岐阜県	77.7
20	34 広島県	76.8
21	12 千葉県	76.6
22	31 鳥取県	73.7
23	47 沖縄県	72.4
24	43 熊本県	70.1
25	33 岡山県	69.6
26	9 栃木県	68.9
27	19 山梨県	68.1
28	35 山口県	68.1
29	5 秋田県	67.8
30	22 静岡県	65.3
31	8 茨城県	64.1
32	42 長崎県	64.0
33	41 佐賀県	63.4
34	3 岩手県	62.7
35	2 青森県	62.3
36	45 宮崎県	61.2
37	24 三重県	58.9
38	38 愛媛県	56.7
39	10 群馬県	55.4
40	7 福島県	55.0
41	44 大分県	53.3
42	32 島根県	51.3
43	37 香川県	46.3
44	46 鹿児島県	43.2
45	39 高知県	41.2
46	30 和歌山県	28.9
47	36 徳島県	18.7

### 徐々に下水道の普及進む

本県の令和3年度末の下水道普及率は64.0%で全国32位である。

下水道普及率の推移をみると、全国、本県ともに年々増加している。

下水道普及率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

国土交通省「都道府県別下水道処理人口普及率」

##### 調査時点

令和4年3月31日

##### 算出方法等

下水道処理人口普及率 = 供用開始告示済区域内人口 ÷ 住民基本台帳人口 × 100

##### 備考

令和3年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な町(楢葉町、双葉町)を除いた値を公表している。

## 67.ごみリサイクル率

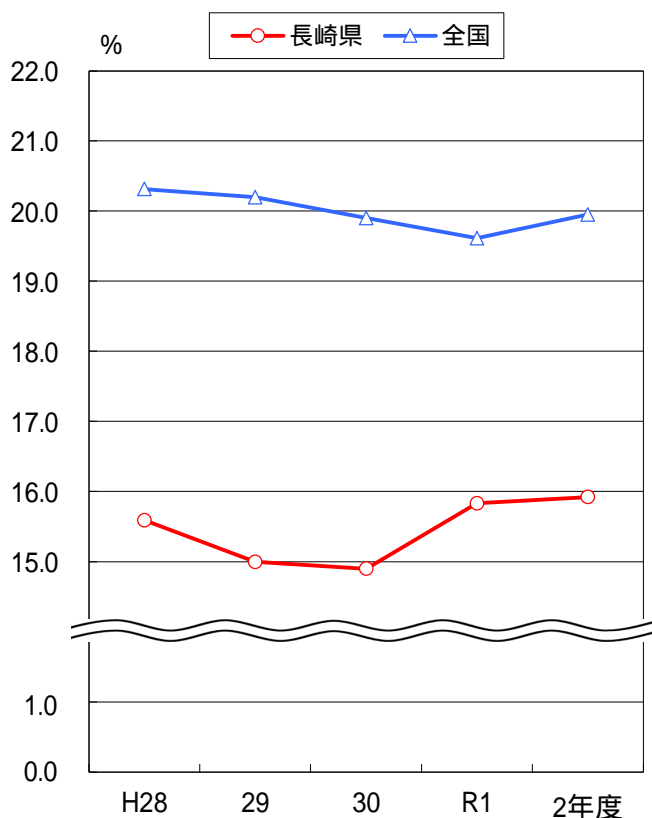
(単位:%)

順位	都道府県名	ごみリサイクル率 令和2年度(2020)
1	35 山口県	33.0
2	31 鳥取県	28.6
3	14 神奈川県	24.9
4	33 岡山県	24.6
5	11 埼玉県	24.4
6	13 東京都	24.2
7	1 北海道	23.4
8	16 富山県	22.7
9	23 愛知県	22.3
10	12 千葉県	22.0
11	15 新潟県	21.7
12	43 熊本県	21.7
13	39 高知県	21.6
14	20 長野県	21.4
15	40 福岡県	21.0
16	32 島根県	21.0
17	8 茨城県	20.7
18	24 三重県	20.4
	全 国	20.0
19	41 佐賀県	19.7
20	34 広島県	19.6
21	37 香川県	19.3
22	44 大分県	18.9
23	22 静岡県	18.2
24	25 滋賀県	18.0
25	3 岩手県	17.5
26	19 山梨県	17.2
27	45 宮崎県	17.1
28	38 愛媛県	16.7
29	47 沖縄県	16.6
30	36 徳島県	16.5
31	21 岐阜県	16.3
32	46 鹿児島県	16.0
<b>33</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>15.9</b>
34	9 栃木県	15.9
35	29 奈良県	15.8
36	4 宮城県	15.8
37	28 兵庫県	15.5
38	17 石川県	15.0
39	5 秋田県	14.9
40	10 群馬県	14.3
41	26 京都府	14.3
42	2 青森県	14.0
43	18 福井県	13.4
44	27 大阪府	13.4
45	6 山形県	13.3
46	7 福島県	13.2
47	30 和歌山県	13.2

### 全国を下回る

本県の令和2年度ごみリサイクル率は、15.9%で全国を4.1ポイント下回り全国33位であった。

### ごみリサイクル率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

環境省「一般廃棄物処理実態調査」

##### 調査時点

令和2年度

##### 算出方法等

ごみリサイクル率 = (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) ÷ (ごみ処理量 + 集団回収量) × 100

## 68. 電力需要量

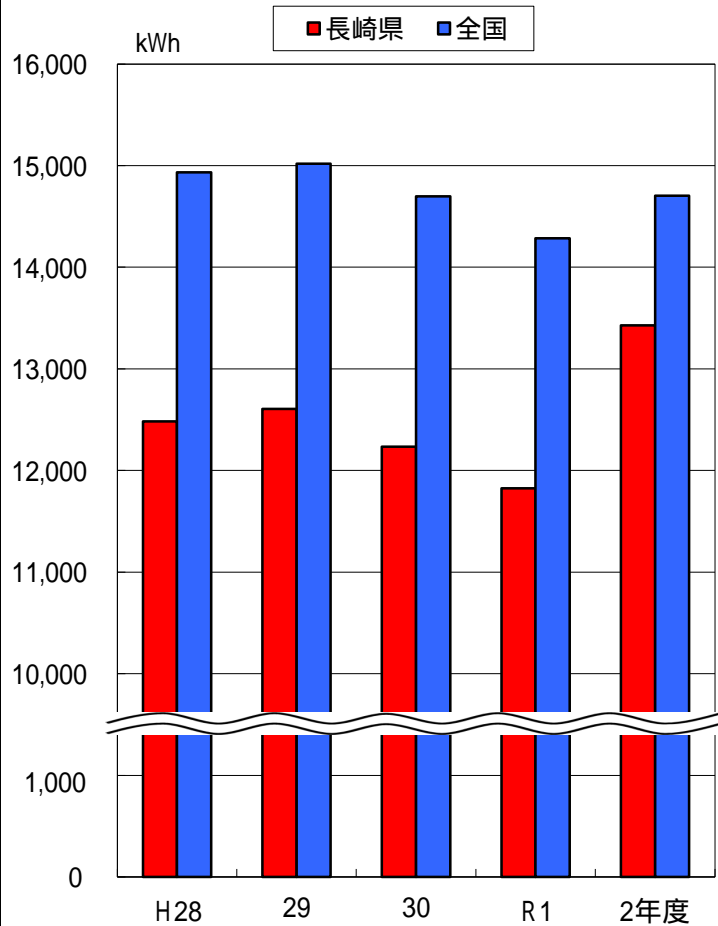
(単位: kWh)

順位	都道府県名	1世帯当たり 令和2年度(2020)
1	24 三重県	26,302
2	16 富山県	25,883
3	18 福井県	25,651
4	25 滋賀県	21,864
5	41 佐賀県	20,629
6	6 山形県	20,188
7	7 福島県	20,140
8	8 茨城県	20,105
9	9 栃木県	19,902
10	17 石川県	19,477
11	33 岡山県	19,362
12	10 群馬県	19,296
13	21 岐阜県	19,104
14	36 徳島県	19,099
15	22 静岡県	18,915
16	35 山口県	18,773
17	15 新潟県	18,720
18	5 秋田県	18,592
19	32 島根県	18,501
20	37 香川県	17,781
21	3 岩手県	17,577
22	20 長野県	17,563
23	19 山梨県	17,422
24	23 愛知県	17,420
25	44 大分県	16,987
26	2 青森県	16,528
27	31 鳥取県	15,980
28	34 広島県	15,586
29	43 熊本県	15,391
30	28 兵庫県	15,211
31	30 和歌山県	14,854
	全 国	14,703
32	45 宮崎県	14,511
33	4 宮城県	14,501
34	38 愛媛県	14,078
<b>35</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>13,428</b>
36	46 鹿児島県	13,289
37	27 大阪府	12,953
38	40 福岡県	12,852
39	26 京都府	12,782
40	39 高知県	12,703
41	12 千葉県	12,601
42	47 沖縄県	12,541
43	29 奈良県	12,199
44	11 埼玉県	11,840
45	1 北海道	11,464
46	14 神奈川県	11,013
47	13 東京都	10,541

### 全国より少ない電力需要量

本県の令和2年度の1世帯当たり電力需要量は、13,428 kWhで全国35位となっている。

電力需要量(1世帯あたり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

一般社団法人日本電気協会「電気事業便覧」

##### 調査時点

令和2年度

##### 算出方法等

電力需要量(1世帯当たり) =  
電力需要量 ÷ 世帯数

##### ○備考

2020年版まで掲載していた「電灯使用量」については都道府県別の公表がなくなったため、2022年版より「電力需要量」へ変更した



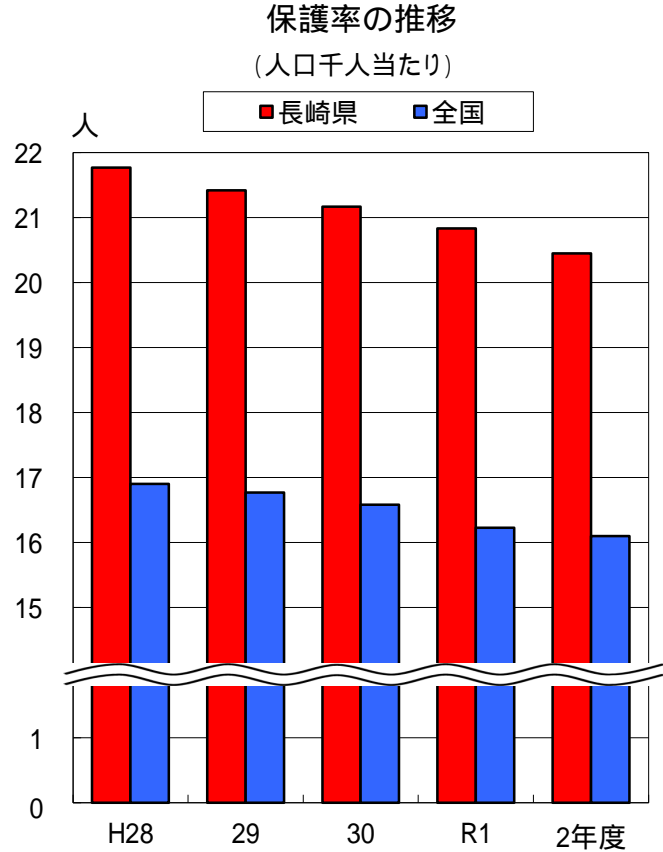
## 69. 保護率

(単位:人)

順位	都道府県名	人口千人当たり 令和2年度(2020)
1	27 大阪府	30.6
2	1 北海道	29.5
3	39 高知県	25.9
4	47 沖縄県	25.5
5	40 福岡県	23.5
6	2 青森県	23.2
7	26 京都府	21.2
8	42 長崎県	20.4
9	13 東京都	19.9
10	46 鹿児島県	18.5
11	28 兵庫県	18.2
12	36 徳島県	17.8
13	44 大分県	17.0
14	14 神奈川県	16.4
15	45 宮崎県	16.3
	全 国	16.1
16	30 和歌山県	15.8
17	38 愛媛県	15.2
18	34 広島県	14.4
19	5 秋田県	14.1
20	29 奈良県	14.1
21	43 熊本県	13.8
22	12 千葉県	13.6
23	11 埼玉県	13.1
24	33 岡山県	12.7
25	4 宮城県	12.6
26	31 鳥取県	12.0
27	3 岩手県	10.7
28	37 香川県	10.6
29	35 山口県	10.3
30	9 栃木県	10.3
31	23 愛知県	10.0
32	8 茨城県	9.7
33	41 佐賀県	9.3
34	7 福島県	9.3
35	15 新潟県	9.1
36	24 三重県	8.7
37	22 静岡県	8.6
38	19 山梨県	8.4
39	32 島根県	8.2
40	25 滋賀県	7.6
41	10 群馬県	7.6
42	6 山形県	7.3
43	17 石川県	6.1
44	21 岐阜県	5.8
45	18 福井県	5.3
46	20 長野県	5.2
47	16 富山県	3.6

### 全国を上回る8位

本県の令和2年度保護率は20.4人で、全国の16.1人より4.3人多く、全国8位であった。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省「被保護者調査」

##### 調査時点

令和2年度

##### 算出方法等

保護率(人口千人当たり) =  

$$\frac{1ヶ月平均被生活保護実人員}{総人口 \times 1,000}$$

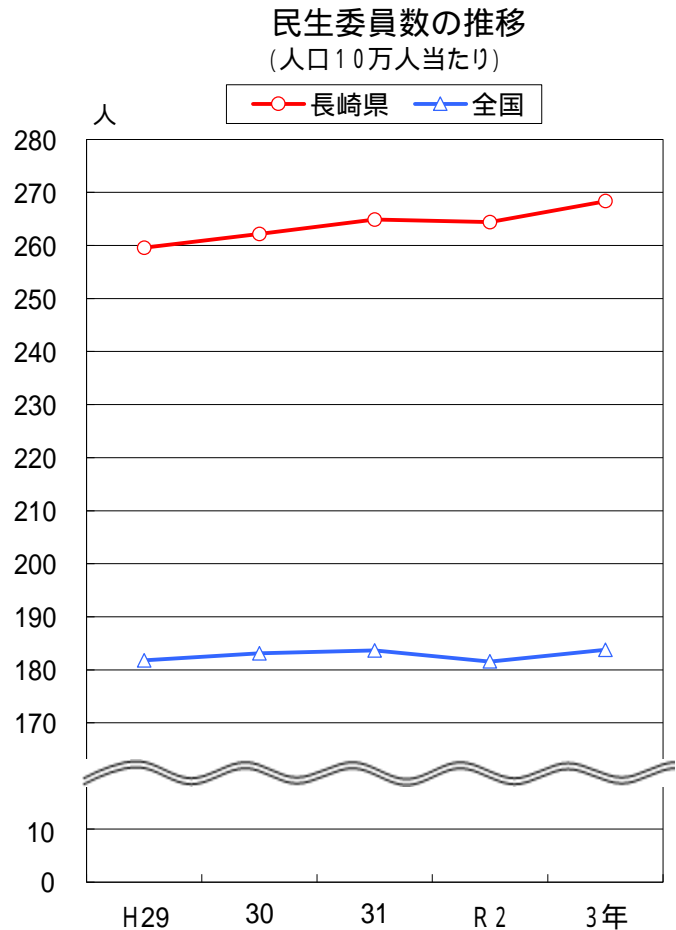
## 70. 民生委員数

(単位:人)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和3年(2021)
1	5 秋田県	349.2
2	39 高知県	343.4
3	32 島根県	337.0
4	19 山梨県	312.7
5	3 岩手県	306.1
6	31 鳥取県	298.7
7	30 和歌山県	289.4
8	36 徳島県	281.9
9	17 石川県	278.6
10	35 山口県	277.5
11	38 愛媛県	275.3
12	6 山形県	270.5
<b>13</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>268.3</b>
14	2 青森県	266.4
15	46 鹿児島県	263.8
16	7 福島県	262.0
17	41 佐賀県	261.4
18	20 長野県	258.0
19	16 富山県	249.3
20	44 大分県	243.7
21	18 福井県	243.3
22	1 北海道	241.6
23	43 熊本県	235.5
24	45 宮崎県	234.5
25	24 三重県	232.5
26	37 香川県	231.5
27	25 滋賀県	231.2
28	21 岐阜県	229.6
29	33 岡山県	229.3
30	29 奈良県	225.7
31	15 新潟県	218.8
32	26 京都府	215.7
33	10 群馬県	214.8
34	34 広島県	208.9
35	9 栃木県	201.9
36	4 宮城県	196.9
37	22 静岡県	188.7
	全 国	183.8
38	28 兵庫県	180.0
39	40 福岡県	174.3
40	8 茨城県	172.1
41	23 愛知県	156.6
42	27 大阪府	146.8
43	11 埼玉県	143.5
44	12 千葉県	142.0
45	47 沖縄県	133.7
46	14 神奈川県	122.7
47	13 東京都	71.7

### 微増傾向

令和3年の人口10万人当たり民生委員数は268.3人で、全国の183.8人を84.5人上回り13位である。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省「福祉行政報告例」

##### 調査時点

令和3年3月31日

##### 算出方法等

民生委員数(人口10万人当たり) =  
民生委員数 ÷ 総人口 × 10万

## 71. 介護老人福祉施設数

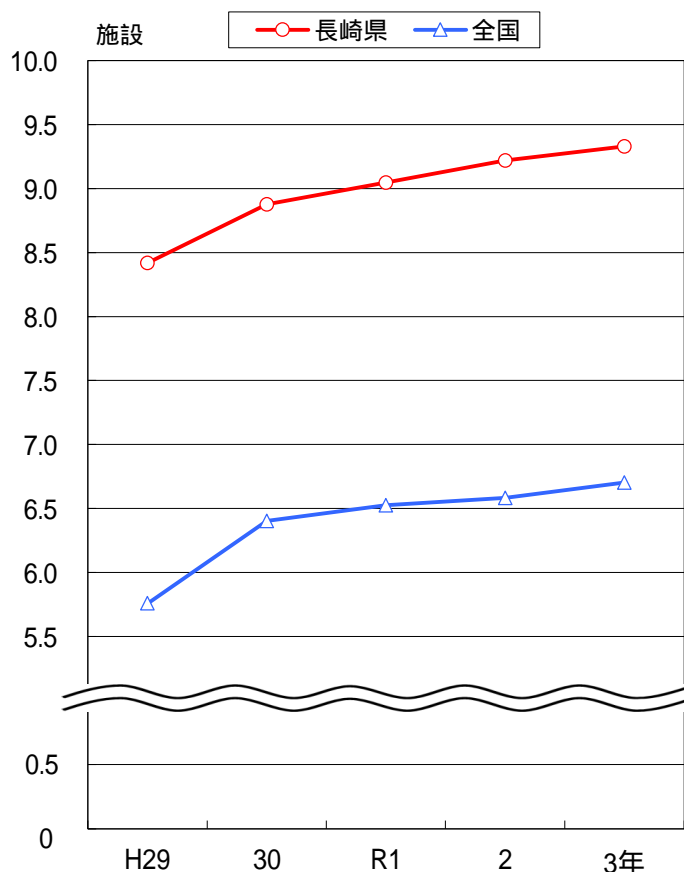
(単位:施設)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和3年(2021)
1	32 島根県	13.8
2	5 秋田県	13.1
3	46 鹿児島県	10.7
4	3 岩手県	10.2
5	30 和歌山県	10.2
6	6 山形県	10.0
7	15 新潟県	9.7
8	8 茨城県	9.6
9	37 香川県	9.6
10	24 三重県	9.5
11	10 群馬県	9.4
12	42 長崎県	9.3
13	36 徳島県	9.3
14	18 福井県	9.1
15	7 福島県	9.1
16	45 宮崎県	9.0
17	29 奈良県	8.7
18	39 高知県	8.6
19	16 富山県	8.4
20	20 長野県	8.3
21	33 岡山県	8.3
22	38 愛媛県	8.3
23	2 青森県	8.1
24	43 熊本県	8.0
25	31 鳥取県	8.0
26	35 山口県	8.0
27	44 大分県	7.6
28	9 栃木県	7.5
29	1 北海道	7.3
30	19 山梨県	7.3
31	4 宮城県	7.3
32	41 佐賀県	7.2
33	21 岐阜県	7.2
34	22 静岡県	7.1
35	17 石川県	6.9
36	34 広島県	6.9
37	12 千葉県	6.8
	全 国	6.7
38	28 兵庫県	6.6
39	25 滋賀県	6.6
40	40 福岡県	6.6
41	26 京都府	6.4
42	11 埼玉県	6.1
43	27 大阪府	5.0
44	14 神奈川県	4.7
45	47 沖縄県	4.3
46	13 東京都	4.1
47	23 愛知県	3.9

### 本県、全国ともに増加傾向

本県の介護老人福祉施設数は、人口10万人当たり9.3施設で、全国の6.7施設を上回り、全国12位となっている。

介護老人福祉施設数の推移  
(人口10万人当たり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

##### 調査時点

令和3年10月1日

##### 算出方法等

介護老人福祉施設数(人口10万人当たり) =  
介護老人福祉施設数 ÷ 総人口 × 10万

## 72. 児童福祉施設等数

(単位:施設)

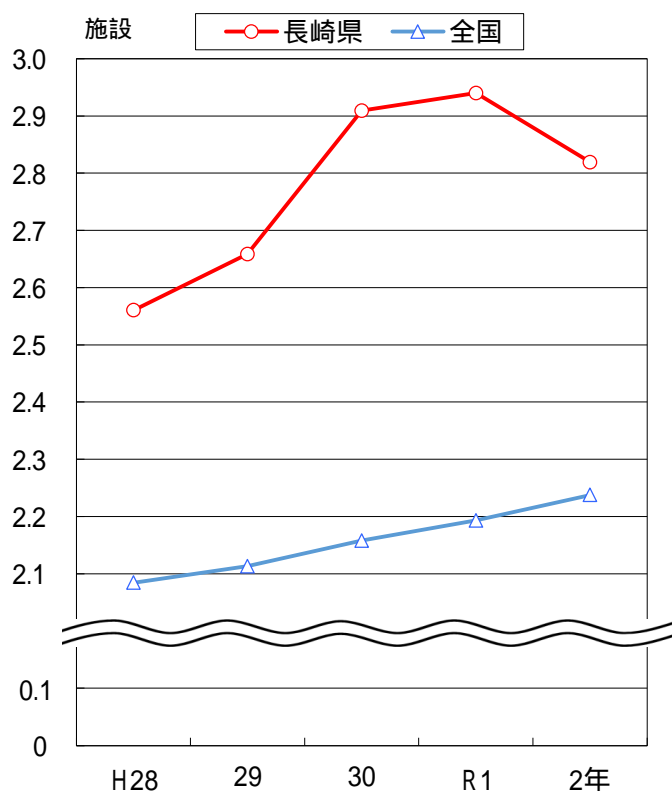
順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和2年(2020)
1	31 鳥取県	5.96
2	39 高知県	5.21
3	30 和歌山県	4.99
4	46 鹿児島県	4.79
5	36 徳島県	4.45
6	45 宮崎県	4.11
7	2 青森県	3.63
8	44 大分県	3.56
9	18 福井県	3.52
10	17 石川県	3.44
11	5 秋田県	3.34
12	41 佐賀県	3.33
13	32 島根県	3.13
14	20 長野県	3.08
15	43 熊本県	3.05
16	19 山梨県	2.96
17	6 山形県	2.90
18	42 長崎県	2.82
19	47 沖縄県	2.79
20	38 愛媛県	2.77
21	16 富山県	2.71
22	35 山口県	2.68
23	24 三重県	2.65
24	29 奈良県	2.64
25	33 岡山県	2.59
26	1 北海道	2.58
27	34 広島県	2.57
28	26 京都府	2.52
29	28 兵庫県	2.36
30	25 滋賀県	2.33
	全 国	2.24
31	40 福岡県	2.22
32	37 香川県	2.21
33	7 福島県	2.13
34	21 岐阜県	2.07
35	27 大阪府	2.07
36	22 静岡県	2.06
37	14 神奈川県	2.01
38	4 宮城県	1.91
39	10 群馬県	1.86
40	12 千葉県	1.78
41	9 栃木県	1.76
42	23 愛知県	1.68
43	3 岩手県	1.65
44	8 茨城県	1.60
45	15 新潟県	1.50
46	13 東京都	1.42
47	11 埼玉県	1.28

### 全国を上回る施設数

本県の令和2年の人口10万人当たり児童福祉施設等数は2.82施設で、全国2.24施設を上回り全国18位である。

### 児童福祉施設等数の推移

(人口10万人当たり)



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

#### 調査時点

令和2年10月1日

#### 算出方法等

児童福祉施設等数(人口10万人当たり) =  
児童福祉施設等数 ÷ 総人口 × 10万

#### 備考

児童福祉法に基づき設置される施設数の合算値であり、保育所、児童館、児童遊園等を除いて算出している。  
なお、全国には国営施設を含むが、当該施設が設置されている都道府県には計上していない。

### 73. 救急告示病院・一般診療所数

(単位:施設)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和2年(2020)
1	18 福井県	6.65
2	37 香川県	6.31
3	46 鹿児島県	6.30
4	45 宮崎県	6.17
5	39 高知県	5.93
6	30 和歌山県	5.85
7	41 佐賀県	5.67
8	36 徳島県	5.42
9	1 北海道	5.28
10	43 熊本県	5.00
11	19 山梨県	4.94
12	35 山口県	4.84
13	34 広島県	4.79
14	33 岡山県	4.77
15	44 大分県	4.72
16	38 愛媛県	4.42
17	17 石川県	4.41
18	20 長野県	4.35
19	<b>42 長崎県</b>	<b>4.34</b>
20	2 青森県	4.04
21	3 岩手県	3.88
22	10 群馬県	3.87
23	24 三重県	3.73
24	32 島根県	3.73
25	9 栃木県	3.62
26	16 富山県	3.58
27	21 岐阜県	3.39
28	6 山形県	3.37
29	26 京都府	3.34
30	28 兵庫県	3.33
31	7 福島県	3.33
	全 国	3.27
32	31 鳥取県	3.25
33	27 大阪府	3.25
34	4 宮城県	3.17
35	29 奈良県	3.17
36	8 茨城県	3.03
37	15 新潟県	2.95
38	5 秋田県	2.81
39	40 福岡県	2.71
40	11 埼玉県	2.60
41	12 千葉県	2.37
42	22 静岡県	2.28
43	13 東京都	2.24
44	25 滋賀県	2.19
45	23 愛知県	2.12
46	14 神奈川県	1.88
47	47 沖縄県	1.64

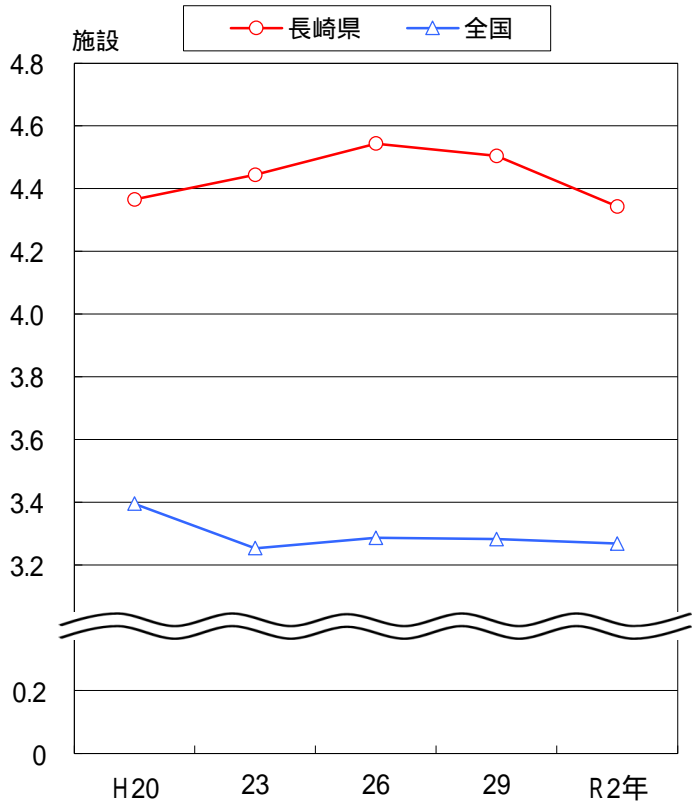
#### 全国を1.07上回る

本県の令和2年救急告示病院数は54施設、救急告示一般診療所数は3施設であった。

人口10万人当たりでは4.34施設で全国19位であった。

#### 救急告示病院・一般診療所数

(人口10万人当たり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「医療施設調査」

調査時点

令和2年10月1日

算出方法等

救急告示病院・一般診療所数(人口10万人当たり) =  
 (救急告示病院数 + 救急告示一般診療所数)  
 ÷ 総人口 × 10万

## 74. 医師数

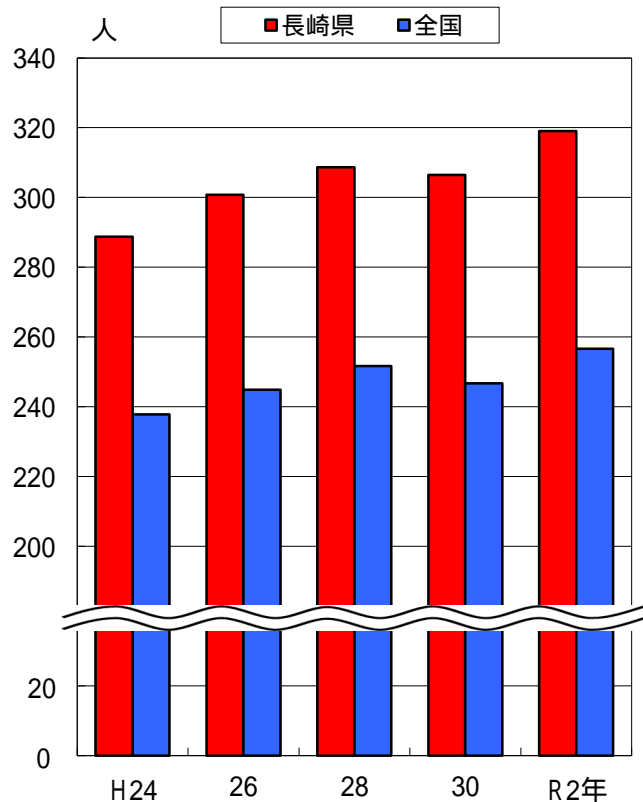
(単位:人)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和2年(2020)
1	36 徳島県	338.4
2	26 京都府	332.6
3	39 高知県	322.0
4	13 東京都	320.9
5	33 岡山県	320.1
<b>6</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>319.1</b>
7	31 鳥取県	314.8
8	40 福岡県	309.9
9	30 和歌山県	307.8
10	32 島根県	297.1
11	43 熊本県	297.0
12	17 石川県	291.6
13	41 佐賀県	290.3
14	37 香川県	290.0
15	44 大分県	287.1
16	27 大阪府	285.7
17	46 鹿児島県	283.6
18	29 奈良県	277.1
19	38 愛媛県	276.7
20	34 広島県	267.1
21	28 兵庫県	266.1
22	16 富山県	261.5
23	35 山口県	260.1
24	18 福井県	257.9
25	47 沖縄県	257.2
26	45 宮崎県	256.6
27	1 北海道	255.5
28	19 山梨県	251.3
29	4 宮城県	250.1
30	20 長野県	246.3
31	5 秋田県	243.8
32	9 栃木県	242.6
33	25 滋賀県	236.9
34	10 群馬県	236.3
35	24 三重県	233.8
36	6 山形県	231.6
37	21 岐阜県	229.2
38	23 愛知県	224.5
39	14 神奈川県	224.4
40	22 静岡県	223.0
41	2 青森県	219.4
42	3 岩手県	212.5
43	12 千葉県	207.3
44	7 福島県	205.8
45	15 新潟県	205.7
46	8 茨城県	204.3
47	11 埼玉県	193.8
		177.8

### 全国を上回り、第6位

本県の令和2年の医師数は4,187人で、人口10万人当たりでは319.1人となり全国6位である。

医師数の推移  
(人口10万人当たり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

##### 調査時点

令和2年12月31日

##### 算出方法等

医師数(人口10万人当たり) =  

$$\frac{\text{医師数}}{\text{総人口}} \times 10\text{万}$$

##### 備考

医療施設の従事者である。

## 75. 歯科医師数

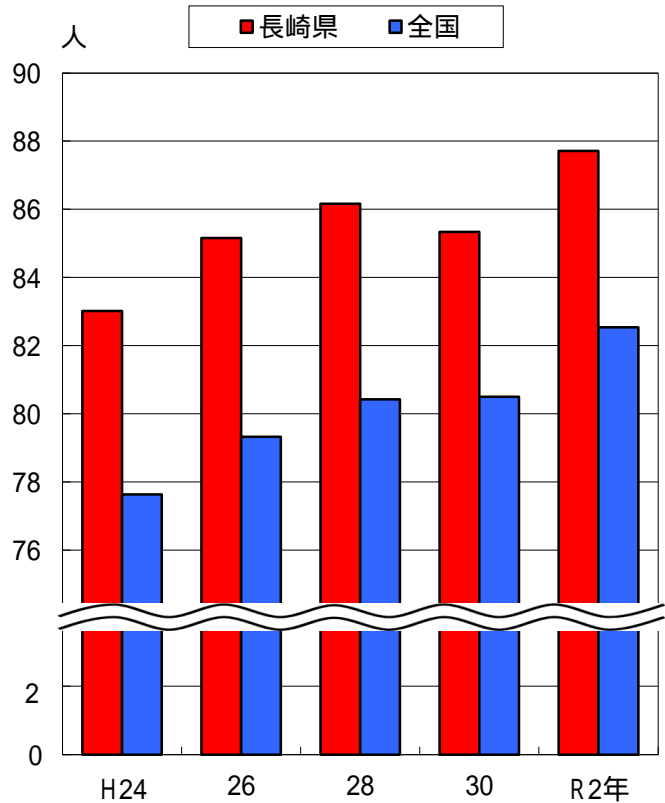
(単位:人)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和2年(2020)
1	13 東京都	118.4
2	36 徳島県	112.6
3	40 福岡県	104.1
4	33 岡山県	93.4
5	34 広島県	90.9
6	27 大阪府	89.8
7	15 新潟県	88.5
<b>8</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>87.7</b>
9	21 岐阜県	84.8
	全 国	82.5
10	46 鹿児島県	82.2
11	12 千葉県	81.5
12	1 北海道	81.3
13	14 神奈川県	80.1
14	23 愛知県	79.5
15	3 岩手県	78.7
16	4 宮城県	77.5
17	20 長野県	77.3
18	30 和歌山県	77.3
19	43 熊本県	76.6
20	37 香川県	75.9
21	26 京都府	75.1
22	11 埼玉県	74.4
23	41 佐賀県	74.4
24	28 兵庫県	74.1
25	7 福島県	73.7
26	10 群馬県	72.5
27	35 山口県	72.2
28	19 山梨県	72.1
29	29 奈良県	70.9
30	9 栃木県	70.8
31	39 高知県	70.3
32	38 愛媛県	69.1
33	8 茨城県	68.2
34	45 宮崎県	66.3
35	24 三重県	65.6
36	22 静岡県	64.4
37	44 大分県	64.2
38	31 鳥取県	62.9
39	5 秋田県	62.6
40	17 石川県	62.4
41	6 山形県	62.0
42	16 富山県	60.6
43	18 福井県	60.1
44	47 沖縄県	58.9
45	25 滋賀県	58.2
46	32 島根県	58.1
47	2 青森県	56.5

### 全国を上回り、第8位

本県の令和2年の歯科医師数は1,151人で、人口10万人当たりでは87.8人となり、全国8位であった。

歯科医師数の推移  
(人口10万人当たり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

##### 調査時点

令和2年12月31日

##### 算出方法等

歯科医師数(人口10万人当たり) =  

$$\frac{\text{歯科医師数}}{\text{総人口}} \times 10\text{万}$$

##### 備考

医療施設の従事者である。

## 76. 看護師・准看護師数

(単位:人)

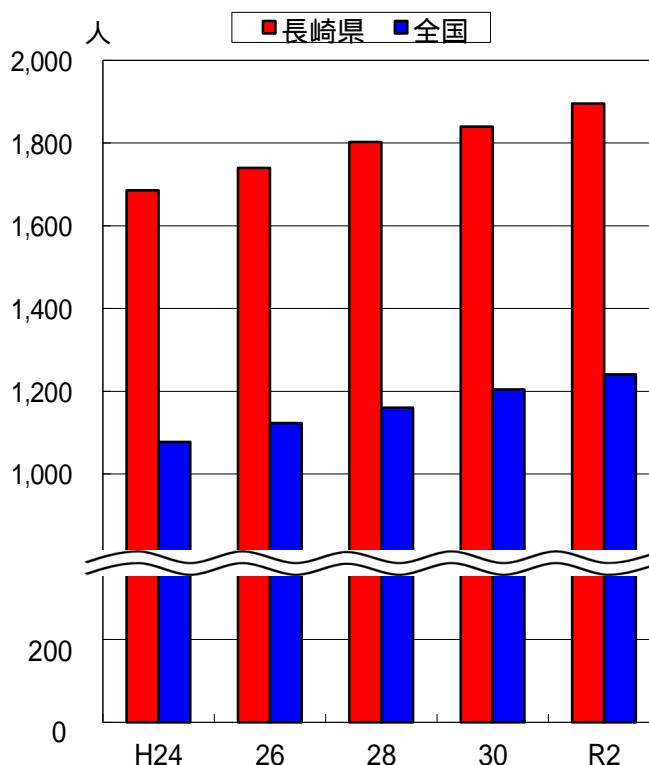
順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和2年(2020)
1	39 高知県	2,070
2	46 鹿児島県	1,999
3	41 佐賀県	1,933
4	43 熊本県	1,929
5	45 宮崎県	1,909
6	<b>42 長崎県</b>	<b>1,895</b>
7	44 大分県	1,798
8	35 山口県	1,796
9	36 徳島県	1,768
10	32 島根県	1,755
11	31 鳥取県	1,739
12	38 愛媛県	1,666
13	37 香川県	1,651
14	17 石川県	1,564
15	1 北海道	1,563
16	40 福岡県	1,562
17	34 広島県	1,545
18	16 富山県	1,538
19	18 福井県	1,534
20	30 和歌山県	1,533
21	5 秋田県	1,507
22	33 岡山県	1,503
23	2 青森県	1,442
24	47 沖縄県	1,389
25	10 群馬県	1,385
26	3 岩手県	1,383
27	6 山形県	1,369
28	20 長野県	1,364
29	7 福島県	1,304
30	15 新潟県	1,294
31	19 山梨県	1,281
32	26 京都府	1,277
33	24 三重県	1,262
	全 国	1,241
34	21 岐阜県	1,234
35	28 兵庫県	1,229
36	9 栃木県	1,209
37	29 奈良県	1,184
38	25 滋賀県	1,137
39	4 宮城県	1,133
40	27 大阪府	1,118
41	22 静岡県	1,115
42	8 茨城県	1,067
43	23 愛知県	1,031
44	13 東京都	940
45	11 埼玉県	916
46	12 千葉県	914
47	14 神奈川県	882

### 増加傾向にある看護師・准看護師数合計

本県の令和2年の就業看護師・准看護師数は24,874人(看護師18,329人、准看護師6,545人)であった。

人口10万人当たりでは、1,895.4人で全国6位となっており、全国も含め、増加傾向にある。

就業看護師・准看護師数の推移  
(人口10万人当たり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「衛生行政報告例」

調査時点

令和2年12月31日

算出方法等

看護師・准看護師数(人口10万人当たり) =  
(就業看護師+就業准看護師数) ÷ 総人口 × 10万

備考

従業地による。



## 77. 胃がん検診受診率

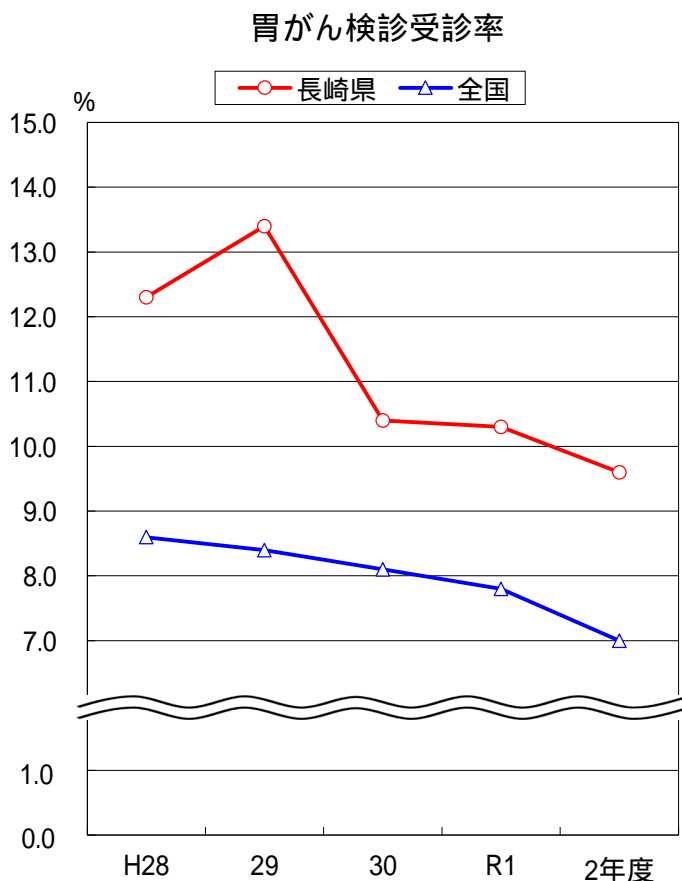
(単位:%)

順位	都道府県名	胃がん検診受診率 令和2年度(2020)
1	31 鳥取県	19.0
2	6 山形県	16.3
3	2 青森県	14.0
4	7 福島県	13.4
5	3 岩手県	12.6
6	4 宮城県	12.4
7	17 石川県	11.5
8	15 新潟県	10.9
9	10 群馬県	10.6
9	30 和歌山県	10.6
11	9 栃木県	10.3
12	19 山梨県	10.2
13	16 富山県	10.0
14	42 長崎県	9.6
15	24 三重県	9.1
16	43 熊本県	8.6
17	47 沖縄県	8.3
18	5 秋田県	8.0
18	22 静岡県	8.0
18	23 愛知県	8.0
21	37 香川県	7.9
22	41 佐賀県	7.4
23	34 広島県	7.3
24	46 鹿児島県	7.2
	全 国	7.0
25	21 岐阜県	6.9
25	39 高知県	6.9
27	11 埼玉県	6.8
28	18 福井県	6.6
29	44 大分県	6.5
30	33 岡山県	6.4
31	12 千葉県	6.3
32	13 東京都	6.2
32	38 愛媛県	6.2
32	40 福岡県	6.2
35	1 北海道	5.5
36	20 長野県	5.4
37	8 茨城県	5.3
38	26 京都府	5.1
38	29 奈良県	5.1
40	32 島根県	5.0
41	36 徳島県	4.9
42	35 山口県	4.8
43	14 神奈川県	4.5
43	45 宮崎県	4.5
45	27 大阪府	4.2
46	28 兵庫県	3.8
47	25 滋賀県	3.7

### 全国を2.6%上回る胃がん検診受診率

本県の胃がん検診受診率は9.6%で、全国14位となっている。

受診率の推移をみると、本県、全国ともに減少傾向にある。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

##### 調査時点

令和2年度

##### 備考

「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき実施されている。

計数不詳の市区町村を除く。

「がん対策推進基本計画」及び「指針」に基づき、平成28年度より、胃がん検診の受診率の算定対象年齢を50歳から69歳までに変更した。

## 78. 平均寿命(男女別)

(単位:年)

平均寿命(令和2年)					
順位	都道府県名	男	順位	都道府県名	女
1	25 滋賀県	82.73	1	33 岡山県	88.29
2	20 長野県	82.68	2	25 滋賀県	88.26
3	29 奈良県	82.40	3	26 京都府	88.25
4	26 京都府	82.24	4	20 長野県	88.23
5	14 神奈川県	82.04	5	43 熊本県	88.22
6	17 石川県	82.00	6	32 島根県	88.21
7	18 福井県	81.98	7	34 広島県	88.16
8	34 広島県	81.95	8	17 石川県	88.11
9	43 熊本県	81.91	9	44 大分県	87.99
10	21 岐阜県	81.90	10	16 富山県	87.97
11	33 岡山県	81.90	11	29 奈良県	87.95
12	44 大分県	81.88	12	19 山梨県	87.94
13	13 東京都	81.77	13	31 鳥取県	87.91
14	23 愛知県	81.77	14	28 兵庫県	87.90
15	16 富山県	81.74	15	14 神奈川県	87.89
16	28 兵庫県	81.72	16	47 沖縄県	87.88
17	19 山梨県	81.71	17	13 東京都	87.86
18	4 宮城県	81.70	18	18 福井県	87.84
19	24 三重県	81.68	19	39 高知県	87.84
20	32 島根県	81.63	20	41 佐賀県	87.78
21	22 静岡県	81.59	21	40 福岡県	87.70
22	37 香川県	81.56	22	37 香川県	87.64
	全 国	81.49		全 国	87.60
23	12 千葉県	81.45	23	45 宮崎県	87.60
24	11 埼玉県	81.44	24	24 三重県	87.59
25	41 佐賀県	81.41	25	15 新潟県	87.57
26	6 山形県	81.39	26	46 鹿児島県	87.53
27	40 福岡県	81.38	27	23 愛知県	87.52
28	31 鳥取県	81.34	28	4 宮城県	87.51
29	15 新潟県	81.29	29	21 岐阜県	87.51
30	36 徳島県	81.27	30	12 千葉県	87.50
31	45 宮崎県	81.15	31	22 静岡県	87.48
32	10 群馬県	81.13	32	35 山口県	87.43
33	38 愛媛県	81.13	33	36 徳島県	87.42
34	35 山口県	81.12	34	42 長崎県	87.41
35	30 和歌山県	81.03	35	6 山形県	87.38
36	42 長崎県	81.01	36	27 大阪府	87.37
37	9 栃木県	81.00	37	30 和歌山県	87.36
38	46 鹿児島県	80.95	38	38 愛媛県	87.34
39	1 北海道	80.92	39	11 埼玉県	87.31
40	8 茨城県	80.89	40	10 群馬県	87.18
41	27 大阪府	80.81	41	5 秋田県	87.10
42	39 高知県	80.79	42	1 北海道	87.08
43	47 沖縄県	80.73	43	3 岩手県	87.05
44	3 岩手県	80.64	44	8 茨城県	86.94
45	7 福島県	80.60	45	9 栃木県	86.89
46	5 秋田県	80.48	46	7 福島県	86.81
47	2 青森県	79.27	47	2 青森県	86.33

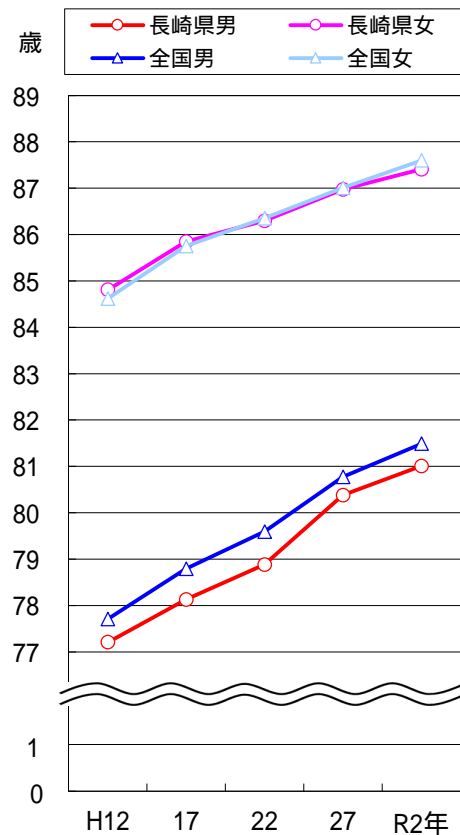
### 本県平均寿命の男女差は6.4年

本県の令和2年の平均寿命を平成27年と比べると、男性0.63年、女性は0.44年長くなった。

男性は全国より0.48年短く、順位は平成27年の31位から36位に下降した。

女性は全国より0.19年短く、順位は平成27年の28位から34位に下降した。

### 平均寿命の推移



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

厚生労働省「都道府県別生命表」

#### 調査時点

令和2年

#### 備考

平均寿命とは0歳児の平均余命。

## 79. 国民健康保険診療費

(単位:円)

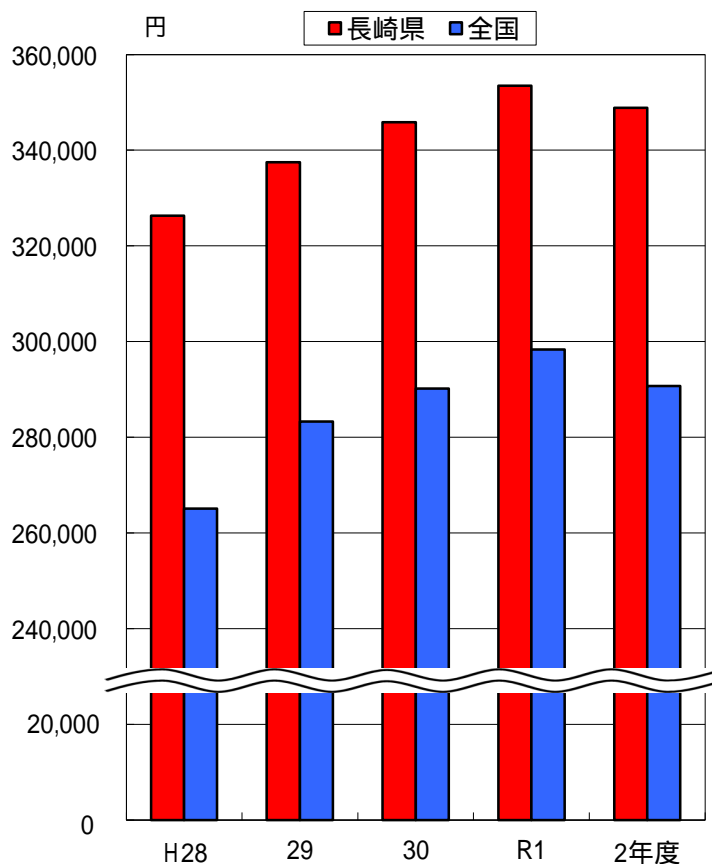
順位	都道府県名	被保険者1人当たり 令和2年度(2020)
1	46 鹿児島県	374,335
2	32 島根県	370,730
3	35 山口県	368,605
4	41 佐賀県	362,428
5	44 大分県	358,348
6	37 香川県	353,705
7	33 岡山県	349,487
8	36 徳島県	349,115
9	<b>42 長崎県</b>	<b>348,866</b>
10	39 高知県	344,764
11	43 熊本県	341,081
12	17 石川県	330,414
13	38 愛媛県	325,788
14	34 広島県	324,187
15	31 鳥取県	323,073
16	18 福井県	322,291
17	5 秋田県	316,233
18	45 宮崎県	315,997
19	1 北海道	314,278
20	16 富山県	310,797
21	24 三重県	309,881
22	28 兵庫県	305,256
23	29 奈良県	304,122
24	6 山形県	303,947
25	30 和歌山県	302,772
26	27 大阪府	300,375
27	40 福岡県	299,266
28	15 新潟県	299,262
29	3 岩手県	299,160
30	26 京都府	298,493
31	21 岐阜県	298,229
32	4 宮城県	296,218
33	25 滋賀県	291,700
	全 国	290,677
34	22 静岡県	289,854
35	7 福島県	282,941
36	20 長野県	282,538
37	9 栃木県	278,775
38	10 群馬県	278,142
39	19 山梨県	277,827
40	2 青森県	276,420
41	23 愛知県	267,258
42	14 神奈川県	266,857
43	47 沖縄県	264,667
44	12 千葉県	264,284
45	11 埼玉県	260,192
46	8 茨城県	249,482
47	13 東京都	247,155

### 増加傾向の保険診療費

令和2年度の被保険者1人当たりの国民健康保険診療費は348,866円で、全国の290,677円を58,189円上回っている。

### 国民健康保険診療費の推移

(被保険者1人当たり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所  
総務省「社会生活統計指標」

調査時点  
令和2年度

## 80.メタボリックシンドローム該当者割合

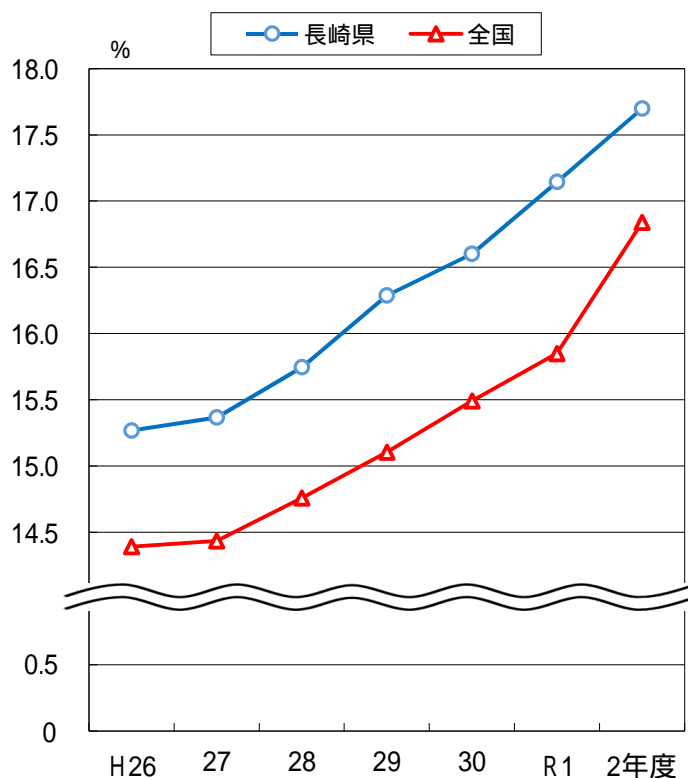
(単位:%)

順位	都道府県名	該当者割合 令和2年度(2020)
1	47 沖 縄 県	20.8
2	4 宮 城 県	19.8
3	5 秋 田 県	19.6
4	7 福 島 県	19.3
5	46 鹿 児 島 県	18.8
6	2 青 森 県	18.6
7	16 富 山 県	18.4
8	3 岩 手 県	18.3
9	8 茨 城 県	18.3
10	43 熊 本 県	18.2
11	39 高 知 県	18.2
12	37 香 川 県	18.0
13	1 北 海 道	17.9
14	17 石 川 県	17.9
15	30 和 歌 山 県	17.7
<b>16</b>	<b>42 長 崎 県</b>	<b>17.7</b>
17	45 宮 崎 県	17.7
18	10 群 馬 県	17.6
19	9 栃 木 県	17.5
20	12 千 葉 県	17.4
21	33 岡 山 県	17.3
22	41 佐 賀 県	17.3
23	18 福 井 県	17.2
24	32 島 根 県	17.2
25	11 埼 玉 県	17.2
26	38 愛 媛 県	17.1
27	40 福 岡 県	17.1
28	34 広 島 県	17.0
29	24 三 重 県	16.9
30	6 全 国	16.8
31	36 山 形 県	16.8
32	44 徳 島 県	16.7
33	44 大 分 県	16.7
34	35 山 口 県	16.7
35	23 愛 知 県	16.5
36	19 山 梨 県	16.4
37	31 鳥 取 県	16.3
38	14 神 奈 川 県	16.2
39	28 兵 庫 県	16.1
40	25 滋 賀 県	16.1
41	27 大 阪 府	16.1
42	29 奈 良 県	16.0
43	20 長 野 県	16.0
44	15 新 潟 県	15.7
45	13 東 京 都	15.6
46	26 京 都 府	15.5
47	21 岐 阜 県	15.4
47	22 静 岡 県	15.3

全国を0.9%上回り、16位

本県の令和2年度のメタボリックシンドローム該当者割合は、17.7%で、全国16位であった。  
本県、全国ともに増加傾向にある。

メタボリックシンドロームの該当者割合



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」

#### 調査時点

令和2年度

#### 算出方法等

メタボリックシンドローム該当者割合 =  
メタボリックシンドローム該当者数  
÷ 特定健康診査受診者数 × 100

#### 備考

特定健康診査とは、40歳から74歳までを対象とするメタボリックシンドロームに関連した生活習慣病予防のための健康検査及び保健指導

## 81. 小学校の児童数

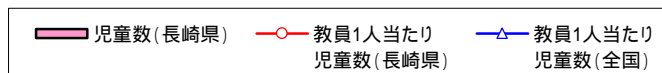
(単位:人)

順位	都道府県名	教員1人当たり 令和4年(2022)
1	13 東京都	17.3
2	11 埼玉県	17.0
3	14 神奈川県	16.9
4	12 千葉県	16.3
5	23 愛知県	16.0
6	22 静岡県	15.7
7	40 福岡県	15.5
8	47 沖縄県	15.1
9	28 兵庫県	15.0
	全 国	14.5
10	34 広島県	14.5
11	27 大阪府	14.5
12	25 滋賀県	14.2
13	20 長野県	14.0
14	26 京都府	14.0
15	4 宮城県	14.0
16	17 石川県	14.0
17	8 茨城県	13.9
18	45 宮崎県	13.8
19	21 岐阜県	13.8
20	37 香川県	13.7
21	43 熊本県	13.6
22	38 愛媛県	13.6
23	10 群馬県	13.6
24	9 栃木県	13.6
25	29 奈良県	13.2
26	24 三重県	13.1
27	44 大分県	13.0
28	16 富山県	12.9
29	7 福島県	12.8
30	35 山口県	12.8
31	33 岡山県	12.8
32	6 山形県	12.7
<b>33</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>12.7</b>
34	15 新潟県	12.5
35	5 秋田県	12.5
36	41 佐賀県	12.4
37	18 福井県	12.3
38	2 青森県	12.1
39	1 北海道	12.0
40	3 岩手県	11.9
41	19 山梨県	11.8
42	31 鳥取県	11.7
43	46 鹿児島県	11.6
44	36 徳島県	11.2
45	30 和歌山県	10.9
46	32 島根県	10.8
47	39 高知県	10.7

### 減少する児童数

本県の令和4年における教員1人当たりの児童数は、12.7人(児童67,941人に対し教員5,370人)で、全国の14.5人より1.8人少なく、全国33位である。児童数は、昭和56年度以降42年連続減少している。

### 小学校児童数の推移



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

#### 調査時点

令和4年5月1日

#### 算出方法等

小学校の児童数(教員1人当たり) =  
小学校児童数 ÷ 小学校教員数

## 82. 中学校の生徒数

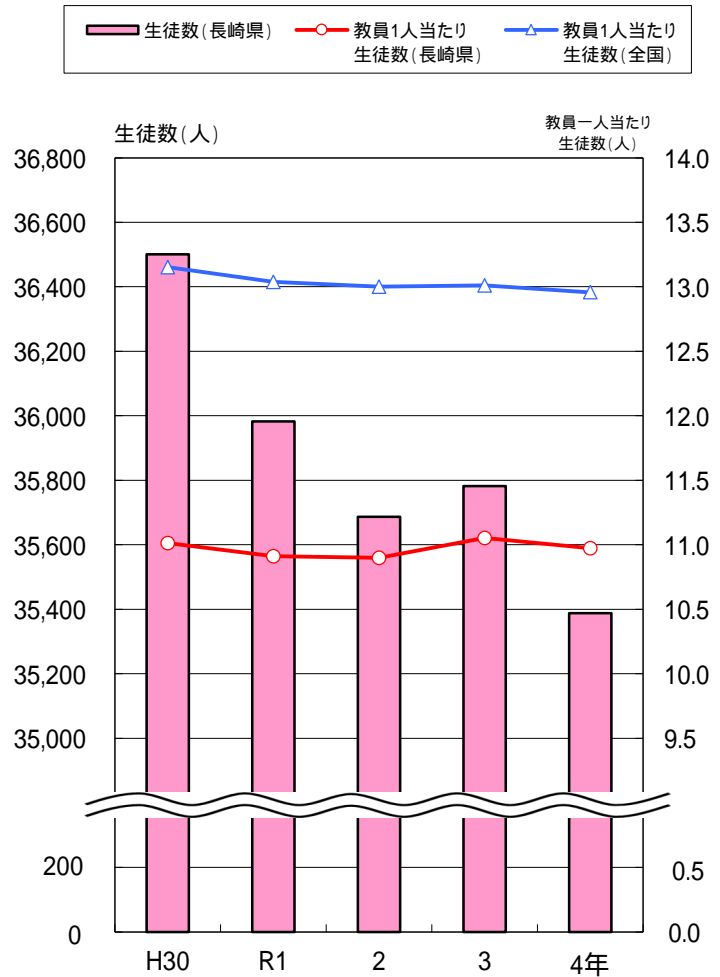
(単位:人)

順位	都道府県名	教員1人当たり 令和4年(2022)
1	13 東京都	15.5
2	14 神奈川県	15.3
3	23 愛知県	14.9
4	11 埼玉県	14.8
5	12 千葉県	14.5
6	22 静岡県	14.0
7	40 福岡県	13.8
8	28 兵庫県	13.7
9	17 石川県	13.5
10	34 広島県	13.3
11	25 滋賀県	13.1
12	27 大阪府	13.0
	全 国	13.0
13	21 岐阜県	12.7
14	16 富山県	12.6
15	47 沖縄県	12.6
16	29 奈良県	12.6
17	26 京都府	12.5
18	9 栃木県	12.5
19	10 群馬県	12.5
20	24 三重県	12.5
21	37 香川県	12.4
22	8 茨城県	12.2
23	33 岡山県	12.2
24	6 山形県	12.0
25	38 愛媛県	12.0
26	4 宮城県	11.9
27	43 熊本県	11.9
28	44 大分県	11.6
29	20 長野県	11.4
30	18 福井県	11.3
31	35 山口県	11.2
32	45 宮崎県	11.2
33	19 山梨県	11.2
34	15 新潟県	11.2
35	7 福島県	11.0
<b>36</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>11.0</b>
37	41 佐賀県	10.9
38	3 岩手県	10.6
39	1 北海道	10.6
40	46 鹿児島県	10.6
41	31 鳥取県	10.5
42	30 和歌山県	10.2
43	36 徳島県	10.0
44	5 秋田県	9.9
45	2 青森県	9.9
46	32 島根県	9.3
47	39 高知県	8.4

### 減少する生徒数

本県の令和4年における教員1人当たりの生徒数は11.0人(生徒35,388人に対し教員3,225人)で、全国の13.0人より2.0人少なく、全国36位である。

### 中学校の生徒数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

##### 調査時点

令和4年5月1日

##### 算出方法等

中学校の生徒数(教員1人当たり) =  
中学校生徒数 ÷ 中学校教員数

### 83. 高等学校の生徒数

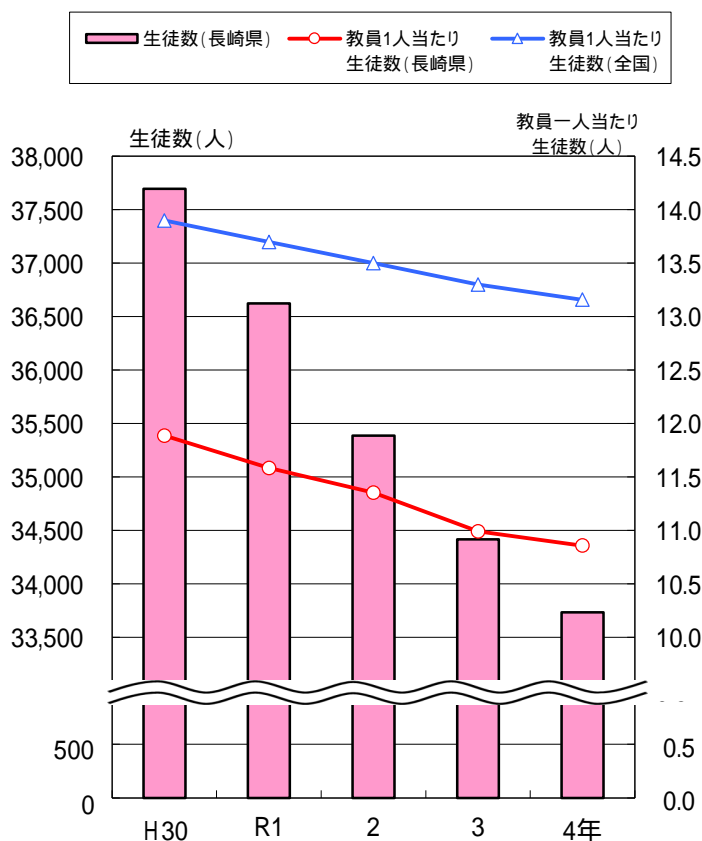
(単位:人)

順位	都道府県名	教員1人当たり 令和4年(2022)
1	13 東京都	15.7
2	23 愛知県	15.0
3	14 神奈川県	14.9
4	40 福岡県	14.7
5	11 埼玉県	14.6
6	12 千葉県	14.5
7	27 大阪府	14.4
8	22 静岡県	14.1
9	9 栃木県	13.9
10	10 群馬県	13.3
11	25 滋賀県	13.3
	全 国	13.2
12	34 広島県	13.1
13	28 兵庫県	13.0
14	15 新潟県	13.0
15	24 三重県	12.9
16	8 茨城県	12.9
17	26 京都府	12.7
18	29 奈良県	12.7
19	18 福井県	12.5
20	33 岡山県	12.4
21	19 山梨県	12.4
22	21 岐阜県	12.3
23	47 沖縄県	12.3
24	17 石川県	12.3
25	20 長野県	12.2
26	4 宮城県	12.0
27	37 香川県	12.0
28	43 熊本県	11.9
29	16 富山県	11.7
30	1 北海道	11.4
31	7 福島県	11.4
32	38 愛媛県	11.2
33	30 和歌山県	11.2
34	44 大分県	11.1
35	45 宮崎県	11.1
36	6 山形県	11.1
37	41 佐賀県	11.1
38	35 山口県	10.9
39	42 長崎県	10.9
40	2 青森県	10.8
41	36 徳島県	10.6
42	5 秋田県	10.5
43	3 岩手県	10.2
44	46 鹿児島県	10.2
45	31 鳥取県	10.2
46	32 島根県	9.9
47	39 高知県	8.5

#### 教員1人当たり10.9人

高等学校における教員1人当たりの生徒数は、10.9人(生徒33,735人に対し教員3,107人)で、全国の13.2人より2.3人少なく、全国39位である。生徒数は、平成3年度以降32年連続減少している。

#### 高等学校の生徒数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

##### 調査時点

令和4年5月1日

##### 算出方法等

高等学校の生徒数(教員1人当たり) =  

$$\frac{\text{高等学校生徒数}}{\text{高等学校教員数}}$$

##### 備考

高等学校の生徒数は、高等学校の全日制課程と定時制課程の生徒数・教員数(本務者)で通信制課程の生徒数・教員数(本務者)は含まれていない。

## 84.高等学校等進学率

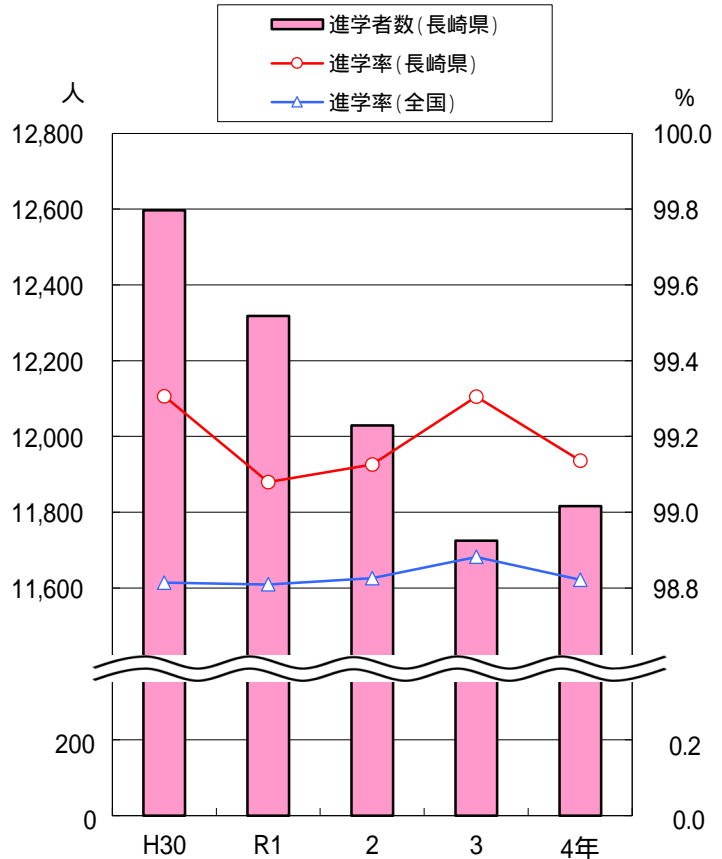
(単位:%)

順位	都道府県名	高等学校等進学率 令和4年(2022)
1	15 新潟県	99.6
2	6 山形県	99.5
3	18 福井県	99.4
4	3 岩手県	99.4
5	16 富山県	99.4
6	17 石川県	99.4
7	26 京都府	99.2
8	2 青森県	99.2
9	32 島根県	99.2
10	14 神奈川県	99.2
11	4 宮城県	99.2
12	43 熊本県	99.1
13	42 長崎県	99.1
14	46 鹿児島県	99.1
15	44 大分県	99.1
16	9 栃木県	99.1
17	25 滋賀県	99.1
18	11 埼玉県	99.1
19	21 岐阜県	99.1
20	30 和歌山県	99.0
21	8 茨城県	99.0
22	37 香川県	99.0
23	24 三重県	99.0
24	34 広島県	99.0
25	20 長野県	99.0
26	38 愛媛県	99.0
27	5 秋田県	98.9
28	12 千葉県	98.9
29	36 徳島県	98.9
30	39 高知県	98.8
31	29 奈良県	98.8
	全 国	98.8
32	10 群馬県	98.8
33	33 岡山県	98.8
34	13 東京都	98.8
35	28 兵庫県	98.7
36	19 山梨県	98.7
37	1 北海道	98.7
38	27 大阪府	98.6
39	41 佐賀県	98.6
40	23 愛知県	98.4
41	22 静岡県	98.4
42	31 鳥取県	98.3
43	7 福島県	98.2
44	40 福岡県	98.1
45	45 宮崎県	98.0
46	35 山口県	98.0
47	47 沖縄県	97.7

### 本県の高等学校等進学率99.1%

本県の令和4年高等学校等進学率は、99.1%で、全国の98.8%を0.3ポイント上回り、全国13位となっている。

高等学校等進学者数及び進学率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

##### 調査時点

令和4年5月1日(令和4年3月卒業生)

##### 算出方法等

高等学校等進学率 =

高等学校等進学者数 ÷ 中学校卒業生数 × 100

##### 備考

「高等学校等進学者」は、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。



## 85. 大学等進学率

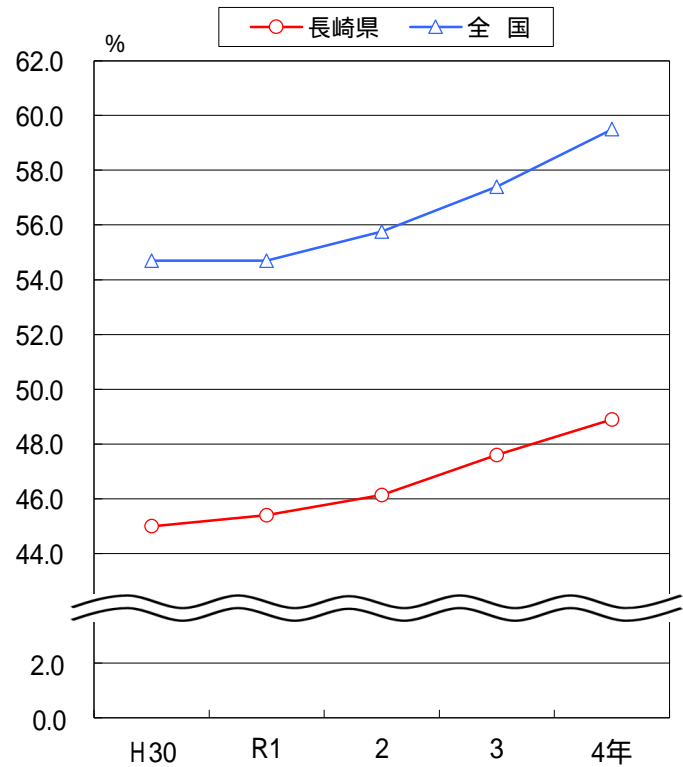
(単位: %)

順位	都道府県名	大学等進学率 令和4年(2022)
1	13 東京都	71.5
2	26 京都府	71.3
3	27 大阪府	66.6
4	14 神奈川県	66.0
5	28 兵庫県	66.0
6	34 広島県	63.8
7	29 奈良県	63.4
8	11 埼玉県	63.4
9	23 愛知県	61.8
10	12 千葉県	61.4
11	17 石川県	60.3
12	18 福井県	59.9
13	19 山梨県	59.8
	全 国	59.5
14	25 滋賀県	59.4
15	21 岐阜県	59.1
16	36 徳島県	57.8
17	40 福岡県	57.2
18	16 富山県	56.5
19	37 香川県	56.5
20	10 群馬県	56.4
21	30 和歌山県	56.0
22	38 愛媛県	55.8
23	22 静岡県	55.8
24	33 岡山県	54.9
25	8 茨城県	54.9
26	9 栃木県	54.6
27	4 宮城県	54.0
28	24 三重県	53.7
29	39 高知県	53.6
30	20 長野県	53.4
31	2 青森県	52.1
32	15 新潟県	51.0
33	44 大分県	50.4
34	1 北海道	50.3
35	6 山形県	49.5
36	32 島根県	49.2
<b>37</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>48.9</b>
38	7 福島県	48.8
39	5 秋田県	48.3
40	31 鳥取県	48.1
41	43 熊本県	47.9
42	41 佐賀県	46.7
43	45 宮崎県	46.7
44	3 岩手県	46.7
45	46 鹿児島県	46.5
46	35 山口県	45.6
47	47 沖縄県	44.6

### 本県、全国ともに上昇傾向

本県の大学等への進学率は、前年に比べ1.3%高く、全国平均より10.6%低い全国37位であった。

大学等進学率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

文部科学省 「学校基本調査報告書」等

##### 調査時点

令和4年5月1日(令和4年3月卒業者)

##### 算出方法等

大学等進学率 =

大学等進学者数 ÷ 高等学校卒業者数 × 100  
(全日制課程・定時制課程(通信制課程を除く))

##### 備考

「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

## 86. 義務教育前教育普及度(幼稚園)

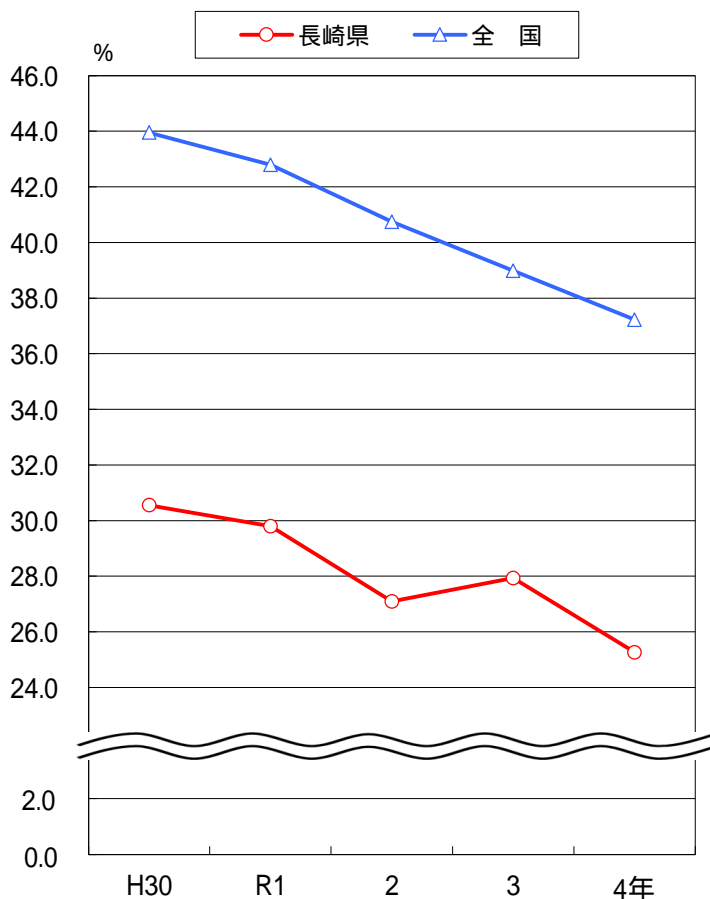
(単位:%)

順位	都道府県名	教育普及度(幼稚園) 令和4年(2022)
1	11 埼玉県	49.8
2	12 千葉県	49.2
3	4 宮城県	49.1
4	14 神奈川県	48.7
5	13 東京都	46.4
6	7 福島県	45.6
7	35 山口県	45.4
8	36 徳島県	43.0
9	40 福岡県	42.9
10	21 岐阜県	41.3
11	44 大分県	40.2
12	27 大阪府	39.7
13	29 奈良県	39.6
14	26 京都府	39.3
15	22 静岡県	39.2
16	37 香川県	38.8
17	1 北海道	38.3
18	全 国	37.2
19	28 兵庫県	36.9
20	23 愛知県	36.2
21	47 沖縄県	35.6
22	8 茨城県	35.5
23	38 愛媛県	34.3
24	24 三重県	32.2
25	34 広島県	31.4
26	25 滋賀県	29.4
27	33 岡山県	29.3
28	6 山形県	25.7
29	42 長崎県	25.3
30	9 栃木県	24.4
31	30 和歌山県	23.1
32	46 鹿児島県	22.6
33	10 群馬県	21.8
34	45 宮崎県	20.7
35	19 山梨県	20.7
36	3 岩手県	19.6
37	32 島根県	19.1
38	43 熊本県	18.9
39	2 青森県	18.4
40	20 長野県	18.2
41	17 石川県	17.8
42	39 高知県	17.4
43	41 佐賀県	17.3
44	31 鳥取県	16.8
45	5 秋田県	12.7
46	15 新潟県	9.9
47	16 富山県	9.5
48	18 福井県	7.0

### 小学校入学者の25.3%が幼稚園修了者

本県の幼稚園の教育普及度は25.3%となり、全国の37.2%を11.9ポイント下回った。

教育普及度(幼稚園)の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

##### 調査時点

令和4年5月1日

##### 算出方法等

教育普及度(幼稚園) = 幼稚園修了者数  
 $\div$  小学校1年児童数  $\times 100$

本書では幼稚園及び保育所等を幼児教育の場として捉え、小学校第1学年の児童数に対する幼稚園修了者、保育所等修了者の割合を義務教育前教育普及度とした。

## 87. 義務教育前教育普及度(保育所等)

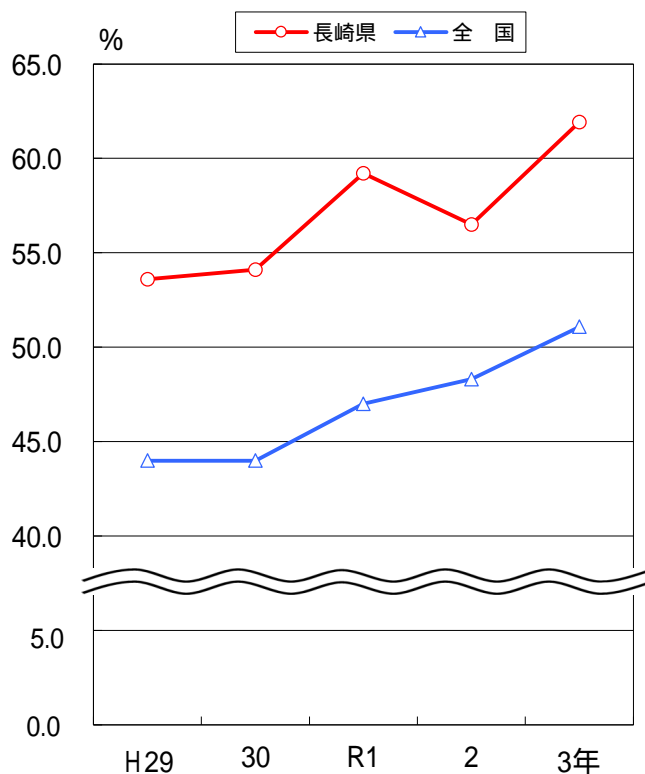
(単位: %)

順位	都道府県名	教育普及度(保育所等) 令和3年(2021)
1	18 福井県	85.8
2	15 新潟県	81.1
3	16 富山県	80.4
4	31 鳥取県	77.5
5	17 石川県	77.0
6	20 長野県	76.7
7	32 島根県	75.8
8	39 高知県	74.1
9	5 秋田県	73.7
10	19 山梨県	67.8
11	2 青森県	66.4
12	43 熊本県	65.5
13	30 和歌山県	64.5
14	6 山形県	64.3
15	41 佐賀県	63.0
16	3 岩手県	62.5
17	10 群馬県	62.4
18	42 長崎県	61.9
19	24 三重県	60.9
20	33 岡山県	60.3
21	45 宮崎県	60.0
22	47 沖縄県	59.1
23	46 鹿児島県	56.1
24	26 京都府	56.0
25	25 滋賀県	56.0
26	37 香川県	55.4
27	34 広島県	54.6
28	21 岐阜県	53.8
29	8 茨城県	53.1
30	23 愛知県	52.4
	全 国	51.1
31	29 奈良県	51.1
32	9 栃木県	50.8
33	35 山口県	50.3
34	38 愛媛県	49.9
35	36 徳島県	48.7
36	40 福岡県	47.4
37	13 東京都	47.2
38	44 大分県	46.9
39	28 兵庫県	46.9
40	27 大阪府	46.4
41	22 静岡県	45.3
42	4 宮城県	43.1
43	7 福島県	42.9
44	1 北海道	42.5
45	14 神奈川県	39.6
46	11 埼玉県	39.0
47	12 千葉県	35.4

### 小学校入学者の61.9%が保育所等修了者

本県の保育所等の教育普及度は61.9%となり、  
全国の51.1%を10.8ポイント上回った。  
本県、全国ともに上昇傾向にある。

教育普及度(保育所等)の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

文部科学省「学校基本調査」  
厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

##### 調査時点

学校基本調査: 令和3年5月1日  
社会福祉施設等調査: 令和2年10月1日

##### 算出方法等

教育普及度(保育所) = 保育所等修了児数

##### 備考

9月末現在の保育所等在所者のうち、5歳児の半数と6歳児の児童数を合計したものを保育所等修了児数とした。  
保育所等は、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園及び保育所である。

本書では幼稚園及び保育所等を幼児教育の場として捉え、小学校第1学年の児童数に対する幼稚園修了者、保育所等修了者の割合を義務教育前教育普及度とした。

## 88. 公民館数

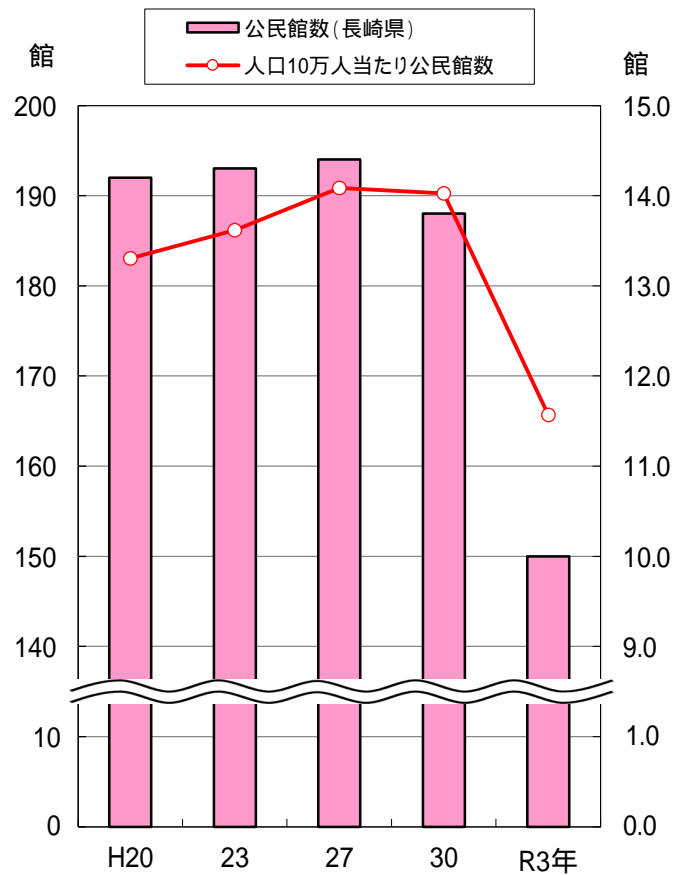
(単位: 館)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和3年(2021)
1	20 長野県	88.0
2	36 徳島県	44.7
3	6 山形県	40.2
4	19 山梨県	35.3
5	5 秋田県	33.3
6	38 愛媛県	32.8
7	31 鳥取県	31.5
8	39 高知県	28.8
9	30 和歌山県	27.5
10	18 福井県	27.1
11	29 奈良県	26.5
12	16 富山県	26.1
13	17 石川県	25.8
14	32 島根県	23.5
15	44 大分県	21.7
16	33 岡山県	21.0
17	7 福島県	19.9
18	2 青森県	19.8
19	4 宮城県	19.0
20	43 熊本県	18.2
21	24 三重県	17.8
22	15 新潟県	16.4
23	37 香川県	16.2
24	3 岩手県	14.5
25	46 鹿児島県	14.4
26	21 岐阜県	14.3
27	41 佐賀県	14.3
28	35 山口県	12.1
29	42 長崎県	11.6
30	10 群馬県	11.3
31	9 全 国	10.5
32	34 栃木県	9.5
33	34 広島県	8.7
34	45 宮崎県	8.1
35	8 茨城県	8.0
36	1 北海道	7.0
37	11 埼玉県	6.7
38	47 沖縄県	6.0
39	40 福岡県	5.8
40	26 京都府	5.6
41	25 滋賀県	5.5
42	28 兵庫県	5.2
43	12 千葉県	4.5
44	23 愛知県	4.4
45	27 大阪府	2.2
46	14 神奈川県	1.7
47	22 静岡県	1.4
	13 東京都	0.6

### 公民館数は前回調査より20%減少

本県の令和3年の公民館数は、150館(全国13,163館)で、人口10万人当たり11.6館となり全国(10.5館)より1.1館多く、全国29位であった。

### 長崎県の公民館数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

文部科学省「社会教育調査報告書」  
総務省「人口推計」

##### 調査時点

令和3年10月1日

##### 算出方法等

公民館数(人口10万人当たり) =  
公民館数 ÷ 総人口 × 10万

## 89. 図書館数

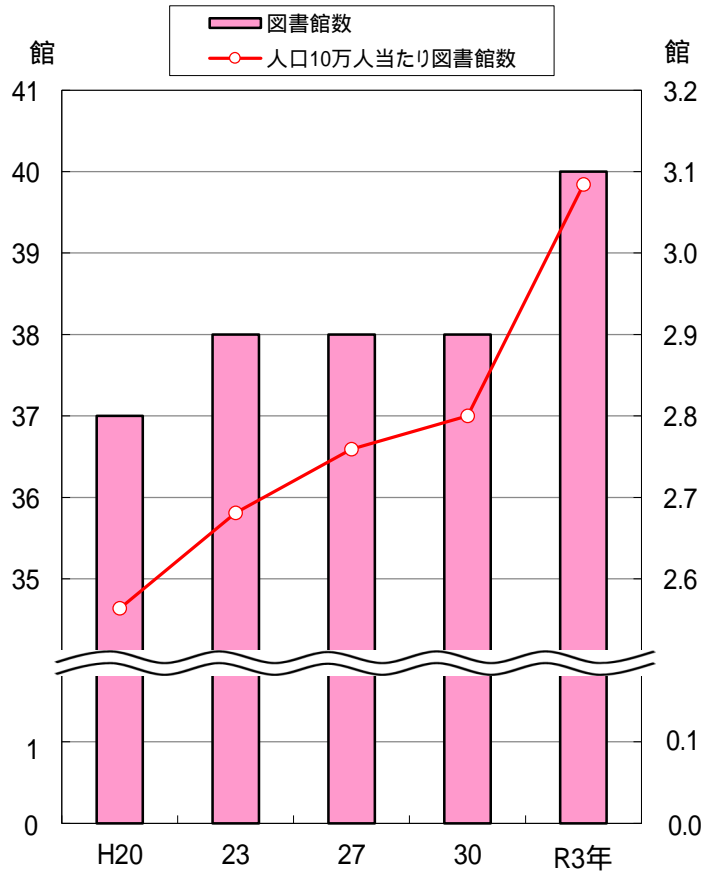
(単位:館)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和3年(2021)
1	19 山梨県	6.6
2	20 長野県	6.2
3	32 島根県	6.2
4	39 高知県	5.8
5	31 鳥取県	5.5
6	16 富山県	5.5
7	5 秋田県	5.2
8	18 福井県	4.9
9	35 山口県	4.1
10	36 徳島県	4.1
11	46 鹿児島県	4.0
12	3 岩手県	3.9
13	7 福島県	3.9
14	41 佐賀県	3.8
15	6 山形県	3.8
16	33 岡山県	3.7
17	21 岐阜県	3.7
18	17 石川県	3.6
19	15 新潟県	3.6
20	25 滋賀県	3.6
21	38 愛媛県	3.3
22	45 宮崎県	3.2
23	37 香川県	3.2
24	1 北海道	3.2
25	34 広島県	3.1
26	42 長崎県	3.1
27	43 熊本県	3.0
28	44 大分県	3.0
29	30 和歌山県	3.0
30	10 群馬県	2.9
31	2 青森県	2.9
32	9 栃木県	2.9
33	13 東京都	2.9
34	24 三重県	2.7
35	22 静岡県	2.7
36	47 沖縄県	2.7
37	26 京都府	2.7
38	29 奈良県	2.5
39	11 埼玉県	2.4
40	8 茨城県	2.3
41	12 千葉県	2.3
42	40 福岡県	2.2
43	28 兵庫県	2.0
44	27 大阪府	1.8
45	4 宮城県	1.5
46	23 愛知県	1.3
47	14 神奈川県	0.9

### 本県の図書館数40館

本県の令和3年の図書館数は、40館(全国3,400館)で、人口10万人当たり3.1館となり、全国(2.7館)を上回り、全国26位であった。

### 長崎県の図書館数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

文部科学省「社会教育調査報告書」  
総務省「人口推計」

##### 調査時点

令和3年10月1日

##### 算出方法等

図書館数(人口10万人当たり) =  
図書館数 ÷ 総人口 × 10万

## 90. 海外渡航者数

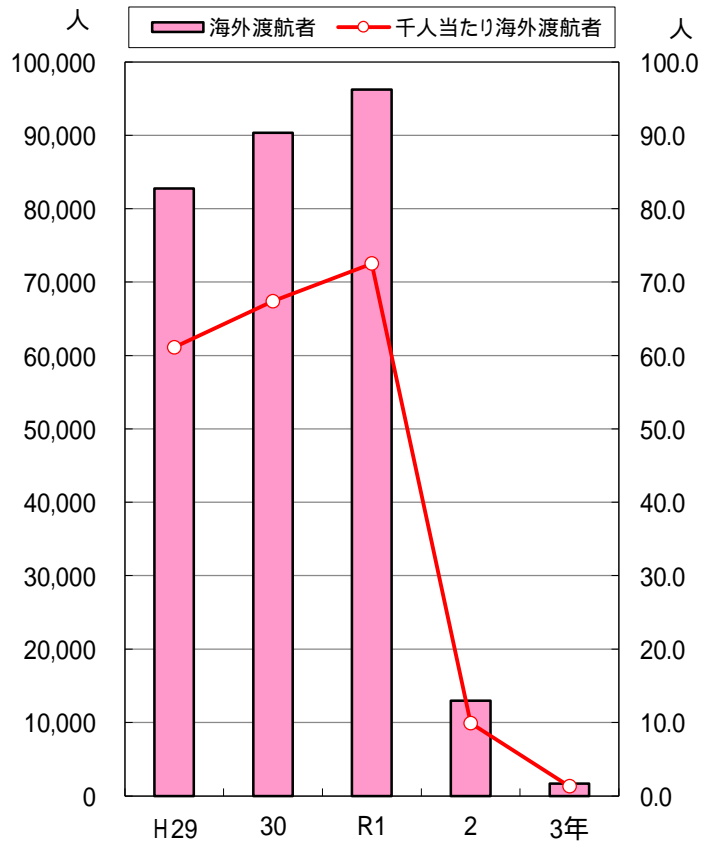
(単位:人)

順位	都道府県名	人口千人当たり 令和3年(2021)
1	13 東京都	8.19
2	14 神奈川県	5.05
3	23 愛知県	4.13
	全 国	4.08
4	25 滋賀県	3.43
5	12 千葉県	3.31
6	26 京都府	3.26
7	28 兵庫県	3.16
8	22 静岡県	2.89
9	27 大阪府	2.89
10	11 埼玉県	2.63
11	9 栃木県	2.50
12	29 奈良県	2.48
13	34 広島県	2.30
14	24 三重県	2.28
15	47 沖縄県	2.19
16	8 茨城県	2.14
17	19 山梨県	2.11
18	10 群馬県	1.93
19	17 石川県	1.91
20	20 長野県	1.90
21	21 岐阜県	1.85
22	16 富山県	1.81
23	43 熊本県	1.74
24	40 福岡県	1.57
25	33 岡山県	1.48
26	18 福井県	1.44
27	4 宮城県	1.38
28	35 山口県	1.35
29	42 長崎県	1.29
30	38 愛媛県	1.26
31	15 新潟県	1.14
32	37 香川県	1.13
33	30 和歌山県	1.13
34	36 徳島県	1.06
35	44 大分県	0.97
36	7 福島県	0.96
37	6 山形県	0.94
38	41 佐賀県	0.94
39	1 北海道	0.94
40	45 宮崎県	0.86
41	31 鳥取県	0.79
42	3 岩手県	0.76
43	46 鹿児島県	0.73
44	5 秋田県	0.71
45	2 青森県	0.68
46	39 高知県	0.68
47	32 島根県	0.65

### 海外渡航者はコロナ禍前より98%減

本県の令和3年の海外渡航者数は、1,679人、人口千人当たり1.29人となり、全国29位であった。海外渡航者数は令和元年まで増加傾向にあったが新型コロナウイルスの流行により、大幅に減少している。

### 長崎県の海外渡航者数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

法務省「出入国管理統計」  
総務省「人口推計」

##### 調査時点

令和3年

##### 算出方法等

海外渡航者数(人口千人当たり) =  
海外渡航者数 ÷ 総人口 × 1,000

## 91. 歳出決算額(都道府県財政)

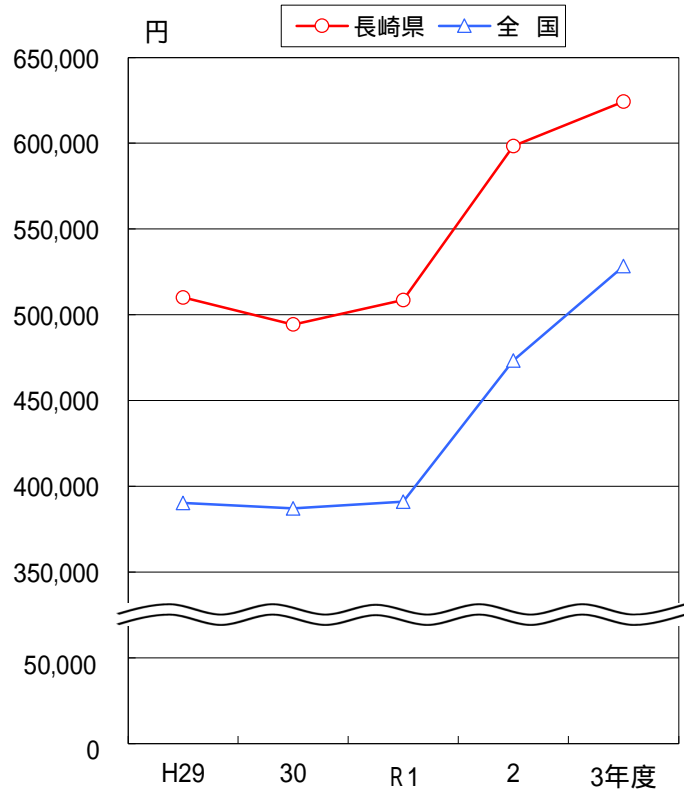
(単位:円)

順位	都道府県名	人口1人当たり 令和3年度(2021)
1	32 島根県	835,690
2	36 徳島県	778,806
3	39 高知県	774,925
4	7 福島県	771,269
5	3 岩手県	766,142
6	41 佐賀県	744,301
7	18 福井県	733,465
8	31 鳥取県	712,567
9	19 山梨県	710,041
10	47 沖縄県	704,921
11	30 和歌山県	704,416
12	5 秋田県	694,404
13	13 東京都	684,468
14	6 山形県	673,353
15	45 宮崎県	657,046
16	44 大分県	656,269
17	2 青森県	638,492
18	<b>42 長崎県</b>	<b>624,405</b>
19	16 富山県	603,758
20	46 鹿児島県	595,435
21	1 北海道	591,866
22	28 兵庫県	585,101
23	17 石川県	583,277
24	43 熊本県	580,256
25	20 長野県	576,942
26	15 新潟県	563,784
27	38 愛媛県	562,179
28	35 山口県	554,045
29	37 香川県	536,517
30	9 栃木県	535,662
31	全 国	528,470
32	27 大阪府	526,318
33	4 宮城県	521,628
34	25 滋賀県	518,301
35	10 群馬県	514,770
36	26 京都府	507,017
37	21 岐阜県	505,273
38	24 三重県	486,363
39	40 福岡県	480,368
40	8 茨城県	473,570
41	29 奈良県	472,825
42	33 岡山県	457,221
43	34 広島県	451,331
44	23 愛知県	410,800
45	12 千葉県	401,233
46	22 静岡県	387,599
47	11 埼玉県	340,487
48	14 神奈川県	322,155

### 歳出決算額は全国18位

本県の令和3年度の1人当たり歳出決算額は624,405円で、全国よりも95,935円多く全国18位であった。

### 歳出決算額の推移 (人口1人当たり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省自治財政局「都道府県決算状況調」

##### 調査時点

令和3年度

##### 算出方法等

歳出決算額(人口1人当たり) =  
歳出決算額(普通会計) ÷ 総人口

##### 備考

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。(会計間の重複を控除した純計額を掲載している。)

## 92. 歳入に占める県税の割合(都道府県財政)

(単位:%)

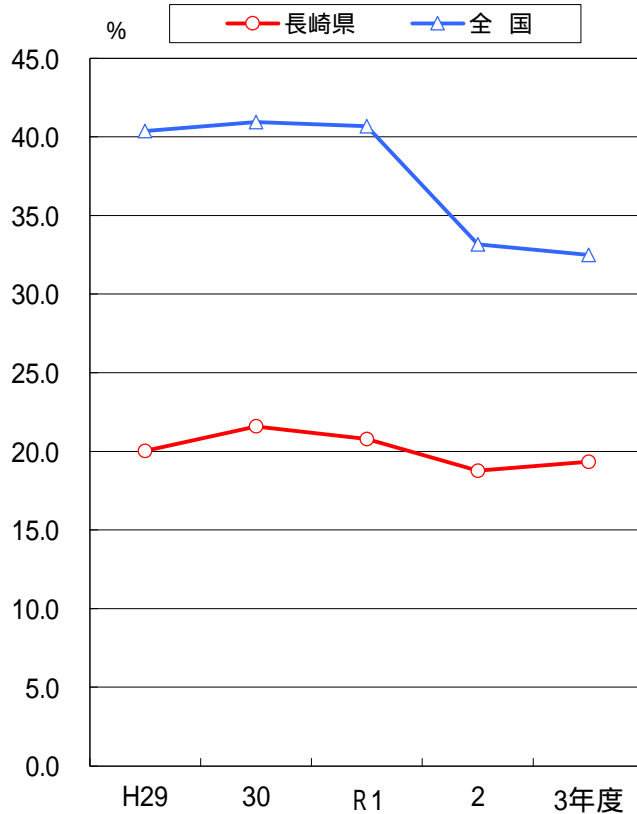
順位	都道府県名	県税の割合 令和3年度(2021)
1	13 東京都	57.9
2	14 神奈川県	41.7
3	23 愛知県	40.7
4	22 静岡県	39.9
5	11 埼玉県	38.8
6	12 千葉県	35.3
7	8 茨城県	32.6
	全 国	32.5
8	24 三重県	32.1
9	34 広島県	30.9
10	33 岡山県	30.5
11	27 大阪府	29.8
12	10 群馬県	29.6
13	21 岐阜県	29.5
14	9 栃木県	29.2
15	25 滋賀県	29.0
16	37 香川県	27.9
17	40 福岡県	27.9
18	26 京都府	27.7
19	4 宮城県	27.1
20	17 石川県	26.5
21	29 奈良県	26.3
22	16 富山県	25.6
23	20 長野県	25.5
24	35 山口県	25.3
25	15 新潟県	24.8
26	38 愛媛県	24.6
27	18 福井県	24.5
28	28 兵庫県	24.4
29	1 北海道	23.6
30	2 青森県	22.3
31	19 山梨県	20.8
32	43 熊本県	20.8
33	46 鹿児島県	20.5
34	7 福島県	20.4
35	6 山形県	20.1
36	44 大分県	19.8
37	45 宮崎県	19.5
<b>38</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>19.3</b>
39	5 秋田県	18.7
40	41 佐賀県	18.7
41	31 鳥取県	18.0
42	30 和歌山県	17.9
43	36 徳島県	17.4
44	3 岩手県	17.3
45	47 沖縄県	16.7
46	39 高知県	16.5
47	32 島根県	15.1

### 県税収入の割合は全国39位

本県の歳入に占める県税収入の割合は19.3%となり、全国38位であった。

令和2年度(18.8%)から0.5%増加した。

### 歳入に占める県税収入の割合



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

総務省自治財政局「都道府県決算状況調」

#### 調査時点

令和3年度

#### 算出方法等

県税の割合 = 県税収入(普通会計) ÷  
歳入総額(普通会計) × 100

#### 備考

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。(会計間の重複を控除した純計額を掲載している。)



### 93. 租税総額

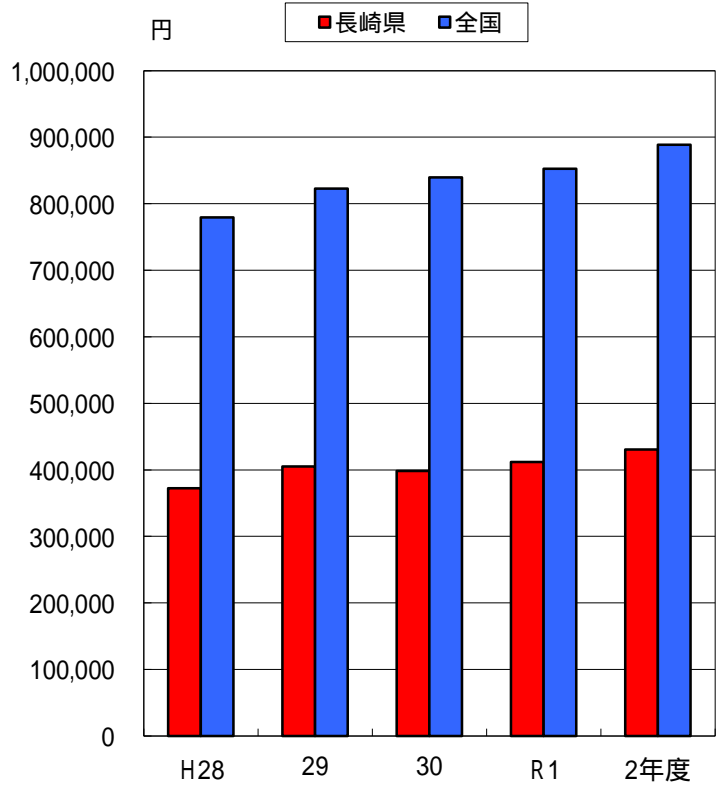
(単位:円)

順位	都道府県名	人口1人当たり 令和2年度(2020)
1	13 東京都	2,679,510
2	27 大阪府	1,044,986
3	23 愛知県	912,297
	全 国	888,333
4	26 京都府	785,298
5	14 神奈川県	757,990
6	24 三重県	708,300
7	16 富山県	706,254
8	34 広島県	690,403
9	35 山口県	681,968
10	18 福井県	680,860
11	33 岡山県	680,664
12	4 宮城県	675,615
13	22 静岡県	651,061
14	10 群馬県	651,059
15	38 愛媛県	650,462
16	17 石川県	647,183
17	40 福岡県	641,138
18	37 香川県	631,679
19	28 兵庫県	616,230
20	21 岐阜県	607,310
21	9 栃木県	603,626
22	8 茨城県	602,271
23	12 千葉県	596,597
24	1 北海道	591,063
25	7 福島県	580,891
26	20 長野県	577,192
27	15 新潟県	569,600
28	19 山梨県	567,619
29	44 大分県	563,240
30	30 和歌山県	554,308
31	11 埼玉県	545,234
32	25 滋賀県	529,924
33	36 徳島県	524,871
34	2 青森県	507,808
35	47 沖縄県	499,905
36	45 宮崎県	491,493
37	3 岩手県	484,483
38	41 佐賀県	481,201
39	6 山形県	480,458
40	43 熊本県	479,280
41	32 島根県	474,340
42	46 鹿児島県	469,249
43	39 高知県	464,803
44	5 秋田県	448,575
45	31 鳥取県	445,157
46	29 奈良県	436,744
47	42 長崎県	430,724

全国より457,609円少ない47位

本県の令和2年度の人口1人当たり租税総額は、430,724円となり、全国で47位であった。

租税総額の推移  
(人口1人当たり)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省自治税務局「地方税に関する参考計数資料」  
国税庁「国税庁統計年報」

調査時点

令和2年度

算出方法等

租税総額(人口1人当たり) =  
租税総額 ÷ 総人口

備考

租税総額は国税、道府県税、市町村税の合計額。  
国税収納額の局引受分は、国税局管内ごとの都道府県の収納額で按分した。

## 94. 普通建設事業費(都道府県財政)

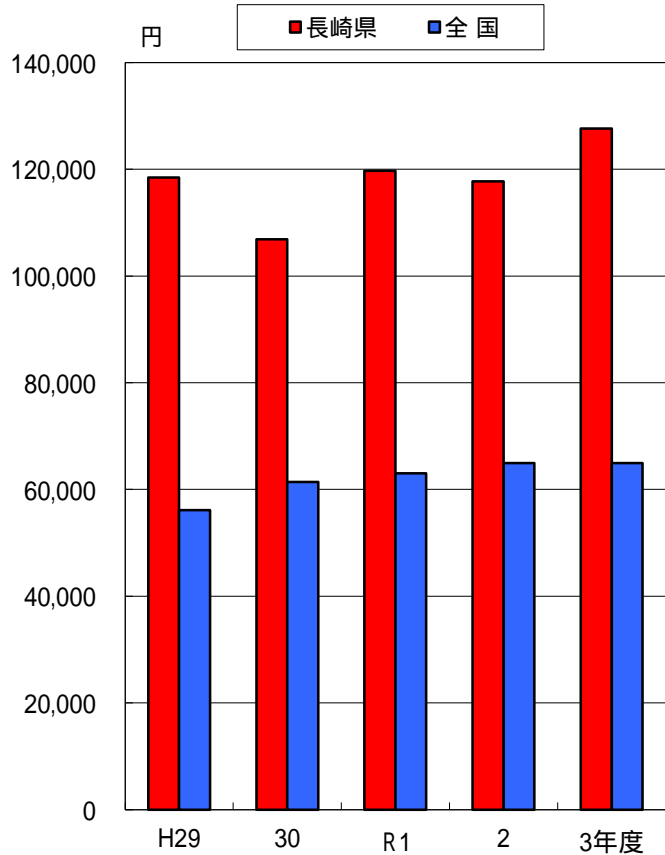
(単位:円)

順位	都道府県名	人口1人当たり 令和3年度(2021)
1	39 高知県	182,468
2	32 島根県	175,290
3	30 和歌山県	163,263
4	5 秋田県	158,747
5	41 佐賀県	158,695
6	7 福島県	158,338
7	18 福井県	157,534
8	36 徳島県	142,463
9	31 鳥取県	139,837
10	3 岩手県	138,499
11	44 大分県	133,509
12	19 山梨県	129,606
13	42 長崎県	127,610
14	2 青森県	125,852
15	45 宮崎県	121,619
16	17 石川県	108,576
17	46 鹿児島県	107,784
18	6 山形県	105,248
19	16 富山県	104,669
20	21 岐阜県	104,029
21	20 長野県	101,594
22	43 熊本県	100,317
23	1 北海道	94,778
24	38 愛媛県	92,134
25	15 新潟県	89,998
26	47 沖縄県	85,698
27	25 滋賀県	84,977
28	35 山口県	79,713
29	4 宮城県	78,849
30	24 三重県	72,796
31	9 栃木県	71,011
32	29 奈良県	69,081
33	37 香川県	68,899
	全 国	64,924
34	8 茨城県	59,549
35	22 静岡県	58,624
36	10 群馬県	55,502
37	13 東京都	54,513
38	28 兵庫県	52,469
39	33 岡山県	51,775
40	34 広島県	49,765
41	40 福岡県	48,921
42	26 京都府	45,246
43	23 愛知県	42,346
44	12 千葉県	28,142
45	11 埼玉県	24,480
46	27 大阪府	21,745
47	14 神奈川県	18,112

### 全国より高い普通建設事業費(1人当たり)

本県の令和3年度の人口1人当たり普通建設事業費は127,610円で、全国の64,924円を62,686円上回り、全国13位であった。

普通建設事業費の推移  
(人口1人当たり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省自治財政局 「都道府県決算状況調」

##### 調査時点

令和3年度

##### 算出方法等

普通建設事業費(人口1人当たり) =  
普通建設事業費 ÷ 総人口

##### 備考

普通建設事業費は、公共又は公用施設の新増設等に要する経費である。

## 95. 実質公債費比率(都道府県財政)

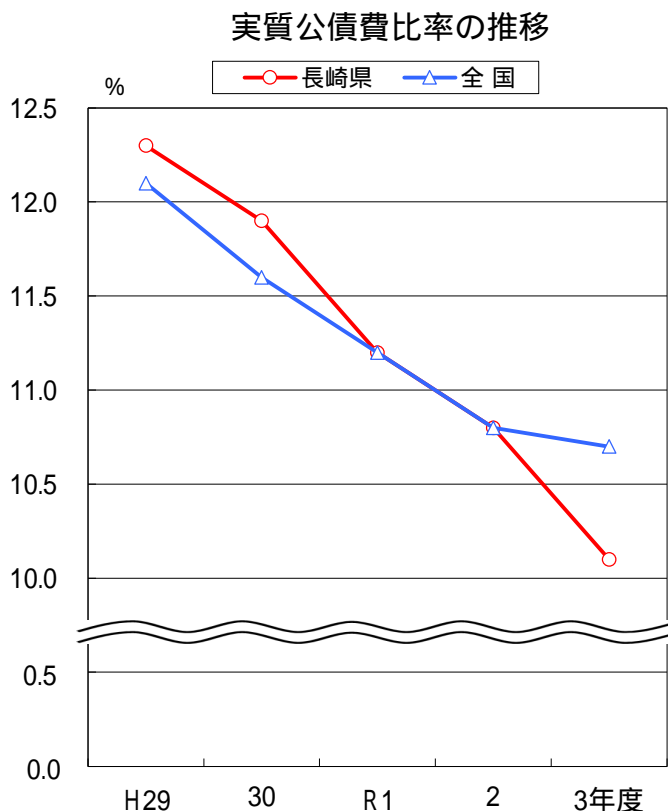
(単位:%)

順位	都道府県名	実質公債費比率 令和3年度(2021)
1	北海道	19.1
2	新潟県	17.5
3	京都府	15.9
4	兵庫県	15.2
5	秋田県	14.9
6	広島県	13.5
7	富山県	13.4
8	岩手県	13.3
9	静岡県	13.1
9	愛知県	13.1
11	石川県	12.6
12	青森県	12.5
13	大阪府	12.2
14	福井県	12.1
15	山形県	12.0
15	三重県	12.0
17	山梨県	11.6
18	徳島県	11.3
18	鹿児島県	11.3
20	宮城県	11.2
21	岡山県	11.1
21	福岡県	11.1
23	愛媛県	10.9
	全国	10.7
24	埼玉県	10.7
25	高知県	10.6
25	宮崎県	10.6
27	滋賀県	10.4
28	長崎県	10.1
29	長野県	9.8
30	栃木県	9.6
31	香川県	9.5
32	群馬県	9.4
32	鳥取県	9.4
34	茨城県	9.2
34	神奈川県	9.2
36	奈良県	9.0
37	大分県	8.6
38	山口県	8.4
38	佐賀県	8.4
40	千葉県	8.1
41	和歌山県	7.7
42	熊本県	7.3
43	福島県	7.1
43	沖縄県	7.1
45	岐阜県	6.1
46	島根県	5.3
47	東京都	1.5

### 実質公債費比率は10.1%

本県の令和3年度の実質公債費比率は10.1%で、  
全国の10.7%を0.6ポイント下回っている。

実質公債費比率は平成26年度以降、減少している。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省自治財政局 「都道府県決算状況調」

##### 調査時点

令和3年度

##### 備考

実質公債費比率は、借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

全国の数値は、単純平均である。

## 96 . 刑法犯認知件数

(単位:件)

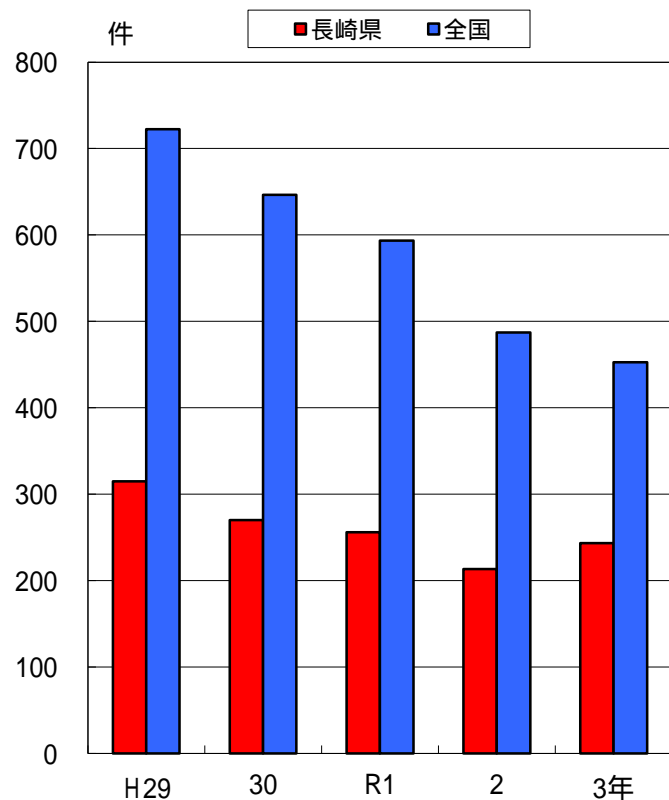
順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和3年(2021年)
1	27 大阪府	711.9
2	28 兵庫県	552.3
3	11 埼玉県	547.2
4	13 東京都	537.4
5	12 千葉県	520.1
6	40 福岡県	514.0
7	23 愛知県	503.3
8	8 茨城県	500.7
9	21 岐阜県	483.4
10	10 群馬県	471.3
11	9 栃木県	469.8
	全 国	452.7
12	16 富山県	443.3
13	38 愛媛県	439.4
14	24 三重県	422.1
15	39 高知県	418.0
16	25 滋賀県	412.2
17	4 宮城県	410.4
18	26 京都府	409.3
19	37 香川県	403.4
20	34 広島県	402.2
21	33 岡山県	401.6
22	22 静岡県	400.3
23	47 沖縄県	397.2
24	29 奈良県	391.4
25	7 福島県	365.7
26	30 和歌山県	362.3
27	14 神奈川県	360.0
28	18 福井県	356.9
29	15 新潟県	355.8
30	1 北海道	355.6
31	31 鳥取県	350.5
32	41 佐賀県	350.0
33	19 山梨県	341.2
34	45 宮崎県	333.1
35	36 徳島県	331.8
36	17 石川県	303.0
37	43 熊本県	300.1
38	46 鹿児島県	294.4
39	20 長野県	293.1
40	35 山口県	291.6
41	6 山形県	289.4
42	32 島根県	278.1
43	44 大分県	259.1
44	2 青森県	251.1
<b>45</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>243.3</b>
46	5 秋田県	210.0
47	3 岩手県	209.5

### 全国で3番目に少ない長崎県

令和3年の本県の刑法犯認知件数は3,155件で前年を356件上回ったが、全国の452.7件を209.4件下回る、全国45位であった。

### 刑法犯認知件数の推移

(人口10万人当たり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

警察庁「犯罪統計」

総務省「人口推計」

##### 調査時点

令和3年

##### 算出方法等

刑法犯認知件数(人口10万人当たり) =

刑法犯認知件数 ÷ 総人口 × 10万

## 97. 交通事故発生件数

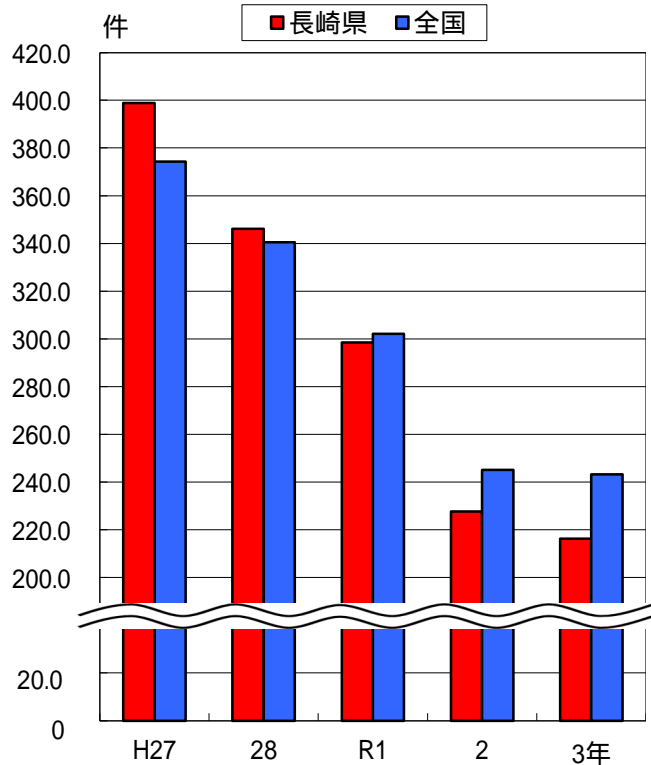
(単位:件)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和3年(2021)
1	22 静岡県	537.3
2	10 群馬県	519.4
3	41 佐賀県	435.0
4	45 宮崎県	420.4
5	40 福岡県	391.6
6	37 香川県	348.9
7	23 愛知県	321.8
8	28 兵庫県	311.6
9	6 山形県	301.8
10	36 徳島県	297.9
11	27 大阪府	288.3
12	19 山梨県	259.9
13	33 岡山県	249.6
	全 国	243.2
14	20 長野県	234.7
15	14 神奈川県	234.5
16	11 埼玉県	227.6
17	46 鹿児島県	224.1
18	29 奈良県	223.3
19	<b>42 長崎県</b>	<b>216.2</b>
20	12 千葉県	215.7
21	44 大分県	211.8
22	8 茨城県	207.9
23	9 栃木県	205.0
24	25 滋賀県	202.1
25	2 青森県	201.3
26	13 東京都	197.0
27	16 富山県	192.2
28	47 沖縄県	189.5
29	4 宮城県	187.1
30	35 山口県	185.2
31	43 熊本県	184.5
32	17 石川県	173.0
33	38 愛媛県	171.1
34	34 広島県	167.5
35	7 福島県	165.4
36	1 北海道	160.2
37	30 和歌山県	155.3
38	24 三重県	155.0
39	39 高知県	152.9
40	26 京都府	150.7
41	21 岐阜県	148.4
42	5 秋田県	137.7
43	3 岩手県	130.9
44	15 新潟県	130.8
45	18 福井県	119.9
46	32 島根県	116.4
47	31 鳥取県	112.6

### 全国を下回る本県の交通事故

本県の令和3年の人口10万人当たり交通事故発生件数は、216.2件(全国243.2件)で全国19位となっている。

交通事故発生件数の推移  
(人口10万人あたり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

県警察本部「交通統計」  
総務省「人口推計」

##### 調査時点

令和3年

##### 算出方法等

交通事故発生件数(人口10万人当たり) =  
交通事故発生件数 ÷ 総人口 × 10万

##### 備考

「交通事故」とは、道路交通法第2条第1項第1号に規定されている道路上において、車両(自動車・原動機付自転車・軽車両・トロリーバス)、路面電車及び列車の交通によって起こされた死亡又は負傷を伴った事故(人身事故)をいう。

## 98. 交通事故死者数

(単位:人)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和3年(2021)
1	36 徳島県	4.5
2	19 山梨県	4.0
3	37 香川県	3.9
4	38 愛媛県	3.8
5	39 高知県	3.7
6	24 三重県	3.5
7	31 鳥取県	3.5
8	18 福井県	3.4
9	30 和歌山県	3.4
10	44 大分県	3.2
11	21 岐阜県	3.1
12	33 岡山県	3.0
13	46 鹿児島県	3.0
14	29 奈良県	3.0
15	5 秋田県	3.0
16	3 岩手県	2.9
17	9 栃木県	2.9
18	41 佐賀県	2.9
19	16 富山県	2.8
20	45 宮崎県	2.8
21	8 茨城県	2.8
22	7 福島県	2.7
23	25 滋賀県	2.6
24	10 群馬県	2.6
25	35 山口県	2.6
26	34 広島県	2.5
27	22 静岡県	2.5
28	2 青森県	2.4
29	1 北海道	2.3
30	17 石川県	2.3
31	6 山形県	2.3
32	43 熊本県	2.3
33	20 長野県	2.2
34	15 新潟県	2.2
	全 国	2.1
36	28 兵庫県	2.1
37	42 長崎県	2.1
38	26 京都府	2.0
39	40 福岡県	2.0
39	12 千葉県	1.9
40	4 宮城県	1.8
41	47 沖縄県	1.8
42	11 埼玉県	1.6
43	27 大阪府	1.6
44	23 愛知県	1.6
45	14 神奈川県	1.5
46	32 島根県	1.5
47	13 東京都	0.9

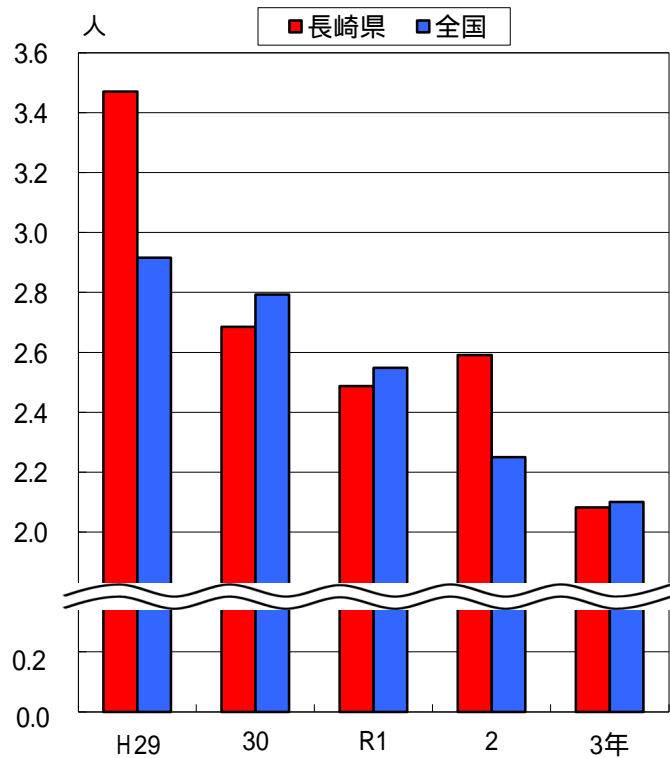
### 人口10万人あたり交通事故死者数は2.1人

本県の令和3年交通事故死者数は、27人で前年より7人減少した。全国では2,636人で前年より203人減少した。

人口10万人あたりの交通事故死者数は、本県は2.1人で、全国37位となっている。

### 交通事故死者数の推移

(人口10万人当たり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

県警察本部「交通統計」  
総務省「人口推計」

##### 調査時点

令和3年

##### 算出方法等

交通事故死者数(人口10万人当たり) =  
交通事故死者数 ÷ 総人口 × 10万

##### 備考

交通事故死者数は、交通事故の発生後24時間以内に死亡した人の数。

## 99. 火災発生件数

(単位:件)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和2年(2020)
1	46 鹿児島県	42.0
2	45 宮崎県	41.3
3	44 大分県	40.3
4	32 島根県	40.1
5	36 徳島県	39.7
6	2 青森県	38.9
7	35 山口県	38.2
8	20 長野県	37.8
9	19 山梨県	37.5
10	39 高知県	37.2
11	8 茨城県	36.7
12	33 岡山県	36.5
13	41 佐賀県	35.9
14	43 熊本県	34.7
15	24 三重県	34.7
16	1 北海道	33.8
17	37 香川県	33.6
18	10 群馬県	33.0
19	31 鳥取県	32.0
20	5 秋田県	31.9
21	30 和歌山県	31.9
22	29 奈良県	31.6
23	47 沖縄県	31.3
24	3 岩手県	31.1
25	9 栃木県	31.0
26	21 岐阜県	30.9
27	42 長崎県	30.0
28	6 山形県	28.8
29	4 宮城県	27.9
30	38 愛媛県	27.9
31	28 兵庫県	27.5
32	7 福島県	27.4
33	25 滋賀県	26.9
34	13 東京都	26.5
35	12 千葉県	26.3
36	34 広島県	26.3
37	23 愛知県	24.8
38	22 静岡県	24.2
39	40 福岡県	24.0
40	15 新潟県	23.3
41	18 福井県	22.4
42	11 埼玉県	21.6
43	27 大阪府	21.5
44	14 神奈川県	19.5
45	17 石川県	19.0
46	26 京都府	18.9
47	16 富山県	16.6

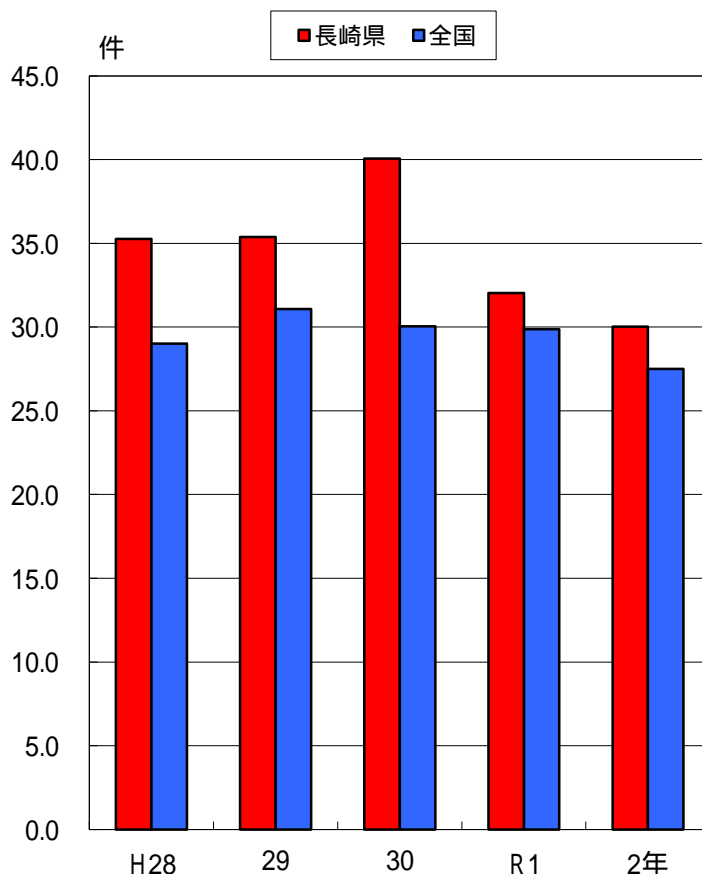
### 2年連続減少

令和2年中の火災発生件数を見ると、本県は394件、全国では34,691件であった。

また、人口10万人当たりでの火災発生件数は、全国27.5件に対し、本県は30.0件と全国を上回った。

### 火災発生件数の推移

(人口10万人当たり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省消防庁「消防白書」  
総務省「令和2年国勢調査結果」

##### 調査時点

令和2年

##### 算出方法等

火災発生件数(人口10万人当たり) =  
火災発生件数 ÷ 総人口 × 10万

## 100. 消防分団数

(単位: 団)

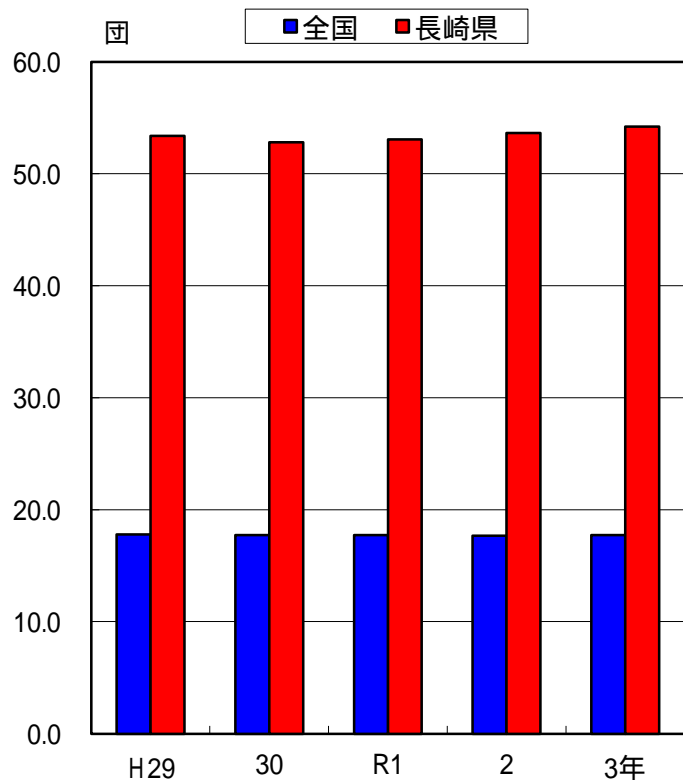
順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和3年(2021)
1	2 青森県	63.7
2	36 徳島県	59.1
3	42 長崎県	54.2
4	32 島根県	48.3
5	31 鳥取県	41.9
6	46 鹿児島県	40.3
7	39 高知県	39.0
8	44 大分県	37.4
9	5 秋田県	36.8
10	8 茨城県	36.4
11	3 岩手県	35.9
12	43 熊本県	34.9
13	30 和歌山県	33.6
14	18 福井県	31.2
15	16 富山県	30.9
16	7 福島県	30.9
17	6 山形県	30.8
18	20 長野県	30.0
19	35 山口県	28.2
20	38 愛媛県	27.6
21	19 山梨県	27.4
22	15 新潟県	25.6
23	37 香川県	25.2
24	24 三重県	24.9
25	41 佐賀県	24.7
26	33 岡山県	23.6
27	21 岐阜県	22.9
28	29 奈良県	22.8
29	28 兵庫県	22.4
30	17 石川県	22.3
31	10 群馬県	21.8
32	4 宮城県	21.0
33	1 北海道	20.3
34	34 広島県	19.2
	全 国	17.7
35	26 京都府	16.6
36	25 滋賀県	16.0
37	22 静岡県	15.9
38	9 栃木県	14.9
39	40 福岡県	14.0
40	45 宮崎県	13.5
41	12 千葉県	12.3
42	47 沖縄県	8.9
43	11 埼玉県	8.5
44	23 愛知県	8.0
45	14 神奈川県	5.8
46	13 東京都	5.1
47	27 大阪府	4.6

### 全国3位の長崎県

令和3年の本県の消防分団数は703団で、人口10万人当たりでは54.2団と、全国の17.7団を大きく上回っている。

### 消防分団数の推移

(人口10万人当たり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省消防庁「消防白書」  
総務省「人口推計」

##### 調査時点

令和3年4月1日(消防分団数)  
令和3年10月1日(総人口)

##### 算出方法等

消防分団数(人口10万人当たり) =  
消防分団数 ÷ 総人口 × 10万



## 1. 総面積

(単位: km<sup>2</sup>)

順位	市町名	総面積 令和4年(2022)
	県計	4,130.99
	市部計	3,642.02
	郡部計	488.96
1	対馬市	707.42
2	佐世保市	426.01
3	五島市	420.12
4	長崎市	405.86
5	諫早市	341.79
6	西海市	241.60
7	平戸市	235.12
8	雲仙市	214.31
9	新上五島町	213.99
10	南島原市	170.13
11	壱岐市	139.42
12	松浦市	130.55
13	大村市	126.73
14	島原市	82.96
15	東彼杵町	74.29
16	波佐見町	56.00
17	川棚町	37.25
18	佐々町	32.26
19	長与町	28.73
20	小値賀町	25.50
21	時津町	20.94

(単位: km<sup>2</sup>)

市町名	総面積 令和4年(2022)
県計	4,130.99
市部計	3,642.02
郡部計	488.96
1 長崎市	405.86
2 佐世保市	426.01
3 島原市	82.96
4 諫早市	341.79
5 大村市	126.73
6 平戸市	235.12
7 松浦市	130.55
8 対馬市	707.42
9 壱岐市	139.42
10 五島市	420.12
11 西海市	241.60
12 雲仙市	214.31
13 南島原市	170.13
14 長与町	28.73
15 時津町	20.94
16 東彼杵町	74.29
17 川棚町	37.25
18 波佐見町	56.00
19 小値賀町	25.50
20 佐々町	32.26
21 新上五島町	213.99

資料出所	・国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
調査時点	・令和4年10月1日

## 2. 可住地面積割合

(単位: %)

順位	市町名	可住地面積割合 令和4年(2022)
	県計	40.38
	市部計	41.31
	郡部計	33.39
1	長与町	65.51
2	南島原市	64.43
3	時津町	59.60
4	島原市	59.19
5	諫早市	57.58
6	壱岐市	57.45
7	松浦市	52.72
8	大村市	52.67
9	雲仙市	51.25
10	佐世保市	48.89
11	長崎市	46.30
12	佐々町	45.04
13	平戸市	43.83
14	西海市	43.43
15	小値賀町	43.25
16	川棚町	43.14
17	東彼杵町	39.86
18	波佐見町	38.25
19	五島市	34.53
20	新上五島町	18.37
21	対馬市	10.52

(単位: %)

市町名	可住地面積割合 令和4年(2022)
県計	40.38
市部計	41.31
郡部計	33.39
1 長崎市	46.30
2 佐世保市	48.89
3 島原市	59.19
4 諫早市	57.58
5 大村市	52.67
6 平戸市	43.83
7 松浦市	52.72
8 対馬市	10.52
9 壱岐市	57.45
10 五島市	34.53
11 西海市	43.43
12 雲仙市	51.25
13 南島原市	64.43
14 長与町	65.51
15 時津町	59.60
16 東彼杵町	39.86
17 川棚町	43.14
18 波佐見町	38.25
19 小値賀町	43.25
20 佐々町	45.04
21 新上五島町	18.37

資料出所	・総面積: 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 ・林野面積: 農林水産省「2020年農林業センサス」
調査時点	・総面積: 令和4年10月1日 ・林野面積: 令和2年2月1日
算出方法等	・可住地面積割合 = 可住地面積 ÷ 総面積 × 100 可住地面積 = 総面積 - (林野面積 + 主要湖沼面積) 主要湖沼: 1km <sup>2</sup> 以上で人造湖以外の湖沼である。 (長崎県には該当する主要湖沼はない。)

### 3. 総人口

(単位:人)

順位	市町名	総人口 令和3年(2021)
	県計	1,296,657
	市部計	1,158,843
	郡部計	137,814
1	長崎市	403,950
2	佐世保市	239,960
3	諫早市	132,997
4	大村市	95,939
5	島原市	42,597
6	南島原市	41,381
7	雲仙市	40,629
8	長与町	40,396
9	五島市	33,729
10	時津町	29,239
11	平戸市	28,822
12	対馬市	27,849
13	西海市	25,671
14	壱岐市	24,478
15	松浦市	20,841
16	新上五島町	17,060
17	波佐見町	14,224
18	佐々町	13,874
19	川棚町	13,204
20	東彼杵町	7,588
21	小値賀町	2,229

(単位:人)

市町名	総人口 令和3年(2021)
県計	1,296,657
市部計	1,158,843
郡部計	137,814
1 長崎市	403,950
2 佐世保市	239,960
3 島原市	42,597
4 諫早市	132,997
5 大村市	95,939
6 平戸市	28,822
7 松浦市	20,841
8 対馬市	27,849
9 壱岐市	24,478
10 五島市	33,729
11 西海市	25,671
12 雲仙市	40,629
13 南島原市	41,381
14 長与町	40,396
15 時津町	29,239
16 東彼杵町	7,588
17 川棚町	13,204
18 波佐見町	14,224
19 小値賀町	2,229
20 佐々町	13,874
21 新上五島町	17,060

令和3年の本県の人口は、1,296,657人で、令和2年の1,312,317人に比べて15,660人減少している。

市郡別に見ると、市部は1,158,843人で、令和2年の1,173,106人から14,263人減少し、郡部は137,814人で、令和2年の139,211人から1,397人減少している。

資料出所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県統計課「長崎県異動人口調査」</li> <li>・総務省統計局「令和2年国勢調査結果」</li> </ul>
調査時点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年10月1日</li> </ul>

## 4. 年少人口割合

(単位: %)

順位	市町名	年少人口割合 令和3年(2021)
	県 計	12.5
	市 部 計	12.4
	郡 部 計	13.6
1	佐々町	16.4
2	大村市	15.9
3	時津町	15.4
4	長与町	14.4
5	波佐見町	13.8
6	諫早市	13.3
7	佐世保市	12.9
8	川棚町	12.7
9	壱岐市	12.7
10	島原市	12.6
11	松浦市	12.3
12	雲仙市	11.9
13	対馬市	11.5
14	長崎市	11.5
15	平戸市	11.4
16	西海市	11.0
17	南島原市	11.0
18	東彼杵町	10.9
19	五島市	10.3
20	新上五島町	9.0
21	小値賀町	8.6

(単位: %)

市町名	年少人口割合 令和3年(2021)
県 計	12.5
市 部 計	12.4
郡 部 計	13.6
1 長崎市	11.5
2 佐世保市	12.9
3 島原市	12.6
4 諫早市	13.3
5 大村市	15.9
6 平戸市	11.4
7 松浦市	12.3
8 対馬市	11.5
9 壱岐市	12.7
10 五島市	10.3
11 西海市	11.0
12 雲仙市	11.9
13 南島原市	11.0
14 長与町	14.4
15 時津町	15.4
16 東彼杵町	10.9
17 川棚町	12.7
18 波佐見町	13.8
19 小値賀町	8.6
20 佐々町	16.4
21 新上五島町	9.0

本県の令和3年の年少人口は160,926人で、令和2年の164,303人と比べ3,377人の減少となっている。

また、年少人口割合は令和3年が12.5%で、令和2年の12.6%から0.1ポイント減少している。

資料出所	・県統計課「長崎県異動人口調査」 ・総務省統計局「令和2年国勢調査結果」
調査時点	・令和3年10月1日
算出方法等	・年少人口(0～14歳人口)÷総人口(年齢不詳を除く)×100

## 5. 生産年齢人口割合

(単位:%)

順位	市町名	生産年齢人口割合 令和3年(2021)
	県 計	53.8
	市 部 計	53.7
	郡 部 計	54.3
1	大 村 市	58.3
2	長 与 町	57.4
3	時 津 町	57.2
4	諫 早 市	55.6
5	長 崎 市	55.0
6	佐 々 町	54.9
7	佐 世 保 市	54.5
8	川 棚 町	53.6
9	波 佐 見 町	53.3
10	雲 仙 市	51.7
11	島 原 市	50.7
12	松 浦 市	49.4
13	西 海 市	49.2
14	対 馬 市	48.9
15	東 彼 杵 町	48.9
16	五 島 市	48.1
17	壱 岐 市	47.9
18	南 島 原 市	47.7
19	新上五島町	47.4
20	平 戸 市	46.4
21	小 値 賀 町	40.0

(単位:%)

市町名	生産年齢人口割合 令和3年(2021)
県 計	53.8
市 部 計	53.7
郡 部 計	54.3
1 長 崎 市	55.0
2 佐 世 保 市	54.5
3 島 原 市	50.7
4 諫 早 市	55.6
5 大 村 市	58.3
6 平 戸 市	46.4
7 松 浦 市	49.4
8 対 馬 市	48.9
9 壱 岐 市	47.9
10 五 島 市	48.1
11 西 海 市	49.2
12 雲 仙 市	51.7
13 南 島 原 市	47.7
14 長 与 町	57.4
15 時 津 町	57.2
16 東 彼 杵 町	48.9
17 川 棚 町	53.6
18 波 佐 見 町	53.3
19 小 値 賀 町	40.0
20 佐 々 町	54.9
21 新上五島町	47.4

本県の令和3年の生産年齢人口は691,529人で、令和2年の706,077人と比べ14,548人の減少となっている。

また、生産年齢人口割合は令和3年が53.8%で、令和2年の54.3%から0.5ポイント減少している。

資料出所	・県統計課「長崎県異動人口調査」 ・総務省統計局「令和2年国勢調査結果」
調査時点	・令和3年10月1日
算出方法等	・生産年齢人口(15～64歳人口) ÷ 総人口(年齢不詳を除く) × 100

## 6. 老年人口割合

(単位: %)

順位	市町名	老年人口割合 令和3年(2021)
	県 計	33.7
	市 部 計	33.9
	郡 部 計	32.0
1	小 値 賀 町	51.5
2	新上五島町	43.6
3	平 戸 市	42.1
4	五 島 市	41.6
5	南島原市	41.4
6	東 彼 杵 町	40.2
7	西 海 市	39.9
8	対 馬 市	39.6
9	壱 岐 市	39.4
10	松 浦 市	38.3
11	島 原 市	36.8
12	雲 仙 市	36.4
13	川 棚 町	33.7
14	長 崎 市	33.5
15	波 佐 見 町	32.9
16	佐 世 保 市	32.6
17	諫 早 市	31.1
18	佐 々 町	28.8
19	長 与 町	28.1
20	時 津 町	27.4
21	大 村 市	25.8

(単位: %)

市町名	老年人口割合 令和3年(2021)
県 計	33.7
市 部 計	33.9
郡 部 計	32.0
1 長 崎 市	33.5
2 佐 世 保 市	32.6
3 島 原 市	36.8
4 諫 早 市	31.1
5 大 村 市	25.8
6 平 戸 市	42.1
7 松 浦 市	38.3
8 対 馬 市	39.6
9 壱 岐 市	39.4
10 五 島 市	41.6
11 西 海 市	39.9
12 雲 仙 市	36.4
13 南 島 原 市	41.4
14 長 与 町	28.1
15 時 津 町	27.4
16 東 彼 杵 町	40.2
17 川 棚 町	33.7
18 波 佐 見 町	32.9
19 小 値 賀 町	51.5
20 佐 々 町	28.8
21 新上五島町	43.6

本県の令和3年の老年人口は432,622人で、令和2年の430,353人と比べ2,269人の増加となっている。

また、老年人口割合は令和3年が33.7%で、令和2年の33.1%から0.6ポイント増加している。

資料出所	・県統計課「長崎県異動人口調査」 ・総務省統計局「令和2年国勢調査結果」
調査時点	・令和3年10月1日
算出方法等	・老年人口(65歳以上人口) ÷ 総人口(年齢不詳を除く) × 100

## 7. 就業率

(単位:%)

順位	市町名	15歳以上人口当たり 令和2年(2020)
	県計	57.0
	市部計	56.9
	郡部計	58.2
1	波佐見町	63.4
2	佐々町	61.8
3	雲仙市	61.4
4	大村市	60.6
5	松浦市	60.3
6	東彼杵町	60.2
7	時津町	59.0
8	諫早市	58.9
9	長与町	58.8
10	川棚町	58.4
11	西海市	58.3
12	佐世保市	57.3
13	島原市	57.0
14	対馬市	56.8
15	南島原市	56.3
16	平戸市	56.2
17	壱岐市	55.5
18	長崎市	55.1
19	小値賀町	53.5
20	五島市	52.0
21	新上五島町	48.4

(単位:%)

市町名	15歳以上人口当たり 令和2年(2020)
県計	57.0
市部計	56.9
郡部計	58.2
1長崎市	55.1
2佐世保市	57.3
3島原市	57.0
4諫早市	58.9
5大村市	60.6
6平戸市	56.2
7松浦市	60.3
8対馬市	56.8
9壱岐市	55.5
10五島市	52.0
11西海市	58.3
12雲仙市	61.4
13南島原市	56.3
14長与町	58.8
15時津町	59.0
16東彼杵町	60.2
17川棚町	58.4
18波佐見町	63.4
19小値賀町	53.5
20佐々町	61.8
21新上五島町	48.4

本県の実業率(15歳以上人口当たり)は、令和2年において57.0%(648,138人)である。

県内の市町で最も高いのは波佐見町の63.4%で、最も低いのは新上五島町の48.4%である。

資料出所	・総務省統計局「令和2年国勢調査結果」
調査時点	・令和2年10月1日
算出方法等	・全就業者数÷15歳以上人口×100

## 8. 就業者割合(第1次産業)

(単位:%)

順位	市町名	第1次産業 就業者割合 令和2年(2020)
	県計	6.7
	市部計	6.9
	郡部計	5.0
1	小値賀町	28.8
2	雲仙市	22.7
3	南島原市	22.5
4	対馬市	18.8
5	平戸市	18.0
6	壱岐市	16.9
7	東彼杵町	15.5
8	西海市	15.1
9	五島市	14.9
10	島原市	14.4
11	松浦市	13.1
12	新上五島町	10.0
13	諫早市	5.7
14	佐々町	4.7
15	川棚町	4.3
16	波佐見町	4.0
17	大村市	3.8
18	佐世保市	3.8
19	長与町	2.7
20	時津町	1.9
21	長崎市	1.7

(単位:%)

市町名	第1次産業 就業者割合 令和2年(2020)
県計	6.7
市部計	6.9
郡部計	5.0
1長崎市	1.7
2佐世保市	3.8
3島原市	14.4
4諫早市	5.7
5大村市	3.8
6平戸市	18.0
7松浦市	13.1
8対馬市	18.8
9壱岐市	16.9
10五島市	14.9
11西海市	15.1
12雲仙市	22.7
13南島原市	22.5
14長与町	2.7
15時津町	1.9
16東彼杵町	15.5
17川棚町	4.3
18波佐見町	4.0
19小値賀町	28.8
20佐々町	4.7
21新上五島町	10.0

本県の第1次産業の就業率は、令和2年において6.7%である。

県内の市町で最も高いのは小値賀町の28.8%で、最も低いのは長崎市の1.7%である。

資料出所	・総務省統計局「令和2国勢調査結果」
調査時点	・令和2年10月1日
算出方法等	・第1次産業就業者 ÷ 全就業者数 (分類不能の産業を除く) × 100



## 9. 就業者割合(第2次産業)

(単位:%)

順位	市町名	第2次産業 就業者割合 令和2年(2020)
	県計	19.3
	市部計	19.0
	郡部計	22.2
1	波佐見町	34.0
2	西海市	30.9
3	松浦市	28.4
4	佐々町	26.3
5	川棚町	25.9
6	東彼杵町	23.2
7	諫早市	22.8
8	時津町	22.3
9	大村市	19.7
10	雲仙市	19.6
11	平戸市	19.2
12	佐世保市	19.0
13	島原市	18.6
14	長与町	18.1
15	南島原市	18.1
16	長崎市	17.3
17	新上五島町	15.6
18	壱岐市	15.2
19	対馬市	13.5
20	五島市	12.9
21	小値賀町	9.0

(単位:%)

市町名	第2次産業 就業者割合 令和2年(2020)
県計	19.3
市部計	19.0
郡部計	22.2
1長崎市	17.3
2佐世保市	19.0
3島原市	18.6
4諫早市	22.8
5大村市	19.7
6平戸市	19.2
7松浦市	28.4
8対馬市	13.5
9壱岐市	15.2
10五島市	12.9
11西海市	30.9
12雲仙市	19.6
13南島原市	18.1
14長与町	18.1
15時津町	22.3
16東彼杵町	23.2
17川棚町	25.9
18波佐見町	34.0
19小値賀町	9.0
20佐々町	26.3
21新上五島町	15.6

本県の第2次産業の就業率は、令和2年において19.3%である。

県内の市町で最も高いのは波佐見町の34.0%で、最も低いのは小値賀町の9.0%である

資料出所	・総務省統計局「令和2年国勢調査結果」
調査時点	・令和2年10月1日
算出方法等	・第2次産業就業者 ÷ 全就業者数 (分類不能の産業を除く) × 100

## 10. 就業者割合(第3次産業)

(単位:%)

順位	市町名	第3次産業 就業者割合 令和2年(2020)
	県計	74.0
	市部計	74.1
	郡部計	72.7
1	長崎市	81.0
2	長与町	79.1
3	佐世保市	77.2
4	大村市	76.4
5	時津町	75.8
6	新上五島町	74.4
7	五島市	72.2
8	諫早市	71.5
9	川棚町	69.8
10	佐々町	69.0
11	壱岐市	67.9
12	対馬市	67.7
13	島原市	67.0
14	平戸市	62.9
15	小値賀町	62.1
16	波佐見町	62.0
17	東彼杵町	61.3
18	南島原市	59.4
19	松浦市	58.6
20	雲仙市	57.7
21	西海市	54.0

(単位:%)

市町名	第3次産業 就業者割合 令和2年(2020)
県計	74.0
市部計	74.1
郡部計	72.7
1長崎市	81.0
2佐世保市	77.2
3島原市	67.0
4諫早市	71.5
5大村市	76.4
6平戸市	62.9
7松浦市	58.6
8対馬市	67.7
9壱岐市	67.9
10五島市	72.2
11西海市	54.0
12雲仙市	57.7
13南島原市	59.4
14長与町	79.1
15時津町	75.8
16東彼杵町	61.3
17川棚町	69.8
18波佐見町	62.0
19小値賀町	62.1
20佐々町	69.0
21新上五島町	74.4

本県の第3次産業の就業率は、令和2年において74.0%である。

県内の市町で最も高いのは長崎市の81.0%で、最も低いのは西海市の54.0%である。

資料出所	・総務省統計局「令和2国勢調査結果」
調査時点	・令和2年10月1日
算出方法等	・第3次産業就業者 ÷ 全就業者数 (分類不能の産業を除く) × 100

## 11. 漁業就業者数

(単位:人)

順位	市町名	人口百人当たり 平成30年(2018)
	県計	0.9
	市部計	0.9
	郡部計	0.8
1	対馬市	7.6
2	小値賀町	6.1
3	新上五島町	4.8
4	平戸市	4.5
5	壱岐市	3.5
6	五島市	2.7
7	松浦市	2.3
8	西海市	2.1
9	南島原市	1.0
10	雲仙市	0.8
11	島原市	0.7
12	佐世保市	0.6
13	東彼杵町	0.3
14	諫早市	0.3
15	川棚町	0.3
16	長崎市	0.2
17	時津町	0.2
18	大村市	0.1
19	長与町	0.1
	波佐見町	-
	佐々町	-

(単位:人)

市町名	人口百人当たり 平成30年(2018)
県計	0.9
市部計	0.9
郡部計	0.8
1長崎市	0.2
2佐世保市	0.6
3島原市	0.7
4諫早市	0.3
5大村市	0.1
6平戸市	4.5
7松浦市	2.3
8対馬市	7.6
9壱岐市	3.5
10五島市	2.7
11西海市	2.1
12雲仙市	0.8
13南島原市	1.0
14長与町	0.1
15時津町	0.2
16東彼杵町	0.3
17川棚町	0.3
18波佐見町	-
19小値賀町	6.1
20佐々町	-
21新上五島町	4.8

本県の漁業就業者は11,762人で、人口百人当たり漁業就業者数は0.9人であった。

前回調査のあった平成25年の漁業就業者数は14,310人で、5年間で2,548人減少している。

資料出所	・農林水産省「2018年漁業センサス」
調査時点	・平成30年11月1日
算出方法等	・漁業就業者÷人口(平成30年11月1日)×100

## 12. 総農家数

(単位:戸)

順位	市町名	総農家数 令和2年(2020)
	県計	28,282
	市部計	25,335
	郡部計	2,947
1	諫早市	3,606
2	雲仙市	3,023
3	佐世保市	2,776
4	南島原市	2,576
5	長崎市	2,343
6	平戸市	2,079
7	壱岐市	1,818
8	西海市	1,329
9	五島市	1,266
10	大村市	1,226
11	島原市	1,205
12	松浦市	1,182
13	対馬市	906
14	東彼杵町	663
15	波佐見町	558
16	長与町	409
17	川棚町	324
18	佐々町	275
19	時津町	265
20	新上五島町	245
21	小値賀町	208

(単位:戸)

市町名	総農家数 令和2年(2020)
県計	28,282
市部計	25,335
郡部計	2,947
1長崎市	2,343
2佐世保市	2,776
3島原市	1,205
4諫早市	3,606
5大村市	1,226
6平戸市	2,079
7松浦市	1,182
8対馬市	906
9壱岐市	1,818
10五島市	1,266
11西海市	1,329
12雲仙市	3,023
13南島原市	2,576
14長与町	409
15時津町	265
16東彼杵町	663
17川棚町	324
18波佐見町	558
19小値賀町	208
20佐々町	275
21新上五島町	245

本県の令和2年の総農家数は28,282戸で、前回調査(平成27年)の33,802戸と比較して5,520戸減少している。

資料出所	・農林水産省「2020農林業センサス」
調査時点	・令和2年2月1日現在

### 13. 年間商品販売額(卸売・小売業)

(単位:万円)

(単位:万円)

順位	市町名	1事業所あたり 平成27年(2015)	市町名	1事業所あたり 平成27年(2015)
	県計	20,268	県計	20,268
	市部計	20,783	市部計	20,783
	郡部計	15,818	郡部計	15,818
1	時津町	35,252	1 長崎市	25,765
2	佐世保市	27,655	2 佐世保市	27,655
3	大村市	25,909	3 島原市	15,543
4	長崎市	25,765	4 諫早市	22,614
5	諫早市	22,614	5 大村市	25,909
6	島原市	15,543	6 平戸市	7,378
7	長与町	14,531	7 松浦市	13,551
8	松浦市	13,551	8 対馬市	10,446
9	佐々町	13,122	9 壱岐市	7,331
10	波佐見町	12,986	10 五島市	9,672
11	対馬市	10,446	11 西海市	8,467
12	五島市	9,672	12 雲仙市	8,491
13	雲仙市	8,491	13 南島原市	8,272
14	西海市	8,467	14 長与町	14,531
15	南島原市	8,272	15 時津町	35,252
16	東彼杵町	8,270	16 東彼杵町	8,270
17	平戸市	7,378	17 川棚町	7,274
18	壱岐市	7,331	18 波佐見町	12,986
19	川棚町	7,274	19 小値賀町	3,239
20	新上五島町	6,044	20 佐々町	13,122
21	小値賀町	3,239	21 新上五島町	6,044

平成27年の1事業所当たり年間商品販売額(卸売・小売)は2億268万円で、平成25年に比べ678万円(3.5%)の増加となった。

市郡別でみると、市部は2億783万円で478万円(2.4%)の増加となり、郡部も1億5,818万円で2,269万円(16.7%)の増加となった。

平成25年は「平成26年商業統計調査」(経済産業省)の結果

資料出所	・総務省、経済産業省 「平成28年経済センサス-活動調査」
調査時点	・平成28年6月1日 (年間商品販売額は平成27年1月1日～平成27年12月31日の販売額)
算出方法等	・年間商品販売額÷事業所数

## 14. 製造品出荷額等

(単位:万円)

順位	市町名	1事業所当たり 令和2年(2020)
	県計	117,094
	市部計	131,451
	郡部計	96,032
1	西海市	346,974
2	諫早市	289,518
3	佐々町	283,815
4	川棚町	144,352
5	長崎市	142,646
6	大村市	132,098
7	松浦市	96,107
8	時津町	85,654
9	佐世保市	73,344
10	雲仙市	72,790
11	波佐見町	55,339
12	島原市	53,349
13	長与町	32,914
14	平戸市	30,351
15	南島原市	17,834
16	壱岐市	17,550
17	対馬市	15,344
18	五島市	15,335
19	新上五島町	8,868
	東彼杵町	X
	小値賀町	X

(単位:万円)

	市町名	1事業所当たり 令和2年(2020)
	県計	117,094
	市部計	131,451
	郡部計	96,032
1	長崎市	142,646
2	佐世保市	73,344
3	島原市	53,349
4	諫早市	289,518
5	大村市	132,098
6	平戸市	30,351
7	松浦市	96,107
8	対馬市	15,344
9	壱岐市	17,550
10	五島市	15,335
11	西海市	346,974
12	雲仙市	72,790
13	南島原市	17,834
14	長与町	32,914
15	時津町	85,654
16	東彼杵町	X
17	川棚町	144,352
18	波佐見町	55,339
19	小値賀町	X
20	佐々町	283,815
21	新上五島町	8,868

令和2年の1事業所当たり製造品出荷額等は11億7,094万円で、令和元年に比べ県全体で8,352万円(7.7%)増加した。

市郡別でみると、市部では13億1,451万円で、前回調査に比べ1億4,737万円(12.6%)の増加、郡部では9億6,032万円で前回調査に比べ2億5,539万(36.2%)の増加となった。

資料出所	・総務省、経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」 ・経済産業省「2020年工業統計調査結果確報」
調査期日	・令和3年6月1日 (製造品出荷額等・・・令和2年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額およびその他収入額の合計)
算出方法等	・製造品出荷額等 ÷ 事業所数(従業者4人以上)

## 15. 持ち家比率

(単位:%)

順位	市町名	持ち家比率 令和2年(2020)
	県計	64.9
	市部計	64.3
	郡部計	70.8
1	南島原市	84.7
2	東彼杵町	82.8
3	壱岐市	81.7
4	雲仙市	81.2
5	新上五島町	81.0
6	平戸市	80.5
7	西海市	77.8
8	小値賀町	77.3
9	五島市	76.2
10	波佐見町	75.5
11	松浦市	74.6
12	川棚町	71.3
13	島原市	70.1
14	長与町	69.7
15	対馬市	68.7
16	諫早市	66.8
17	佐々町	63.0
18	時津町	62.9
19	大村市	61.3
20	佐世保市	60.0
21	長崎市	58.5

(単位:%)

市町名	持ち家比率 令和2年(2020)
県計	64.9
市部計	64.3
郡部計	70.8
1長崎市	58.5
2佐世保市	60.0
3島原市	70.1
4諫早市	66.8
5大村市	61.3
6平戸市	80.5
7松浦市	74.6
8対馬市	68.7
9壱岐市	81.7
10五島市	76.2
11西海市	77.8
12雲仙市	81.2
13南島原市	84.7
14長与町	69.7
15時津町	62.9
16東彼杵町	82.8
17川棚町	71.3
18波佐見町	75.5
19小値賀町	77.3
20佐々町	63.0
21新上五島町	81.0

本県の令和2年持ち家比率は64.9%である。  
市郡別にみると、市部は64.3%、郡部は70.8%となっており、それぞれ最も比率が高いのは、市部は南島原市の84.7%、郡部は東彼杵町の82.8%である。

資料出所	・総務省統計局「令和2国勢調査結果」
調査時点	・令和2年10月1日
算出方法等	・持ち家に住む一般世帯数 ÷ 住宅に住む一般世帯数 × 100

## 16. 自動車保有車両数

(単位:両)

順位	市町名	人口千人当たり 令和3年(2021)
	県 計	713
	市 部 計	709
	郡 部 計	751
1	東 彼 杵 町	952
2	壱 岐 市	946
3	南 島 原 市	935
4	松 浦 市	922
5	雲 仙 市	916
6	対 馬 市	906
7	西 海 市	899
8	平 戸 市	863
9	島 原 市	851
10	諫 早 市	840
11	波 佐 見 町	834
12	五 島 市	808
13	川 棚 町	802
14	時 津 町	776
15	佐 々 町	768
16	大 村 市	741
17	新上五島町	732
18	佐 世 保 市	705
19	小 値 賀 町	694
20	長 与 町	654
21	長 崎 市	531

(単位:両)

市町名	人口千人当たり 令和3年(2021)
県 計	713
市 部 計	709
郡 部 計	751
1 長 崎 市	531
2 佐 世 保 市	705
3 島 原 市	851
4 諫 早 市	840
5 大 村 市	741
6 平 戸 市	863
7 松 浦 市	922
8 対 馬 市	906
9 壱 岐 市	946
10 五 島 市	808
11 西 海 市	899
12 雲 仙 市	916
13 南 島 原 市	935
14 長 与 町	654
15 時 津 町	776
16 東 彼 杵 町	952
17 川 棚 町	802
18 波 佐 見 町	834
19 小 値 賀 町	694
20 佐 々 町	768
21 新上五島町	732

令和3年の本県の人口千人当たりの自動車保有車両数は713台で、市部が709台、郡部が751台となっている。

最も多いところは東彼杵町で952台、最も少ないところは長崎市で531台である。

資料出所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九州運輸局「各縣市町村別保有車両数」</li> <li>・長崎県軽自動車協会「市区町村別軽自動車保有車両数」</li> <li>・県統計課「長崎県異動人口調査」</li> </ul>
調査時点	・令和3年3月31日(小型二輪は除く)
算出方法等	・自動車保有車両数 ÷ 総人口 × 1,000
備考	不明および米軍車両は除く



## 17. 胃がん検診受診率

(単位:%)

順位	市町名	胃がん検診受診率 令和2年度(2020)
	県 計	9.6
	市 部 計	...
	郡 部 計	...
1	壱 岐 市	23.6
2	佐 々 町	21.3
3	対 馬 市	20.0
4	新上五島町	16.4
5	川 棚 町	14.4
6	西 海 市	13.2
7	佐 世 保 市	12.7
8	東 彼 杵 町	12.6
9	諫 早 市	11.7
10	平 戸 市	11.4
11	大 村 市	11.2
12	長 与 町	10.0
13	松 浦 市	9.7
14	南 島 原 市	8.8
15	島 原 市	8.5
16	雲 仙 市	8.2
17	小 値 賀 町	7.8
18	波 佐 見 町	7.0
19	長 崎 市	5.3
20	五 島 市	4.4
21	時 津 町	3.1

(単位:%)

市町名	胃がん検診受診率 令和2年度(2020)
県 計	9.6
市 部 計	...
郡 部 計	...
1 長 崎 市	5.3
2 佐 世 保 市	12.7
3 島 原 市	8.5
4 諫 早 市	11.7
5 大 村 市	11.2
6 平 戸 市	11.4
7 松 浦 市	9.7
8 対 馬 市	20.0
9 壱 岐 市	23.6
10 五 島 市	4.4
11 西 海 市	13.2
12 雲 仙 市	8.2
13 南 島 原 市	8.8
14 長 与 町	10.0
15 時 津 町	3.1
16 東 彼 杵 町	12.6
17 川 棚 町	14.4
18 波 佐 見 町	7.0
19 小 値 賀 町	7.8
20 佐 々 町	21.3
21 新上五島町	16.4

本県の令和2年度胃がん検診受診率は9.6%となっている。

資料出所	・厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告(健康増進編)」
調査時点	・令和2年度
算出方法等	・ $(前年度の受診者数 + 当該年度の受診者数 - 2年連続の受診者数) \div 当該年度の対象者数 \times 100$

## 18. 老人クラブ加入率

(単位:%)

順位	市町名	加入率 令和4年(2022)
	県計	13.3
	市部計	...
	郡部計	...
1	小値賀町	71.1
2	東彼杵町	47.9
3	壱岐市	44.7
4	波佐見町	38.5
5	南島原市	26.6
6	西海市	25.5
7	川棚町	23.7
8	対馬市	21.3
9	新上五島町	20.8
10	五島市	19.9
11	平戸市	18.8
12	雲仙市	17.8
13	松浦市	13.2
14	島原市	12.1
15	諫早市	12.0
16	佐世保市	10.8
17	時津町	10.4
18	長与町	9.4
19	大村市	8.7
20	長崎市	6.9
21	佐々町	5.6

(単位:%)

市町名	加入率 令和4年(2022)
県計	13.3
市部計	...
郡部計	...
1長崎市	6.9
2佐世保市	10.8
3島原市	12.1
4諫早市	12.0
5大村市	8.7
6平戸市	18.8
7松浦市	13.2
8対馬市	21.3
9壱岐市	44.7
10五島市	19.9
11西海市	25.5
12雲仙市	17.8
13南島原市	26.6
14長与町	9.4
15時津町	10.4
16東彼杵町	47.9
17川棚町	23.7
18波佐見町	38.5
19小値賀町	71.1
20佐々町	5.6
21新上五島町	20.8

本県の令和4年度老人クラブ加入率は13.3%である。

県内の市町で加入率が最も高いのは小値賀町の71.1%で、最も低いのは佐々町の5.6%である。

資料出所	・(公財)長崎県老人クラブ連合会「光と風の輪」
調査時点	・令和4年4月1日
算出方法	・老人クラブ会員数(平成4年4月1日) ÷ 60歳以上人口 × 100

## 19. 小学校の児童数

(単位:人)

順位	市町名	1校当たり 令和4年(2022)
	県計	212
	市部計	209
	郡部計	238
1	佐々町	495
2	長与町	468
3	時津町	434
4	大村市	423
5	佐世保市	289
6	長崎市	265
7	諫早市	265
8	波佐見町	263
9	島原市	231
10	川棚町	224
11	東彼杵町	136
12	南島原市	130
13	松浦市	127
14	雲仙市	122
15	西海市	107
16	五島市	99
17	平戸市	94
18	対馬市	77
19	壱岐市	74
20	新上五島町	60
21	小値賀町	46

(単位:人)

市町名	1校当たり 令和4年(2022)
県計	212
市部計	209
郡部計	238
1 長崎市	265
2 佐世保市	289
3 島原市	231
4 諫早市	265
5 大村市	423
6 平戸市	94
7 松浦市	127
8 対馬市	77
9 壱岐市	74
10 五島市	99
11 西海市	107
12 雲仙市	122
13 南島原市	130
14 長与町	468
15 時津町	434
16 東彼杵町	136
17 川棚町	224
18 波佐見町	263
19 小値賀町	46
20 佐々町	495
21 新上五島町	60

県内の令和4年の小学校の学校数は、320校で、児童数は67,941人であった。  
また、1校当たりの生徒数は212人であった。

資料出所	・文部科学省「学校基本調査」
調査時点	・令和4年5月1日
算出方法等	・児童数 ÷ 学校数

## 20. 中学校の生徒数

(単位:人)

順位	市町名	1校当たり 令和4年(2022)
	県計	192
	市部計	186
	郡部計	253
1	大村市	499
2	時津町	473
3	佐々町	407
4	波佐見町	393
5	長与町	376
6	川棚町	350
7	佐世保市	249
8	諫早市	242
9	島原市	225
10	長崎市	203
11	壱岐市	182
12	雲仙市	148
13	南島原市	128
14	西海市	100
15	東彼杵町	96
16	平戸市	89
17	松浦市	82
18	新上五島町	75
19	五島市	65
20	対馬市	65
21	小値賀町	43

(単位:人)

市町名	1校当たり 令和4年(2022)
県計	192
市部計	186
郡部計	253
1 長崎市	203
2 佐世保市	249
3 島原市	225
4 諫早市	242
5 大村市	499
6 平戸市	89
7 松浦市	82
8 対馬市	65
9 壱岐市	182
10 五島市	65
11 西海市	100
12 雲仙市	148
13 南島原市	128
14 長与町	376
15 時津町	473
16 東彼杵町	96
17 川棚町	350
18 波佐見町	393
19 小値賀町	43
20 佐々町	407
21 新上五島町	75

県内の令和4年の中学校の学校数は、184校で生徒数は35,388人であった。  
また、1校当たりの生徒数は192人であった。

資料出所	・文部科学省「学校基本調査」
調査時点	・令和4年5月1日
算出方法	・生徒数 ÷ 学校数

## 21.歳出決算額(市町財政)

(単位:円)

順位	市町名	人口1人当たり 令和2年度(2020)
	県計	724,431
	市部計	729,409
	郡部計	682,476
1	小値賀町	1,707,245
2	対馬市	1,253,195
3	新上五島町	1,210,026
4	松浦市	1,125,429
5	平戸市	1,065,800
6	壱岐市	1,056,555
7	西海市	1,044,705
8	五島市	1,017,518
9	南島原市	917,265
10	雲仙市	855,571
11	東彼杵町	798,151
12	波佐見町	759,221
13	佐々町	673,582
14	長崎市	673,180
15	島原市	656,483
16	諫早市	652,346
17	大村市	622,591
18	佐世保市	622,299
19	川棚町	609,359
20	時津町	574,825
21	長与町	454,224

(単位:円)

市町名	人口1人当たり 令和2年度(2020)
県計	724,431
市部計	729,409
郡部計	682,476
1長崎市	673,180
2佐世保市	622,299
3島原市	656,483
4諫早市	652,346
5大村市	622,591
6平戸市	1,065,800
7松浦市	1,125,429
8対馬市	1,253,195
9壱岐市	1,056,555
10五島市	1,017,518
11西海市	1,044,705
12雲仙市	855,571
13南島原市	917,265
14長与町	454,224
15時津町	574,825
16東彼杵町	798,151
17川棚町	609,359
18波佐見町	759,221
19小値賀町	1,707,245
20佐々町	673,582
21新上五島町	1,210,026

本県の令和2年度普通会計決算における人口1人当たり歳出決算額は、県全体では724,431円である。

市町別で最も大きいのは小値賀町の1,707,245円で、最も小さいのは長与町の454,224円である。

資料出所	・県市町村課「令和2年度市町村財政の概要」 ・総務省統計局「令和2年国勢調査結果」
調査時点	・令和2年度
算出方法	・令和2年度市町歳出決算額(普通会計)÷総人口

## 2.2.市町民税収入額(市町財政)

(単位:円)

順位	市町名	人口1人当たり 令和2年度(2020)
	県 計	51,109
	市 部 計	51,343
	郡 部 計	49,139
1	長 与 町	60,032
2	長 崎 市	59,004
3	大 村 市	52,661
4	佐 世 保 市	52,318
5	諫 早 市	52,044
6	時 津 町	51,492
7	対 馬 市	48,784
8	佐 々 町	48,457
9	川 棚 町	44,081
10	新上五島町	43,108
11	松 浦 市	42,106
12	島 原 市	40,986
13	五 島 市	40,932
14	西 海 市	39,171
15	平 戸 市	38,171
16	東 彼 杵 町	37,055
17	壱 岐 市	36,543
18	波 佐 見 町	35,967
19	雲 仙 市	35,875
20	南 島 原 市	32,372
21	小 値 賀 町	27,723

(単位:円)

市町名	人口1人当たり 令和2年度(2020)
県 計	51,109
市 部 計	51,343
郡 部 計	49,139
1 長 崎 市	59,004
2 佐 世 保 市	52,318
3 島 原 市	40,986
4 諫 早 市	52,044
5 大 村 市	52,661
6 平 戸 市	38,171
7 松 浦 市	42,106
8 対 馬 市	48,784
9 壱 岐 市	36,543
10 五 島 市	40,932
11 西 海 市	39,171
12 雲 仙 市	35,875
13 南 島 原 市	32,372
14 長 与 町	60,032
15 時 津 町	51,492
16 東 彼 杵 町	37,055
17 川 棚 町	44,081
18 波 佐 見 町	35,967
19 小 値 賀 町	27,723
20 佐 々 町	48,457
21 新上五島町	43,108

本県の令和2年度人口1人当たり市町民税収入額は、県全体で51,109円である。  
市町別で人口1人当たり市町民税収入額が最も大きいのは長与町の60,032円で、  
最も小さいのは小値賀町の27,723円である。

資料出所	・県市町村課「令和2年度市町村財政の概要」 ・総務省統計局「令和2年国勢調査結果」
調査時点	・令和2年度
算出方法等	・令和2年度市町民税収入額 ÷ 総人口

## 23. 交通事故発生件数

(単位:件)

順位	市町名	人口千人当たり 令和3年(2021)
	県計	2.16
	市部計	2.18
	郡部計	2.00
1	東彼杵町	3.56
2	諫早市	3.50
3	時津町	3.01
4	大村市	2.44
5	長崎市	2.29
6	川棚町	2.27
7	佐々町	2.16
8	佐世保市	2.07
9	雲仙市	2.07
10	長与町	1.78
11	島原市	1.67
12	平戸市	1.56
13	南島原市	1.55
14	西海市	1.44
15	松浦市	1.44
16	波佐見町	1.34
17	対馬市	1.01
18	壱岐市	0.90
19	小値賀町	0.90
20	五島市	0.83
21	新上五島町	0.41

(単位:件)

市町名	人口千人当たり 令和3年(2021)
県計	2.16
市部計	2.18
郡部計	2.00
1長崎市	2.29
2佐世保市	2.07
3島原市	1.67
4諫早市	3.50
5大村市	2.44
6平戸市	1.56
7松浦市	1.44
8対馬市	1.01
9壱岐市	0.90
10五島市	0.83
11西海市	1.44
12雲仙市	2.07
13南島原市	1.55
14長与町	1.78
15時津町	3.01
16東彼杵町	3.56
17川棚町	2.27
18波佐見町	1.34
19小値賀町	0.90
20佐々町	2.16
21新上五島町	0.41

本県の令和3年の人口千人当たりの交通事故発生件数は、2.16件となった。  
市郡別でみると、市部は2.18件、郡部は2.00件となっている。

資料出所	・県警察本部「交通統計」 ・県統計課「長崎県異動人口調査」
調査時点	・令和3年
算出方法等	・交通事故発生件数 ÷ 推計人口 × 1,000

## 24. 火災発生件数

(単位:件)

順位	市町名	人口千人当たり 令和2年(2020)
	県計	0.30
	市部計	0.30
	郡部計	0.29
1	小値賀町	1.75
2	平戸市	1.12
3	壱岐市	1.12
4	東彼杵町	1.04
5	五島市	0.67
6	西海市	0.61
7	佐々町	0.58
8	南島原市	0.50
9	雲仙市	0.36
10	対馬市	0.35
11	松浦市	0.33
12	諫早市	0.25
13	島原市	0.25
14	佐世保市	0.25
15	新上五島町	0.23
16	川棚町	0.22
17	時津町	0.20
18	長崎市	0.20
19	大村市	0.17
20	波佐見町	0.14
21	長与町	0.12

(単位:件)

市町名	人口千人当たり 令和2年(2020)
県計	0.30
市部計	0.30
郡部計	0.29
1長崎市	0.20
2佐世保市	0.25
3島原市	0.25
4諫早市	0.25
5大村市	0.17
6平戸市	1.12
7松浦市	0.33
8対馬市	0.35
9壱岐市	1.12
10五島市	0.67
11西海市	0.61
12雲仙市	0.36
13南島原市	0.50
14長与町	0.12
15時津町	0.20
16東彼杵町	1.04
17川棚町	0.22
18波佐見町	0.14
19小値賀町	1.75
20佐々町	0.58
21新上五島町	0.23

本県の令和2年の火災発生件数は、市部が354件、郡部が40件の計394件であった。

人口千人当たりの火災発生件数をみると、市部が0.30件、郡部が0.29件となっている。

資料出所	・県危機管理監「消防防災年報」 ・総務省統計局「令和2年国勢調査結果」
調査時点	・令和2年
算出方法等	・火災発生件数 ÷ 総人口 × 1,000



## 25. 消防団員数

(単位:人)

順位	市町名	人口千人当たり 令和3年(2021)
	県計	14.5
	市部計	14.0
	郡部計	18.5
1	小値賀町	62.8
2	対馬市	52.1
3	新上五島町	48.1
4	東彼杵町	45.0
5	西海市	44.5
6	松浦市	40.3
7	五島市	37.5
8	壱岐市	36.5
9	雲仙市	36.3
10	平戸市	35.4
11	南島原市	30.0
12	波佐見町	21.3
13	川棚町	19.2
14	島原市	14.4
15	佐々町	12.7
16	諫早市	11.6
17	時津町	7.9
18	長与町	7.0
19	佐世保市	6.7
20	長崎市	6.4
21	大村市	6.0

(単位:人)

市町名	人口千人当たり 令和3年(2021)
県計	14.5
市部計	14.0
郡部計	18.5
1長崎市	6.4
2佐世保市	6.7
3島原市	14.4
4諫早市	11.6
5大村市	6.0
6平戸市	35.4
7松浦市	40.3
8対馬市	52.1
9壱岐市	36.5
10五島市	37.5
11西海市	44.5
12雲仙市	36.3
13南島原市	30.0
14長与町	7.0
15時津町	7.9
16東彼杵町	45.0
17川棚町	19.2
18波佐見町	21.3
19小値賀町	62.8
20佐々町	12.7
21新上五島町	48.1

本県の令和3年の消防団員数は18,869人で、人口千人当たり消防団員数は市部が14.0人、郡部が18.5人となっており、郡部が4.5人多くなっている。

資料出所	・県危機管理監「消防防災年報」 ・県統計課「長崎県異動人口調査」
調査時点	・令和3年4月1日
算出方法	・消防団員数 ÷ 推計人口 × 1,000

市町村合併一覧(平成16年3月1日以降分)

市 町 名	沿 革	施 行 年 月 日	関 係 市 町 村 名
長 崎 市	編 入	平成 17 年 1 月 4 日 平成 18 年 1 月 4 日	香焼町、伊王島町、高島町、野母崎町、 三和町、外海町 琴海町
佐 世 保 市	編 入	平成 17 年 4 月 1 日 平成 18 年 3 月 31 日 平成 22 年 3 月 31 日	吉井町、世知原町 宇久町、小佐々町 江迎町、鹿町町
島 原 市	編 入	平成 18 年 1 月 1 日	有明町
諫 早 市	市制施行	平成 17 年 3 月 1 日	諫早市、多良見町、森山町、飯盛町、高来町、 小長井町
平 戸 市	市制施行	平成 17 年 10 月 1 日	平戸市、大島村、生月町、田平町
松 浦 市	市制施行	平成 18 年 1 月 1 日	松浦市、福島町、鷹島町
対 馬 市	市制施行	平成 16 年 3 月 1 日	厳原町、美津島町、豊玉町、峰町、上県町、 上対馬町
壱 岐 市	市制施行	平成 16 年 3 月 1 日	郷ノ浦町、勝本町、芦辺町、石田町
五 島 市	市制施行	平成 16 年 8 月 1 日	福江市、富江町、玉之浦町、三井楽町、 岐宿町、奈留町
西 海 市	市制施行	平成 17 年 4 月 1 日	西彼町、西海町、大島町、崎戸町、大瀬戸町
雲 仙 市	市制施行	平成 17 年 10 月 11 日	国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町、千々石町、 小浜町、南串山町
南 島 原 市	市制施行	平成 18 年 3 月 31 日	加津佐町、口之津町、南有馬町、北有馬町、 西有家町、有家町、布津町、深江町
新上五島町	町制施行	平成 16 年 8 月 1 日	若松町、上五島町、新魚目町、有川町、 奈良尾町

合 併 を 行 っ て い な い 市 町	大村市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、 小値賀町、佐々町
--------------------------	--

## 「統計の日」とは

### 制定の目的

「統計の日」は、統計の重要性に対する関心と理解を深めていただき、統計調査に対してより一層の御協力をいただくため、昭和48年7月3日の閣議了解により定められました。

### 「統計の日」が10月18日となった理由

明治3年9月24日に日本で最初の近代的生産統計として、府県ごとに農林水産物、鉱工業製品の生産量を明らかにする「府県物産表」の作成が太政官布告により交付されました。

これを記念し、明治3年9月24日を太陽暦に換算した10月18日を「統計の日」として定められたものです。

## 長崎100の指標－較べてみれば－（2022年改訂版）

---

令和5年2月発行

編集発行

長崎県県民生活部統計課

長崎市尾上町3番1号

郵便番号 850-8570

電話番号 代表 095-824-1111

内線 2222

---

集まれば  
大きな力に  
統計調査

10月18日

**統計の回**

統計調査へのご回答をお願いします。  
政府では、オンライン調査を推進しています。

知ってくださいこのマーク  
きっと役立つ統計調査

政府統計

総務省・各府省統計主管部局

長崎100の指標 一較べてみれば一  
2022年改訂版

長崎県県民生活環境部統計課